令和７年度

主要な施策の実績報告書

津　　市

目　　次

総括

令和７年度津市会計別決算総括表　・・・・・　1

一般会計

決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・　3

1.歳入

(1)令和７年度歳入決算財源構成状況　・・　11

(2)令和７年度歳入款別決算の状況　・・・　12

(3)市税決算状況　・・・・・・・・・・・・　14

(4)令和７年度起債の状況　・・・・・・・・　16

2.歳出

(1)令和７年度歳出性質別決算状況　・・・　19

(2)令和７年度歳出款別決算の状況　・・・　20

(3)令和７年度歳出款別性質別決算の状況　20

(4)主要な施策の実績

議会費　・・・・・・・・・・・・・・　22

総務費　・・・・・・・・・・・・・・　24

民生費　・・・・・・・・・・・・・・　84

衛生費　・・・・・・・・・・・・・・116

労働費　・・・・・・・・・・・・・・145

農林水産業費　・・・・・・・・・・147

商工費　・・・・・・・・・・・・・・170

土木費　・・・・・・・・・・・・・・179

消防費　・・・・・・・・・・・・・・205

教育費　・・・・・・・・・・・・・・210

災害復旧費　・・・・・・・・・・・・249

特別会計

国民健康保険事業特別会計　・・・・　254

介護保険事業特別会計　・・・・・・・　278

後期高齢者医療事業特別会計　・・・　300

土地区画整理事業特別会計　・・・・　306

住宅新築資金等貸付事業特別会計　・　310

椋本財産区特別会計　・・・・・・・・　314

資料編

(1)地方財政状況調査に基づく
財政指標の推移・・・・・・・・・・　317

(2)「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率及び地方公営企業に関する資金不足比率の推移・・・・・・・・・・　318

(3)地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費・　319

(4)普通会計歳入決算前年度対比　・・・　320

(5)普通会計歳出性質別決算前年度対比・　321

(6)職員人件費等の状況　・・・・・・・　322

(7)市債目的別現在高状況　・・・・・・　324

(8)基金の状況　・・・・・・・・・・・・　325

総　　括

令和７年度津市会計別決算総括表

会計名	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の比較増減	予算現額に対する決算額の比率
		円	円	円	%
一般会計	歳入	141,318,983,981	134,023,618,029	△ 7,295,365,952	94.8
	歳出	141,318,983,981	133,041,055,822	8,277,928,159	94.1
	歳入歳出差引額		982,562,207	左の内訳	
				継続費逓次繰越額 2,122,000	
				繰越明許費繰越額 430,204,724	
				実質収支 550,235,483	
国民健康保険事業特別会計	歳入	25,253,032,000	24,686,960,724	△ 566,071,276	97.8
	歳出	25,253,032,000	24,662,521,741	590,510,259	97.7
	歳入歳出差引額		24,438,983		
介護保険事業特別会計	歳入	31,786,654,000	31,753,307,018	△ 33,346,982	99.9
	歳出	31,786,654,000	31,569,996,810	216,657,190	99.3
	歳入歳出差引額		183,310,208		
後期高齢者医療事業特別会計	歳入	8,617,174,000	8,591,544,437	△ 25,629,563	99.7
	歳出	8,617,174,000	8,552,179,821	64,994,179	99.2
	歳入歳出差引額		39,364,616		
土地区画整理事業特別会計	歳入	126,856,000	126,812,054	△ 43,946	100.0
	歳出	126,856,000	126,811,861	44,139	100.0
	歳入歳出差引額		193		
住宅新築資金等貸付事業特別会計	歳入	23,307,000	25,337,828	2,030,828	108.7
	歳出	23,307,000	21,448,528	1,858,472	92.0
	歳入歳出差引額		3,889,300		
椋本財産区特別会計	歳入	538,000	446,939	△ 91,061	83.1
	歳出	538,000	441,471	96,529	82.1
	歳入歳出差引額		5,468		
	歳入	207,126,544,981	199,208,027,029	△ 7,918,517,952	96.2
	歳出	207,126,544,981	197,974,456,054	9,152,088,927	95.6
総計	歳入歳出差引額		1,233,570,975	左の内訳	
				継続費逓次繰越額 2,122,000	
				繰越明許費繰越額 430,204,724	
				実質収支 801,244,251	

一　般　会　計

決　算　の　概　要

令和７年度は、米国の関税引き上げによる輸出や企業収益への打撃という逆風を受けつつも、日本経済は内需を支えに緩やかな回復を維持したものの、物価高の継続が消費の回復を抑制する要因となる中、国は、物価上昇を上回るスピードで賃金や所得の増加を実現することが、民需主導の成長型経済へ移行するための重要課題とし、物価高対策や地域の基幹産業の支援・活性化、中小企業の賃上げ支援など「強い経済」を実現する総合経済対策に取り組みました。

このような中、合併 20 年目となる本市においては、物価高騰への対応を継続しつつ、「こども・子育て政策」、「都市づくり」、「安全・安心」を政策の３つの柱とし、施策を推進しました。

物価高騰対策としては、水道料金基本料金無料化や学校等に対する給食物価高騰対策支援金の交付、中小企業に対する販路拡大セミナーの開催等の物価高騰・米国関税対策支援など本市独自施策のほか、物価高対応子育て応援手当の支給などを行いました。

こども・子育て政策としては、こども・若者、子育て当事者が主体のこども・子育て政策を創造的に推進するため、こどもまんなか社会実現会議を設置し、津城跡（お城公園）や久居こどもの遊び場のあり方について直接意見を聞き、整備に係る基本設計などを実施しました。また、妊娠・出産・子育てに対して不安や負担を抱え、日常生活に支援を必要とする家庭をヘルパーが訪問し、家事や育児等の支援を行う産前・子育て応援ヘルパー派遣事業やこどもの季節性インフルエンザなどの任意予防接種費用の助成を開始したほか、小中学校施設の長寿命化等改修工事、屋上防水改修工事や放課後児童クラブの整備など環境整備に注力しました。

都市づくりとしては、津駅周辺では、「みえ県都の顔となり、地域の活力を引き出し、災害にも強い空間へ」を基本理念とした津駅周辺基盤整備の方向性（ビジョン）を策定し、津駅西口駅前広場の再整備に係る詳細設計などに着手し、大門・丸之内地区では、土地・建物の所有者と事業者の互いの意向をマッチングさせる本市独自の仕組みである津市大門・丸之内土地・建物活用意向登録システムの運用を開始したほか、津興橋大規模更新事業においては新橋が開通し、半田久居線及び雲出野田線道路新設改良事業などに取り組みました。

安全・安心としては、三重中央消防通信指令センター、中消防署西分署及び訓練施設の整備を完了したほか、地域防災情報通信システム（同報系）更新工事や芸濃総合文化センター内アリーナ、一志体育館のアリーナ等への空調設備設置工事などを行いました。

これらにより、令和７年度の津市一般会計決算額は、歳入総額 1,340 億 2,361 万 8 千円、歳出総額 1,330 億 4,105 万 6 千円となり、歳入歳出差引額は 9 億 8,256 万 2 千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源 4 億 3,232 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 5 億 5,023 万 5 千円となりました。

1　歳入の概要

一般会計歳入決算額は、1,340 億 2,361 万 8 千円で、前年度に比べ 107 億 1,597 万 2 千円、率にして 8.7％の増となりました。この主な要因は、繰越金で 16 億 1,713 万 6 千円、率にして 77.6％の減、地方特例交付金で 12 億 7,631 万 2 千円、率にして 77.8％の減となりましたが、繰入金で 69 億 817 万 5 千円、率にして 337.6％の増、市債で 19 億 4,660 万円、率にして 39.4％の増、市税で 17 億 1,165 万 1 千円、率にして 4.1％の増、県支出金で 13 億 8,279 万 5 千円、率にして 15.5％の増となったことによるものです。

歳入決算額における自主財源の総額は、585 億 6,383 万 9 千円で、前年度に比べ 79 億 751 万 9 千円、率にして 15.6％の増となり、構成比は 43.7％で前年度を 2.6 ポイント上回りました。

自主財源の主なものは、市税が 436 億 8,316 万円で、前年度に比べ 17 億 1,165 万 1 千円、率にして 4.1％の増、繰入金 89 億 5,421 万 7 千円で、前年度に比べ 69 億 817 万 5 千円、率にして 337.6％の増、分担金及び負担金が 18 億 7,104 万 4 千円で、前年度に比べ 12 億 8,962 万 9 千円、率にして 221.8％の増、使用料及び手数料が 17 億 8,211 万 3 千円で、前年度に比べ 3,695 万 6 千円、率にして 2.0％の減となりました。

次に、依存財源の総額は、754 億 5,977 万 9 千円で、前年度に比べ 28 億 845 万 3 千円、率にして 3.9％の増となり、構成比は 56.3％で前年度を 2.6 ポイント下回りました。

依存財源の主なものは、国庫支出金が 233 億 3,824 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 4,009 万 3 千円、率にして 1.4％の減、地方交付税が 228 億 2,311 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 6,942 万 6 千円、率にして 1.2％の増、県支出金が 102 億 7,945 万 5 千円で、前年度に比べ 13 億 8,279 万 5 千円、率にして 15.5％の増、地方消費税交付金が 78 億 634 万 1 千円で、前年度に比べ 5 億 7,766 万 2 千円、率にして 8.0％の増、市債が 68 億 8,740 万円で、前年度に比べ 19 億 4,660 万円、率にして 39.4％の増となりました。

次に、歳入の主なものについて説明します。

(1) 市税

市税は 436 億 8,316 万円で、前年度に比べ 17 億 1,165 万 1 千円、率にして 4.1％の増となりました。この主な要因は、個人市民税で 16 億 5,729 万

3千円の増、軽自動車税で3,985万7千円の増となったことによるものです。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は11億8,647万2千円で、前年度に比べ2,226万9千円、率にして1.9%の増となりました。この主な要因は、自動車重量譲与税で2,392万円の増となったことによるものです。

(3) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は9億8,667万円で、前年度に比べ8,552万6千円、率にして9.5%の増となりました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は78億634万1千円で、前年度に比べ5億7,766万2千円、率にして8.0%の増となりました。

(5) 地方特例交付金

地方特例交付金は3億6,330万2千円で、前年度に比べ12億7,631万2千円、率にして77.8%の減となりました。この主な要因は、定額減税減収補塡特例交付金で12億868万5千円の減となったことによるものです。

(6) 地方交付税

地方交付税は228億2,311万2千円で、前年度に比べ2億6,942万6千円、率にして1.2%の増となりました。この主な要因は、普通交付税が213億8,522万8千円で、前年度に比べ1億8,872万3千円の増となったことによるものです。

(7) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は18億7,104万4千円で、前年度に比べ12億8,962万9千円、率にして221.8%の増となりました。この主な要因は、児童福祉費負担金で970万4千円の減となりましたが、消防費負担金で13億749万1千円の増となったことによるものです。

(8) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は17億8,211万3千円で、前年度に比べ3,695万6千円、率にして2.0%の減となりました。この主な要因は、道路橋りょう手数料で6,856万6千円の増となりましたが、短期大学使用料で3,099万8千円の減、保健衛生使用料で2,040万3千円の減、清掃使用料で1,522万6千円の減、総務管理使用料で1,251万9千円の減、住宅使用料で1,061万

2千円の減、斎場使用料で890万4千円の減となったことによるものです。

(9) 国庫支出金

国庫支出金は233億3,824万8千円で、前年度に比べ3億4,009万3千円、率にして1.4%の減となりました。この主な要因は、児童福祉費負担金で12億9,852万1千円の増となりましたが、社会福祉費補助金で16億3,703万3千円の減となったことによるものです。

(10) 県支出金

県支出金は102億7,945万5千円で、前年度に比べ13億8,279万5千円、率にして15.5%の増となりました。この主な要因は、小学校費補助金で4億6,568万4千円の増、中学校費補助金で2億5,275万8千円の増、選挙費委託金で2億497万4千円の増、社会福祉費負担金で1億2,100万円の増、統計調査費委託金で1億1,595万4千円の増となったことによるものです。

(11) 繰入金

繰入金は89億5,421万7千円で、前年度に比べ69億817万5千円、率にして337.6%の増となりました。この主な要因は、財政調整基金繰入金で4億円の皆減となりましたが、モーターボート競走事業会計繰入金で71億円の皆増、こども基金繰入金で1億266万1千円の増となったことによるものです。

(12) 諸収入

諸収入は10億1,583万6千円で、前年度に比べ4億4,933万5千円、率にして30.7%の減となりました。この主な要因は、消防雑入で2億5,940万5千円の減、道路橋りょう費受託事業収入で1億5,410万9千円の減となったことによるものです。

(13) 市債

市債は68億8,740万円で、前年度に比べ19億4,660万円、率にして39.4%の増となりました。この主な要因は、道路橋りょう債で3億2,370万円の減となりましたが、消防債で19億8,330万円の増、都市計画債で4億円の増となったことによるものです。

2　歳出の概要

一般会計歳出決算額は1,330億4,105万6千円で、前年度に比べ102億17万7千円、率にして8.3%の増となりました。

次に歳出の主なものについて説明します。

《歳出性質別決算額の状況》

(1) 義務的経費

義務的経費は699億7,650万4千円で、前年度に比べ14億7,711万8千円、率にして2.2%の増となりました。この要因は、公債費で4億5,035万2千円の減となりましたが、人件費で13億6,220万5千円、扶助費で5億6,526万5千円の増となったことによるものです。

(2) その他の経費

その他の経費は491億8,515万2千円で、前年度に比べ55億7,635万3千円、率にして12.8%の増となりました。この主な要因は、維持補修費で3億8,503万4千円の減、補助費等で1億957万5千円の減となりましたが、積立金で39億2,016万4千円の増、物件費で19億6,916万9千円の増となったことによるものです。

(3) 投資的経費

投資的経費は138億7,940万円で、前年度に比べ31億4,670万6千円、率にして29.3%の増となりました。この主な要因は、道路新設改良事業などの減により普通建設事業費の補助事業費で2億7,323万5千円の減となりましたが、消防施設維持管理事業などの増により普通建設事業費の単独事業費等で33億8,592万7千円の増となったことによるものです。

《歳出目的別決算額の状況》

(1) 議会費

議会費は5億4,304万4千円で、前年度に比べ1,887万7千円、率にして3.4%の減となりました。この主な要因は、議員報酬等で1,676万4千円の減となったことによるものです。

(2) 総務費

総務費は189億6,626万9千円で、前年度に比べ23億5,756万6千円、率にして14.2%の増となりました。この主な要因は、定額減税補足給付金

給付事業で 10 億 5,128 万 5 千円の減となりましたが、基金管理事業で 13 億 345 万 5 千円の増、自治体ＤＸ推進事業で 3 億 2,075 万 1 千円の増、スポーツ振興事業で 2 億 9,625 万 8 千円の増、一般職給で 2 億 5,424 万 3 千円の増、運動施設整備事業で 1 億 5,945 万 1 千円の増、人事管理事業で 1 億 5,909 万円の増、市議会議員選挙事業で 1 億 4,601 万 8 千円の皆増、徴税関係事業で 1 億 1,731 万円の増、基幹統計調査事業で 1 億 1,027 万 7 千円の増となったことによるものです。

(3) 民生費

民生費は 528 億 3,079 万円で、前年度に比べ 39 億 1,545 万 5 千円、率にして 8.0％の増となりました。この主な要因は、価格高騰重点支援給付金給付事業で 15 億 1,212 万 5 千円の減となりましたが、子ども・子育て支援事業で 20 億 1,775 万円の増、児童手当等給付事業で 11 億 1,529 万 9 千円の増、物価高対応子育て応援手当給付事業で 7 億 7,794 万円の皆増、障害者総合支援法関係事業で 7 億 1,055 万円の増、一般職給で 2 億 8,227 万 9 千円の増、障害者福祉事業で 2 億 4,561 万 9 千円の増となったことによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は 102 億 6,607 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 7,592 万 9 千円、率にして 1.7％の減となりました。この主な要因は、上水道事業で 2 億 3,753 万 3 千円の増となりましたが、予防衛生事業で 4 億 54 万 1 千円の減となったことによるものです。

(5) 労働費

労働費は 5,184 万 5 千円で、前年度に比べ 13 万 5 千円、率にして 0.3％の増となりました。この要因は、労働者対策事業で 48 万 1 千円の減となりましたが、勤労者福祉センター管理運営事業で 40 万 2 千円の増、勤労青少年対策事業で 21 万 4 千円の増となったことによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は 19 億 7,347 万円で、前年度に比べ 3 億 5,445 万 6 千円、率にして 15.2％の減となりました。この主な要因は、営農継続支援事業で 7,064 万 5 千円の増となりましたが、農地一般事務事業で 3 億 7,776 万 2 千円の減、林道整備事業で 2,729 万 4 千円の減、林道等維持管理事業で 2,138 万 3 千円の減となったことによるものです。

(7) 商工費

商工費は 9 億 1,628 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 2,044 万 8 千円、率にして 19.4%の減となりました。この主な要因は、中小企業・小規模事業者支援事業で 1 億 821 万 1 千円の皆減、企業立地奨励金事業で 8,863 万円の減となったことによるものです。

(8) 土木費

土木費は 151 億 8,120 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 6,095 万 8 千円、率にして 4.8%の減となりました。この主な要因は、街路整備関係事業で 7 億 7,060 万 2 千円の増、道路維持事業で 4 億 8,386 万 8 千円の増となったものの、道路新設改良事業で 10 億 1,577 万 6 千円の減、橋りょう維持事業で 5 億 9,701 万 7 千円の減、下水道事業で 2 億 8,321 万 4 千円の減となったことによるものです。

(9) 消防費

消防費は 77 億 4,304 万 7 千円で、前年度に比べ 34 億 8,639 万 9 千円、率にして 81.9%の増となりました。この主な要因は、消防施設維持管理事業で 33 億 6,646 万円の増となったことによるものです。

(10) 教育費

教育費は 133 億 4,649 万 3 千円で、前年度に比べ 23 億 8,762 万 8 千円、率にして 21.8%の増となりました。この主な要因は、小学校教育指導活動支援事業で 6 億 6,095 万 9 千円の増、中学校教育指導活動支援事業で 4 億 7,358 万 8 千円の増、放課後児童健全育成事業で 3 億 2,755 万 2 千円の増、事務局管理事業で 3 億 2,452 万 7 千円の増、小学校施設維持補修事業で 2 億 7,001 万 8 千円の増となったことによるものです。

(11) 災害復旧費

災害復旧費は 5,616 万 7 千円で、前年度に比べ 3,401 万 4 千円、率にして 153.5%の増となりました。この主な要因は、農業用施設災害復旧事業で 2,562 万 1 千円の増となったことによるものです。

(12) 公債費

公債費は 111 億 6,637 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 5,035 万 2 千円、率にして 3.9%の減となりました。この要因は、償還利子で 4,380 万 2 千円の増となりましたが、償還元金で 4 億 9,415 万 4 千円の減となったことによるものです。

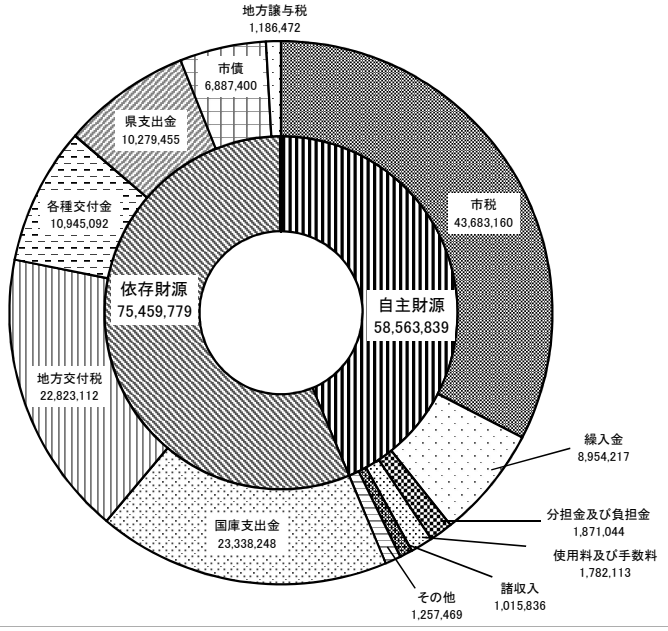
１．歳入

（１）令和７年度歳入決算財源構成状況

		令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		(A) － (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市税	43,683,160	32.6	41,971,509	34.0	1,711,651	4.1
	分担金及び負担金	1,871,044	1.4	581,415	0.5	1,289,629	221.8
	使用料及び手数料	1,782,113	1.3	1,819,069	1.5	△ 36,956	△ 2.0
	財産収入	367,738	0.3	378,320	0.3	△ 10,582	△ 2.8
	寄附金	422,963	0.3	310,890	0.2	112,073	36.0
	繰入金	8,954,217	6.7	2,046,042	1.7	6,908,175	337.6
	繰越金	466,768	0.3	2,083,904	1.7	△ 1,617,136	△ 77.6
	諸収入	1,015,836	0.8	1,465,171	1.2	△ 449,335	△ 30.7
自主財源計		58,563,839	43.7	50,656,320	41.1	7,907,519	15.6
依存財源	地方譲与税	1,186,472	0.9	1,164,203	1.0	22,269	1.9
	利子割交付金	79,200	0.1	19,832	0.0	59,368	299.4
	配当割交付金	470,510	0.4	464,073	0.4	6,437	1.4
	株式等譲渡所得割交付金	741,774	0.6	642,430	0.5	99,344	15.5
	法人事業税交付金	986,670	0.7	901,144	0.7	85,526	9.5
	地方消費税交付金	7,806,341	5.8	7,228,679	5.9	577,662	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	258,236	0.2	271,285	0.2	△ 13,049	△ 4.8
	自動車取得税交付金		0.0		0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	167,950	0.1	179,430	0.2	△ 11,480	△ 6.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,301	0.0	43,608	0.0	693	1.6
	地方特例交付金	363,302	0.3	1,639,614	1.3	△ 1,276,312	△ 77.8
	地方交付税	22,823,112	17.0	22,553,686	18.3	269,426	1.2
	交通安全対策特別交付金	26,808	0.0	27,541	0.0	△ 733	△ 2.7
	国庫支出金	23,338,248	17.4	23,678,341	19.2	△ 340,093	△ 1.4
	県支出金	10,279,455	7.7	8,896,660	7.2	1,382,795	15.5
	市債	6,887,400	5.1	4,940,800	4.0	1,946,600	39.4
依存財源計		75,459,779	56.3	72,651,326	58.9	2,808,453	3.9
合計		134,023,618	100.0	123,307,646	100.0	10,715,972	8.7

令和7年度歳入決算財源構成

単位:千円



（２）令和７年度歳入款別決算の状況

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
市税	43,435,873,000	44,560,660,231	43,683,160,587	52,165,341
地方譲与税	1,143,000,000	1,186,472,389	1,186,472,389	
利子割交付金	78,000,000	79,200,000	79,200,000	
配当割交付金	500,000,000	470,510,000	470,510,000	
株式等譲渡所得割交付金	250,000,000	741,774,000	741,774,000	
法人事業税交付金	895,000,000	986,670,000	986,670,000	
地方消費税交付金	7,228,000,000	7,806,341,000	7,806,341,000	
ゴルフ場利用税交付金	257,000,000	258,235,808	258,235,808	
自動車取得税交付金	1,000			
環境性能割交付金	160,000,000	167,950,000	167,950,000	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,301,000	44,301,000	44,301,000	
地方特例交付金	256,542,000	363,302,000	363,302,000	
地方交付税	22,585,228,000	22,823,112,000	22,823,112,000	
交通安全対策特別交付金	28,000,000	26,808,000	26,808,000	
分担金及び負担金	1,907,556,430	1,876,485,855	1,871,044,080	431,321
使用料及び手数料	1,813,829,000	2,104,190,932	1,782,112,626	
国庫支出金	27,197,412,360	23,338,248,490	23,338,248,490	
県支出金	10,531,108,500	10,279,454,737	10,279,454,737	
財産収入	390,456,000	367,750,155	367,737,773	
寄附金	423,186,000	422,963,031	422,963,031	
繰入金	11,867,202,000	8,954,216,733	8,954,216,733	
繰越金	466,766,691	466,767,600	466,767,600	
諸収入	958,222,000	1,352,168,360	1,015,836,175	24,082,968
市債	8,902,300,000	6,887,400,000	6,887,400,000	
合　　計	141,318,983,981	135,564,982,321	134,023,618,029	76,679,630

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
825,334,303	247,287,587	100.6	98.0	32.6
	43,472,389	103.8	100.0	0.9
	1,200,000	101.5	100.0	0.1
	△ 29,490,000	94.1	100.0	0.4
	491,774,000	296.7	100.0	0.6
	91,670,000	110.2	100.0	0.7
	578,341,000	108.0	100.0	5.8
	1,235,808	100.5	100.0	0.2
	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	7,950,000	105.0	100.0	0.1
	0	100.0	100.0	0.0
	106,760,000	141.6	100.0	0.3
	237,884,000	101.1	100.0	17.0
	△ 1,192,000	95.7	100.0	0.0
5,010,454	△ 36,512,350	98.1	99.7	1.4
322,078,306	△ 31,716,374	98.3	84.7	1.3
	△ 3,859,163,870	85.8	100.0	17.4
	△ 251,653,763	97.6	100.0	7.7
12,382	△ 22,718,227	94.2	100.0	0.3
	△ 222,969	99.9	100.0	0.3
	△ 2,912,985,267	75.5	100.0	6.7
	909	100.0	100.0	0.3
312,249,217	57,614,175	106.0	75.1	0.8
	△ 2,014,900,000	77.4	100.0	5.1
1,464,684,662	△ 7,295,365,952	94.8	98.9	100.0

（3）市税決算状況

税　　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
市民税	20,185,122,000	20,692,571,927	20,297,032,141	10,081,635
個人	17,076,192,000	17,497,430,311	17,128,424,631	8,727,530
現年課税分	16,941,915,000	17,152,498,317	17,002,520,693	598
滞納繰越分	134,277,000	344,931,994	125,903,938	8,726,932
法人	3,108,930,000	3,195,141,616	3,168,607,510	1,354,105
現年課税分	3,103,429,000	3,168,735,800	3,163,515,806	
滞納繰越分	5,501,000	26,405,816	5,091,704	1,354,105
固定資産税	18,273,301,000	18,736,639,330	18,331,692,648	36,348,530
純固定資産税	18,224,968,000	18,688,305,730	18,283,359,048	36,348,530
現年課税分	18,123,657,000	18,314,714,400	18,204,645,094	
滞納繰越分	101,311,000	373,591,330	78,713,954	36,348,530
交付金	48,333,000	48,333,600	48,333,600	
軽自動車税	983,749,000	1,051,364,726	1,024,471,472	1,237,268
環境性能割	63,000,000	90,968,400	90,968,400	
現年課税分	63,000,000	90,968,400	90,968,400	
種別割	920,749,000	960,396,326	933,503,072	1,237,268
現年課税分	912,537,000	936,195,900	928,008,638	
滞納繰越分	8,212,000	24,200,426	5,494,434	1,237,268
市たばこ税	1,701,344,000	1,722,946,358	1,722,946,358	
現年課税分	1,701,344,000	1,722,946,358	1,722,946,358	
入湯税	46,000,000	45,940,800	45,940,800	
現年課税分	46,000,000	45,940,800	45,940,800	
都市計画税	2,246,357,000	2,311,197,090	2,261,077,168	4,497,908
現年課税分	2,233,826,000	2,264,971,200	2,251,342,725	
滞納繰越分	12,531,000	46,225,890	9,734,443	4,497,908
市税合計	43,435,873,000	44,560,660,231	43,683,160,587	52,165,341
現年課税分	43,174,041,000	43,745,304,775	43,458,222,114	598
滞納繰越分	261,832,000	815,355,456	224,938,473	52,164,743

収入未済額	予算に対する増減額	収納率		調定対前年比	収入対前年比
		対予算現額	対調定額		
円	円	%	%	%	%
385,458,151	111,910,141	100.6	98.1	108.8	108.9
360,278,150	52,232,631	100.3	97.9	110.6	110.7
149,977,026	60,605,693	100.4	99.1	110.8	110.8
210,301,124	△ 8,373,062	93.8	36.5	99.8	100.5
25,180,001	59,677,510	101.9	99.2	100.2	100.2
5,219,994	60,086,806	101.9	99.8	100.2	100.2
19,960,007	△ 409,296	92.6	19.3	100.8	206.8
368,598,152	58,391,648	100.3	97.8	100.2	100.1
368,598,152	58,391,048	100.3	97.8	100.2	100.1
110,069,306	80,988,094	100.4	99.4	100.7	100.7
258,528,846	△ 22,597,046	77.7	21.1	80.0	41.6
	600	100.0	100.0	101.0	101.0
25,655,986	40,722,472	104.1	97.4	104.0	104.0
	27,968,400	144.4	100.0	124.2	124.2
	27,968,400	144.4	100.0	124.2	124.2
25,655,986	12,754,072	101.4	97.2	102.5	102.4
8,187,262	15,471,638	101.7	99.1	102.7	102.6
17,468,724	△ 2,717,566	66.9	22.7	95.4	77.3
	21,602,358	101.3	100.0	99.1	99.1
	21,602,358	101.3	100.0	99.1	99.1
	△ 59,200	99.9	100.0	98.7	98.7
	△ 59,200	99.9	100.0	98.7	98.7
45,622,014	14,720,168	100.7	97.8	100.3	100.3
13,628,475	17,516,725	100.8	99.4	100.9	100.9
31,993,539	△ 2,796,557	77.7	21.1	80.2	41.7
825,334,303	247,287,587	100.6	98.0	104.1	104.1
287,082,063	284,181,114	100.7	99.3	104.4	104.4
538,252,240	△ 36,893,527	85.9	27.6	88.4	64.7

（４）令和７年度起債の状況

起債の目的	借入額	借入先	利率	償還期間（うち据置期間）	内容		
	千円		%	年		千円	
庁舎等解体事業	98,600	津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	旧合併特例事業債（旧社会福祉センター除却事業）	98,600	
庁舎等整備事業	17,600	津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	脱炭素化推進事業債（庁舎照明器具ＬＥＤ化事業）	17,600	
文化振興施設整備事業	57,400	財務省	2.100	10（2）	一般補助施設整備等事業債（地域文化ホール活力・魅力創造事業）	700	
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	緊急防災・減災事業債（地域文化ホール活力・魅力創造事業）	3,200	
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	脱炭素化推進事業債（アストプラザアストホール舞台照明改修事業）	53,500	
過疎地域振興事業	45,100	財務省	1.700	5（1）	過疎対策事業債（ソフト事業）	17,300	
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	過疎対策事業債（美杉地域振興事業基金積立）	27,800	
防災対策事業	266,600	財務省	1.500	5（1）	一般補助施設整備等事業債（災害用トイレトレーラー整備事業・補正分）	16,800	※
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	緊急防災・減災事業債（地域防災情報通信システム（同報系）更新事業）	242,100	
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	緊急防災・減災事業債（衛星系防災行政無線設備更新事業）	3,300	
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	緊急防災・減災事業債（全国瞬時警報システム新型受信機整備事業）	4,400	
運動施設整備事業	603,400	財務省	2.300	15（3）	一般補助施設整備等事業債（海浜公園内陸上競技場改修事業）	11,600	※
		財務省	2.300	15（3）	一般補助施設整備等事業債（海浜公園内陸上競技場改修事業・補正分）	8,800	※
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	緊急防災・減災事業債（体育館アリーナ等空調整備事業）	566,500	
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	公共施設等適正管理推進事業債（久居体育館給水設備改修事業）	16,500	
保育所整備事業	9,900	津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	こども・子育て支援事業債（公立保育施設照明器具ＬＥＤ化事業）	9,900	
認定こども園整備事業	6,400	津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	こども・子育て支援事業債（公立保育施設照明器具ＬＥＤ化事業）	6,400	
水道事業会計出資金	2,200	財務省	1.900	10（2）	上水道事業債（一般会計出資債）	2,200	
農業生産基盤整備事業	140,500	財務省	2.300	15（3）	公共事業等債（農業農村整備事業）	7,400	※
		財務省	2.300	15（3）	公共事業等債（農業農村整備事業・補正分）	29,400	※
		財務省	2.300	15（3）	公共事業等債（各種災害関連事業）	13,800	※
		財務省	2.300	15（3）	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（各種災害関連事業・補正分）	17,000	※
		財務省	2.500	15（3）	公共事業等債（農業農村整備事業）	22,500	
		財務省	2.500	15（3）	公共事業等債（各種災害関連事業）	4,500	
		財務省	2.500	15（3）	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（各種災害関連事業・補正分）	600	
		財務省	2.500	15（3）	一般補助施設整備等事業債（市単土地改良事業）	6,400	
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	緊急自然災害防止対策事業債（洪水調整池転用事業）	38,900	
林道整備事業	15,000	財務省	2.300	15（3）	公共事業等債（林道整備事業）	1,000	※
		財務省	2.500	15（3）	公共事業等債（林道整備事業）	14,000	
道路整備事業	1,409,600	財務省	2.300	15（3）	公共事業等債（道路整備事業）	66,900	※
		財務省	2.300	15（3）	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（道路整備事業・補正分）	368,200	※
		みえなか農業協同組合	1.640	10（2）	旧合併特例事業債（道路新設改良事業）	88,000	※
		みえなか農業協同組合	1.640	10（2）	旧合併特例事業債（道路新設改良事業・補正分）	88,000	※
		財務省	2.000	12（3）	過疎対策事業債（道路整備事業）	116,100	※

起債の目的	借入額	借入先	利率	償還期間（うち据置期間）	内容		
	千円		%	年		千円	
		財務省	2.500	15（3）	公共事業等債（道路整備事業）	362,200	
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	旧合併特例事業債（道路新設改良事業）	76,500	
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	緊急自然災害防止対策事業債（道路防災事業）	124,400	
		財務省	2.300	12（3）	過疎対策事業債（道路整備事業）	119,300	
河川整備事業	128,900	津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	緊急自然災害防止対策事業債（雨水対策事業）	92,700	
		公益社団法人全国市有物件災害共済会	1.710	10（2）	緊急浚渫推進事業債（河川浚渫事業）	36,200	
急傾斜地崩壊対策事業	8,900	みえなか農業協同組合	1.640	10（2）	緊急自然災害防止対策事業債（急傾斜地崩壊対策事業）	2,700	※
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	緊急自然災害防止対策事業債（急傾斜地崩壊対策事業）	6,200	
港湾整備事業	23,300	財務省	2.600	20（3）	公共事業等債（港湾整備事業）	8,100	※
		財務省	2.600	20（3）	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（港湾整備事業・補正分）	6,600	※
		財務省	2.900	20（3）	公共事業等債（港湾整備事業）	8,600	
街路整備事業	601,500	みえなか農業協同組合	1.640	10（2）	旧合併特例事業債（道路新設改良事業）	267,500	※
		財務省	2.500	15（3）	公共事業等債（街路整備事業）	2,300	
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	旧合併特例事業債（道路新設改良事業）	331,700	
公園整備事業	74,800	財務省	2.600	20（3）	公共事業等債（都市公園整備事業）	11,200	※
		財務省	2.900	20（3）	公共事業等債（都市公園整備事業）	60,700	
		財務省	2.100	10（2）	一般補助施設整備等事業債（公園整備事業）	2,900	
消防施設整備事業	2,291,100	公益財団法人三重県市町村振興協会	1.500	10（2）	旧合併特例事業債（消防施設整備事業）	14,800	※
		公益財団法人三重県市町村振興協会	1.100	5（1）	旧合併特例事業債（消防車両購入事業）	91,100	※
		公益財団法人三重県市町村振興協会	1.100	5（1）	緊急防災・減災事業債（消防団車両購入事業）	76,700	※
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	旧合併特例事業債（消防施設整備事業）	661,300	
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	旧合併特例事業債（消防団施設整備事業）	2,200	
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	緊急防災・減災事業債（消防通信指令センター共同整備事業）	1,423,300	
		財務省	2.300	12（3）	過疎対策事業債（耐震性防火水槽整備事業）	21,700	
給食センター施設整備事業	26,800	津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	公共施設等適正管理推進事業債（一志学校給食センター改修整備事業）	26,800	
学校教育施設整備事業	818,200	みえなか農業協同組合	1.640	10（2）	旧合併特例事業債（小学校施設整備事業・補正分）	568,400	※
		みえなか農業協同組合	1.640	10（2）	旧合併特例事業債（中学校施設整備事業・補正分）	239,500	※
		津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	学校教育施設等整備事業債（小学校施設整備事業）	10,300	
放課後児童施設整備事業	91,200	津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	社会福祉施設整備事業債（放課後児童施設整備事業）	1,000	
		三重県市町村職員共済組合	1.800	10（1）	旧合併特例事業債（放課後児童施設整備事業）	90,200	
公民館施設整備事業	93,800	三重県市町村職員共済組合	1.800	10（1）	防災対策事業債（公民館施設整備事業）	1,000	
		三重県市町村職員共済組合	1.800	10（1）	公共施設等適正管理推進事業債（公民館施設整備事業）	92,800	
短期大学施設整備事業	51,600	津安芸農業協同組合	2.210	10（2）	公共施設等適正管理推進事業債（三重短期大学受変電設備及び幹線ケーブル改修事業）	39,300	
		三重県市町村職員共済組合	1.800	10（1）	脱炭素化推進事業債（三重短期大学照明器具ＬＥＤ化事業）	12,300	

起債の目的	借入額	借入先	利率	償還期間 （うち据置期間）	内容	
	千円		%	年		千円
農林水産業施設災害復旧事業	1,100	財務省	1.900	10（2）	災害復旧事業債（農林水産業施設災害復旧事業・補助分）	1,100※
公共土木施設災害復旧事業	3,900	財務省	1.900	10（2）	災害復旧事業債（公共土木施設災害復旧事業・補助分）	3,900※
合　　計	6,887,400					

※　繰越事業分

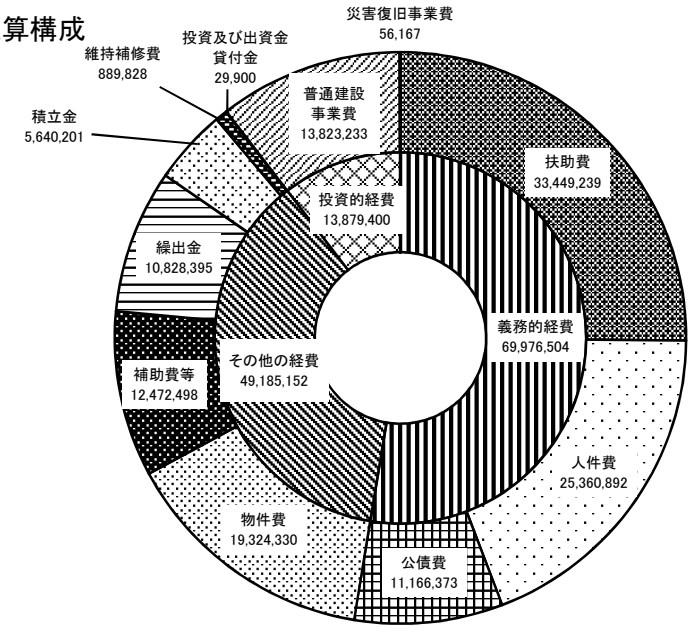
２．歳出

（１）令和７年度歳出性質別決算状況

		令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		(A) － (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	25,360,892	19.1	23,998,687	19.5	1,362,205	5.7
	扶助費	33,449,239	25.1	32,883,974	26.8	565,265	1.7
	公債費	11,166,373	8.4	11,616,725	9.5	△ 450,352	△ 3.9
	小計	69,976,504	52.6	68,499,386	55.8	1,477,118	2.2
その他の経費	物件費	19,324,330	14.5	17,355,161	14.1	1,969,169	11.3
	維持補修費	889,828	0.7	1,274,862	1.1	△ 385,034	△ 30.2
	補助費等	12,472,498	9.4	12,582,073	10.2	△ 109,575	△ 0.9
	積立金	5,640,201	4.2	1,720,037	1.4	3,920,164	227.9
	投資及び出資金 貸付金	29,900	0.0	29,500	0.0	400	1.4
	繰出金	10,828,395	8.1	10,647,166	8.7	181,229	1.7
	小計	49,185,152	36.9	43,608,799	35.5	5,576,353	12.8
投資的経費	普通建設事業費	13,823,233	10.4	10,710,541	8.7	3,112,692	29.1
	うち補助事業費	4,746,700	3.6	5,019,935	4.1	△ 273,235	△ 5.4
	うち単独事業費等	9,076,533	6.8	5,690,606	4.6	3,385,927	59.5
	災害復旧事業費	56,167	0.1	22,153	0.0	34,014	153.5
	小計	13,879,400	10.5	10,732,694	8.7	3,146,706	29.3
合計		133,041,056	100.0	122,840,879	100.0	10,200,177	8.3

令和7年度歳出性質別決算構成

単位：千円



（２）令和７年度歳出款別決算の状況

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額
	円	円	円
議　会　費	554,419,000	543,043,977	
総　務　費	20,257,912,200	18,966,269,091	805,653,280
民　生　費	53,930,670,000	52,830,790,486	20,859,000
衛　生　費	10,650,493,000	10,266,072,223	63,549,600
労　働　費	52,110,000	51,844,685	
農林水産業費	2,219,852,622	1,973,470,001	204,135,833
商　工　費	2,683,904,000	916,284,387	1,739,280,465
土　木　費	17,587,435,879	15,181,201,507	2,172,928,821
消　防　費	7,888,830,280	7,743,046,894	65,971,300
教　育　費	14,146,860,000	13,346,492,780	447,162,000
災害復旧費	58,213,000	56,166,700	
公　債　費	11,166,404,000	11,166,373,091	
諸支出金	22,100,000		
予　備　費	99,780,000		
合　計	141,318,983,981	133,041,055,822	5,519,540,299

（３）令和７年度歳出款別性質別決算の状況

科　　目	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
	千円	千円	千円	千円	千円
議　会　費	489,402	40,511	72		13,059
総　務　費	6,931,370	5,270,838	111,480	1,061,260	995,493
民　生　費	5,957,288	1,052,722	21,020	31,731,890	1,200,875
衛　生　費	1,493,733	7,045,384	337,993	44,361	1,035,707
労　働　費	259	6,455			17,431
農林水産業費	455,988	293,001	25,207		617,145
商　工　費	374,421	149,330	3,766		388,690
土　木　費	1,090,400	1,739,366	212,325		6,152,564
消　防　費	3,572,189	257,031	7,510		84,267
教　育　費	4,995,842	3,469,692	170,455	611,728	1,967,267
災害復旧費					
公　債　費					
諸支出金					
予　備　費					
合　計	25,360,892	19,324,330	889,828	33,449,239	12,472,498
性質別割合	%	%	%	%	%
	19.1	14.5	0.7	25.1	9.4

不用額	執行割合	
	対予算	構成比
円	%	%
11,375,023	97.9	0.4
485,989,829	93.6	14.3
1,079,020,514	98.0	39.7
320,871,177	96.4	7.7
265,315	99.5	0.0
42,246,788	88.9	1.5
28,339,148	34.1	0.7
233,305,551	86.3	11.4
79,812,086	98.2	5.8
353,205,220	94.3	10.0
2,046,300	96.5	0.1
30,909	100.0	8.4
22,100,000	0.0	0.0
99,780,000	0.0	0.0
2,758,387,860	94.1	100.0

普通建設事業費 災害復旧事業費	公債費	積立金	投資及び出資金 貸付金	繰出金	合計
千円	千円	千円	千円	千円	千円
					543,044
1,288,538		3,307,290			18,966,269
152,033		2,011,926		10,703,036	52,830,790
306,694			2,200		10,266,072
			27,700		51,845
564,376		17,753			1,973,470
77					916,284
5,859,381		1,807		125,359	15,181,202
3,822,050					7,743,047
1,830,084		301,425			13,346,493
56,167					56,167
	11,166,373				11,166,373
					0
					0
13,879,400	11,166,373	5,640,201	29,900	10,828,395	133,041,056
%	%	%	%	%	%
10.5	8.4	4.2	0.0	8.1	100.0

（4）主要な施策の実績

款　1　議会費　　項　1　議会費　　目　1　議会費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
543,043,977 円	円	円	円	円	543,043,977 円

3　議員活動事業

予算現額　22,293,000 円
事業決算額　14,108,350 円
予算執行率　63.3 %

《 事業概要 》

議員活動に資するため、議員の本会議等への出席に係る費用弁償、常任委員会の行政視察等に係る旅費及び会派に対する政務活動費交付金を支出した。
なお、執行率が63.3%となった主な要因は、会議の開催日数に伴い変動する費用弁償及び政務活動費の実績による。

○本会議等への出席に係る費用弁償

議員活動に資するため、本会議等への出席に伴う費用弁償の支出に係る事務を行った。

会議開催日数（日）	費用弁償対象回数（回）	費用弁償額（円）
71	1,191	724,386

○行政視察等の実施

議員活動に資するため、常任委員会等の管外行政視察の実施に係る事務を行った。

区分	参加議員数（人）	金額（円）
常任委員会管外行政視察	26	1,607,345
議会運営委員会管外行政視察	13	771,630
合計	39	2,378,975

○政務活動費交付金

議員の調査研究、その他の活動に資するために必要な経費の一部として、議会における各会派に対し、政務活動費の交付を行った。

交付額（円）	実績額（円）	戻入額（円）
19,000,000	11,004,989	7,995,011

《 事業評価 》

議員が、先進都市等への行政視察や政務活動による調査・研究結果等を活用し、本会議や委員会での議論を通じて市政を質し、指摘や意見を述べるなど、市民の負託に応えるための議員活動に資することができた。

担当　議会総務課
　　議事課

4　議会運営事業

予算現額　39,920,000 円
事業決算額　37,206,627 円
予算執行率　93.2 %

《 事業概要 》

本会議や各委員会等の円滑な運営のための事務や、各種広報等により市民が議会活動を知る機会の提供を行うなど議会運営全般に係る諸事業を行った。

○つ市議会だよりの発行

「つ市議会だより」を発行し、広報紙とともに市内世帯に配付し、広く市民に議会活動の内容を広報した。また、紙面のユニバーサルデザインに配慮し、市議会の活動状況を分かりやすく発信した。

区分	発行回数（回）	総発行部数（部）	金額（円）
つ市議会だより	4	465,400	13,043,998

○会議録の作成

本会議、各委員会及び全員協議会の会議録を反訳業務委託により作成し、各会派及び各部局等に配付するとともに市議会ホームページにおいてもこれを掲載し、市民に向けた情報発信を行った。

○議会映像の配信

インターネット動画共有サービスを活用して本会議、各委員会及び全員協議会のライブ・録画映像を配信するとともに、ケーブルテレビによる行政情報チャンネルで本会議の録画映像を放送し、議会の内容を広く市民に伝えた。

《 事業評価 》

議会活動の中核である本会議・各委員会等の運営に係る事務を的確に行うとともに、会議録やユニバーサルデザインに配慮した議会広報紙、市議会ホームページを通じた市民への情報発信により、市議会に対してより多くの市民が興味を持つ機会を提供することができた。また、本会議や各委員会等の映像をインターネット上で配信することにより、市民の議会への関心・理解が深まるよう、議会活動を知る機会を広く提供し、より明瞭で開かれた議会運営の推進に資することができた。

さらに、タブレット端末を積極的に活用することで、議会活動や政務活動の効率化のみならず、迅速な情報共有や、議会内のＩＣＴ化の推進及びペーパーレス化の実施による脱炭素推進への取組をさらに推進することができた。

担当　　議会総務課
　　議事課

5　議長会等関係事業

予算現額　　2,460,000 円
事業決算額　　2,326,627 円
予算執行率　　94.6 %

《 事業概要 》

全国、東海、県の各市議会議長会等が都市の興隆発展を図ることなどを目的として開催する会議等を通じて、様々な協議や情報収集等を行うとともに、各加盟市議会との情報共有等を行った。

《 事業評価 》

議長等が県内をはじめ、全国の加盟市議会との相互の意見交換を通じて国・県等に働きかけを行うとともに、議会運営に関する共通の課題や市政に関する諸般の事項について、課題解決に向けた取組を進めることに寄与することができた。

担当　　議会総務課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　1　一般管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,618,904,611 円	908,908,014 円	41,287,085 円	円	78,938,746 円	5,589,770,766 円

3　秘書一般関係事業

予算現額　5,699,000 円
事業決算額　5,435,173 円
予算執行率　95.4 %

《 事業概要 》

外部団体との連絡調整を含む市長、副市長の日程調整や、随行、市長交際費の執行など秘書、渉外業務を行った。

市長交際費の内訳

区分	内容	件数（件）	金額（円）
慶弔関係	花代	12	132,000

《 事業評価 》

適正な執行に努め、円滑な市政運営に寄与することができた。

担当　秘書課

4　固定資産評価審査委員会関係事業

予算現額　176,000 円
事業決算額　142,052 円
予算執行率　80.7 %

《 事業概要 》

固定資産課税台帳に登録された価格への不服に関し審査決定する固定資産評価審査委員会に関する事務を行った。

2者の納税者から4件（家屋4件）の審査申出がなされ、委員会の委員全員が出席する会議（2回）及び審査申出案件について委員のうち3人をもって構成する合議体の会議（委員全員が出席する会議と同日に行ったものを含め4回）を開催し、事案の審理等を行った。

区分	委員（人）	開催回数（回）	報酬（円）
固定資産評価審査委員会	6	6	126,000

《 事業評価 》

固定資産評価審査委員会事務の適切な処理に努めることができた。

担当　法務室

5　企画事務関係事業

予算現額　1,903,000 円
事業決算額　1,727,553 円
予算執行率　90.8 %

《 事業概要 》

企画事務関係事業における庶務関係経費及び事業推進のための交際費を執行した。

事業推進交際費の内訳

内容	件数（件）	金額（円）
関西大阪三重県人会への協賛品	1	31,287

《 事業評価 》

庶務関係経費の適正な執行管理に努めるとともに、事業推進交際費については、取扱基準に基づく適正な執行を行うことができた。

担当　　政策課

6　東京事務所管理運営事業

予算現額　8,219,000 円
事業決算額　7,870,022 円
予算執行率　95.8 %

《 事業概要 》

企業及び関係団体等と連携しながら本市の魅力発信を行う「つデイ」については、6月に「ひんやりかたいひみつ展」、12月に「津ぶぞろいツアー2025」を三重テラスで開催し、2月には移住・定住に特化した「津市移住相談会」をふるさと回帰支援センターでそれぞれ開催した。また、他自治体や企業と連携するなど、首都圏における本市の観光ＰＲ及び物産紹介等のイベントを主催・共催・協力合わせ4回開催し、シティプロモーションを行った。

中央省庁における政策的な情報及び企業の動向等の情報収集のほか、首都圏の企業に対し本市に関する情報の提供、首都圏に在住又は在勤している本市出身者並びに本市や県にゆかりのある人や企業との情報交換、各課からの業務連携依頼に基づくセミナー・シンポジウム・会議等への参加及び情報収集などを行った。

・関係者・企業等の訪問実績（市長随行含む）　580件

《 事業評価 》

首都圏における本市のＰＲ及び認知度の向上について、他自治体や企業と連携を取りながら、本市の魅力の発信のためのイベントを開催し、また関係省庁や企業を訪問するなかで情報の収集・提供・交換を行ったほか、各課からの依頼に基づく会議への参加等を行うことで、首都圏における情報発信及び情報収集拠点としての役割を果たすことができた。

担当　　東京事務所

7　例規、訟務関係事業

予算現額　7,700,000 円
事業決算額　7,592,506 円
予算執行率　98.6 %

《 事業概要 》

例規の審査、訴訟及び訴訟となるおそれのある事件に対する指導助言並びに法律顧問相談に関する事務を行った。

弁護士数（人）	法律顧問料（円）
2	3,288,000

《 事業評価 》

例規に係る審査については、適切な事務処理ができ、今後も例規の所管課との連携を密にし、一層正確かつ迅速な審査に努めていく。

法律顧問相談、訴訟事件等への対応については、本市の抱える課題等について2人の法律顧問と緊密な連絡調整を図りながら迅速な対応を行うことができた。

担当　　法務室

8　行政関係事業

予算現額　682,000 円
事業決算額　658,973 円
予算執行率　96.6 %

社会情勢や市民ニーズの変化等、直面する各種課題へ的確に対応し、効率的かつ効果的な事業推進を図るため、職員の意識醸成やスキル向上に取り組むとともに、2月2日から窓口の受付時間の短縮を実施した。また、津市職員行動規範の職員・組織間への一層の浸透・定着や同規範に基づく実践的な行動を支える職員意識の確立に向け、研修等に取り組んだ。

(1) 行財政改革関係事業

《 事業概要 》

限られた経営資源において、事業をより効果的かつ効率的に実施し、市民サービスの向上を図るため、各種事務事業の評価・改善に係る職員の意識醸成、スキルの向上等を目的にセミナーを実施した。

また、窓口の受付時間について、業務改善による新たなサービスの享受、オンライン申請など対面によらないサービスの充実、恒常的に発生している時間外勤務の削減及び削減による財政的効果、働き方改革による職員一人一人の心身の安定や職務に対する意欲向上、市民サービスの向上に向けた業務改善を検討する時間の確保を図るため、2月2日から一部の窓口を除く、すべての部局・総合支所において、8時45分から16時までに短縮した。

《 事業評価 》

セミナーの開催を通じて、効果的かつ効率的な事務事業の執行及び改善に向けた職員のスキル及び意識の醸成を図ることができた。

また、窓口の受付時間短縮については、市民の協力により、特に大きな混乱もなく実施することができた。今後、短縮した窓口受付時間を有効に活用しながら、市民サービスの向上につながるような業務改善等の取組について調査・研究を進めていく。

(2) 職員行動規範実行事業

《 事業概要 》

津市職員行動規範の更なる浸透・定着を図り、強固な組織としての規範にまで発展させるため、新規採用職員研修及び全職員を対象とした動画研修を実施するとともに、職員の意識改革やモチベーションの向上等を図るためのセミナーの開催に取り組んだ。

《 事業評価 》

全職員を対象とした動画研修やセミナーの開催を通じて、津市職員行動規範の理念の浸透・定着に取り組むことができた。

担当　　行政経営課

9　人事管理事業

予算現額　1,004,039,000 円
事業決算額　979,921,545 円
予算執行率　97.6 %

採用、配置、昇任昇格、昇給、退職、労働安全衛生、給与、福利厚生等に係る人事管理事務等を行った。

(1) 会計年度任用職員任用関係

《 事業概要 》

複雑・多様化する行政サービスが求められる中、一時的に集中する業務や正規職員の育児休業等に対する代替要員として対応するため、地方公務員法第22条の2の規定に基づき、会計年度任用職員の任用を行った。

区分	報酬（円）	期末勤勉手当（円）	共済費（円）
会計年度任用職員に係る経費	546,583,935	94,724,615	185,943,259

《 事業評価 》

会計年度任用職員について、適正な任用・勤務条件を確保するとともに、簡素で効率的な行政体制を目指しながら、各部署の状況に応じて、適切に配置することができた。

(2) 職員福利厚生事業補助金交付事業

《 事業概要 》

地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の福利厚生の増進を図るため、職員共済組合が行う職員の元気回復その他厚生に関する事業に対し補助金を交付した。

区分	金額（円）
職員福利厚生事業補助金	12,293,000

《 事業評価 》

庁内のスポーツ大会や文化作品展など、補助金交付により職員の福利厚生の推進を図ることができた。

(3) 職員健康診断等事業

《 事業概要 》

津市職員安全衛生管理規程第40条の規定に基づき、職員の健康管理のため定期健康診断等を実施したほか、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施するとともに、希望者に対しメンタルヘルスカウンセリングを実施した。

《 事業評価 》

職員の心身における健康意識の向上及び健康管理の徹底を図ることにより、事務事業等の効率的な執行に寄与することができた。

今後も、定期健康診断において再検査が必要となった職員に対し、結果報告書の提出を求める等、健康診断結果を有効に活用し健康管理に対する意識の徹底を図るとともに、ストレスチェックによるセルフケアの推進及び集団分析の活用並びに職員が利用しやすいメンタルヘルスカウンセリング等を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めていく。

担当　　人事課

10　職員研修事業

予算現額　10,986,000 円
事業決算額　10,563,214 円
予算執行率　96.2 %

多様化する市民ニーズに的確に対応し、より質の高い行政サービスを提供するために、公務能率と職員の能力の向上及び津市職員行動規範を着実に実践できる職員の育成などを目的として各種研修を行った。

(1) 集合研修

《 事業概要 》

市民サービスの向上や着実な職務遂行のために、職位等の各階層に応じて必要な知識やスキル等の習得を目的とした各階層別の研修のほか、職員として必要な基礎的で幅広い知識の習得等を目的とした各種研修を集合研修として行った。

〔主な研修〕

研修名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
新規採用職員研修	【階層別研修】 市長講話、職員行動規範、組織論（職位と役割）、コンプライアンス、ハラスメント防止など、各階層に合わせたカリキュラムを実施	96	678,340
2年目職員研修		102	
新任主査研修		75	
新任担当副主幹研修		70	
新任担当主幹級研修		81	
新任課長級研修		38	
組織経営セミナー	市長講話、講師による講演、意見交換	282	300,000

《 事業評価 》

様々なカリキュラムの集合研修の実施により、職員として必要な基礎的で幅広い知識・スキルの習得、市民サービスや組織力の向上などへの更なる意識の醸成及び各職位等に応じて求められる役割の認識と能力の向上に資することができた。

(2) 職務実践研修

《 事業概要 》

各業務に必要な法律・技術等に係る各専門分野の知識の習得など、職務遂行能力の向上を図るための職務実践研修を行った。

〔主な研修〕

研修名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
行政法研修(基礎・演習)	行政法に関する基礎的知識及び応用	55	300,000
徴収事務職員研修	納税の猶予の基本的考え方	31	100,000

《 事業評価 》

各専門分野の講師や庁内講師を活用した研修の実施により、各業務に役立つ専門的な知識や技術の効果的な習得を図り、職務遂行能力や技術力の向上に資することができた。

(3) 派遣研修

《 事業概要 》

最新の知識や技術、市政の推進に必要とされる高度な能力の習得などを目的として、各種研修機関等への派遣研修を行った。

〔主な研修〕

研修機関名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
自治大学校	基本法制、政策立案研究等	2	1,155,091
市町村アカデミー	持続可能な地域づくりと環境保全等	9	437,574
国際文化アカデミー	ＤＸ推進リーダー養成研修等	16	330,184
全国建設研修センター	建築基準法（建築物の監視）等	3	277,742

《 事業評価 》

様々な研修機関等において、行政管理能力及び最新かつ専門的な知識・技術等を習得するとともに、他の自治体職員等との交流や情報交換等を行うことで人的ネットワークの構築などに資することができた。

担当　　人事課

11　検査事務事業

予算現額　29,350,000 円
事業決算額　28,973,452 円
予算執行率　98.7 %

《 事業概要 》

工事（当初設計金額が200万円（令和7年6月1日改正）以下の工事を除き、当初設計金額が500万円以上の修繕を含む）に係る検査については、工事請負契約の適正な履行及び品質を確保するため、工事検査要綱に基づき厳正かつ的確に実施した。

設計積算システムについては、情報セキュリティ対策を施す中で、積算基準及び設計単価の改定に係る対応を図り、適正な運用管理を行った。

〔工事に係る検査〕　(件)

完成検査	出来高部分検査	中間検査	随時検査	合計
314	5	15	25	359

《 事業評価 》

各種検査業務について、期間内に適正に執行することができた。

また、監督員の技術力向上について、各種研修等の実施により効果的な取組を行うことができた。

担当　　検査課

12　危機管理事業

予算現額	257,000 円
事業決算額	57,665 円
予算執行率	22.4 %

《 事業概要 》

危機管理に係る統一的な基本方針となる危機管理指針に基づき、市民の生命、身体及び財産に重大な被害等を及ぼす危機事象に迅速かつ的確に対処することができるよう、職員の危機事象に対する意識高揚を図るため、令和8年5月29日から運用が開始される新たな防災気象情報に関する研修を実施した。

令和6年7月に国、令和7年3月に県が新型インフルエンザ等対策行動計画を改定したことに伴い、新型コロナウイルス感染症への対応で明らかとなった課題やこれまでの関連する法改正等も踏まえ、幅広い感染症による危機に対応できる社会を目指すことを目的として、津市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定作業を行った。

なお、執行率が22.4%となった主な要因は、国民保護協議会の開催を必要とする事案がなかったため、委員報償金等に不執行が生じたことによる。

《 事業評価 》

市職員が、新たな防災気象情報を運用開始前に理解することで、平時から自然災害に対する共通認識を持ち、職員の危機管理意識の向上に資することができた。

また、国、県による行動計画の改定に併せて、本市の行動計画を平時の備えの拡充や各項目の記載を充実させたことで、より柔軟で実践的な内容の計画へと修正し、対応力の向上に寄与することができた。

担当　危機管理課

13　総務事務関係事業

予算現額	7,629,000 円
事業決算額	7,479,001 円
予算執行率	98.0 %

《 事業概要 》

（一社）地方行財政調査会への調査依頼、同会から送られてきた各種資料の配布及び庁内にある自治六法の追録の加除を行った。

また、市議会への資料の送付、調査照会の回答及び提出予定議案や協議案件等の調整を行った。

《 事業評価 》

各業務において有用な各種資料を庁内に提供するとともに、市議会との課題の共有化、事業進捗状況の報告等の面から、市議会への積極的な資料の送付に努めることができた。

担当　総務課

14　契約事務関係事業

予算現額	22,339,000 円
事業決算額	22,291,131 円
予算執行率	99.8 %

地方公共団体の入札及び契約事務において基本とすべき事項である透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除、適正な品質の確保を踏まえ、適正な入札及び契約事務の執行並びに契約に係る指導及び総合調整を行った。

また、共通払出事業として、各課等において共通で使用する消耗品等について、効率性及び経済性の観点から全庁的に一括購入し、各課等へ払い出しを行った。

(1) 契約事務関係事業

《 事業概要 》

建設工事、物品調達に係る各課等からの契約依頼を受け、適正に入札及び契約事務を執行した。調達契約課発注の建設工事や測量・コンサルタント業務に係る入札について、事業者の利便性の向上や入札事務の効率化を図るため、令和7年6月以降の発注分から電子入札への運用に移行した。

また、契約事務説明会及び入札談合等関与行為防止法研修等を通じて、適正な入札及び契約事務の指導を行い、各課等契約事務担当者の入札及び契約事務に関する知識の向上に努めた。

競争入札参加資格者名簿登録業者数（令和8年3月31日時点）

工事・コンサルタント		物品・業務委託	
市内本店業者	550	市内業者	808
市内支店業者	169	準市内業者	307
市外業者	2,182	市外業者	1,313
		県外業者	2,532
合計	2,901	合計	4,960

契約件数（工事・コンサルタント関係）

建設工事等					コンサルタント等	合計
土木一式	建築一式	管	舗装	その他		
86	15	37	17	67	26	248

《 事業評価 》

透明性、公正性、不正行為の排除及び品質の確保に加え、経済性も確保した適正な入札及び契約事務を執行することができた。電子入札への移行については、事業者の事務負担の軽減に寄与することができた。

また、建設工事における予定価格の事後公表及び総合評価落札方式の試行継続等、入札及び契約制度の改善に向けた取組を進めることができた。

(2) 共通払出事業

《 事業概要 》

各課等において共通で使用する消耗品や共通封筒等の計画的な一括発注を行った。

共通払出事業の状況　（単位：円）

新聞	その他消耗品	印刷物(共通封筒等)	合計
1,569,600	1,327,943	2,235,860	5,133,403

《 事業評価 》

一括発注により効率的かつ経済的に購入することで、全庁的な経費の縮減に努めることができた。

担当　　調達契約課

15　自治会関係事業

予算現額　203,088,000 円
事業決算額　202,587,531 円
予算執行率　99.8 %

市内自治会との連絡調整、自治会への交付金交付などの活動支援、自治会の法人化に関する事務等を行った。

自治会数（令和7年4月1日時点）

地域	町自治会数	地区自治会数
津	477	22
久居	121	7
河芸	27	5
芸濃	53	5
美里	16	3
安濃	48	4
香良洲	9	0
一志	67	4
白山	86	6
美杉	120	7
合計	1,024	63

(1) 自治会活動交付金交付事業

《 事業概要 》

自治会活動の推進を目的として、町自治会、地区自治会連合会、自治会連合会支部及び自治会連合会に対し交付金を交付した。

区分	交付件数（件）	金額（円）
町自治会交付金	1,022	121,750,670
地区自治会連合会交付金	63	3,940,000
自治会連合会支部交付金	10	2,095,457
自治会連合会交付金	1	1,200,000

《 事業評価 》

地域コミュニティの主体となる自治会が行う活動等に対し支援を行うことにより、行政と自治会の連携を深めていくとともに、地域住民の連帯意識、防災意識、環境意識等の醸成を図ることができた。

(2) 集会所建築等補助金交付事業

《 事業概要 》

コミュニティ活動の推進を目的として、自治会が行う集会所の新築等の費用に対し補助金を交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
新築	1	5,076,000
修繕	13	6,423,000

《 事業評価 》

自治会活動の拠点となる集会所について、新築や老朽化等による修繕を必要とする自治会に対し、計画的な整備の支援ができた。

(3) 掲示板設置補助金交付事業

《 事業概要 》

自治会におけるコミュニティ活動や、行政からのイベント等の周知を図ることを目的に自治会が行う掲示板の新設、取替の費用に対し補助金を交付した。

区分	基数（基）	金額（円）
新設	4	260,000
取替	3	195,000

《 事業評価 》

掲示板の整備を支援することにより、自治会等から地域住民へ各種情報を伝える機会を広げることができた。

担当　地域連携課
　　各総合支所

16　市民生活事業

予算現額　46,061,000 円
事業決算額　43,498,358 円
予算執行率　94.4 %

市民生活の安定と向上のため、防犯活動及び暴力追放活動を推進するとともに、特殊詐欺等被害防止対策、消費生活に関する啓発、消費生活センターでの消費生活相談業務、犯罪被害者等に対する支援を行った。

(1) 防犯活動事業

《 事業概要 》

自治会が実施するＬＥＤ更新を含めた防犯灯の設置及び防犯カメラの設置に対して補助金の交付を行い、地域の犯罪抑止力の向上と防犯灯のＬＥＤ化を推進するとともに、集落間の通学路等に防犯灯を設置した。

また、津市防犯協会津支部（津地区防犯協会）及び津南支部（津南生活安全協会）の事業を支援した。

補助金名	件数（件）	設置数（基・本）	金額（円）
防犯灯設置補助金	107	193	2,194,600
防犯カメラ設置補助金	10	17	2,283,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
集落間防犯灯整備工事	美里町北長野	ＬＥＤ防犯灯6基	113,300

《 事業評価 》

防犯灯の新設、取替及びＬＥＤ防犯灯の更新を補助対象とし、防犯灯設置における設置者の負担軽減を図ることができた。

また、集落間防犯灯の整備を行うことで、地域における防犯環境を整備することができた。

さらに、自治会が設置する防犯カメラに対し補助を行うことにより、地域における防犯意識の高揚と犯罪抑止力の向上を図ることができた。

(2) 特殊詐欺等被害防止対策事業

《 事業概要 》

近年増加している特殊詐欺の犯罪被害を未然に防止するため、特殊詐欺等被害防止機器の購入費に対し補助金の交付を行った。

補助金名	件数（件）	金額（円）
特殊詐欺等被害防止機器購入費補助金	204	997,400

《 事業評価 》

特殊詐欺等被害防止機器を家庭の電話機に設置することにより、悪質な勧誘を行うなどの迷惑電話や金銭をだまし取る詐欺被害の未然防止を図ることができた。

(3) 消費生活事業

《 事業概要 》

市民の消費生活安全確保のため、引き続き、消費生活センターを開設した。

《 事業評価 》

消費者の抱える問題を真摯に受け止め、専門的な知識を有する相談員が解決に向けて話し合うとともに、必要に応じて法律専門家や関係機関を紹介するなど、問題解決を図ることができた。

(4) 犯罪被害者等支援事業

《 事業概要 》

犯罪被害者等の権利と利益を守るため、犯罪被害に係るワンストップ窓口を設置するとともに、犯罪被害者等に対し支援金を給付することで、犯罪被害者等の受けた被害の早期回復と軽減を図った。

補助金名	件数（件）	金額（円）
犯罪被害者等支援金	1	100,000

《 事業評価 》

ワンストップ窓口での相談を通じて、犯罪被害者等の権利と利益を守り、犯罪被害者の受けた被害の早期回復及び軽減に向けた取組を推進できた。

担当　　市民交流課

17　市民活動推進事業

予算現額　124,777,000 円
事業決算額　123,935,447 円
予算執行率　99.3 %

市民活動推進事業補助金の交付により、市民活動団体等の活動の支援を行うとともに、市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、同団体等に活動の場や情報を提供するなど、市民活動の推進を図った。

(1) 市民活動推進事業補助金交付事業

《 事業概要 》

地域課題の解決や地域振興などの公益的な活動に自主的に取り組む市民活動団体等を対象とし、活動に要する経費の一部に対して補助金を交付した。

交付団体の選定に当たっては、市民セレクションにおける選考懇話会委員の報告を参考に決定した。

区分	提案事業者数	交付事業者数	金額（円）
市民活動推進事業補助金	1	1	200,000

《 事業評価 》

市民活動団体の公益的な活動に係る支援を行うことで、自立した活動につながるなど、市民活動の推進を図ることができた。

(2) 市民活動センター管理運営事業

《 事業概要 》

市民活動団体等の活動の場として市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、市民活動を促進するとともに、各団体間の交流の場としても活用を図った。

施設名	利用者数（人）	利用件数（件）
市民活動センター	48,846	4,714

《 事業評価 》

市民活動団体等に対し、活動の場及び市民活動情報を提供するなど、市民による自主的な活動を支援することができた。

担当　　地域連携課

18　計量事業

予算現額　236,000 円
事業決算額　215,248 円
予算執行率　91.2 %

《 事業概要 》

計量法に規定される特定市として、適正な計量の実施を確保するため、同法に基づき取引や証明に使用される特定計量器（主として販売等で使用する業務用のはかり）の定期検査を行った。

区分	検査実績	うち県計量協会への依頼分
検査件数（件）	512	382
検査台数（台）	1,254	992

《 事業評価 》

定期検査の適切な実施により、特定計量器の適正な管理を行うことができた。

担当　　市民交流課

19　平和関係事業

予算現額　1,057,000 円
事業決算額　1,056,274 円
予算執行率　99.9 %

戦争の悲惨さと平和の尊さを広く市民に啓発するため、平和を考える市民のつどいや原爆展等を開催した。

(1) 平和を考える市民のつどい、原爆展等の開催

《 事業概要 》

戦争や原爆の記憶を風化させることなく、市民一人一人が戦争の悲惨さや平和の尊さについて考え、後世へ伝えていく機会とするため、平和を考える市民のつどいや原爆展等の開催、津平和のための戦争展実行委員会による展示、平和のための音楽会実行委員会による音楽会を行った。

○平和を考える市民のつどい

【開催日及び場所】

8月2日　津リージョンプラザ

【内容】

映画上映・講話

標題	参加人数(人)
ＮＡＧＡＳＡＫＩ 1945 アンゼラスの鐘（アニメーション映画）	195
平和講話（市内在住の戦争体験者講話）	204
あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。（劇映画）	

○原爆展

【展示日数及び場所】

延べ511日　津リージョンプラザほか市内14箇所

○平和の折り鶴の募集と展示

市民から平和への願いを込めた折り鶴を募集し、寄せられた約46,000羽の折り鶴は千羽鶴にして津リージョンプラザで展示したのち、広島平和記念公園内の「原爆の子の像」に献納した。

【展示日及び場所】

8月2日及び3日　津リージョンプラザ

《 事業評価 》

戦争や原爆の悲惨さと平和の尊さを市民に伝え、恒久平和への想いを深めるための機会とすることができた。

(2) 津平和のための戦争展実行委員会活動支援事業

《 事業概要 》

戦争の悲惨さと平和の尊さを広く市民に伝える活動を行う津平和のための戦争展実行委員会に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

区分	事業内容	金額（円）
戦争展事業補助金	津平和のための戦争展における展示、戦争資料の保存記録化、市内の小中学校や高校への平和学習等	450,000

《 事業評価 》

津平和のための戦争展実行委員会の活動を支援することにより、市民が津市における空襲の様子や戦時下の生活を知る機会を得て、戦争の悲惨さや平和の尊さを知り平和意識の高揚につなげることができた。

担当　　人権課

20　男女共同参画推進事業

予算現額　3,838,000 円
事業決算額　3,819,053 円
予算執行率　99.5 %

男女共同参画社会の実現に向けて、第4次津市男女共同参画基本計画の進捗状況を把握し、男女共同参画の推進に努めた。
公募市民との協働により、男女共同参画フォーラム「わあむ津」の開催や情報紙の発行を行い、市民の意識高揚を図った。また、三重県男女共同参画センターや県内市町と連携し、三重県内男女共同参画連携映画祭を実施し、啓発のための映画を上映した。

(1) 男女共同参画基本計画の進行管理
《 事業概要 》

男女共同参画審議会に対し、第4次津市男女共同参画基本計画に基づく全68施策について、令和6年度の各施策進捗状況を報告し、同審議会として取りまとめた第4次津市男女共同参画基本計画令和6年度実施状況報告書をホームページで公表した。

《 事業評価 》

令和6年度施策進捗状況に対する審議会からの意見を踏まえた報告書を作成することで、計画の目標である男女共同参画社会の実現に向け、各部署の事業を促進することができた。

(2) 男女共同参画フォーラムの開催
《 事業概要 》

男女共同参画フォーラム「わあむ津」では、「誰もが　自分らしく　生きるまち～ジェンダー平等社会を～」のテーマのもと、各団体による発表をはじめ、避難所運営に関する問題点を取り上げた電子紙芝居の上演を行い、「輝ける日本へ！～これからの地域と女性の力～」と題した男女共同参画講演会を同時開催した。

男女共同参画フォーラム「わあむ津」

開催日	開催場所	開催内容	参加人数（人）
11月15日	津リージョンプラザ	発表・講演会	132

《 事業評価 》

フォーラム参加者へのアンケートから、ホールイベント参加者の約6割が、イベント内容に対し「とても良かった」、「良かった」と回答しており、「講演は数々のデータ分析結果と多くの事例により分かりやすい内容だった」、「紙芝居で避難所のことがよく理解できた」等の回答もあったことから、市民に対し、男女共同参画について考える機会を提供することができた。

(3) 公募の編集スタッフによる男女共同参画情報紙の発行
《 事業概要 》

市民からの公募による編集スタッフと協働で、男女共同参画に関する様々な情報、団体や個人等の活動紹介を掲載する情報紙を10月と3月に発行し、市民に対して男女共同参画について意識啓発を行った。

《 事業評価 》

津市立三重短期大学の学生に対するインタビュー記事や、公民館講座「家庭料理」の受講者に対するインタビュー記事を通じて、性別に関わらず、ワーク・ライフ・バランスに取り組むことの大切さを伝える記事を作成することができた。そのほか、男女共同参画の啓発記事、料理コーナー、クロスワードなどを掲載し、より多くの市民に読んでいただけるよう紙面づくりを工夫した情報紙を発行することができた。

また、自治会回覧に加え、市施設窓口への設置やホームページでの掲載、催し物開催時に配布することで、より広く市民へ男女共同参画に関する啓発を行うことができた。

さらに、情報紙を読んだ市民からは「名もなき家事という言葉を初めて知った」、「料理教室へ参加している男性の話が興味深かった」などの声があり、情報紙発行を通じて、性別に関係なく、協力し合いながら家事をしていくことの大切さを伝えることができた。

(4) 三重県内男女共同参画連携映画祭

《 事業概要 》

三重県男女共同参画センターや県内市町が連携して実施する三重県内男女共同参画連携映画祭で、女性管理職の主人公を中心に様々な人との関わりを描いた「マイ・インターン」を上映した。

《 事業評価 》

参加者アンケートから、参加者の約9割が、映画の内容に「満足」、「ある程度満足」と回答しており、映画の上映を通じて、ワーク・ライフ・バランスの促進には、企業全体で取り組むことが必要であることなどを伝える機会を提供することができた。

(5) 各種相談事業

《 事業概要 》

性別にかかわりなく、自分らしく生きていくための様々な問題を抱える相談者に、臨床心理士や弁護士などが専門的にアドバイスしながら適切に対応した。

《 事業評価 》

相談者（カウンセラー相談113人、弁護士相談65人）に寄り添ったアドバイスをすることで、自分らしく生きていくための問題解決につなげることができた。

担当　　男女共同参画室

22　広聴相談事業

予算現額　5,015,000 円
事業決算額　4,928,976 円
予算執行率　98.3 %

《 事業概要 》

市政に関する要望や意見の窓口として各部署と連携を図ったほか、市民が抱える様々な問題の解決に向け、専門機関を一堂に会したワンストップ相談窓口として一日合同相談の開催や、司法書士による相談を開催した。

「市民の声」の件数

区分	相談・問合せ	要望	意見・提案	苦情	その他	合計
件数（件）	146	3,105	115	332	240	3,938

《 事業評価 》

市民や自治会からの要望・意見の窓口として、市民の意見・要望等管理システムを活用することにより、各部署との調整を円滑に進め、要望に対して迅速に対応することができた。

また、市民に対して相談会を実施し、市民の抱えている様々な問題の解決や解消に向けた相談ができる機会を提供することができた。

担当　　地域連携課

23　内部統制事務事業

予算現額　96,000 円
事業決算額　49,942 円
予算執行率　52.0 %

《 事業概要 》

不当要求行為や困難事案に対する相談等の支援を行うとともに、不当要求行為の防止、職員倫理やコンプライアンス意識の改革に関する研修等を行った。
なお、執行率が52.0%となった要因は、津市公正職務推進委員会の開催がなかったことに伴い、報償金等に不執行が生じたことによる。

相談（件）	現場への駆け付け支援（件）	職員研修等	
		実施（回）	受講者（人）
180	17	25	5,203

《 事業評価 》

相談、状況に応じた助言、現場への駆け付け支援、講話や条例解説のほかロールプレイング手法を取り入れた実践的な研修及び弁護士等を講師に招いた不当要求行為防止対策責任者講習会を実施したことで、職員の不当要求行為への対応力の向上に寄与することができた。

担当　内部統制室

24　定額減税補足給付金給付事業

予算現額　899,504,000 円
事業決算額　898,977,665 円
予算執行率　99.9 %

《 事業概要 》

令和6年度に、定額減税額（納税義務者及び扶養親族1人当たり所得税3万円、個人住民税1万円）より所得税額及び住民税所得割額が少なかった人に、定額減税しきれない額の給付（調整給付）を行ったが、その算定は令和5年分所得を基にした推計額（令和6年分推計所得税）を用いていたことから、令和6年分所得税額及び定額減税額が確定後、本来給付すべき額に不足等が生じた人に対して、調整給付額との差額を支給した。

名称	内容	人数（人）	金額（円）
定額減税補足給付金（不足額給付金）	支給対象者 令和6年1月1日において本市に住民登録がある人（本市で令和6年度個人住民税が課税されている人）のうち、令和6年度に給付した調整給付額に不足等が生じた人 支給額 令和6年度個人住民税所得割額及び令和6年分所得税額について、減税しきれない額を再計算し、給付不足が生じた場合に1万円単位に切り上げた額	30,697	850,360,000

《 事業評価 》

定額減税補足給付金（不足額給付金）を支給することにより、物価高による経済的負担に対する支援を行うことができた。

担当　市民税課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　2　文書広報費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
266,214,114 円	円	1,337,721 円	円	2,694,556 円	262,181,837 円

1　文書管理事務事業

予算現額　144,799,000 円
事業決算額　140,439,200 円
予算執行率　97.0 %

文書の収受、発送、管理に係る庁内の総合調整を行った。

(1) 機密文書処理業務委託事業

《 事業概要 》

業務上発生した個人情報を含む機密文書の処分を年2回行い、適切な処理と資源の再利用を図った。

《 事業評価 》

機密文書を適切に破砕及び溶解処理を行い個人情報の保護に努めるとともに、資源の再利用を図ることで、環境負荷の低減に努めることができた。

(2) 条規類集デジタル運用委託事業

《 事業概要 》

条規類集の整備とデータ化を図るため、条例等の制定改廃に係る内容の更新作業を行うとともに、随時庁内ネットワーク及びホームページに登載した。

《 事業評価 》

庁内ネットワーク及びホームページでの利用を可能とすることで、庁内外における例規の閲覧等の利便性の向上に努めることができた。

(3) 文書配送業務委託事業

《 事業概要 》

月1回発行する広報紙と同時に市政に関連する様々な文書を自治会等に配付するため、本庁及び各総合支所からの印刷物の収受、配付先別の仕分作業及び配付に係る事務を行った。

《 事業評価 》

市政に関連する様々な文書を、市民への情報提供の手段である広報紙と同時配付することにより、配付コストの縮減に努めることができた。

(4) 文書等巡回配送業務委託事業

《 事業概要 》

各庁舎間の文書等の配送に関して、各庁舎間を巡回し文書等を配送する業務委託を行った。

《 事業評価 》

文書等を庁舎間で効率的に配送することで、各担当課職員の負担を軽減し、配送時間及びコストの削減に寄与することができた。

担当　総務課

2　情報公開・個人情報保護事業

予算現額　957,000 円
事業決算額　814,423 円
予算執行率　85.1 %

《 事業概要 》

津市情報公開条例に基づき、公文書の開示を行うとともに、会議の公開など総合的な情報公開を行った。
また、個人情報の保護に関する法律に基づき、市が保有する個人情報の保護・管理に努めるとともに、保有個人情報の開示を行った。

情報公開事業の状況
・ 請求件数　534件
・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数（件）	325	360	39	724	22

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

個人情報保護事業の状況
・ 請求件数　70件
・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数（件）	31	34	6	71	0

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

《 事業評価 》

個人情報に配慮しつつ、積極的な情報開示に努めることにより、開かれた行政を推進することができた。

担当　総務課

3　広報事務事業

予算現額　125,410,000 円
事業決算額　124,960,491 円
予算執行率　99.6 %

広報紙やホームページ、ケーブルテレビの行政情報番組をはじめ、民放テレビ、ＦＭラジオの活用、報道機関への資料提供などを通じて、市の事業等について広報を行った。
また、本市の魅力を積極的かつ効果的に情報発信するため、シティプロモーションを展開した。

(1) 広報紙の発行

《 事業概要 》

市民に対し、本市の政策や行事、お知らせなどをタイムリーに伝えるため、広報紙を月1回発行し、各世帯へ配布した。また、令和8年1月のホームページリニューアルに伴い、広報紙の内容をカテゴリごとに閲覧できるウェブ版広報サイトを構築した。

《 事業評価 》

広報紙を発行し、市内世帯に配布することにより、市政情報を広く伝えることができた。
また、構成やデザイン、文章に工夫を重ね、本市の施策をよりわかりやすく伝えられる紙面にするとともに、ユニバーサルデザインにも配慮し、全ページで視認性の高い書体を使用するなど、見やすい広報紙を発行することができた。
令和7年4月号から広報紙の発行を月1回にしたことにより、発行に係る経費を大幅に縮減しつつ、市民へは適切に市政情報を伝えることができた。
さらに、ウェブ版広報サイトの構築により、スマートフォン等のデバイスからも広報紙の情報をより快適に閲覧できるようになり、利便性を向上させることができた。

(2) テレビ番組による情報発信

《 事業概要 》

ケーブルテレビの行政情報番組や三重テレビの番組を通じ、市政や地域情報をはじめ各種イベントなどの情報発信を行った。

特に三重テレビの番組においては、県内をはじめ三重テレビ放送受信エリアとなる県外にも、広域的に市政や本市の観光情報などを発信した。

《 事業評価 》

映像を通じ、市政や地域情報をはじめ、身近な市民の活動を紹介するなど、効果的な情報発信ができた。

(3) ホームページ等による情報発信

《 事業概要 》

ホームページを活用し、市内外に向け情報発信を行うとともに、令和8年1月には、ホームページの全面リニューアルを行った。

また、市公式ＬＩＮＥを運用し、各課と連携して情報発信を行った。

《 事業評価 》

最新の市政情報をはじめ、地域の観光情報などについて、ホームページに掲載することで、市内外に本市の政策や魅力を広く伝えることができた。

リニューアルにおいては、これまで以上にウェブアクセシビリティに配慮したホームページとし、情報の探しやすさ、スマートフォンからの見やすさ等の利便性を向上させることができた。

また、市公式ＬＩＮＥについては、イベントやお知らせ、緊急情報などを適時に配信することで、タイムリーな情報発信を行うことができた。

(4) シティプロモーションの推進

《 事業概要 》

津市の知名度を向上させるため、各部署が行うプロジェクトを支援するとともに、観光分野にとどまらない本市の魅力を情報発信するシティプロモーション活動を行った。

令和7年7月放送開始のアニメ「光が死んだ夏」、令和8年2月公開の映画「木挽町のあだ討ち」、令和8年2月リリースのゲーム「パラノマサイト ＦＩＬＥ38 伊勢人魚物語」は、津市がロケ地等となったことから、ロケ支援を行うとともに、ロケ地マップの作成やイベント開催などのプロモーションを展開した。

《 事業評価 》

市の広報紙・ホームページ・ケーブルテレビはもとより、テレビ、ラジオなど、あらゆる広報媒体を活用し、本市の政策や魅力、住みやすさなどを広く情報発信することができた。

また、作品の公開にあわせ、プロモーションを展開することで、津市への訪問を促し、地域の活性化につなげるとともに、本市の魅力を広く発信することができた。

担当　　広報課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　3　財政管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
185,765,471 円	円	円	円	297,755 円	185,467,716 円

1　財政事務事業

予算現額　190,783,000 円
事業決算額　185,765,471 円
予算執行率　97.4 %

《 事業概要 》

予算編成、予算書等の作成及び財政状況についての公表を行った。
ふるさと津かがやき寄附（ふるさと納税）業務に関しては、寄附募集を行うポータルサイトにおいて、感謝の品のプロモーション動画を掲載するなど寄附金額増加に向けた取り組みを実施した。

ふるさと津かがやき寄附の実績

使途別	寄附件数（件）	寄附金額（円）
こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり	4,448	182,727,500
歴史文化を未来に伝えるまちづくり	477	17,739,000
自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり	1,162	44,009,000
上記のいずれでもよい	3,117	118,431,000
津城跡の整備	470	15,295,340
多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり	93	3,035,000
私立高等学校・短期大学応援	322	10,415,000
三重短期大学応援	77	1,911,000
合計	10,166	393,562,840

《 事業評価 》

当初予算の編成内容、決算や財政状況などについて、広報紙やホームページを通じて公表することで、市民に広く周知することができた。
ふるさと津かがやき寄附については、感謝の品を増やすとともに、感謝の品のプロモーション動画の掲載などにより、本市の魅力をＰＲすることができ、寄附件数、寄附金額の増加につなげることができた。

担当　財政課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　4　会計管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,650,000 円	円	円	円	109,850 円	62,540,150 円

1　会計管理事務事業

予算現額　67,015,000 円
事業決算額　62,650,000 円
予算執行率　93.5 %

《 事業概要 》

現金等の出納・保管、歳入・歳出簿による整理を行い、支出負担行為の審査・確認、決算の調製を行った。また、津市会計規則の規定に基づき、歳入歳出に係る内部検査を実施するとともに、公金出納事務の適正化を図るため、指定金融機関等に対し検査を実施した。

《 事業評価 》

会計事務の手引きの見直し、年度当初における会計事務説明会の開催、各所属における収支確認作業指示を3回実施することなどにより、正確な決算調製ができた。

内部検査において、歳入金の収納事務、釣銭・領収印の保管状況、資金前渡や前金払の諸帳簿等を確認するとともに、各課で作成された公金取扱マニュアルに基づいた運用がなされているかを検証し指導することによって、公金管理の厳正化を図ることができた。

担当　　会計管理室

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　5　財産管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,283,439,993 円	円	円	98,600,000 円	537,035,850 円	2,647,804,143 円

1　車両管理事業

予算現額　91,475,000 円
事業決算額　86,229,001 円
予算執行率　94.3 %

《 事業概要 》

集中管理車両の車検、法定点検及び一般整備の実施、公用車の保険事務及び交通事故に関する損害賠償事務を行った。また、職員の交通事故防止対策として安全運転講習を実施した。

市内民間事業者との地域脱炭素推進に係るパートナーシップ協定に基づき、令和5年度に無償貸与を受けた電気自動車1台について、貸与期間を1年間延長したほか、リース契約により運用している電気自動車1台についても引き続き運行した。これらに加え、11台を環境基準に適合した新規車両に更新した。

集中管理車両の状況（令和8年3月31日現在）　（単位：台）

区分	保有台数	自動車の車種・用途別台数							
		普通乗用	小型乗用	軽乗用	普通貨物	小型貨物	軽貨物	乗合	特種(殊)
本庁	83	5	7	6		18	44		3
久居	18	1	1	2	1	2	9		2
河芸	12	1	2	2		1	4	1	1
芸濃	15	1		1		2	10		1
美里	13		1	2		2	5	1	2
安濃	10	1	1	2			4	1	1
香良洲	10		1			2	5	1	1
一志	13	1		2		3	4	1	2
白山	19	1	2	4		4	6	1	1
美杉	14		1	2	1	4	4	1	1
合計	207	11	16	23	2	38	95	7	15

《 事業評価 》

集中管理車両の車検、法定点検及び一般整備を法令に従い、確実に実施したことで故障・整備不良による事故を防止することができた。

交通事故防止対策として、全職員を対象とした津市職員安全運転講習、新規採用職員等を対象とした新規採用職員等安全運転講習、交通事故を起こした職員を対象とした再発防止研修などを行ったことにより、安全運転に対する意識の向上に努めることができた。

また、環境基準に適合した車両の導入により、環境負荷低減に努めることができた。

担当　　財産管理課
　　各総合支所

3　公有財産管理事業

予算現額　230,529,000 円
事業決算額　223,587,609 円
予算執行率　97.0 %

《 事業概要 》

不動産及び動産をはじめとする公有財産の適正な管理を行うとともに、市の行事での事故に対して補償する市民総合賠償補償保険並びに市所有の建物及び動産の損害を補償する建物総合損害共済に加入した。

旧社会福祉センターの解体工事を行うとともに、隣接する県指定史跡津城跡や家屋等に与える影響を把握するため、変動モニタリング調査業務委託及び家屋等（事後）調査業務委託を行った。

津市公共施設等総合管理計画の方針である施設総量の適正化、施設の有効活用、歳入確保に係る具体策として、未利用となっている土地及び建物の売却による処分や、民間事業者への貸付などを推進した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
旧社会福祉センター解体工事に係る変動モニタリング調査業務委託	丸之内	解体工事により石垣や地盤に与える影響を把握するための継続的な調査、計測及び解析	3,617,390
旧社会福祉センター解体工事に伴う家屋等（事後）調査業務委託	丸之内	解体工事により隣接する家屋等に与える影響を調査するための事後調査	1,980,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
旧社会福祉センター解体工事	丸之内	解体工事	105,259,000

未利用地等の売却の状況

所在地	地目（用途）	面積（㎡）	金額（円）
白山町中ノ村	雑種地	40.00	201,112

《 事業評価 》

建物総合損害共済への加入など、公有財産の適正な管理に向けた取組を進めることができた。

旧社会福祉センターの解体工事について、隣接する石垣や家屋等に影響を与えることなく、除却することができた。

近年廃止した施設や従前からの普通財産等については、一般競争入札を年間6回実施し、1物件を売却し、土地売払い収入を得ることができた。

担当　財産管理課
　　各総合支所

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　6　庁舎維持管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
547,169,087 円	373,153 円	円	19,500,000 円	43,364,032 円	483,931,902 円

1　庁舎等維持管理事業

予算現額　766,309,000 円
事業決算額　547,169,087 円
予算執行率　71.4 %

《 事業概要 》

本庁舎及び各総合支所庁舎については、財産管理課及び各総合支所地域振興課が管理業務を行い、施設環境の維持に努めた。

また、安濃庁舎及び香良洲庁舎の照明器具ＬＥＤ化を行ったほか、本庁舎のハロゲン化物消火設備の取替修繕及び白山庁舎の空調設備の取替修繕を行った。

美里文化センターでは、ホール音響設備のデジタル化等に向けた実施設計業務を行った。

なお、執行率が71.4%となった要因は、地域文化ホール活力・魅力創造事業（美里文化センター）（事業費：203,428,000円）を令和8年度へ繰越したことによる。

修繕名	施工場所	修繕内容	金額（円）
安濃庁舎照明器具取替修繕	安濃町東観音寺	照明器具ＬＥＤ化	15,235,000
香良洲庁舎照明器具取替修繕	香良洲町	照明器具ＬＥＤ化	4,400,000
本庁舎ハロゲン化物消火設備取替修繕	西丸之内	ハロゲン化物消火設備の取替	10,641,400
白山庁舎事務室空調設備取替修繕	白山町川口	空調設備の取替	5,489,000

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
美里文化センター改修工事に係る設計業務委託	美里町三郷	ホール音響設備、客席特定天井及び屋上防水改修に係る実施設計	3,234,000

《 事業評価 》

施設清掃、環境衛生管理などの施設管理を実施することで、庁舎及び関係施設の適正な維持管理を行うことができた。

安濃庁舎及び香良洲庁舎の照明器具ＬＥＤ化など、各庁舎の機能保全を図ることができた。

美里文化センターについては、ホール音響設備デジタル化工事等に係る実施設計業務を行い、令和8年度の施設の機能強化に係る工事に向け、計画的に進めることができた。

担当　財産管理課
　　各総合支所

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　7　企画費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
430,750 円	円	円	円	円	430,750 円

1　企画事務事業

予算現額　433,000 円
事業決算額　430,750 円
予算執行率　99.5 %

令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の実績・効果の検証を行った。また、誰もが尊重され暮らしやすい社会の実現に向けたユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組んだ。加えて、物価高騰における市民や企業等の状況を踏まえた施策を展開するため、各部局との調整を図った。

(1) 津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略関係事業

《 事業概要 》

「第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に掲げた基本目標や事業等について、外部有識者で構成する津市地方創生推進懇談会からの意見等を踏まえながら実績や効果の検証を行った。

《 事業評価 》

津市地方創生推進懇談会からの意見等を踏まえることで、第2期総合戦略に掲げる基本目標に係る目標値や事業に係る重要業績評価指標（ＫＰＩ）等について厳正かつ客観的な検証を行うことができた。

(2) ユニバーサルデザイン関係事業

《 事業概要 》

市内でユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組む団体等で構成する津市ユニバーサルデザイン連絡協議会との連携のもと、市内の小・中学校をはじめ、公民館や市民団体の研修会等に講師を派遣し、市民への普及・啓発に取り組むとともに、採用後2年目職員を対象にした研修を実施した。また、イベント等における啓発活動等も行った。

ユニバーサルデザイン研修会等への講師の派遣実績

	派遣回数（回）	受講者数（人）	金額（円）
小学校	27	923	162,000
中学校	1	60	6,000
公民館	1	50	6,000
市民団体	3	75	18,000
職員研修	1	96	5,000
合計	33	1,204	197,000

※報償金は1回につき6,000円
ただし研修会等を1人の講師で実施する場合は5,000円

《 事業評価 》

小・中学校、公民館、市民団体が開催する研修会等への講師の派遣及びイベントにおける啓発等を通じて、参加者のユニバーサルデザインに対する理解を深めるとともに、職員研修を開催し、ユニバーサルデザインへの意識向上を図ることができた。

担当　政策課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　8　情報管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,570,508,679 円	313,300,681 円	円	円	円	1,257,207,998 円

6　自治体ＤＸ推進事業

予算現額　1,571,272,000 円
事業決算額　1,570,508,679 円
予算執行率　100.0 %

全庁的に利用している基幹情報システム及び庁内ネットワークシステムの安定した稼働を図るとともに、自治体ＤＸの推進に係る事業を行った。

(1) 自治体ＤＸの推進

《 事業概要 》

基幹情報システム等の運用管理を行うとともに、自治体ＤＸ推進会議や各課等に配置する自治体ＤＸ推進員向けに実践研修を開催するなど、自治体ＤＸの推進に係る企画や総合調整を行った。また、市内の商業施設において、市内事業者の協力のもと、ＶＲ（バーチャルリアリティ）や生成ＡＩなど最新のデジタル技術を体験できる「つ・デジタルフェア2025」を開催したところ、約3,300人の来場者があった。

地方公共団体情報システムの標準化・共通化について、現行システムと国が定める標準仕様に準拠した新システムとの機能比較のほか、運用手順の見直しや課題の洗い出しなど、移行に係る作業を行った。

生成ＡＩについて、利用ガイドラインを策定し、正式な利用を開始した。

公共施設予約システムの更新について、施設所管課が参画する専門部会を発足し、現行運用における課題の洗い出しやプロポーザル方式による業者選定を行うなど、更新に向けた準備に着手した。

《 事業評価 》

基幹情報システム等の円滑な運用管理を行うとともに、自治体ＤＸ推進会議やＤＸ実践研修を通じ、職員に対するＤＸ機運醸成やデジタル人材育成を図ることができた。

また、「つ・デジタルフェア2025」を開催したことにより、来場者にデジタル技術の普及・啓発を行い、デジタル社会を身近に感じ、触れる機会を提供することができた。

地方公共団体情報システムの標準化・共通化については、標準仕様に準拠した新システムのメーカー出荷が遅れたため、スケジュールを見直したうえで移行に係る作業を進めることができた。

生成ＡＩの正式な利用を開始し、会議録作成等の業務における職員の負担軽減を図ることができた。

公共施設予約システムについては、予定どおりプロポーザルを行い、優先候補者を選定することができた。

(2) 情報事務関連事業

《 事業概要 》

全庁的に導入している情報機器（プリンタ）で使用する消耗品（トナー）に係る予算を一元的に計上するとともに、本庁管内分については一括発注を行った。

《 事業評価 》

消耗品（トナー）に係る予算の一元的な計上及び一括発注を行うことで、各部署における事務のスリム化を図ることができた。

担当　デジタル改革推進課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　9　出張所費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,074,811 円	円	円	円	153,431 円	21,921,380 円

1　出張所管理運営事業

予算現額　23,766,000 円
事業決算額　22,074,811 円
予算執行率　92.9 %

《 事業概要 》

地域住民に対する身近な行政サービスの窓口である出張所の施設及び設備の定期点検や修繕を行った。
また、施設の老朽化等の課題があることから、出張所機能の今後の在り方を検討するに当たり、広く意見を聴くことを目的に津市出張所機能の在り方検討懇話会を設置した。

地域	津	久居	河芸	一志	白山	美杉	合計
出張所数	12	2	1	1	4	6	26

《 事業評価 》

中長期的な視野に立った施設の維持管理を行うとともに、日常の窓口業務に加え会議施設を開放するなど、円滑な運営を図ることができた。
また、津市出張所機能の在り方検討懇話会を4回開催し、今後の方向性を検討するために学識経験者等の意見を聴くことができた。

担当　地域連携課
久居・地域振興課
河芸・地域振興課
一志・地域振興課
白山・地域振興課
美杉・地域振興課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　10　コミュニティ施設費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
939,327,133 円	414,333 円	円	55,500,000 円	130,136,905 円	753,275,895 円

1　会館、市民センター管理運営事業

予算現額　110,904,000 円
事業決算額　108,613,097 円
予算執行率　97.9 %

《 事業概要 》

市が所有する会館、市民センター及び地区集会所の維持管理を行った。

令和8年3月31日時点

地域	施設数	うち直営	うち指定管理者
津	15	11	4
久居	19	1	18
一志	4		4
白山	7		7
美杉	14	12	2
合計	59	24	35

※　久居新町中央集会所については老朽化により令和8年4月1日に廃止

《 事業評価 》

会館、市民センター等施設の適切な維持管理を行うことで、市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。

担当　市民交流課
久居・生活課
一志・地域振興課
白山・地域振興課
美杉・地域振興課

2　コミュニティ施設管理運営事業

予算現額　1,033,400,000 円
事業決算額　830,714,036 円
予算執行率　80.4 %

《 事業概要 》

地域の文化、保健、福祉、生涯学習等の拠点として整備された複合施設の管理運営を行った。また、各施設において、老朽化により不具合が発生した機器の修繕を行った。
アストプラザでは、ホール舞台照明設備のＬＥＤ化改修工事を行った。
なお、あのう温泉については施設の故障等により廃止を決定した。

ホール利用実績

施設名		利用者数（人）	稼働日数（日）
アストプラザ	アストホール	18,336	219
津リージョンプラザ	お城ホール	36,882	233
久居アルスプラザ	ときの風ホール	46,375	247
芸濃総合文化センター	市民ホール	6,985	39
サンヒルズ安濃	ハーモニーホール	6,881	145
サンデルタ香良洲	多目的ホール	8,271	99
白山総合文化センター	しらさぎホール	12,087	81

温泉施設利用実績

施設名		利用者数（人）	稼働日数（日）	料金収入（円）
とことめの里一志	一志温泉やすらぎの湯	243,002	309	64,808,690

修繕名	施工場所	修繕内容	金額（円）
サンヒルズ安濃給水設備取替修繕	安濃町東観音寺	加圧給水ポンプユニットの取替	5,621,000
一志温泉やすらぎの湯源泉用水中モーターポンプ（予備用）修繕	一志町井関	水中モーターポンプ（予備用）のオーバーホール	1,892,000

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
久居アルスプラザ指定管理業務委託	久居東鷹跡町	指定管理業務	189,587,414
芸濃総合文化センター市民ホール改修工事に係る設計業務委託	芸濃町椋本	ホール音響設備及び客席特定天井改修に係る実施設計	2,486,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
アストプラザ内アストホール舞台照明設備改修工事	羽所町	調光設備の改修及び客席照明器具ＬＥＤ化	72,732,000

《 事業評価 》

各ホール施設において市民活動支援に係る事業を推進するために、市民に交流やコミュニティ活動の場を提供するとともに、老朽化による不具合が発生した設備の改修を行うことにより、施設の運営環境の安定化を図ることができた。特にアストプラザについては、ホール照明設備のＬＥＤ化改修により、機能及び利便性の向上や安全性の確保等につなげることができた。

久居アルスプラザについては、指定管理者において貸館業務や企画提案事業の実施のほか、施設の管理運営を進めることができた。

芸濃総合文化センターについては、ホール音響設備デジタル化工事等に係る実施設計業務を行い、令和8年度の施設の機能強化に係る工事に向け、計画的に進めることができた。

担当　アストプラザ
文化振興課
各総合支所

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　11　地域振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
266,592,189 円	990,380 円	250,000 円	40,700,000 円	22,198,325 円	202,453,484 円

6　地域インフラ維持・補修事業

予算現額　197,060,000 円
事業決算額　185,502,807 円
予算執行率　94.1 %

地域から求められた要望や課題に即答・即応するよう、道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持及び補修を行った。

(1) 地域インフラ維持事業

《 事業概要 》

地域要望等に基づく道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持修繕について、単価契約等による委託業務及び施設修繕において即時対応を行った。

実施状況

地域	件数（件）	金額（円）	地域	件数（件）	金額（円）
久居	197	31,603,883	香良洲	35	14,594,070
河芸	63	16,141,693	一志	65	13,123,814
芸濃	61	14,907,886	白山	79	19,015,794
美里	23	15,868,378	美杉	74	22,093,716
安濃	48	17,047,289	合計	645	164,396,523

《 事業評価 》

地域からの多くの要望に、より迅速に、より柔軟に対応することができた。

(2) 地域インフラ補修事業

《 事業概要 》

地域において即答・即応が求められる案件に、より迅速かつ柔軟に対応するため、総合支所職員による公共施設の簡易な補修、修繕及び地域への原材料の支給を行った。

実施状況

地域	件数（件）	金額（円）
久居	130	3,844,593
河芸	467	2,157,391
芸濃	540	2,752,725
美里	229	2,118,925
安濃	444	3,009,709

地域	件数（件）	金額（円）
香良洲	815	1,247,545
一志	364	2,163,809
白山	302	2,202,204
美杉	343	1,609,383
合計	3,634	21,106,284

《 事業評価 》

地域からの多くの要望に、より迅速に、より柔軟に対応することができた。

担当　地域連携課
　　各総合支所

7　地域情報発信事業

予算現額　2,158,000 円
事業決算額　2,098,050 円
予算執行率　97.2 %

《 事業概要 》

地域イベントや地域で活動を行っている団体の活動紹介及び地域に関連した行政情報など、身近で日常的かつ地域に根差した情報を、地域だよりを通して地域住民に発信した。

地域だよりの発行状況

地域	久居	河芸	芸濃	美里	安濃	香良洲	一志	白山	美杉
発行回数	4	4	4	4	4	4	4	4	12

《 事業評価 》

身近な地域課題への対応や地域だよりの発行等の活動を通して、行政サービスの向上と地域と連携した地域振興の取組を進めることができた。

担当　各総合支所

9　地域政策事務事業

予算現額　66,000 円
事業決算額　65,285 円
予算執行率　98.9 %

《 事業概要 》

総合支所長連絡調整会議において、各総合支所と地域インフラ維持・補修事業等についての協議や進捗状況の共有を行った。（年間12回開催）

《 事業評価 》

各総合支所と定期的に情報共有を行ったことで、地域インフラ維持・補修事業等の円滑な実施につなげることができた。

担当　地域連携課

10　地域活性化事業

予算現額　79,914,000 円
事業決算額　78,926,047 円
予算執行率　98.8 %

《 事業概要 》

地域の特性や資源を活かした交流を促進する事業を実施した。また、条件不利地に当たる美杉地域において、令和7年度から地域協力活動を目的とした地域おこし協力隊事業を実施した。

実施状況

地域	事業数	金額（円）	備考
久居	1	1,000,000	榊原地域の新たな魅力創出事業
河芸	1	2,677,500	フェスタｉｎかわげ事業
芸濃	1	3,400,000	げいのうこどもまつりサマー・ウインター事業
安濃	1	3,400,000	あのう「光れ！しかけ花火」祭り事業
香良洲	2	3,400,000	ふれあいのかおり事業 伝統文化のふれあい事業
一志	1	3,198,000	いちし夏まつり事業
白山	1	3,400,000	ふれあいづくり事業
美杉	9	58,450,547	過疎地域振興事業（美杉地域振興事業基金の管理） 森林セラピー基地事業 地域おこし協力隊事業　等
合計	17	78,926,047	

《 事業評価 》

各総合支所の所管区域内において、郷土愛を醸成する地域住民の交流を図る地域まつりのイベントなどの開催やこれからの地域づくり事業を地域とともに実施することができ、地域の振興を図ることができた。

また、地域おこし協力隊事業においては、2人の隊員に委嘱を行い、美杉地域の情報発信等の課題解決に向けた取組を進めることができた。

担当　　各総合支所

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　12　公平委員会費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
608,597 円	円	円	円	円	608,597 円

1　公平委員会関係事業

予算現額　640,000 円
事業決算額　608,597 円
予算執行率　95.1 %

《 事業概要 》

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法の定めるところにより、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分の審査請求に適切に対応できるよう知識の習得や情報収集等を行った。

《 事業評価 》

措置要求及び不服申し立て等の審理及び審理案件があった場合に備え、研修会に参加するとともに、国や他の地方公共団体等の情報を収集し、調査研究を行うことにより知識の向上を図ることができた。

担当　　政策課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　14　渉外費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,306,826 円	7,299,047 円	342,000 円	円	2,081,396 円	13,584,383 円

1　国際交流事業

予算現額　25,343,000 円
事業決算額　22,758,645 円
予算執行率　89.8 %

姉妹都市及び友好都市との交流事業、市民の国際感覚促進のための交流事業、国際交流協会事業及び多文化共生に関する事業を行った。

(1) 姉妹・友好都市交流事業

《 事業概要 》

友好都市（鎮江市）及び姉妹都市（オザスコ市）との交流及び連絡調整を行った。
・鎮江市青少年友好訪日団の学生10人を受け入れ、三重大学の学生との交流などの実施（8月21日～26日）
・姉妹都市オザスコ市と、令和8年度に迎える姉妹都市提携50周年記念事業についての連絡調整の実施

《 事業評価 》

鎮江市から青少年友好訪日団を受け入れ、三重大学の研究室訪問や久居農林高校の生徒によるプレゼンテーションの聴講など、若い世代間での交流によりお互いの文化への理解を深めることができた。

(2) 国際交流一般事業

《 事業概要 》

津市国際交流協会と連携した事業の実施、国際交流団体が行う国際交流・多文化共生事業への補助及び国際交流推進基金の管理運営に関する事業を行った。

区分	交付先	金額（円）
国際交流協会補助金	津市国際交流協会	4,383,606
国際交流事業補助金	国際交流活動団体（8団体）	915,222
国際交流ボランティア団体補助金	ホームステイ・イン津実行委員会	650,000

《 事業評価 》

津市国際交流協会との連携や国際交流団体に対しての支援を目的に補助金の交付を行うことで、実施された事業により市民の国際感覚を養うとともに、市民や市民団体主体の国際交流事業を促進することができた。

(3) 多文化共生事業

《 事業概要 》

日本人住民と外国人住民が、地域社会の構成員として共に生活できる多文化共生社会の実現を目指し、外国人住民の相談や支援を中心とする事業を行った。
・外国人住民生活相談　相談利用者数　年間件数延べ　6,533件（うち、タブレット端末を利用した遠隔通訳サービスの利用　289件）
・津市国際交流協会と連携した日本語教室の開講　開催回数　123回
・外国人技能実習生に対する生活オリエンテーションの実施
　年間実施回数　21回、受講者数　327人
・外国人住民を対象とした防災訓練の実施　外国人参加人数　21人

《 事業評価 》

外国人住民を対象にした生活相談や日本語教室等の実施、また、ホームページやＳＮＳにより外国人住民に重要な情報を多言語で発信し、多文化共生社会の推進を図ることができた。

外国人住民向けの防災訓練を実施し、災害に対する知識を深めることができた。

担当　　市民交流課

2　国内交流事業

予算現額　557,000 円
事業決算額　548,181 円
予算執行率　98.4 %

《 事業概要 》

国内友好都市（上富良野町）、藤堂高虎公ゆかりの都市（伊賀市、甲良町、今治市及び熊野市）、日本三津交流会議（福岡市、南さつま市）との交流事業や連絡調整を行った。

・上富良野町のラベンダーフェスタに参加（7月18～20日）
・日本三津交流会議（福岡市で開催）に参加（11月14日）
・津まつりに甲良町が参加

《 事業評価 》

上富良野町のラベンダーフェスタ及び福岡市で開催された日本三津交流会議に参加し、関係団体との交流を図ることができた。

また、津まつりには、甲良町から関係者の参加があり、交流を図ることができた。

担当　　市民交流課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　15　防災費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
471,387,652 円	19,519,216 円	733,000 円	266,600,000 円	2,318,920 円	182,216,516 円

1　防災対策事業

予算現額　219,718,000 円
事業決算額　111,024,358 円
予算執行率　50.5 %

災害に強いまちづくりを推進するため、災害用備蓄品の整備や民間事業者との災害時応援協定の締結、自主防災組織への支援、防災訓練・防災学習会の実施、家具等転倒防止対策の推進、内水ハザードマップの作成など、地域防災力の向上と被害軽減に向けた各種防災対策事業に取り組んだ。

大規模災害が発生した場合に、避難所における衛生的なトイレ環境を迅速に確保し、避難者の健康保持及び避難所等における良好な生活環境の維持を図ることを目的として、災害用トイレトレーラー及び牽引車を整備した。また、事業者が構築する災害用トイレトレーラー導入自治体間の相互支援ネットワークに参加し、災害時における派遣体制の整備を行った。

なお、執行率が50.5%となった主な要因は、避難所環境整備事業（事業費：96,794,280円）を令和8年度へ繰越したことによる。

(1) 家具等転倒防止対策啓発事業

《 事業概要 》

地震への備えとして、家具の転倒・落下防止対策が地震の被害軽減につながることの重要性を市民に対して啓発を図るため、家具固定金具の配付及び取付支援を実施した。

配付件数　　19 件　うち 取付支援件数　　4 件

《 事業評価 》

家具固定金具の配付及び取付支援を実施することで、家具の転倒防止対策の重要性について普及促進を図ることができた。

(2) 地域防災力強化推進補助金

《 事業概要 》

自主防災会等が実施する防災資機材等の整備及び地域での防災訓練や研修会等の事業への補助を行った。

補助金交付団体　　249 団体　　補助金交付金額　　16,503,300 円

《 事業評価 》

自主防災会等に必要な防災資機材等の整備や活動を支援するため、自主防災会等に補助を行ったことにより、地域防災力の向上につなげることができた。

(3) 総合防災訓練事業

《 事業概要 》

巨大地震発生に伴う大津波警報の発表を想定し、行政、市民及び防災関係機関が一体となった実践的な応急活動訓練を実施し、要支援者を含む避難者の避難行動要領の確認・検証、災害対応技術の向上及び相互の連携体制の強化のほか、防災意識の高揚を図り、孤立地域における救援・救助に努めることを目的に、香良洲地域（香良洲高台防災公園）において、地域の自治会、消防団のほか、警察、自衛隊及び消防等の防災関係機関、医療・建設業関係団体、ライフライン事業所等が参加のもと、総合的な防災訓練を実施した。

参加者　　52 機関　　約500人

《 事業評価 》

地域の自治会、消防団、地域の外国籍住民等が参加し、防災関係機関との緊密な連携のもとで実災害に即した訓練（地震による救助・医療救護訓練、避難者及び救援物資空輸訓練等）を実施し、災害対応力の向上及び地域防災力の強化を図ることができた。また、防災関係機関等による防災啓発及び防災用品等の展示を通じて、地域の防災対策の強化と防災意識の高揚、防災関係機関との連携強化を図ることができた。

(4) 水防対策支援サービス委託事業

《 事業概要 》

豪雨時等における的確かつ効率的な災害対応業務の実施を目的とし、出水期（6月1日から11月30日まで）を対象に、気象予報事業者と業務委託契約を締結し、本市に特化した詳細な気象情報や降雨による危険度予測情報等の提供を受ける体制の維持を行った。

《 事業評価 》

豪雨時において、気象予報事業者から本市に特化した詳細な防災気象情報等の提供を受けることにより、災害の状況に応じた効果的な職員配備の体制を確保できたほか、水害に対する事前対策及び避難情報発令の判断をはじめとする予防・応急対策に係る支援情報として有効に活用することで防災対策の強化を図ることができた。

(5) ハザードマップ作成事業

《 事業概要 》

本市が内水浸水想定区域を指定したことから、対象区域の内水ハザードマップの作成を行った。

また、災害による危険性を周知し、適切な避難行動につなげることを目的に、各種ハザードマップを窓口で配布するとともに、ホームページで周知した。

作成したハザードマップ

区分	対象地域	作成部数（部）
内水ハザードマップ	市内全域（美里、一志、白山、美杉地域除く）	104,800

《 事業評価 》

各種ハザードマップの配布・周知を通じて地域住民の危機意識の向上につなげることができた。

(6) 災害対策用備蓄品整備事業

《 事業概要 》

南海トラフを震源とする大規模地震の各種被害想定及び東日本大震災など過去の大規模災害における課題を踏まえ、災害用備蓄品の整備を進めた。

《 事業評価 》

各指定避難所及び拠点倉庫に保管されている災害用備蓄品について、備蓄計画に基づく更新を行うことにより、大規模災害時の避難所運営において必要不可欠な食料及び生活用品の供給を行う体制を維持することができた。

(7) 施設等維持管理事業

《 事業概要 》

大規模災害発生時において、停電が予想されることから、避難所及び拠点倉庫に配備しているガス発電機の計画的な保守点検を実施した。

保守点検実施台数　全504台のうち152台

《 事業評価 》

避難所及び拠点倉庫に配備しているガス発電機について、計画的な保守点検により適正な維持管理を行うことで、停電した場合、避難所において迅速かつ的確に電力供給が行える体制を確保することができた。

(8) 地域防災計画事業

《 事業概要 》

地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、防災会議において策定し、社会情勢の変化等に応じ実情に合ったものとするため毎年修正しており、令和6年度能登半島地震における避難生活の質の向上や被災者支援の充実等に関する本市の取り組み内容について追加・修正を行うとともに、災害対策基本法その他法令、計画の改正、国が公表した南海トラフ被害想定に係る情報等に伴う修正を行った。

《 事業評価 》

避難生活の質の向上や被災者支援の充実等に関する本市の取り組み内容について記載したことで、より実践的な内容の計画へと修正することができた。

(9) 災害用トイレトレーラー整備事業

《 事業概要 》

大規模災害が発生した場合に、避難所における衛生的なトイレ環境を確保するため、移動設置型の災害用トイレトレーラーを導入した。

また、車両の導入と合わせて、災害用トイレトレーラー等の災害対応車両を保有する全国各地の自治体との相互支援を受けることができるネットワークに参画し、災害時における派遣体制の整備を行った。

区分	内容	数量（台）	金額（円）
災害用トイレトレーラーの購入	トイレ3室（男性用、女性用、多目的室（バリアフリー対応）） 汚物タンク750ℓ（使用回数最大1,500回）	1	30,693,710
牽引車両の購入	災害用トイレトレーラーの牽引用車両	1	4,581,880

《 事業評価 》

災害用トイレトレーラーを整備したことにより、災害発生時における避難所等のトイレ不足の解消や衛生環境の確保が可能となり、被災者の生活環境の向上に寄与する体制を整備することができた。

担当　危機管理課
　　防災室

2　地域防災情報通信システム整備事業

予算現額　361,037,000 円
事業決算額　360,363,294 円
予算執行率　99.8 %

災害時等において、避難情報及び武力攻撃などの緊急情報を迅速かつ確実に周知するために整備しているデジタル同報系防災行政無線及び電話等の通信手段が断たれた場合に拠点間での通信体制を確保するために整備している移動系防災行政無線について、適正に管理・運用するべく保守・移設等を行った。

また、デジタル同報系防災行政無線は、更新工事を実施し、災害時における情報伝達の充実・強化に取り組んだ。

(1) 地域防災情報通信システム管理運営事業

《 事業概要 》

デジタル同報系防災行政無線は、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行った。親局、中継局等に加え、屋外拡声子局（487局）について保守点検を実施し、屋外拡声子局2局及び戸別受信機3台の空中線の修繕を行った。

また、デジタル移動系防災行政無線は、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行った。統制台・副統制台、基地局等に加え、半固定局（82台）、携帯局（78台）、車載局（6台）について保守点検を実施し、空中線2本、半固定局1台、携帯局3台の移設、1基地局の発動発電機の修繕を行った。

《 事業評価 》

デジタル同報系防災行政無線は、保守点検を行うことで、大雨警報等発表時における高齢者等避難の発令等、緊急時に情報伝達する体制を維持することができた。

デジタル移動系防災行政無線は、保守点検及び移設、修繕を行うことで電波状況の改善、電源の確保などを図り、緊急時の通信手段を確保することができた。

また、操作説明会等での避難所要員への操作方法の説明及び通信訓練を通じて、ライフライン断絶時における円滑な運用に向けて取り組むことができた。

(2) 地域防災情報通信システム更新事業

《 事業概要 》

デジタル同報系防災行政無線の更新工事を実施した。

工事名	工事内容	金額（円）
地域防災情報通信システム（同報系）更新工事	地域防災情報通信システム（同報系）更新工事に係る機器製作、設置及び調整	267,523,000

《 事業評価 》

老朽化や複数の機器を用いた情報発信作業の複雑化を解消するための更新が必要であることから、同報系防災行政無線の放送、緊急速報メールやＦＡＸの送信等が一括して配信できる機能の導入等、機能強化を実現させるために必要な機器製作について計画どおりに進めることができた。

担当　　危機管理課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　16　交通安全対策費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,071,762 円	円	円	円	23,181,090 円	39,890,672 円

1　交通安全対策事業

予算現額　8,159,000 円
事業決算額　8,154,141 円
予算執行率　99.9 %

交通事故防止のために、交通安全施設の更新等を関係機関と調整するとともに、津市交通安全対策会議を通じて、交通安全運動の推進、津市交通教育プロバイダによる幼児・児童等に対する交通安全教育等を実施した。

(1) 交通安全対策事業

《 事業概要 》

地元自治会、警察署及び道路管理者と連携して、市域内の交通事故多発箇所・危険箇所における交通安全施設の更新・整備を促進した。

《 事業評価 》

市内の各自治会及び学校等から交通規制要望を受理した後、要望場所の現地調査を踏まえて警察署、道路管理者と協力し早期対策の実施に努め、交通の安全確保を図ることができた。

(2) 津市交通安全対策会議との連携事業

《 事業概要 》

本市と13の関係機関・団体で構成する津市交通安全対策会議のもと、四季の交通安全運動時の広報啓発活動、新入学児童への黄色い帽子等の配付などを行った。

また、津市交通教育プロバイダにより、保育所、幼稚園、小・中学校等を中心に、歩行並びに自転車利用に関して実技指導を取り入れた「参加・体験・実践型」の交通安全教室を開催した。

交通安全教室実施状況

区分	教室実施数（回）	実施人数（人）
保育所	29	1,116
幼稚園	22	541
認定こども園	13	620
小学校	51	3,991
中学校	19	1,775
その他	16	651
合計	150	8,694

《 事業評価 》

交通安全運動の際に出発式などの広報啓発活動を行うことで、市民に対する周知及び交通安全意識の向上を図ることができた。
交通安全教室では、学校からの要望に基づき、資機材を使用したわかりやすい指導に努めることで、幼児・児童等が交通ルールの理解を深めることができた。

(3) 津市交通安全父母の会連絡協議会等への補助事業

《 事業概要 》

幼児・児童等の交通事故防止に積極的に取り組んでいる交通安全父母の会等を支援するために補助金を交付するとともに、連携を図りながら通学時における街頭指導を実施した。

補助金交付状況

地域	交付団体	団体数	金額（円）
津	修成小学校ＰＴＡ等	4	82,000
久居	誠之小学校交通安全保護者の会等	3	75,000
芸濃	芸濃小学校ＰＴＡ等	2	60,000
美里	みさとの丘学園ＰＴＡ青少年育成部	1	30,000
安濃	草生小学校交通安全父母の会等	4	60,000
香良洲	香良洲小学校ＰＴＡ	1	5,000
合計		15	312,000

《 事業評価 》

交通安全父母の会等との連携、補助金の交付により、幼児・児童等の交通事故防止のための街頭指導をはじめとする活動を積極的に推進することができた。

担当　　市民交流課

2　放置自転車管理事業

予算現額　55,280,000 円
事業決算額　54,917,621 円
予算執行率　99.3 %

《 事業概要 》

市内の公共自転車等駐車場を管理するとともに、主要駅周辺の放置禁止区域等に放置された自転車等の撤去及び処分を行うことで、自転車等の駐車環境の向上と駅周辺における交通の安全確保を図った。
また、収容台数が不足している近鉄桃園駅周辺について、桃園駅前公共自転車等駐車場を整備し7月30日に供用開始した。

自転車等撤去状況

撤去台数（台）	返還台数（台）	競売台数（台）	競売金額（円）
624	186	250	172,700

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
桃園駅公共自転車等駐車場整備工事	牧町	自転車等駐車場整備工事	19,532,700

《 事業評価 》

市内主要駅周辺等における放置自転車等対策を実施することにより、交通の安全確保を図るとともに公共施設等における良好な環境づくりに資することができた。
また、桃園駅前公共自転車等駐車場を供用開始し、乱雑な駐車状況を改善することができた。

担当　　市民交流課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　17　人権推進費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,764,654 円	円	649,000 円	円	円	5,115,654 円

1　人権推進事業

予算現額　5,792,000 円
事業決算額　5,764,654 円
予算執行率　99.5 %

様々な人権課題に対する理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図るため、市民や企業、市職員等への啓発事業をはじめ、各種人権施策を行った。

(1) 人権啓発事業
《 事業概要 》

市民の人権意識の高揚を図るため、人権講演会や市民人権講座を開催するとともに、広報紙へ「人権コラム」を掲載した。また、人権ポスターや人権標語を募集し、優秀作品については、啓発物として活用するとともに、広報紙に掲載した。

人権講演会

演題	開催場所	参加人数(人)
一緒に生きていきましょう～生きるということ～　ほか3件	津リージョンプラザ　ほか3箇所	1,114

市民人権講座

演題	開催場所	参加人数(人)
子どもの人権　ほか19講座	本庁舎及び各総合支所	675

《 事業評価 》

様々な人権課題をテーマに人権講演会や市民人権講座を開催し、多くの市民に参加してもらうことができた。また、広報紙の人権コラムでは身近な人権をテーマに取り上げるなど関心を持ってもらえるよう工夫し、市民に人権に対する理解と認識を深める機会を提供することができた。

(2) 人権擁護事業
《 事業概要 》

人権擁護委員の候補者を選考するとともに、人権擁護委員協議会が行う人権擁護事業に対して支援を行った。

区分	主な活動内容	金額（円）
津人権擁護委員協議会負担金	常設人権相談（津地方法務局管内での相談活動）、啓発活動（保育所・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校での人権教室、行政と連携した街頭啓発）、子どもの人権ＳＯＳミニレター	809,000
人権擁護事業補助金	特設人権相談（各地域での相談活動）、啓発活動（保育所・幼稚園等での人権教室、各地域での啓発活動、人権作文など）、人権擁護委員研修	1,050,000

《 事業評価 》

人権擁護委員協議会が行う研修や人権相談、啓発活動などの人権擁護事業に対して支援することにより、人権擁護委員による活動の円滑化に寄与することができた。

担当　人権課
　　各総合支所

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　18　地方改善事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,663,033 円	円	円	円	7,626,106 円	21,036,927 円

1　地方改善対策事業

予算現額　29,749,000 円
事業決算額　28,662,439 円
予算執行率　96.3 %

地方改善対策事業にて整備した会館、集会所、共同浴場等の施設の維持管理運営のほか、関係活動団体への補助等を実施した。

(1) 施設維持管理運営事業

《 事業概要 》

会館、集会所等について、定期的な点検等を行うとともに、2件の修繕を実施するなどの維持管理を行った。また、落合地区集会所解体撤去工事に係る設計業務委託及び石綿含有分析調査業務委託を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
落合地区集会所解体撤去工事に係る設計業務委託	榊原町	実施設計	1,243,000
落合地区集会所解体撤去工事に係る石綿含有分析調査業務委託	榊原町	石綿含有分析調査	313,500

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、適宜修繕等を実施することにより、施設の安全性の向上及び施設の機能保持を図ることができた。また、落合地区集会所解体撤去工事に係る設計業務委託及び石綿含有分析調査業務委託を行い、次年度の事業につなげることができた。

(2) 共同浴場管理運営事業

《 事業概要 》

共同浴場さくらゆについて、定期的な点検等を行うとともに、8件の修繕を実施するなどの維持管理を行った。

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕等を実施することにより、施設の機能保持を図ることができた。

担当　人権課
久居・生活課
芸濃・地域振興課
一志・地域振興課
白山・地域振興課
美杉・地域振興課

2　福祉資金事務事業

予算現額　1,000 円
事業決算額　594 円
予算執行率　59.4 %

《 事業概要 》

旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき貸し付けた福祉資金貸付金の回収業務について、福祉資金回収業務に関する基本方針に基づき、当該回収業務を所管する各総合支所と連携しながら、分割納付者の納付管理等に取り組んだ。

なお、執行率が59.4%となった要因は、納付書払いから口座振替に変更した債務者がいなかったこと、また、債務者死亡による振替不能などにより、振替に要する手数料の執行が減少したことによる。

《 事業評価 》

分割納付者の経済状況悪化等による履行遅延などにより、回収額は伸び悩んだが、相続人調査など収納確保のための取組を行い、納付管理に努めることができた。

担当　人権課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　19　隣保館費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
176,711,370 円	円	65,021,819 円	円	117,105 円	111,572,446 円

2　隣保館運営事業

予算現額　130,214,000 円
事業決算額　123,585,046 円
予算執行率　94.9 %

各隣保館において、様々な人権課題の解決のための活動拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、相談事業、啓発・広報事業、地域交流事業等、地域住民の生活課題に応じた各種事業を行った。また、施設の老朽化等に対応するため、修繕等を行った。

(1) 相談事業

《 事業概要 》

相談事業は、地域住民の生活上の相談、職業相談、健康相談、教育相談、人権に関わる相談等に応じ、適切な助言を行うものであり、必要に応じて関係行政機関や社会福祉施設等に連絡、紹介を行うなど、適切な支援を行った。

《 事業評価 》

生活相談をはじめとする様々な相談に対して、来館、訪問、電話等での対応のほか、関係機関との連携を図ることで、適切に対応することができた。

(2) 教養文化事業

《 事業概要 》

地域の教育、文化の向上を図るため、各隣保館において教養講座、家庭教育講座等を実施した。

講座等開設状況

隣保館名	講座数	開講回数	参加者数（人）
中央市民館	4	61	314
櫛形市民館	9	127	835
長谷山市民館	8	200	953
雲出市民館	11	153	776
久居北口市民館	8	191	1,254
久居北口文化会館	7	225	2,640
榊原市民館	10	214	1,598
雲林院福祉会館	7	176	1,313
中野文化会館	8	105	583
川合文化会館	12	234	1,803
白山市民会館	5	101	872
美杉人権センター	7	162	2,505
合計	96	1,949	15,446

《 事業評価 》

生活に密着したテーマや利用者のニーズに応じた各種講座を開講し、住民同士の交流を促進するとともに、地域の教育及び文化の向上につなげることができた。

(3) 啓発・広報事業

《 事業概要 》

地域及び周辺地域の人々に対し、館だより等で、館の活動や地域の行事などを紹介することにより、館事業への参加を促すとともに、人権課題の正しい認識と理解を深めるため啓発の充実強化を図った。

《 事業評価 》

定期的に館だよりを発行し、情報提供や人権啓発を行うとともに、人権に関する講演会や研修会、学習会、人権フェスティバルなどの啓発事業を開催することにより、地域及び周辺地域の人々に人権についての理解を深めてもらうことができた。

(4) 地域交流事業

《 事業概要 》

地域社会における文化、福祉、交流の拠点として、地域住民のサークル活動や研修会、地域のイベント開催の場としての利用を促進し、交流の推進を図った。

《 事業評価 》

地区内外の住民同士の交流を深める事業を実施し、地域交流の拠点としての隣保館の役割を果たすことができた。

(5) 施設維持管理運営事業

《 事業概要 》

施設の老朽化が進む中、隣保館の利便性及び安全性の向上を図るため、定期的な点検等を行うとともに、25件の修繕等を実施するなどの維持管理を行った。また、久居北口市民館外壁等改修工事に係る設計業務委託及び石綿含有分析調査業務委託、長谷山市民館及び雲林院福祉会館の空調設備改修工事並びに中野文化会館の改修工事を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
久居北口市民館外壁等改修工事に係る設計業務委託	久居北口町	実施設計	1,408,000
久居北口市民館外壁等改修工事に係る石綿含有分析調査業務委託	久居北口町	石綿含有分析調査	126,500

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
中野文化会館改修工事	美里町北長野	建具、防水、内装、空調設備改修工事	11,498,300
長谷山市民館空調設備改修工事	分部	空調設備改修工事	4,807,000
雲林院福祉会館空調設備改修工事	芸濃町雲林院	空調設備改修工事	4,444,000

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、適宜修繕や改修等を実施することにより、地域拠点施設としての施設の機能保持、安全性及び利便性の向上を図ることができた。

久居北口市民館については、外壁等改修工事に係る設計業務委託及び石綿含有分析調査業務委託を行い、次年度の事業につなげることができた。

長谷山市民館及び雲林院福祉会館については、空調設備改修工事を行い、利用者の快適性の向上を図ることができた。また、中野文化会館では、防水工事や空調設備の改修工事等を行い、利用者の安全性及び快適性の向上を図ることができた。

担当　人権課
久居・生活課
芸濃・地域振興課
美里・地域振興課
一志・地域振興課
白山・地域振興課
美杉・地域振興課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　20　スポーツ振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,584,286,953 円	30,143,600 円	20,174,000 円	603,400,000 円	103,205,963 円	827,363,390 円

1　スポーツ振興事業

予算現額　415,508,000 円
事業決算額　412,287,355 円
予算執行率　99.2 %

市民が心身ともに健やかで、元気あふれるまちの実現に向けた生涯スポーツを推進するため、幅広い層の市民のニーズに対応したスポーツ・レクリエーション事業を推進するとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体に対する活動支援やスポーツ推進委員の活動支援等を行った。

また、スポーツ施設全体の施設環境を充実させ、スポーツ振興及び競技力の向上を推進するため、スポーツ振興基金に新たに3億円積み立てた。

(1) スポーツ・レクリエーション振興事業

《 事業概要 》

スポーツ・レクリエーションを通じてスポーツ人口の裾野を広げ、市民の健康づくりに寄与するため、市民スポーツ大会やスポーツ教室を行った。

また、スポーツ・レクリエーションの普及促進や競技力向上を目指し、各種大会を開催するとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体への活動支援などを行った。

○各種大会等の開催

津市スポーツ協会へ交付金を交付し、津市民スポーツ教室及び津市民スポーツ大会が開催された。また、姉妹都市提携記念オザスコ杯争奪サッカー大会、友好都市提携記念鎮江杯争奪卓球大会、吉田沙保里杯津市少年少女レスリング選手権大会、競技力向上を目的としたＳＴｅＰ ｕｐスクールｉｎ津（なぎなた競技、サッカー競技）及び津シティマラソン等を開催した。

大会及び教室名	開催日	人数（人）
津市民スポーツ教室（各競技種目教室）	4月～3月	3,675
津市民スポーツ大会（各競技種目大会）	5月～3月	6,724
龍王桜マラソン＆ウオーキング大会	4月13日	995
ＳＴｅＰ ｕｐスクールｉｎ津（なぎなた競技）	7月21日	23
友好都市提携記念鎮江杯争奪卓球大会	8月9日～11日	861
姉妹都市提携記念オザスコ杯争奪サッカー大会	9月27、28日(小学生) 10月～1月（中学生）	344
ＳＴｅＰ ｕｐスクールｉｎ津（サッカー競技）	9月28日	25
吉田沙保里杯津市少年少女レスリング選手権大会	11月1日～3日	823
ひさい榊原温泉マラソン	11月16日	1,017
津シティマラソン	2月8日	3,793

○スポーツ・レクリエーション団体活性化事業

本市のスポーツ関係団体の育成を図るため、公共性の高い事業を適切に実施するスポーツ団体に対し支援を行うとともに、競技スポーツにおいて顕著な成績を収め、本市のスポーツ振興に寄与すると考えられる選手に対して支援を行った。

団体名等	金額（円）
東海ブロック大会、全国大会、国際大会等出場者等（報奨金）	10,144,000
津市スポーツ少年団本部（補助金）	6,900,000
津市スポーツ・レクリエーション協会（補助金）	2,155,000
（一財）伊勢湾海洋スポーツセンター（補助金）	4,398,000
地区体育振興会（補助金）	3,684,000
地域スポーツ振興事業補助金	2,592,000
（特非）津市スポーツ協会（交付金）	20,391,000

○スポーツ振興基金活用事業

三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けた競技スポーツ、パラスポーツの機運の高まりを絶やすことのないよう、競技人口の拡大及び競技力の向上を図るための活動支援や生涯スポーツ振興の充実に向け、スポーツ振興基金を活用し、競技団体の活動支援や施設修繕を行った。

区分	金額（円）
競技スポーツ振興事業補助金（21団体）	15,945,000
パラスポーツ振興事業補助金（2団体）	640,000
スポーツ大会出場報奨金（470件）	10,144,000
スポーツ施設修繕等（11件）※	33,724,680

※運動施設管理運営事業、産業・スポーツセンター維持管理事業にて執行

《 事業評価 》

津市スポーツ協会、津市スポーツ少年団本部、津市スポーツ・レクリエーション協会、地区体育振興会などへの活動支援を行うことにより、子どもから高齢者までの市民の健康づくり、体力づくりの機会を提供することができた。
競技スポーツ、パラスポーツ、生涯スポーツ振興に取り組めるよう、スポーツ振興基金を活用し、競技団体の支援や施設の修繕等に取り組むことができた。
また、スポーツ振興基金の積立により、スポーツ施設の集中的な修繕の推進に必要な財源を確保することができた。

(2) スポーツ推進委員関係事業

《 事業概要 》

本市におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進するため、スポーツ推進委員による住民に対するスポーツの実技の指導や助言と、各地域におけるスポーツ事業の企画運営やスポーツ推進のための連絡調整を行った。

《 事業評価 》

各地域においてスポーツ推進委員による事業を実施することができた。
また、各研修会に積極的に参加することで、スポーツ推進委員としての資質の向上につなげることができ、各地域のスポーツ・レクリエーション活動の推進を図ることができた。

担当　　スポーツ振興課

2　運動施設管理運営事業

予算現額　321,760,792 円
事業決算額　309,938,871 円
予算執行率　96.3 %

《 事業概要 》

市民に身近なスポーツ活動の場を提供することを目的として、市内の各種運動施設の維持・管理を行った。
生涯スポーツの振興のため、スポーツ振興基金を活用して美里体育館アリーナ床改修工事等を行った。
運動施設における熱中症対策として、河芸体育館ほか4施設にスポットクーラー（各2台）を、津球場公園内野球場ほか4施設にミスト扇風機（各2台）を設置した。
物価高騰により、施設の運営に大きな影響を受けている本市のスポーツ施設の指定管理者に対し、物価高騰対策支援金を交付した。

施設種別	施設数	年間利用者数（人）
体育館	8	275,627
野球場	3	61,209
グラウンド	15	101,480
テニスコート	14	151,466
プール	4	10,460
その他	6	44,128
合計	50	644,370

※日硝ハイウエーアリーナ、ＮＨＷ三重武道館を除く。
※施設種別その他（サッカー場、フットサルコート、陸上競技場、パターゴルフ場、マレットゴルフ場、弓道遠的場）
※プール4施設のうち久居中央総合公園内プールは令和7年3月31日をもって休止し、令和8年3月31日をもって廃止。美里幼児プール及び白山川口プールは休止中。
※海浜公園内陸上競技場及び海浜公園内テニスコートは令和7年7月31日をもって休止し、テニスコートについては、令和8年3月31日をもって廃止。

委託名	金額（円）
運動施設（津地域）指定管理業務委託	53,200,000
津市民テニスコート指定管理業務委託	30,459,000
運動施設（安濃地域）指定管理業務委託	29,974,000

スポーツ振興基金活用事業

工事等内容	金額（円）
美里体育館アリーナ床改修工事ほか8件	16,366,680

区分	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける市スポーツ施設指定管理者への支援	1	209,000

《 事業評価 》

運動施設利用者数については、前年度比約1%減であるものの、市民に身近なスポーツ活動の場を提供するとともに、市民の健康増進と競技力の向上に寄与することができた。

スポーツ振興基金活用事業については、経年劣化により傷みが見られた美里体育館アリーナ床の改修工事を行うなど、利用者が安全・快適にスポーツ活動を行える環境の整備を図ることができた。

運動施設における熱中症対策としてスポットクーラー及びミスト扇風機を設置することで、夏季の利用における安心・安全な施設環境を確保することができた。

また、物価高騰対策支援金を交付することにより、公共サービスの継続と、市民サービスの質を低下させることなく指定管理者が管理運営業務を行うことができた。

担当　　スポーツ振興課

3　運動施設整備事業

予算現額　943,604,200 円
事業決算額　631,600,400 円
予算執行率　66.9 %

《 事業概要 》

海浜公園内陸上競技場を屋外スポーツ施設の拠点施設として整備するため、第3種の公認取得に向けた改修工事に係る実施設計業務、建設資材価格調査業務、管理棟等の解体工事を行った。

芸濃総合文化センター内アリーナ及び一志体育館のアリーナ等について、令和8年4月の供用開始に向けて空調設備設置工事及び電気設備改修工事を行った。なお、執行率が66.9%となった要因は、海浜公園内陸上競技場改修事業（事業費：300,840,000円）を令和8年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
海浜公園内陸上競技場改修工事に伴う実施設計業務委託	末広町	陸上競技場改修工事に伴う実施設計（土木）	25,875,200
海浜公園内陸上競技場管理棟等増築その他工事に係る設計業務委託	末広町	管理棟等増築その他工事に係る実施設計（建築）	6,010,000
海浜公園内陸上競技場改修工事に伴う建設資材価格特別調査業務委託	末広町	陸上競技場改修工事に伴う建設資材価格特別調査	2,420,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
芸濃総合文化センター内アリーナ等空調設備設置に伴う電気設備改修工事	芸濃町椋本	アリーナ等への空調設備設置に伴う電気設備改修工事	249,447,000
芸濃総合文化センター内アリーナ等空調設備設置工事	芸濃町椋本	アリーナ等への空調設備設置工事	169,323,000
一志体育館空調設備設置工事	一志町高野	アリーナ等への空調設備設置工事	85,459,000
一志体育館空調設備設置に伴う電気設備改修工事	一志町高野	アリーナ等への空調設備設置に伴う電気設備改修工事	62,282,000
久居体育館受水槽改修工事	久居野村町	受水槽の改修工事	18,414,000
海浜公園内陸上競技場管理棟等解体工事	末広町	管理棟等解体工事	11,704,000

《 事業評価 》

海浜公園内陸上競技場改修事業については、実施設計業務（土木・建築）、建設資材価格調査業務、管理棟等解体工事を行い、令和10年秋頃のリニューアルオープンに向けて事業を進めることができた。

体育館アリーナ等空調整備事業については、芸濃総合文化センター内アリーナ及び一志体育館のアリーナ等空調設備設置工事及び電気設備改修工事を行い、令和8年4月からの供用開始に向けて事業を進めることができた。

担当　　スポーツ振興課

10　産業・スポーツセンター維持管理事業

予算現額　235,407,208 円
事業決算額　230,460,327 円
予算執行率　97.9 %

《 事業概要 》

産業・スポーツセンターについて、指定管理業務委託により、施設の管理運営等を行った。

日硝ハイウエーアリーナ屋内プールろ過設備取替修繕及び同プール電解次亜生成装置緊急修繕等を行った。

物価高騰により、施設の運営に大きな影響を受けている指定管理者に対し、物価高騰対策支援金を交付した。

施設名		年間利用者数（人）
産業・スポーツセンター	日硝ハイウエーアリーナ	434,127
	ＮＨＷ三重武道館	53,597
	メッセウイングＮＨＷ	248,253
合計		735,977

委託名	金額（円）
産業・スポーツセンター指定管理業務委託	200,845,047

スポーツ振興基金活用事業

修繕内容	金額（円）
日硝ハイウエーアリーナ屋内プールろ過設備取替修繕	15,510,000
日硝ハイウエーアリーナ屋内プール電解次亜生成装置緊急修繕	1,848,000

区分	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける市スポーツ施設指定管理者への支援	1	8,140,000

《 事業評価 》

産業・スポーツセンターの利用者数については、前年度比約13%増となり、施設の適切な管理により、産業振興や各種イベントの場を提供するとともに、日常のスポーツ活動の場としても市民の健康増進と競技力の向上に寄与することができた。

日硝ハイウエーアリーナ屋内プールろ過設備取替修繕及び同プール電解次亜生成装置緊急修繕等を実施し、施設設備の安定稼働を確保するとともに、利用者が安全・快適に利用できる施設環境の維持を図ることができた。

また、物価高騰対策支援金を交付することにより、公共サービスの継続と、市民サービスの質を低下させることなく指定管理者が管理運営業務を行うことができた。

担当　　スポーツ振興課

款　2　総務費　　項　1　総務管理費　　目　21　文化振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,205,978 円	円	円	2,300,000 円	12,885,131 円	9,020,847 円

1　文化振興事業

予算現額　39,238,000 円
事業決算額　24,205,978 円
予算執行率　61.7 %

多彩な文化芸術の鑑賞や市民の発表の場の創出として、美術展覧会や市民文化祭、市民の主体的な文化芸術活動を支援する文化振興基金事業などの諸事業を実施し、文化振興を図るための環境づくりを推進した。なお、執行率が61.7%となった要因は、津城跡（お城公園）整備事業（事業費：14,848,000円）を令和8年度へ繰越したことによる。

(1) 市美術展覧会

《 事業概要 》

市民の芸術的創作活動の集大成の場として、広く市民の鑑賞に供するとともに、本市の文化芸術の振興に資することを目的に、久居アルスプラザで開催した。

出品数　277点　　参観者数　2,117人

《 事業評価 》

出展作品数は昨年度より数点減少したが、作品そのものについては審査会で全体的なレベルの向上も評価されるなど、市民の創作活動の向上に資することができた。

(2) 津市民文化祭

《 事業概要 》

市内各文化施設において、市民文化活動の身近な発表の場として美術部門、舞台芸術部門、文化講演会、ミニコンサートなど30事業を開催した。

入場者数　9,069人

《 事業評価 》

各部門ごとに特色ある事業を開催することで、市民が気軽に文化芸術活動の成果を発表し、参加する機会を設けることができた。

(3) 津市民文化編集

《 事業概要 》

文化意識の高揚を図ることを目的に、毎年、その時々に応じた特集テーマを設定して、本市の文化情報を取り上げ総合文化誌として編集刊行している。編集は有識者で組織する編集委員会に委託し、第20号の編集を行った。

令和7年度に印刷・発行した第19号の冊子は、市内の小中学校や図書館及び県内の教育機関等への配布を行うとともに、文化振興課、生涯学習課、津リージョンプラザ等の文化施設や各総合支所地域振興課、市内3書店4店舗において1冊500円で広く市民に販売した。

《 事業評価 》

津に関わる文化情報の発信媒体として、商業ベースの雑誌では取り上げられにくい情報や市民の文芸作品を掲載するなど、その充実した内容から総合文化誌としての評価を得ることができた。

(4) 青少年文化芸術祭

《 事業概要 》

青少年が早い時期から文化芸術に触れ、文化ホールを利用する機会を創出することで、文化芸術の新たな担い手の育成につながるよう芸術祭を津リージョンプラザで開催した。

開催日　1月25日　　参加者数　1,034人

《 事業評価 》

小学生から高校生までがダンス、よさこい、バレエなどの多彩な舞台芸術を発表するとともにそれらを鑑賞する機会を創出し、加えてワークショップも同時に開催することにより、文化芸術の振興と多くの人が文化ホールに親しむ機会とすることができた。

(5) 霧山薪能

《 事業概要 》

伝統芸能の鑑賞・発表の場の創出並びに歴史的資源としての保護・継承と本市のシンボル的文化芸術としての確立に向けて、北畠氏ゆかりの地である多気北畠神社にて開催予定であったが、当日雨天の為、多気地域住民センター等で開催した。

開催日　10月4日　　参加者数　327人

《 事業評価 》

普段あまり触れることのない能や狂言の舞台鑑賞の機会を市民に提供することができた。

また、市ホームページ等で広く発信したことで、市内にとどまらず、市外からの参加につなげることができた。

(6) 一身田寺内町まちづくり事業

《 事業概要 》

地域住民が主体となった一身田寺内町地域の歴史的資源の活用と地域の活性化を図るため、寺内町の清掃、東海・近畿・中部地方をクラシックカーが巡るイベント「ラフェスタプリマヴェーラ」のおもてなし事業（参加者へのお土産渡し）、なつかしの写真展などの地域と連携した取組を実施した。

《 事業評価 》

各種事業の実施を通じて、地域住民が主体となった歴史的資源の活用やまちづくり活動の推進等、地域と連携した取組を進めることができた。

(7) 郷土芸能ふれあいフェスティバル

《 事業概要 》

郷土芸能の継承と振興を目的に市内各地域に伝わる郷土芸能や食文化を主とした物産を一堂に集め、文化に触れる機会と発表機会を創出し、地域間や世代間の交流を図ることで、地域の文化伝承や次世代の育成など文化振興を行うため「第12回郷土芸能ふれあいフェスティバル」を河芸公民館で開催した。

開催日　3月8日　　参加者数　930人

《 事業評価 》

河芸公民館大ホールにて市指定の無形民俗文化財である伝統芸能や郷土芸能を披露するとともに、屋外地域物産展を開催し、地域の芸術文化、食文化に触れられるイベントとして、郷土の文化の継承・振興を図ることができた。

(8) 文化活動支援

《 事業概要 》

団体及び人材の育成並びに交流を目的に市内各地域の文化団体の連絡組織として組織された津市文化芸術団体連絡協議会に対して活動補助を行い、各地域の文化芸術活動への支援を行った。

《 事業評価 》

市内各地域で活動している文化協会等の文化芸術活動の支援を通じて、市民の文化芸術活動への主体的な参加を促すとともに、各地域での特色ある文化芸術の振興を図ることができた。

(9) 文化関係顕彰事業

《 事業概要 》

津市文化功労賞は、文化振興に長年尽力した個人や団体に対して、また、津市文化奨励賞は、芸術、学術、市民文化等を通じ、将来一層の活躍が期待される個人や団体に対して顕彰を行うもので、文化功労賞として1人、文化奨励賞として3人を表彰した。

津市文化功労賞　吉村　武司（学術分野）
津市文化奨励賞　川邊　秀子（芸術分野）
　　長谷　茂（芸術分野）
　　畑　章文（市民文化分野）

《 事業評価 》

文化振興に寄与する人材の顕彰を通じて、郷土で活躍する芸術家等を広く市民に紹介するとともに、文化芸術水準の向上と文化活動に携わる人材の育成を図ることができた。

(10) 藤堂高虎公ＰＲ推進事業

《 事業概要 》

藤堂高虎公入府400年記念事業で生まれたマスコットキャラクター「シロモチくん」を活用し、市民による歴史・文化への関心の高まりを継続していくようＰＲ活動を展開することで、情報発信を行った。

	着ぐるみ貸出実績		シロモチくん年賀状送付実績
	貸出回数	貸出日数	
令和7年度	53	153	60通
令和6年度	48	179	66通

《 事業評価 》

マスコットキャラクター「シロモチくん」の市関連イベントへの着ぐるみの参加や、地域のまつりなどの各種イベントへの着ぐるみの貸出により、本市や藤堂高虎公のＰＲとして市域内外へ幅広く情報発信を行うことができた。また、シロモチくん年賀状の送付を行い、着ぐるみとあわせて情報発信を図ることができた。

(11) 地域文化祭

《 事業概要 》

市民文化祭とは別に、久居、河芸、芸濃、安濃、白山の各地域において特色ある事業を開催した。

《 事業評価 》

5地域において7事業を開催し、地域の文化団体を中心に日頃の文化芸術活動の成果を発表する機会を設け、文化芸術の振興を図ることができた。

(12) 文化振興基金助成事業

《 事業概要 》

文化振興基金の運用利子を活用した補助金により、1事業あたり200,000円を上限額として市民や市民文化団体の芸術活動及び文化活動を支援した。

対象者	事業内容	金額（円）
佐々木　典子	三重県・津市文化奨励賞W受賞記念　佐々木典子フラメンコスタジオ公演	200,000
グループカントダモーレ	第40回カントダモーレ記念演奏会	153,000
みえ響弦会	弦の集い　ｖｏｌ．５	138,000
合計		491,000

《 事業評価 》

公募を行い、補助対象として採択された3事業に対して助成を行ったことで、文化振興基金を活用した市民の文化活動の促進を図ることができた。

(13) 郷土アーティスト発信事業

《 事業概要 》

令和6年度津市文化奨励賞を受賞した鳴海康平氏が代表を務める劇団、第七劇場による演劇を市内3会場で開催し、観覧募集の結果、申込多数であったため抽選により参加者を決定した。

サンヒルズ安濃　　12月14日　募集人数 55人、申込人数291人、参加者 44人
白山総合文化センター　12月20日　募集人数 55人、申込人数164人、参加者 43人
津リージョンプラザ　　3月 1日　募集人数442人、申込人数649人、参加者336人
（うち高校生招待5人）

《 事業評価 》

芸術、学術、市民文化等を通じ、本市で将来一層の活躍が期待される個人または団体の活動を広く紹介するとともに、文化芸術人材の交流・育成を図ることができた。

担当　　文化振興課

款　2　総務費　　項　2　徴税費　　目　1　税務総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
739,154,409 円	円	330,599,933 円	円	9,893,971 円	398,660,505 円

2　税務総務事業

予算現額　68,064,000 円
事業決算額　67,942,161 円
予算執行率　99.8 %

《 事業概要 》

津税務署や県税事務所等の税務関係機関との連携のもと、研修会への参加や課内研修により、税務職員の能力向上を図り、適正かつ公平な賦課徴収に努めた。

また、税務関係機関である地方税共同機構及び三重地方税管理回収機構へ負担金を拠出するとともに、税関係証明書発行等の窓口等運営業務については、民間事業者へ委託した。

委託名	金額（円）
税務窓口等運営業務委託	19,140,000

税務窓口等運営業務別取扱件数

項目	主な業務内容	件数（件）
庁内案内業務	来庁者への声かけ、案内	4,443
税務総合窓口受付業務	原付等の登録、臨時運行許可、各種申告書受付	7,011
証明書発行業務	各種証明書発行業務	27,035
窓口公金収納業務	市税、延滞金、各種手数料の収納	821
後方業務	証明書郵送請求処理、滞納者照会等	23,398

項目		金額（円）
地方税共同機構負担金	基礎負担金	323,000
	電子申告等関係費負担金	13,882,000
	国税連携関係費負担金	819,000
	経由機関業務関係費負担金	460,000
	扶養親族等申告書刷成費負担金	5,810
	車体課税関係費負担金	5,244,000
	共同収納手数料負担金	4,423,288
	小計	25,157,098
三重地方税管理回収機構市町負担金		15,164,000
合計		40,321,098

三重地方税管理回収機構収納状況　（単位：円）

区分 / 収納内訳	徴収第一課（高額困難案件）	徴収第二課（50万円未満）	合計
本税	32,430,594	27,982,906	60,413,500
督促料	26,800	29,100	55,900
延滞金	11,308,586	5,676,728	16,985,314
合計	43,765,980	33,688,734	77,454,714

《 事業評価 》

外部研修及び課内研修等を通じ、職員の賦課徴収能力の向上を図るとともに、税務関係機関と連携し、適正かつ効率的な業務を推進することができた。

地方税共同機構への負担金については、地方税共同機構が開発・運用をしている地方税ポータルシステムｅＬＴＡＸとの連携を図ることができ、時間や場所を選ばない申告や納付を可能とすることで、利用者の利便性の向上が図られ、効率的な賦課徴収業務につなげることができた。

税関係証明書発行等の窓口等運営業務委託については、民間事業者の持つ効率的な業務ノウハウを活用することで、行政運営の効率化を図り、業務の繁閑に関わらず安定した市民サービスを提供しつつ、当該業務の質の維持及び向上を図ることができた。

三重地方税管理回収機構との連携により、専門的な滞納整理業務につなげることができた。

担当　市民税課
資産税課
収税課
特別滞納整理推進室

款　2　総務費　　項　2　徴税費　　目　2　賦課徴収費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
633,808,403 円	円	152,027,707 円	円	4,415,113 円	477,365,583 円

1　賦課関係事業

予算現額　330,394,000 円
事業決算額　320,824,198 円
予算執行率　97.1 %

《 事業概要 》

税務関係機関との連携を密にし、市税に係る課税客体を把握し、適正かつ公平な賦課を行った。

また、鑑定評価業務等の専門性が求められる業務について、民間事業者へ委託した。

委託業務の状況

区分	項目	金額（円）
電算業務委託	市税賦課計算業務委託	112,489,256
	システム改修業務委託	1,331,000
事業委託	給与支払報告書封入作業委託	120,457
	三税共同申告書等発送代行業務委託	292,811
	土地評価業務委託	27,500,000
	土地異動修正等業務委託	41,800,000
	家屋評価調書準備資料作成業務委託	7,406,300
	会場案内業務委託	154,000
登記業務委託	鑑定評価業務委託	103,230,600
合計		294,324,424

市税の課税状況（現年課税分）

税目			調定件数（件）	調定額（円）
市民税	個人	普通徴収	29,501	3,108,192,200
		特別徴収	96,949	13,061,223,200
		年金特別徴収	28,021	821,947,500
		退職所得分離課税分	372	161,135,417
	法人		10,379	3,168,735,800
固定資産税	純資産	土地	96,276	5,455,564,400
		家屋	97,969	8,358,023,300
		償却資産	4,171	4,501,126,700
	交付金		10	48,333,600
軽自動車税		環境性能割	3,909	90,968,400
		種別割	116,936	936,195,900
市たばこ税			88	1,722,946,358
入湯税			180	45,940,800
都市計画税	土地		55,814	1,041,462,400
	家屋		55,001	1,223,508,800
合計			595,576	43,745,304,775

《 事業評価 》

個人・法人に係る市民税、固定資産税、軽自動車税等について、適確に課税客体の把握に努めたことにより、税収を確保することができた。

鑑定評価業務等の委託について、民間事業者の持つ効率的な業務ノウハウを活用することで、処理の迅速化と正確性を向上させ、より高度な税務業務に職員を専念させる体制を構築し、公正な税負担の確保に寄与することができた。

担当　市民税課
　　資産税課

2　徴税関係事業

予算現額　361,224,000 円
事業決算額　312,984,205 円
予算執行率　86.6 %

《 事業概要 》

税収の確保と税負担の公平性を堅持するため、納付指導及び納税催告センターによる納付の呼びかけを行うとともに、自主納付に至らないものについては厳正な滞納処分を行った。

また、口座振替やコンビニエンスストアでの納付に加え、地方税統一ＱＲコードを用いた全国の金融機関窓口での納付並びにスマートフォン決済アプリ及びクレジットカードによる納付により、納税者の利便性を図った。

さらに、特別滞納整理推進室では市税、国民健康保険料、介護保険料、特定教育・保育施設利用者負担額（保育所入所負担金）、後期高齢者医療保険料、下水道受益者負担金・分担金の困難事案を引き受け、未収金の縮減と歳入確保のため、滞納処分の厳正な執行に取り組んだ。

口座振替納付の状況

税目	利用者数（A）	納税義務者数（B）	利用率（%）（A/B）	納付額（円）
市民税・県民税・森林環境税（普通徴収）	2,975	22,327	13.3	1,258,251,464
固定資産税・都市計画税	49,099	122,504	40.1	8,085,163,174
軽自動車税種別割	18,231	116,886	15.6	122,473,100
合計	70,305	261,717	26.9	9,465,887,738

※利用者数・納税義務者数は納税通知書発行件数。なお、軽自動車税種別割に係る数値は課税車両台数

コンビニ、スマートフォン決済アプリ、クレジットカードによる納付の状況　（単位：件）

税目	コンビニ	スマートフォン決済アプリ	クレジットカード
市民税・県民税・森林環境税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割	160,404	24,036	6,955

市税（収税課・特別滞納整理推進室）の滞納処分の状況

処分内容		件数（件）	本税額（円）	換価額（円）
差押	不動産	9	23,680,727	96,579,816
	預貯金	1,389	76,490,238	
	給与	335	32,419,927	
	その他債権等	221	31,237,783	
	合計	1,954	163,828,675	
参加差押		9	9,548,364	2,326,454
交付要求		130	30,321,969	
合計		2,093	203,699,008	98,906,270

※換価額は本税のみ。督促手数料、延滞金を含めた総計は、111,650,279円

過年度市税過誤納還付金の状況

税目	件数（件）	還付額（円）
個人市民税・県民税・森林環境税	2,952	122,301,538
（うち株式譲渡・配当割還付金）	(1,336)	(73,419,802)
法人市民税	660	126,120,000
固定資産税・都市計画税	465	16,913,608
軽自動車税種別割	66	342,843
合計	4,143	265,677,989

特別滞納整理推進室の徴収実績

徴収年度	引受年度	債権種別	引受件数（件）	実質債権額（円）	徴収額（円）
令和7年度	令和6年度	市税（県民税・森林環境税含む）	565	615,126,950 (395,539,261)	9,867,973
		国民健康保険料	295	143,860,462 (34,365,752)	20,791,937
		介護保険料	71	10,202,291 (3,468,380)	2,131,017
		特定教育・保育施設利用者負担額（保育所入所負担金）	16	1,458,637 (559,990)	231,414
		後期高齢者医療保険料	10	814,147 (545,678)	768,237
		下水道受益者負担金・分担金	13	733,850 (282,140)	462,250
		合計	970	772,196,337 (434,761,201)	34,252,828
	令和7年度	市税（県民税・森林環境税含む）	758	494,210,114	128,117,268
		国民健康保険料	298	169,237,649	33,484,947
		介護保険料	70	10,695,256	4,839,646
		特定教育・保育施設利用者負担額（保育所入所負担金）	16	1,331,416	503,920
		後期高齢者医療保険料	7	905,932	616,374
		下水道受益者負担金・分担金	13	578,710	559,950
		合計	1,162	676,959,077	168,122,105

※実質債権額は、移管時債権から賦課更正、執行停止などを除いた実際に徴収すべき金額
※引受年度中、令和6年度の実質債権額（　）内の金額は、令和6年度に徴収した金額
※徴収額は本税（料）のみ。督促手数料、延滞金を含めた総計は、216,300,021円

特別滞納整理推進室の滞納処分の状況

処分内容		件数（件）	本税額（円）	換価額（円）
差押	不動産	12	27,835,856	41,364,860
	預貯金	172	53,473,601	
	給与	122	46,747,561	
	その他債権等	61	32,424,281	
	合計	367	160,481,299	
参加差押		14	10,905,791	685,170
交付要求		62	30,641,964	
合計		443	202,029,054	42,050,030

※件数、額は公租公課6債権全体での実績
※換価額は本税（料）のみ。督促手数料、延滞金を含めた総計は47,580,671円

《 事業評価 》

地方税統一ＱＲコードを利用したクレジットカード及びスマートフォン決済アプリによる電子納付については、令和5年度からの段階的な導入以降、年々利用数が増加し、クレジットカードによる納付は令和6年度5,977件から令和7年度6,955件と16％増加、スマートフォン決済アプリを利用した納付は令和6年度19,546件から令和7年度24,036件と23％増加するなど、納税者が時間や場所を問わず納付できる様々な機会の拡充につなげることができた。

また、納税催告センターによる自主納付の呼びかけや丁寧な納付相談を行い、納付意思の希薄な滞納者に対しては差押等の滞納処分を強化したことで、令和7年度の収納率は令和6年度と同水準の98％を確保することができた。

特別滞納整理推進室では、市税など公租公課6債権の困難事案を引き受け、本税・本料で2億200万円（督促手数料・延滞金を含めると2億1,600万円）の滞納金を徴収することができた。また、各所管課のスキルアップを図るため、課長級職員に対してはマネジメント研修を、徴収職員に対しては滞納処分研修を実施するとともに、日常業務で疑問等が発生した際には、その都度、助言・指導を行った結果、公租公課6債権の円滑な徴収業務の実施に寄与できた。滞納整理は、法に基づく早期の処分着手が極めて有効であることから、今後も、室と所管課の連携を強め、滞納を縮減させていく。

担当　収税課
　　特別滞納整理推進室

款　2　総務費　　項　3　戸籍住民基本台帳費　　目　1　戸籍住民基本台帳費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
696,271,145 円	162,789,472 円	250,859 円	円	83,719,822 円	449,510,992 円

2　戸籍住民記録事業

予算現額　362,353,000 円
事業決算額　348,334,641 円
予算執行率　96.1 %

戸籍並びに住民基本台帳の記録及び整備を行うとともに、届出の受付及び各種証明書の交付を行った。

また、マイナンバーカードの普及促進を図り、カードの交付事務等を行った。

(1) 戸籍住民記録事業

《 事業概要 》

法令等に基づき、戸籍に関する届書の審査・受理、戸籍の記載等の事務を適正かつ迅速に行うとともに、住所変更などの住民に関する記録の適正な管理と正確性の確保を図り、各種証明書の交付事務を行った。

また、おくやみ手続き支援窓口「おくやみ手続きサポートデスク」において、死亡届に伴う本庁舎で必要な手続きのサポートを行った。

区分		件数（件）
戸籍事務	戸籍届	11,427
	戸籍編製等処理事件	3,616
	戸籍関係証明書の交付申請	65,194
住民基本台帳事務	住民異動届	60,869
	住民票等交付申請	95,060
印鑑事務	印鑑登録	7,857
	印鑑証明	46,645
コンビニ交付事務	コンビニ交付	62,482
おくやみ手続きサポートデスク		1,103

《 事業評価 》

本庁、各総合支所、各出張所等において、市民に一番身近な戸籍及び住民異動の届出手続き、各種証明書の受付及び交付等に係る事務を正確かつ迅速に行うことで、安定した市民サービスを提供することができた。
また、死亡届に伴う手続きをワンストップでサポートする「おくやみ手続きサポートデスク」において、市民のニーズに対応することができた。

(2) マイナンバーカード交付関係事業

《 事業概要 》

マイナンバーカードの普及促進を図り、カードの交付を行うとともに、マイナンバーカード保有者へ有効期限到来による電子証明書及びカードの更新等に係る事務を行った。（令和8年3月末時点マイナンバーカード保有枚数率81.5%）

《 事業評価 》

地域の住民の集客が見込める大型商業施設における出張申請サポートの実施、マイナ・ステーションでの継続的な休日交付窓口の開設、本庁及び一部の総合支所における臨時の休日交付窓口の設置などにより、マイナンバーカードを取得しやすい環境を整えることができた。

担当　　市民課

款　2　総務費　　項　3　戸籍住民基本台帳費　　目　2　住居表示整理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,930 円	円	円	円	円	90,930 円

1　住居表示整理事業

予算現額　91,000 円
事業決算額　90,930 円
予算執行率　99.9 %

《 事業概要 》

市内52町の住居表示実施区域において、住居表示を必要とする建物その他の工作物の建築に応じて、現地を調査し、当該建物等の工作物に住居番号を付定した。
また、住居表示の実施に伴い設置する街区案内板等の維持管理を行った。

住居番号付定等処理状況

処理内容	付定	変更	台帳修正	合計
件数(件)	139	1	13	153

《 事業評価 》

建築確認申請等に基づき現地調査を行い、住居番号の付定及び住居表示台帳の適正な管理に努めることができた。
また、街区案内板の修繕を実施することにより、案内板の表示機能の保持及び安全性の向上を図ることができた。

担当　　市民課

款　2　総務費　　項　4　選挙費　　目　1　選挙管理委員会費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,759,113 円	円	21,298 円	円	円	49,737,815 円

2　選挙管理委員会関係事業

予算現額　8,104,000 円
事業決算額　7,632,082 円
予算執行率　94.2 %

《 事業概要 》

地方自治法に基づく行政委員会として、選挙管理委員会を開催し、公職選挙法等に基づく選挙人名簿の登録、各種選挙執行に伴う議案の審議を行った。

区分	委員数（人）	報酬（円）
委員長	1	492,000
委員	3	1,101,600

《 事業評価 》

選挙管理委員会（定例会）を12回開催し、適正な選挙の執行管理を行うことができた。

担当　選挙管理委員会事務局

款　2　総務費　　項　4　選挙費　　目　2　選挙啓発費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,164 円	円	円	円	円	91,164 円

1　選挙啓発事業

予算現額　139,000 円
事業決算額　91,164 円
予算執行率　65.6 %

《 事業概要 》

選挙人に対する政治・選挙意識の高揚を図るため、白バラクイズの実施等、選挙啓発に係る諸事業を行った。
なお、執行率が65.6%となった主な要因は、常時啓発として予定していた街頭啓発を選挙時啓発として実施したため、消耗品費等に不執行が生じたことによる。

《 事業評価 》

白バラクイズの実施や学生を対象とした明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施等により、選挙の無い期間においても選挙人の政治・選挙意識の高揚を図ることができた。

担当　選挙管理委員会事務局

款　2　総務費　　項　4　選挙費　　目　3　参議院議員選挙費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
106,773,757 円	円	106,773,757 円	円	円	円

1　参議院議員選挙事業

予算現額　106,782,000 円
事業決算額　106,773,757 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

7月20日執行の第27回参議院議員通常選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙を執行した。

《 事業評価 》

第27回参議院議員通常選挙に係る選挙事務について適正に執行できた。

担当　選挙管理委員会事務局

款　2　総務費　　項　4　選挙費　　目　4　県知事選挙費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,586,413 円	円	90,586,413 円	円	円	円

1　県知事選挙事業

予算現額　90,595,000 円
事業決算額　90,586,413 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

9月7日執行の三重県知事選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙を執行した。

《 事業評価 》

三重県知事選挙に係る選挙事務について適正に執行できた。

担当　選挙管理委員会事務局

款　2　総務費　　項　4　選挙費　　目　10　衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
107,810,966 円	円	107,810,966 円	円	円	円

1　衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査事業

予算現額　132,314,000 円
事業決算額　107,810,966 円
予算執行率　81.5 %

《 事業概要 》

2月8日執行の第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査について、公職選挙法等に基づき、選挙等を執行した。

《 事業評価 》

第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に係る選挙事務等について適正に執行できた。

担当　選挙管理委員会事務局

款　2　総務費　　項　4　選挙費　　目　11　市議会議員選挙費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
146,017,509 円	円	円	円	円	146,017,509 円

1　市議会議員選挙事業

予算現額　204,737,000 円
事業決算額　146,017,509 円
予算執行率　71.3 %

《 事業概要 》

1月25日執行の津市議会議員選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙を執行した。
なお、執行率が71.3%となった主な要因は、開票事務等の業務について、効率的な業務を遂行することで時間外勤務手当に、個人演説会の申込数が見込みを下回ったことにより会場借上料にそれぞれ不執行が生じたことによる。

《 事業評価 》

津市議会議員選挙に係る選挙事務について適正に執行できた。

担当　選挙管理委員会事務局

款　2　総務費　　項　5　統計調査費　　目　1　統計調査総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,681,609 円	円	36,000 円	円	円	27,645,609 円

2　統計調査事業

予算現額　42,000 円
事業決算額　37,065 円
予算執行率　88.3 %

《 事業概要 》

住民基本台帳等のデータから統計資料を作成し、ホームページで発信した。
また、統計調査の実施に当たっては統計調査員の確保が重要であることから、新規の登録調査員の確保及び現行登録調査員へ意向確認調査を行った。

《 事業評価 》

本市の人口、世帯数などの動態を毎月集計し、ホームページを通じて市民へ発信することができた。
また、統計法に基づき、精度の高い着実な統計調査をするための統計調査員の確保に努めることができた。

担当　総務課

款　2　総務費　　項　5　統計調査費　　目　2　基幹統計調査費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
136,768,736 円	円	136,767,463 円	円	円	1,273 円

2　基幹統計調査事業

予算現額　133,122,000 円
事業決算額　130,485,760 円
予算執行率　98.0 %

《 事業概要 》

統計法に基づく基幹統計調査として、令和7年度学校基本調査及び令和7年国勢調査を実施した。
また、県が県要綱に基づき単独で行う人口推計調査を毎月実施した。

令和7年度学校基本調査
調査期日　令和7年5月1日現在
調査対象　公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、各種学校等

令和7年国勢調査
調査期日　令和7年10月1日現在
調査対象　調査時において、日本に住んでいるすべての人と世帯
調査員数　1,354人
指導員数　225人
報　酬　115,616,374円

《 事業評価 》

国の施策の基礎資料となる基幹統計を作成するために行われる基幹統計調査の中でも、最も基本的かつ重要な調査に位置付けられる国勢調査を円滑に実施することができた。

担当　　総務課

款　2　総務費　　項　6　監査委員費　　目　1　監査委員費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,371,274 円	円	円	円	円	90,371,274 円

3　監査事務事業

予算現額　5,978,000 円
事業決算額　5,931,383 円
予算執行率　99.2 %

公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営の確保を目的として監査等を行った。

(1) 監査委員報酬等

《 事業概要 》

監査等実施計画に基づき、その職務を遂行した。

区分	委員数（人）	報酬（円）
識見監査委員	2	4,800,000
議員選出監査委員	1	555,428

（常勤監査委員を除く）

《 事業評価 》

識見監査委員及び議員選出監査委員に対し、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に定められた月額報酬を適正に支給することができた。

(2) 監査事務事業

《 事業概要 》

監査等実施計画に基づく監査等を実施した。

○法令に基づく監査、審査、検査の実施

- 定期監査及び行政監査　33部局等（134課・室等）
- 随時監査（工事監査）　1件
- 財政援助団体等監査　10団体
- 令和6年度決算審査　15会計
- 財政健全化判断比率審査及び資金不足比率審査　9比率
- 例月現金出納検査　15会計
- 住民監査請求監査　5件

○オンライン研修会への参加　2回（事務局職員2回）

《 事業評価 》

法令に基づく監査等を実施し、財務事務の執行及びその他の事務の執行において、適正でない事項については、是正を求め、所要の措置が講じられたことにより、合理的かつ効率的な行財政運営の確保に寄与することができた。

担当　　監査事務局

款　3　民生費　　項　1　社会福祉費　　目　1　社会福祉総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,367,460,060 円	91,341,933 円	921,442 円	円	6,102,764 円	1,269,093,921 円

2　社会福祉事務所管理運営事業

予算現額　4,073,312 円
事業決算額　4,044,572 円
予算執行率　99.3 %

《 事業概要 》

社会福祉事務所の管理運営に関わる事務、予算及び各福祉事業の事務等の調整を行った。

《 事業評価 》

効率的な事務執行及び円滑な事業の推進を図ることができた。

担当　福祉政策課

3　社会福祉施設等管理運営事業

予算現額　134,176,688 円
事業決算額　131,309,505 円
予算執行率　97.9 %

《 事業概要 》

社会福祉施設の適正な管理運営を行い、住民や各種団体の活動支援を行った。

施設名	所在地	設置目的
北部市民センター	栗真中山町	老人の健康及び福祉の増進並びに教養の向上等
西部市民センター	野田	老人の健康及び福祉の増進並びに教養の向上等
ふれあい会館	本町	身体障害者、母子家庭の母及び児童並びに寡婦の健康及び福祉の増進並びに教養の向上

（指定管理者　（福）津市社会福祉事業団）

施設名	所在地	設置目的
久居総合福祉会館	久居東鷹跡町	住民の福祉の増進
河芸ほほえみセンター	河芸町浜田	住民の福祉の増進
白山保健福祉センター	白山町川口	住民の福祉の増進

《 事業評価 》

指定管理者及び各総合支所において施設の効率的な管理運営を行うとともに、施設の利用環境の改善に努めることにより、住民の福祉の増進を図ることができた。

担当　福祉政策課

4　地域福祉推進事業

予算現額　371,703,000 円
事業決算額　371,557,101 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

地域における福祉活動の推進を図るため、津市社会福祉協議会等への支援を行った。
また、物価高騰に伴いガソリン価格等の負担が増加している民生委員・児童委員に対し、負担の軽減を図る目的で活動の支援を行った。

区分	内容	金額（円）
津市戦没者遺族会	戦没者遺族福祉事業	1,841,600
津保護司会	更生保護事業	2,850,000
津市民生委員児童委員連合会	民生委員児童委員活動事業	20,555,600
津市社会福祉協議会	社会福祉協議会運営事業	338,477,000
津市戦没者遺族会津支部大里分会	民間建立戦没者慰霊碑撤去等事業	2,750,000
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける民生委員・児童委員への支援	2,332,000

《 事業評価 》

社会福祉活動を担う各団体に対する支援を行うことにより、地域福祉の推進を図ることができた。

また、民生委員・児童委員に対し、活動費の支援を行うことで、民生委員・児童委員の負担を軽減し、安定した民生委員・児童委員活動の継続に寄与することができた。

担当　　福祉政策課

5　福祉監査事業

予算現額　249,000 円
事業決算額　237,030 円
予算執行率　95.2 %

《 事業概要 》

社会福祉法人（主たる事務所が市の区域内にあり、その行う事業が市の区域を越えないもの）の定款の変更認可、社会福祉充実計画の承認、指導監査等を行った。

福祉監査の実績

区分		件数（件）	区分		件数（件）
認可等	法人設立認可	0	指導監査	所管法人数（令和7年4月1日現在）	42
	定款変更認可	13		指導監査実施法人数	14
	定款変更届	7		指摘事項のあった法人数	14
	社会福祉充実計画承認	2		指摘事項総件数	104

《 事業評価 》

社会福祉法人の指導監査を実施し、必要に応じて改善指導を行ったことにより、法人の健全な運営の確保に寄与することができた。

担当　　福祉監査室

8　生活困窮者自立支援法関係事業

予算現額　39,161,000 円
事業決算額　38,375,975 円
予算執行率　98.0 %

《 事業概要 》

生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給やその他の支援事業により、生活困窮者の自立に向けた支援を行った。

名称	内容	人数（人）	金額（円）
自立相談支援事業	相談者の抱える課題等について相談に応じ、一人一人の状況に応じた支援プランを作成するなど、早期の自立に向けた支援	481	21,304,000

名称	内容	人数（人）	金額（円）
住居確保給付金の支給	離職及びやむを得ない休業等により住居を失った又はそのおそれのある人に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう、一定の条件のもと有期で家賃相当額を支給	7	559,800
就労準備支援事業	直ちに就労が困難な人に対して、一般就労に向けた日常生活・社会生活自立の段階からの支援	2	3,959,340
家計改善支援事業	家計に課題を抱える人に対して、家計表の作成等を通じた家計管理などの支援	23	4,113,000

《 事業評価 》

相談者の状況に応じて支援計画を作成し、生活や就労に関する支援など相談者の抱える課題に対し、各関係機関と連携を図りながら包括的な支援を行い、生活困窮者の自立に寄与することができた。

担当　　援護課

13　価格高騰重点支援給付金給付事業

予算現額　144,357,000 円
事業決算額　70,951,968 円
予算執行率　49.2 %

《 事業概要 》

物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯への物価高騰対策支援給付金の給付を行うとともに、当該支給要件を満たす世帯と生計を同一にしている児童数に応じてこども加算の給付を行った。

なお、執行率が49.2%となった要因は、給付件数が見込みより少なかったことによる。

名称	内容	世帯（数）	金額（円）
物価高騰対策支援給付金	支給対象世帯 　基準日（令和6年12月13日）において本市に住民登録があり、世帯全員の令和6年度分の住民税が非課税である世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） 支給額　1世帯当たり3万円	1,555	46,650,000
物価高騰対策支援給付金こども加算	支給対象世帯 　基準日（令和6年12月13日）において本市に住民登録があり、世帯全員の令和6年度分の住民税が非課税であり、18歳以下の児童（平成18年4月2日以降に出生した児童）がいる世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） 支給額　児童1人当たり2万円	104 ※179人	3,580,000

《 事業評価 》

物価高騰対策支援給付金を支給することにより、低所得世帯に対する生活の支援を行うことができた。

担当　　福祉政策課

款　3　民生費　　項　1　社会福祉費　　目　2　障害者福祉費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,671,609,400 円	5,465,379,236 円	2,840,804,788 円	円	円	3,365,425,376 円

1　障害者福祉事業

予算現額　2,696,905,000 円
事業決算額　2,596,849,327 円
予算執行率　96.3 %

重度の障がい者、障がい児及びその保護者に各種手当を支給し、障がいのある人やその家族の生活支援を図った。
また、障がい児通所支援の利用に係る給付を行うことで、療育の場の提供や放課後等の居場所の確保に努め、地域で生活する障がい児やその家族の生活支援を図った。

(1) 各種手当等の支給

《 事業概要 》

家庭で生活している障がい者、障がい児及びその保護者に手当等を支給した。

名称	内容	人数（人）	金額（円）
特別障害者手当	重度の重複障がいのため、日常生活で常時介護を必要とする在宅の20歳以上の人に支給	327	110,171,040
福祉手当	重度の障がいのため、日常生活で常時介護を必要とする20歳以上の人に支給(経過措置分)	2	448,340
障害児福祉手当	重度の障がいのため、日常生活で常時介護を必要とする在宅の20歳未満の人に支給	173	33,050,530
心身障害児童福祉年金	3歳以上20歳未満の重度の障がい児を養育している保護者に支給	256	20,601,000
重度心身障害者等介護手当	20歳以上の重度の障がい者と同一の生活を営み常時介護を行う人に支給	93	3,237,000

《 事業評価 》

対象家族の経済的負担の軽減を図ることができた。

(2) 障がい児通所支援事業

《 事業概要 》

児童福祉法に基づき、通所利用の障がい児に対する支援を行う身近な療育の場や、学校通学中の障がい児に対し、放課後等において生活能力向上のための訓練等を提供することにより、障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを推進し、障がい児及び対象家族の支援を行った。

名称	内容	人数（人）	金額（円）
児童発達支援	未就学の障がい児を対象として、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施	762	539,600,318
放課後等デイサービス	就学している障がい児を対象として、授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力向上のために必要な訓練の実施や社会との交流の促進等必要な支援を実施	1,825	1,703,429,159

名称	内容	人数（人）	金額（円）
居宅訪問型児童発達支援	重度の障がい等により、外出することが著しく困難な障がい児に対し、居宅を訪問し発達支援を実施	5	5,068,399
保育所等訪問支援	保育所等の施設に通う障がい児を対象として、支援員が施設を訪問し、集団生活への適応のために行う専門的な支援を実施	91	26,899,824
障害児相談支援	障がい児の通所支援に係るサービス利用計画の作成やモニタリングを実施	332	88,722,042

《 事業評価 》

障がい児の生活能力の向上や対象家族の負担の軽減を図ることができた。

(3) 物価高騰に対する事業者支援

《 事業概要 》

物価高騰に伴い光熱費等の負担が増加している障害者支援施設等に対し、負担の軽減を図る目的で運営の支援を行った。

名称	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける入所・入居及び訪問・通所施設への支援	385	9,217,403

《 事業評価 》

障害者支援施設等への運営支援を行うことで、障がい福祉サービス事業者の負担を軽減し、安定した事業運営に寄与することができた。

担当　　障がい福祉課

2　障害者総合支援法関係事業

予算現額　9,213,997,000 円
事業決算額　9,074,760,073 円
予算執行率　98.5 %

障害者総合支援法による障がい福祉サービス費の給付や相談支援事業、移動支援事業、日中一時支援事業などの地域生活支援事業の提供により、障がいのある人の生活支援、社会参加を図った。

(1) 自立支援給付（障がい福祉サービス費）及び地域生活支援事業

《 事業概要 》

障がいのある人の個々の状況に応じ、その人に必要なホームヘルプサービス等の障がい福祉サービスの支給や相談事業の実施、手話奉仕員の養成事業等を展開し、障がいのある人の社会参加、自立の促進及び生活の支援を行った。

自立支援給付（障がい福祉サービス費）

名称	内容	人数（人）	金額（円）
介護給付費	ホームヘルプ、ショートステイ等の介護の支援に対する給付及び計画相談支援事業所におけるサービス等利用計画の作成や利用状況の検証（モニタリング）による、適正なサービスの提供	3,282	4,479,631,862

名称	内容	人数（人）	金額（円）
訓練等給付費	身体機能又は生活能力の向上のための訓練、就労が困難な人に働く場を提供し、知識及び能力の向上のための訓練等に対する給付	1,804	3,548,491,001

地域生活支援事業

名称	内容	人数（人）	金額（円）
移動支援事業費	重度の障がいのある人の外出や余暇活動等社会参加のための外出、移動に対する給付	285	91,803,579
日中一時支援事業費	日中における活動の場を確保し、日常的に介護している家族の一時的な休息等の支援を図るための給付	537	189,965,031
日常生活用具給付費	日常生活を容易にするための日常生活用具の給付	793	75,772,120

地域生活支援事業（委託）

名称	内容	金額（円）
相談支援事業委託	障がい福祉サービスの利用援助、社会資源の活用支援、専門機関の紹介等を地域障がい者相談支援センターにおいて、相談支援に係る人材育成、相談支援事業者に対する助言等を基幹障がい者相談支援センターにおいて実施	41,143,300
視覚障害者自立歩行生活訓練事業委託	視覚障がいの人の社会参加の促進を図るため、歩行訓練や日常生活用具の利用方法を含めた生活訓練を実施	2,926,000
地域生活支援拠点コーディネート業務委託	障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、相談、緊急時の受け入れ・対応を行うためのコーディネート業務を実施	2,401,300

《 事業評価 》

介護給付、訓練等給付及び地域生活支援事業の実施による障がい福祉サービスの提供により、障がいのある人の生活支援及び社会参加の促進を図ることができた。

(2) 自立支援医療及び補装具費

《 事業概要 》

身体に障がいのある人の障がいの軽減及び機能回復等のために受ける手術等にかかる医療費の自己負担額を軽減する給付（自立支援医療給付）や身体の欠損又は機能の損傷を補う補装具の支給を行った。

名称	内容	人数（人）	金額（円）
自立支援医療給付費(更生医療)	手術等によって障がいが軽減され、機能が回復するような場合に支給（18歳以上）	187	286,504,746
自立支援医療給付費(育成医療)	手術等によって障がいが軽減され、機能が回復するような場合に支給（18歳未満）	54	4,442,424
補装具費	身体の欠損又は機能の損傷を補うべき補装具費（購入費、修理費）を支給	574	71,084,480

《 事業評価 》

自立支援医療の給付や補装具費の支給により、障がいが軽減され、機能の回復や自立生活の向上を図ることができた。

担当　　障がい福祉課

款　3　民生費　　項　1　社会福祉費　　目　3　老人福祉費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
679,354,375 円	3,611,010 円	2,380,000 円	円	128,830,301 円	544,533,064 円

1　高齢福祉推進事業

予算現額　90,608,000 円
事業決算額　87,600,287 円
予算執行率　96.7 %

高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活ができるように、高齢者の在宅生活を支援するとともに、保健福祉サービスの基盤整備の促進に努めた。

(1) 長寿者報償

《 事業概要 》

敬老の意を表し、長寿を祝うため、祝品等を贈呈した。

区分	対象者数（人）	金額（円）
敬老祝金（100歳の節目の人）	107	5,350,000
敬老祝品（90歳の節目の人）	1,493	14,930,000
敬老祝品（80歳の節目の人）	2,141	6,423,000
長寿者訪問（最高齢 男女各1人　功績者1人）	3	36,102

《 事業評価 》

敬老の意を表し、かつ、長寿を祝うために、対象の高齢者に対し祝品等を贈呈することで、敬老に対する意識向上が図られ、老人福祉の向上を図ることができた。

(2) 緊急通報装置事業

《 事業概要 》

ひとり暮らしの高齢者宅等に対し、簡単な操作で通報ができる装置を設置した。

設置台数　507 台 （うち、住民税非課税者475台　住民税課税者32台）
委託料　16,332,771 円

《 事業評価 》

ひとり暮らし高齢者宅等に、発作、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる装置を設置することで、ひとり暮らし高齢者等が安心して暮らすことができるよう支援し、在宅の高齢者の保健福祉の向上を図ることができた。

(3) 老人日常生活用具給付費

《 事業概要 》

ひとり暮らし高齢者等の日常生活の便宜を図るため、電磁調理器、火災警報器の給付を行った。

給付件数　9 件　　給付額　120,120 円

《 事業評価 》

高齢者の生活を支援し、安全で安心感のある生活環境の確保を図ることができた。

(4) はり・きゅう・マッサージ施術費助成

《 事業概要 》

70歳以上高齢者の施術費に対し、1回当たり1,000円の助成を行った。

延べ対象者数　1,324 人　　助成額　1,324,000 円

《 事業評価 》

高齢者の健康維持、介護予防を図ることができた。

(5) 要援護者対策地域見守りネット活動事業

《 事業概要 》

70歳以上のひとり暮らし高齢者及びその他見守りが必要と認められる者に対し、地区社会福祉協議会等が主体となり、絆のバトンを配布し、地域での見守り活動を行った。

《 事業評価 》

地域での訪問活動により、ひとり暮らし高齢者等の不安軽減を図り、安心して暮らすことができるよう支援し、在宅の高齢者等の保健福祉の向上を図ることができた。

(6) 成年後見サポートセンター事業（中核機関）

《 事業概要 》

津市成年後見サポートセンターにおいて、成年後見制度に関する相談に応じ、制度を利用するための手続、申立て、後見活動を支援するとともに、成年後見制度地域連携ネットワークの中核となる機関（中核機関）としての機能充実を図るため、後見人支援などの機能を追加し、制度の利用促進等の支援を行った。

相談援助件数	439 件
申立援助件数	110 件
後見人支援件数	91 件

《 事業評価 》

成年後見制度を必要とする高齢者に対する相談業務及び申立支援並びに親族後見人などの後見人に対する相談支援を行うことにより、成年後見制度の利用促進を図ることができた。

(7) 高齢者外出支援事業

《 事業概要 》

高齢者の健康づくりや生きがいづくりを支援するため、市内在住の65歳以上の高齢者に対して、路線バスの乗車料金支払い時に利用できるオリジナルＩＣカード「シルバーエミカ」に2,000ポイントの乗車ポイントを付けて交付し、前年度中に使用した人に対しては、2,000ポイントを上限に付与を行い、さらに新規交付及び付与を行った高齢者全員に消費下支え分500ポイントを追加で付与した。

令和7年度交付枚数	1,883 枚
路線バス等における利用件数	54,335 件
ポイント付与件数	7,468 件

《 事業評価 》

高齢者の生活の下支えとなる支援を行うとともに、高齢者の日常の移動を支援し、外出機会の拡大を図り、高齢者の生きがいづくり、人と人とのつながりのきっかけづくり等を通じた福祉の向上に資することができた。

担当　高齢福祉課

2　地域ケア推進事業

予算現額　199,402,000 円
事業決算額　197,248,086 円
予算執行率　98.9 %

地域における介護予防や相談業務、地域活動を支援することにより、福祉の増進を図った。

(1) 高齢者地域ケア体制推進事業

《 事業概要 》

在宅介護支援センター（11箇所）において、介護相談の実施や高齢者宅を訪問し、実態調査をするなど、地域ケア活動を行った。

委託名	委託先	金額（円）
在宅介護支援センター事業委託	社会福祉法人等	15,290,000
高齢者実態把握調査委託	社会福祉法人等	40,000

《 事業評価 》

地域との連携や地域の介護力、福祉力を高める機能の充実を図ることができた。

(2) 敬老事業交付金

《 事業概要 》

地域単位で長寿を祝うための行事等を実施する地区社会福祉協議会に対し、1人当たり1,000円の交付金及び100,000円の地区社会福祉協議会活動支援助成金を交付した。

実施地区数　43 地区社会福祉協議会　交付金額　55,480,482 円

《 事業評価 》

助成金を交付することで、地域のつながりや特色を生かした事業を実施し、年長者の長寿をお祝いするとともに、高齢者を大切にする心を育むことができた。

(3) 老人クラブ助成事業補助金

《 事業概要 》

各地区の老人クラブの社会奉仕活動、教養講座開催などの事業に対し、補助金を交付した。

区分	対象クラブ数	金額（円）
単位老人クラブ活動事業補助金	139	7,914,626
老人クラブ重点活動事業補助金	18	1,253,000

《 事業評価 》

老人クラブに加入する高齢者の生きがいづくり、健康づくり等の活動を推進することができた。

(4) 老人クラブ連合会活動促進事業補助金

《 事業概要 》

社会奉仕活動、サークル活動、広報活動等を通じた交流を図る地区老人クラブ連合会及び地区老人クラブの育成を図る老人クラブ連合会に対し、補助金を交付した。

補助団体数　11団体　補助額　1,690,490 円

《 事業評価 》

老人クラブ連合会による一体的な活動を支援することで、老人クラブの組織強化及び活動の促進や各地区老人クラブの相互の交流及び育成等に寄与することができた。

担当　高齢福祉課

3　老人ホーム等措置事業

予算現額　408,997,000 円
事業決算額　394,506,002 円
予算執行率　96.5 %

環境上の理由や経済的理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、安定した生活の場を提供するとともに、安心した日常生活を過ごすことにより、入所者の福祉の増進を図った。

(1) 養護老人ホーム入所措置事業

《 事業概要 》

環境上の理由や経済的な理由などにより、在宅生活が困難な高齢者に対し養護老人ホームへの入所措置を行った。

入所施設数　9 箇所　入所者数　186 人　措置費　393,539,044 円

《 事業評価 》

安心で、自立した日常生活を提供することにより、入所者の福祉の増進を図ることができた。

(2) やむを得ない措置事業

《 事業概要 》

高齢者虐待又は認知症等による在宅生活困難者に対し、やむを得ない措置を行った。

措置継続件数　2 件　措置費　912,132 円

《 事業評価 》

高齢者虐待等の理由による在宅生活困難者に対し、安定した生活の場を提供することができた。

担当　高齢福祉課

款　3　民生費　項　1　社会福祉費　目　4　医療支給費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,199,253,909 円	円	830,035,453 円	円	794,061,725 円	575,156,731 円

1　医療費給付事業

予算現額　2,203,420,000 円
事業決算額　2,199,253,909 円
予算執行率　99.8 %

所得に対して医療費（不妊治療・不育症治療においては治療費）の負担が大きい障がい者、一人親家庭等、子ども、妊産婦及び精神障がい者を対象に医療費の自己負担相当額またはその一部を、不妊治療・不育症治療を受ける夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより保健の向上及び福祉の増進を図った。

また、子育て世帯の経済的負担の軽減と子育て支援の充実を図るため、子ども医療費助成と妊産婦医療費助成において、所得に関わらず、中学生までのすべてのこどもと妊産婦を対象に、医療機関での自己負担が不要となる窓口無料による助成を実施した。

医療機関等に対し、当該医療費助成額を算出する基礎となる領収証明書作成にかかる経費を助成することにより、助成事務の円滑化を図った。

(1) 福祉医療費等助成

《 事業概要 》

障がい者、一人親家庭等、子ども、妊産婦、精神障がい者並びに不妊治療・不育症治療を受ける夫婦に対し医療費及び治療費の一部を助成した。

区分	対象者数（人）		件数（件）	金額（円）
障がい者	月平均	5,015	142,100	465,574,464
65歳以上障がい者	月平均	3,043	99,382	263,022,693
一人親家庭等	月平均	4,086	59,378	152,592,990
妊産婦	月平均	766	14,906	84,894,852
精神障がい者	月平均	97	1,152	14,916,025
不妊治療費	年間		757	24,625,000
子ども	月平均	28,551	487,990	1,085,595,328
不育症治療費	年間		18	1,313,000

《 事業評価 》

医療費助成により、対象者やその世帯等の生活の安定及び経済的負担の軽減を図ることができた。

(2) 証明手数料助成

《 事業概要 》

医療機関等の領収証明書作成経費として、事務手数料の支払を行った。

区分	件数（件）	金額（円）
障がい者	131,143	26,228,600
一人親家庭等	32,225	6,445,000
妊産婦	13,301	2,660,200
精神障がい者	1,059	211,800
子ども	3,351	670,200

《 事業評価 》

証明事務手数料の支出により、医療費助成事務の円滑な実施に寄与することができた。

担当　　保険医療助成課

款　3　民生費　　項　1　社会福祉費　　目　5　国民年金費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,275,546 円	42,252,052 円	円	円	円	3,023,494 円

1　国民年金事務費

予算現額　6,296,000 円
事業決算額　6,050,310 円
予算執行率　96.1 %

国民年金の資格、受給に関する事務（法定受託事務）のほか、国民年金業務に係る協力・連携事務及び年金生活者支援給付金の給付に係る事務を実施した。

(1) 年金事務所への各種届出の受理及び報告

《 事業概要 》

第1号被保険者に係る関係届書の受付・審査・報告、免除（法定・一般等）関係申請書の受付・審査・報告、第1号被保険者期間のみの年金裁定請求書の受付・審査・報告、障害基礎年金の現況届の受付・審査・報告、第1号被保険者に係る適用関係相談などを行った。

《 事業評価 》

国民年金市町村事務処理基準に基づき、法定受託事務を適正に行うことができた。

(2) 国民年金業務に係る協力・連携事務の実施

《 事業概要 》

法定受託事務以外の届書等の回送、各種情報提供等の協力・連携事務、また、津年金事務所における年金予約相談への案内を実施した。

《 事業評価 》

国民年金業務に係る協力・連携事務を行うことにより、日本年金機構における迅速な事務処理に寄与することができた。

(3) 年金生活者支援給付金給付事務の実施

《 事業概要 》

国民年金加入のみ（第1号被保険者）の受給者の年金生活者支援給付金請求書の受付・審査・報告（法定受託事務）とそれに付随する相談等を行った。
法定受託事務以外の請求書の回送、年金生活者の所得情報の提供を日本年金機構に対して行い、その他制度に関する相談等を実施した。（協力・連携事務）

《 事業評価 》

年金生活者支援給付金事務処理基準に基づき、法定受託事務を適正に行うことができた。
また、年金生活者支援給付金業務に係る協力・連携事務を行うことにより、日本年金機構における迅速な事務処理に寄与することができた。

担当　　保険医療助成課

款　3　民生費　　項　1　社会福祉費　　目　6　国民健康保険費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,779,509,000 円	256,206,510 円	766,445,661 円	円	13,888,000 円	742,968,829 円

1　国民健康保険事業

予算現額　1,801,539,000 円
事業決算額　1,779,509,000 円
予算執行率　98.8 %

《 事業概要 》

保険基盤安定制度に基づく繰出金のほか、出産育児一時金、未就学児均等割保険料及び産前産後保険料軽減、職員給与費等の事務費等について国民健康保険事業特別会計（事業勘定）に繰出を行った。

区分	金額（円）
保険基盤安定繰出金	1,351,403,323
職員給与費等繰出金	362,663,264
出産育児一時金等繰出金	27,716,503
その他一般会計繰出金	25,593,000
未就学児均等割保険料繰出金	9,046,491
産前産後保険料繰出金	3,086,419
合計	1,779,509,000

《 事業評価 》

国民健康保険事業特別会計の財政支援のため、法制度等に基づき適正な繰出を行うことができた。

担当　　保険医療助成課

款　3　民生費　　項　1　社会福祉費　　目　7　介護保険費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,725,312,888 円	185,749,387 円	69,665,637 円	円	円	4,469,897,864 円

1　介護保険事業

予算現額　4,771,869,000 円
事業決算額　4,725,312,888 円
予算執行率　99.0 %

介護給付費、地域支援事業費及び職員給与費等の事務費について、市負担分を介護保険事業特別会計に繰出を行うとともに、第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者施策・介護保険事業の運営に努めた。

(1) 介護保険事業

《 事業概要 》

介護保険事業特別会計に対し、介護給付費等への繰出金のほか、職員給与費等の事務費繰出等を行った。

区分	金額（円）
介護給付費繰出金	3,695,137,644
地域支援介護予防・生活支援事業繰出金	92,243,797
地域支援包括的支援事業・任意事業繰出金	134,442,662
その他一般会計繰出金	463,473,280
低所得者保険料軽減繰出金	275,167,617
合計	4,660,465,000

《 事業評価 》

法制度に基づき適正な繰出を行い、介護保険事業の円滑な運営に寄与することができた。

(2) 在宅医療・介護連携推進事業

《 事業概要 》

高齢者が住み慣れた自宅で生活するために、ＩＣＴを活用した在宅医療・介護関係者の情報共有支援を行った。

《 事業評価 》

医療・介護関係者の情報共有により、介護分野での自立支援に資するケアマネジメントに活用でき、高齢者の自立支援・重度化予防等に寄与することができた。

(3) 物価高騰に対する事業者支援

《 事業概要 》

物価高騰に伴い光熱費等の負担が増加している介護保険施設等に対し、負担の軽減を図る目的で運営の支援を行った。

名称	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける入所・入居及び訪問・通所施設への支援	543	26,090,112

《 事業評価 》

介護保険施設等への運営支援を行うことで、介護保険事業者等の負担を軽減し、安定した事業運営に寄与することができた。

担当　介護保険課
地域包括ケア推進室

款　3　民生費　　項　1　社会福祉費　　目　9　後期高齢者医療費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,294,849,000 円	円	626,961,563 円	円	円	3,667,887,437 円

1　後期高齢者医療事業

予算現額　4,298,780,000 円
事業決算額　4,294,849,000 円
予算執行率　99.9 %

《 事業概要 》

保険者である三重県後期高齢者医療広域連合への負担金、市町の役割である保険料の徴収等に必要な経費等について後期高齢者医療事業特別会計に繰出を行った。

区分	金額（円）
事務費繰出金	65,821,357
広域連合納付金繰出金（療養給付費）	3,219,158,292
広域連合納付金繰出金（保険基盤安定）	835,948,751
広域連合納付金繰出金（分賦金）	173,920,600
合計	4,294,849,000

《 事業評価 》

適正な繰出を行い、保険者としての三重県後期高齢者医療広域連合の財政的な基盤の安定、保険料の賦課や徴収等の適正な執行に寄与することができた。

担当　保険医療助成課

款　3　民生費　　項　2　児童福祉費　　目　1　児童福祉総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,889,563,007 円	5,440,712,270 円	567,971,141 円	円	115,629,580 円	6,765,250,016 円

2　児童母子福祉事業

予算現額　8,814,000 円
事業決算額　4,337,726 円
予算執行率　49.2 %

《 事業概要 》

配偶者のいない女性等に監護される児童が福祉に欠ける場合に、母子生活支援施設に配偶者のいない女性等及び児童の保護を依頼する等、自立を促進するために生活の支援を行った。また、経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦に助産施設への入所を行った。

なお、執行率が49.2%となった要因は、母子生活支援施設の利用がなかったこと、及び助産施設への入所者が見込みより少なかったことによる。

母子生活支援施設入所世帯数　0世帯
助産施設入所件数　2件

《 事業評価 》

経済的困窮者やＤＶ被害者等を母子生活支援施設で保護することにより、自立を促進するための生活支援を行い、また、助産施設への入所を行うことにより、母子家庭等の福祉の増進に寄与することができた。

担当　こども家庭センター

3　児童手当等給付事業

予算現額　6,008,070,000 円
事業決算額　5,963,043,649 円
予算執行率　99.3 %

子育て家庭の生活の安定を図り、児童の健全な育成を促すため、児童手当・児童扶養手当等の手当を支給した。

(1) 児童手当給付費

《 事業概要 》

高校生年代までの児童を養育している人に対し、児童手当を支給した。

区分	月額	延べ対象児童数（人）	金額（円）
3歳未満（第1・2子）	15,000円	37,482	562,230,000
3歳以上高校生年代まで（第1・2子）	10,000円	303,704	3,037,040,000
高校生年代まで（第3子以降）	30,000円	46,477	1,394,310,000
施設　3歳未満	15,000円	150	2,250,000
施設　3歳以上	10,000円	2,505	25,050,000
合計			5,020,880,000

《 事業評価 》

適正に手当を支給することにより、児童を養育する家庭における生活の安定、次代の社会を担う児童の健全な育成の促進に寄与することができた。

(2) 児童扶養手当給付費

《 事業概要 》

父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を扶養している家庭（ひとり親家庭）等に対して児童扶養手当を給付した。

支給額　〈本体額〉全部支給　月額　46,690円
　　一部支給　月額　46,680円～11,010円　（本人及び扶養義務者の所得に応じて支給制限あり）
　　〈第2子以降加算額〉
　　全部支給　月額　11,030円
　　一部支給　月額　11,020円～5,520円

区分	延べ月人数（人）	金額（円）
全部支給（第1子）	11,310	526,851,630
一部支給（第1子）	9,394	290,263,440
第2子加算	8,260	84,415,590
第3子以降加算	2,569	27,353,670
合計		928,884,330

《 事業評価 》

ひとり親家庭等の生活の安定と自立に寄与することができた。

担当　　こども政策課

4　母子父子寡婦等、女性相談支援事業

予算現額　27,954,000 円
事業決算額　24,915,433 円
予算執行率　89.1 %

母子家庭等の自立を促進するために、就業のための給付金の支給や就業相談、学習指導及び進学・進路相談等の支援を行った。また、女性からの各種相談（配偶者からの暴力や家庭・職場での悩みなど）に応じ、支援や助言を行った。

(1) 母子父子寡婦等支援事業

《 事業概要 》

就業に有利な技能や資格の修得のための給付金の支給とともに、自立に向けたプログラムを策定し、ハローワーク等関係機関と連携した就業相談等の支援を行った。また、経済的な事情等により学習環境に恵まれないひとり親家庭等の児童に対して、学習指導及び進学・進路相談の支援を民間事業者への業務委託により実施した。

・自立支援教育訓練給付金　1件
・高等職業訓練促進給付金　8件
・自立支援プログラム策定件数　19件
　（うち就労件数）　(8件)
・ひとり親家庭等学習支援ボランティア受講者数
　（ひとり親家庭分）77人、（低所得子育て世帯分）48人

《 事業評価 》

ひとり親家庭の母又は父に、就業のための給付金の支給や就業相談等を行うことにより、自立の促進につなげることができた。また、学習指導及び進学・進路相談により受講児童の学習意欲の向上や学習習慣の定着、居場所の提供により社会性の育成につなげることができた。

(2) 女性相談支援事業

《 事業概要 》

女性の多様な悩みに対し、相談窓口として柔軟に対応を行った。また、相談者の心情に寄り添い、状況に応じた助言や適切な情報提供を行い、関係機関と連携して課題解決に向けた支援を実施した。

女性相談受付人数　248人、相談延べ件数　294件
（うち配偶者からの暴力に係る延べ相談件数66件）

《 事業評価 》

相談者が抱える課題の解決に向けた支援をすることにより、自己解決能力の向上や早期の不安解消に寄与することができた。

担当　こども政策課
こども家庭センター

5　子育て支援対策事業

予算現額　244,279,000 円
事業決算額　233,089,914 円
予算執行率　95.4 %

ファミリー・サポート・センター事業等による一時預かり、児童虐待の早期対応・未然防止のための要支援家庭サポート、子育て支援ネットワークの形成、発達面での相談・支援等の各種事業を体系的に実施し、支援の質を高めた。また、療育及び地域の子育て支援の拠点として、児童発達支援センター「つぅぽっぽ」、「げいのう　わんぱーく」及び「たるみ子育て交流館」の運営管理を行い、地域子育て支援拠点事業を実施する民間団体に補助を行った。

(1) 子育て支援対策事業

子育て親子への遊び場の提供、子どもの一時預かり事業、児童虐待対応及び要支援家庭のサポート実施などを行った。

ア　育児支援相互援助事業

《 事業概要 》

保育所等の送迎や急用時の預かり、病後児の預かり等を行う会員登録制の相互援助事業で、子育てを助けてほしい依頼会員の要望に応じて、子育てのお手伝いができる提供会員を紹介し、育児支援を行った。

名称	内容
ファミリー・サポート・センター事業	・保育所等への送迎、兄姉の行事参加のための弟妹の預かり、保護者の冠婚葬祭など外出時の預かりなど日常的な育児支援 総活動件数　2,725件 ・病後児の預かり、急用時の預かり、宿泊を伴う預かりなど緊急時の育児支援 総活動件数　49件 （依頼会員　923人　提供会員　107人　両方会員　8人）

《 事業評価 》

多様な育児援助ニーズへの適切な対応及び子育て家庭の抱える問題（親の意識、親子関係、生活環境など）を把握することができた。また、提供会員がサポート経験を積み、研修や交流会を通じ課題の共有ができたことで、支援の向上につなげることができた。

イ　子育て支援ショートステイ事業

《 事業概要 》

保護者の病気や出産、冠婚葬祭、出張、また家族の介護等により、家庭で一時的に子どもの養育が困難となった時に、児童養護施設等での受け入れによる育児支援を行った。

延べ　214日（延べ66人）利用

《 事業評価 》

一時預かりニーズの多様化により、保護者の病気や仕事等による利用のみならず、育児不安や育児疲れの解消（レスパイトケア）を目的とする利用があり、虐待未然防止の観点から、必要に応じて児童相談所との連携を図りながら、積極的かつ弾力的な制度運用により保護者の負担を軽減することができた。

ウ　チビッコ広場事業

《 事業概要 》

地域において児童の身近な場所に安全な遊び場を確保するため、自治会等が管理運営するチビッコ広場22箇所のうち15箇所の維持補修に係る費用に対して助成を行った。

広場面積		上限額（円）	件数（件）	金額（円）
維持補修	100㎡以上300㎡未満	17,000	2	26,000
	300㎡以上	20,000	12	221,000
特別維持補修		100,000	1	100,000

《 事業評価 》

子育てを支援する地域活動の場として、チビッコ広場を管理運営する自治会等に対し、費用の助成を行うことにより、地域に児童の安全な遊び場を継続して確保することができた。

エ　家庭児童相談事業

《 事業概要 》

育児やしつけ、児童虐待、発達面など、子どもに関する第一義的な相談窓口として、関係各課・機関との連携を図りながら適切な対応に努めた。

家庭児童相談件数　1,070件　（うち児童虐待369件）

《 事業評価 》

複雑・多様化する相談に効果的に対応するため、関係各課や医療機関、保健所、警察等の外部機関との連携の更なる強化を図りながら一体的な相談支援活動を行うことで、保護者の不安や悩みを軽減することができた。

オ　児童虐待防止事業

《 事業概要 》

市が受け付けた虐待相談に関する対応については、まず状況確認を行い、児童相談所と協議しながら支援方針を整理し、関係機関と連携して支援を行った。

また、児童虐待の未然防止や早期発見・対応のために、市内の関係機関や団体等で構成する津市児童虐待防止等ネットワークにおいては、代表者会議1回、実務者会議9回（児童相談所と市関係部署による進行管理会議等）、個別ケースに係る支援内容の協議及び情報交換である担当者会議を104回実施した。

《 事業評価 》

児童虐待の通告受理後、原則48時間以内の安全確認を行うとともに、児童虐待の発生を未然に防ぐため、相談支援、各種サービスの提供により、子育て世代の育児疲れや不安を軽減し、孤立防止に努めることができた。

また、児童相談所との連携を図り、実務者会議運営の見直しを行うとともに、児童虐待防止・対応ハンドブックを見直し、市民及び関係機関に周知することで、児童虐待防止につなげることができた。

カ　げいのう　わんぱーく運営事業

《 事業概要 》

子育て世代からの様々な意見を取り入れて整備した「げいのう　わんぱーく」において、親子がふれあい、一緒に遊べる空間を提供し、年間利用者数は29,409人となった。また、子育て支援センターを週6日開設し、子育て相談や支援を行った。

《 事業評価 》

安全面に十分配慮し、親子で楽しめる場所を提供することで子育て支援に寄与することができた。

キ　たるみ子育て交流館運営事業

《 事業概要 》

地域の子育てを支援する機能と多世代が交流する機能を併せ持つ多機能型子育て支援施設「たるみ子育て交流館」を管理・運営し、年間利用者数は18,061人となった。

子育て支援センターの開設、子育て相談事業実施のほか、子育て支援のための活動を行う団体に場所の提供を行った。

《 事業評価 》

幅広い年齢層に親しまれ、安全面に配慮した親子で楽しめる空間を提供し、子育て支援に寄与することができた。

ク　地域子育て支援拠点事業

《 事業概要 》

0歳から就学前（主に未就園児）までの子どもを対象に、子育て中の親と子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みについて相談ができる場として、民間団体が運営する子育て支援センターに対し補助を行った。また、一部の子育て支援センターに利用者支援コーディネーターを配置し、子育てサービスに関する情報提供や相談などに対応する利用者支援事業を行った。

さらに、物価高騰対策として、電気料金高騰分の一部を支援金として交付した。

公立子育て支援センター　　7箇所
私立子育て支援センター　　8箇所

名称	内容	件数(件)	金額（円）
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける保育所等に併設していない民間の子育て支援センターへの支援	3	32,000

《 事業評価 》

保育所等やショッピングモールなどの民間施設で実施されている子育て支援センターの運営に対し補助を行い、子育て中の親や0歳から就学前（主に未就園児）までの子どもの居場所の提供や、子育て相談などの体制の充実を図ることができた。

また、物価高騰対策に係る支援金を交付し、電気代への支援を行うことで、事業の継続的な実施について支援することができた。

(2) 発達支援事業

《 事業概要 》

発達に課題のある乳幼児や児童に対して、保育士や教諭等が適切に支援が行えるよう、保育所・幼稚園・認定こども園・学校への巡回相談を行い、行動観察を通して指導方法などの助言を行った。また、必要に応じて発達検査や保護者に対しては面談を行い、保護者の不安や悩みの軽減に努めた。

さらに、県が推奨する「ＣＬＭ（チェック　リスト　イン　三重）と個別の指導計画」の普及を推進するため、保育所・幼稚園・認定こども園への巡回指導を行うとともに、各園で取り組みができるよう公立保育所・認定こども園は担当者を決め、人材育成の研修会を行った。

5歳児健診については、「つぅ5歳児育ちサポートアンケート事業」として、5歳の誕生日を迎えた翌月にアンケートを送付し、必要に応じて保護者との面談や医師による個別相談、園への巡回相談を行った。

児童発達支援センター「つぅぽっぽ」においては、子ども一人一人の発達に応じた手厚い児童発達支援、保育所等訪問支援、計画相談を実施した。また、地域の障がい児支援の質の向上を目的に、市内の公立・私立保育所・幼稚園・認定こども園や民間事業所職員を対象に研修会を実施した。

《 事業評価 》

保育所・幼稚園・認定こども園・学校等からの巡回指導や保護者からの相談・検査の依頼に応じ、子どもの年齢や特性に応じた適切な支援や保護者の思いに寄り添った助言により、発達に課題がある乳幼児や児童に対する適切な支援と保護者の不安の軽減に寄与することができた。

「ＣＬＭと個別の指導計画」は、各園への巡回や研修会の実施により、保育士、幼稚園教諭などに支援方法の見直しや気付きを促し、保育士、幼稚園教諭などのスキルアップに寄与できた。

5歳児健診については、アンケートの結果から保護者及び担任の相談に応じることにより、就学に向けた必要な支援につなげることができた。

児童発達支援センター「つぅぽっぽ」では、子ども一人一人に応じた療育を行うとともに、教具や遊びに工夫を加え、さらに保護者支援を手厚く行うことで、児童発達支援の充実を図ることができた。また、児童発達支援に携わる市内の公立・私立保育所・幼稚園・認定こども園や民間事業所職員を対象に研修会を実施したことで、地域の障がい児支援の質の向上につなげることができた。

担当　　こども家庭センター

6　児童館運営事業

予算現額　62,936,000 円
事業決算額　62,374,274 円
予算執行率　99.1 %

《 事業概要 》

児童館（児童福祉法第40条に基づく児童厚生施設）は、子どもたちに健全な遊びを提供する施設として、イベントや工作、学習会等を実施するとともに、民間児童館に対しては運営費等の助成を行い活動を支援した。

また、電気及びガス価格高騰による影響を軽減し、利用児童へのサービス内容を維持することを目的として民間及び指定管理の児童館を運営する者に対して高騰分の一部を支援した。

種別	児童館名	年間利用者数(人)	月平均利用者数(人)
公立	さくら児童館	3,504	292
	まん中こども館	8,406	700
	久居児童センター	8,497	708
	一志児童館	3,741	312
	川合児童館	4,606	384
	小計	28,754	2,396
民間	すばる児童館	11,982	999
合計		40,736	3,395

名称	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける民間及び指定管理の児童館への支援	2	334,000

《 事業評価 》

児童の遊び場、各種イベント等を通じた交流の場としての機能を果たすことにより、こどもの健全な成長に寄与することできた。

また、民間及び指定管理の児童館に対しては、電気及びガス料金高騰分の一部を支援金として交付することで、利用児童へのサービスの維持に寄与することができた。

担当　　こども家庭センター

8　子ども・子育て支援事業

予算現額　2,127,930,000 円
事業決算額　2,125,585,126 円
予算執行率　99.9 %

子ども・子育て会議を運営しながら、第3期津市子ども・子育て支援事業計画を包含した津市こども計画に基づく、総合的な子ども・子育て支援を推進した。
令和7年度から、こども・若者・子育て当事者の声を政策に反映させるために創設した、こどもまんなか社会実現会議において、3つの会議（こども会議・事業推進会議・総合会議）を設置し、当事者主体での施策づくりを推進した。
こども基金については、こども及び妊産婦医療費の助成等に活用した。また、こども子育て政策を一層充実させるため、新たに20億円を積み立てた。
出会い応援事業においては、婚活イベント、相談会、個人向けセミナー及び親向けセミナーを開催した。

(1) 子ども・子育て支援事業

病児保育事業については、事業者に委託して実施するとともに、幼児教育・保育の無償化については、対象者に給付を行った。

ア　病児保育事業

《 事業概要 》

保護者の就労等により、病気中（病児）や病気回復期（病後児）にある子どもの保育が家庭で困難な場合に、看護師や保育士などが専用施設で一時的に保育する病児保育事業を委託して実施した。

事業名	委託先	延べ利用者数（人）
病児・病後児保育	（医）熱田小児科クリニック（津病児デイケアルームひまわり）	115
	県病院事業庁（一志病院病児・病後児保育室みどり）	105
病後児保育	（福）どんど（津病後児保育室ＨＵＧ）	99
	（福）高田福祉事業協会（高田病後児保育所ぬくみ）	73

《 事業評価 》

市内4箇所において事業を実施し、子どもが病気や病気回復期にある場合の保護者の就労や子育て支援に寄与することができた。

イ　幼児教育・保育の無償化事業

《 事業概要 》

保育所等を利用する3～5歳児と住民税非課税世帯の0～2歳児の利用者負担額の無償化を実施するとともに、認可外保育施設等を利用する保育の必要性のある3～5歳児と住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に利用料分を給付した。

上限額　3歳以上の子ども　37,000円/月
　　住民税非課税世帯の0～2歳児の子ども　42,000円/月

区分	件数（件）	金額（円）
認可外保育施設	1,464	51,470,814
預かり保育事業	1,860	10,448,440

《 事業評価 》

子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図ることができた。

(2) こども政策・若者出会い応援事業

《 事業概要 》

子ども・子育て会議を3回開催し、第3期津市子ども・子育て支援事業計画を包含した津市こども計画に基づく、子ども・子育て支援に関する意見聴取を行った。

こどもまんなか社会実現会議においては、こども会議を2回（メンバー10人）開催、事業推進会議を、お城公園こども遊び場づくりで10回（うち養正小学校で3回、参加延べ306人うちこども135人）、久居こどもの遊び場づくりで9回（参加延べ385人うちこども171人）開催、総合会議を3回（メンバー19人）開催し、それぞれ、こども・若者・子育て当事者から政策に反映するための意見聴取等を行った。

結婚、妊娠、出産及び子育ての各段階に応じた支援を切れ目なく行うことにより、地域における少子化対策の充実を図るため、出会いの機会を提供するためのイベントを3回（参加104人、引き合わせ成立25組）、相談会を3回（参加25組）、親向けセミナーを1回（参加9人）開催した。

《 事業評価 》

子ども・子育て会議においては、令和6年度における子ども・子育て支援の実施状況や令和8年度に向けた教育・保育における利用定員の設定等に関し、意見を聴取することができた。

こどもまんなか社会実現会議においては、こども会議、事業推進会議、総合会議のそれぞれの会議において、こども・若者・子育て当事者から、こども政策へ反映するための意見を聴取することができた。

出会い応援事業においては、多角的、総合的な支援として各事業を実施することにより、事業に関する情報発信及び新たな出会いの創出につなげることができた。

担当　こども政策課
　　保育こども園課

9　子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

予算現額	20,000 円
事業決算額	20,000 円
予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

令和2年度の子育て世帯への臨時特別給付金について、給付金支給後に支給要件に該当しなくなった者が判明したことにより実績報告を訂正したため、国庫への返還を行った。

《 事業評価 》

令和2年度の子育て世帯への臨時特別給付金の返還金について、適正に返還することができた。

担当　こども政策課

14　出産・子育て応援事業

予算現額	177,671,000 円
事業決算額	176,787,544 円
予算執行率	99.5 %

《 事業概要 》

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、伴走型相談支援と経済的支援（出産・子育て応援給付金）に取り組んできたが、法改正されたことから伴走型相談支援は妊婦等包括相談支援事業として、経済的支援については妊婦支援給付金の支給により一体的に実施し、妊娠期から出産及び子育てまで一貫した支援を行った。

妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）

対象者　すべての妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯

内　容　妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、安心して出産・子育てができるよう相談できる環境を整え、必要に応じて適切な支援、サービスへつなげる。

面談実施人数　1回目：1,588人　2回目：137人　3回目：1,457人

経済的支援
・妊婦支援給付金（1回目）
支給対象者　妊婦給付認定を受けた妊婦
支給額　妊婦1人につき5万円
支給決定者　1,749人

・妊婦支援給付金（2回目）
支給対象者　妊婦給付認定を受け出産等した妊婦
支給額　胎児の数×5万円
支給決定者　1,242世帯　支給対象胎児数　1,251人

・出産応援給付金
支給対象者　令和7年3月31日以前に妊娠の届出をした妊婦及び出産した産婦
支給額　妊婦1人につき5万円
支給決定者　1人

・子育て応援給付金
支給対象者　令和7年3月31日以前に出生した児童の養育者
支給額　児童1人につき5万円
支給決定者　341世帯　支給対象児童　344人

《 事業評価 》

全ての妊婦・子育て世帯を対象とし、安心して出産・子育てできる環境づくりに寄与することができた。

担当　こども政策課
健康づくり課

16　物価高対応子育て応援手当給付事業

予算現額　793,074,000 円
事業決算額　777,940,457 円
予算執行率　98.1 %

《 事業概要 》

長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、令和7年9月分の児童手当受給者等を対象に、児童1人当たり2万円の手当を支給した。

支給対象者　①令和7年9月分の児童手当受給者
②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童の父母等
③①の配偶者であって、令和7年10月1日から令和8年3月31日までに離婚（離婚調停中その他これらに準ずるものを含む。）により新たに児童手当の受給者となった者

支給額　児童1人につき2万円

支給決定者　22,554世帯　支給対象児童　38,311人

《 事業評価 》

長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、支援を行うことができた。

担当　こども政策課

款　3　民生費　　項　2　児童福祉費　　目　2　保育所費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,961,894,552 円	1,355,983,325 円	537,995,667 円	9,900,000 円	548,131,846 円	1,509,883,714 円

8　保育所一般管理事業

予算現額　15,347,328 円
事業決算額　15,135,379 円
予算執行率　98.6 %

《 事業概要 》

保育士の資質向上のための職員研修を行うとともに、各保育事務及び利用者負担額の徴収に関する電算業務委託を行った。

《 事業評価 》

保育士に対する専門的な研修を行うことで資質の向上に努めることができた。また、保育事務及び利用者負担額の徴収に関する事務の効率化を図ることができた。

担当　保育こども園課

9　公立保育所管理運営事業

予算現額　1,026,892,672 円
事業決算額　996,745,184 円
予算執行率　97.1 %

《 事業概要 》

社会情勢の変化による保育需要の多様化に応えるため、適正な保育士の配置、施設の維持管理を行い、公立保育所18箇所の保育環境の向上に努めた。

施設名	所在地	利用定員（人）	年間延べ利用人数（人）	月平均(人)
栗真保育園	栗真小川町	50	285	24
立誠保育園	島崎町	90	764	64
観音寺保育園	観音寺町	85	802	67
高洲保育園	高洲町	45	468	39
相愛保育園	相生町	45	246	20
中央保育園	中央	120	802	67
乙部保育園	寿町	50	387	32
橋南保育園	船頭町津興	90	555	46
雲出保育園	雲出本郷町	94	827	69
ひとみね保育園	久居一色町	130	1,263	105
北部保育園	久居北口町	70	967	81
北口保育園	久居北口町	150	1,852	154
野村保育園	久居野村町	120	1,348	112
こべき保育園	久居元町	135	1,410	117
千里ヶ丘保育園	河芸町千里ヶ丘	80	730	61
安濃保育園	安濃町曽根	170	1,833	153
川合保育園	一志町八太	150	1,656	138
八知保育園	美杉町八知	45	166	14
合計		1,719	16,361	1,363

公立保育所等における地域子ども・子育て支援事業の実施状況
一時保育実施箇所数　8箇所
延長保育実施箇所数　6箇所

《 事業評価 》

公立保育所を利用する児童数に応じた適正な保育士配置や施設の維持管理を行い、利用児童への保育内容の充実、保育環境の向上に努めることができた。

担当　保育こども園課

11　民間保育所等運営事業

予算現額　3,031,308,000 円
事業決算額　2,895,976,989 円
予算執行率　95.5 %

《 事業概要 》

民間の保育所や特定地域型保育事業所に対し保育費用の負担（委託費等）や保育支援者の配置への補助、地域子ども・子育て支援事業を実施する保育所等への補助を行った。
また、物価高騰対策に係る給食・光熱費の支援金を交付した。

施設名	所在地	利用定員（人）	年間延べ利用人数（人）	月平均(人)
白塚愛児園	白塚町	170	1,297	108
津愛児園	桜橋三丁目	130	1,293	108
清泉愛育園	新町一丁目	90	1,171	97
三重保育院	柳山津興	106	1,148	96
三重保育院乳児保育所	柳山津興	100	1,068	89
片田保育園	片田志袋町	90	1,029	86
つ保育園	藤方	100	1,203	100
泉ヶ丘保育園	野田	90	1,063	89
大里保育園	大里睦合町	100	1,235	103
公園西保育園	長岡町	120	1,391	116
豊野保育園	一身田豊野	110	1,159	97
清泉ひかり愛育園	半田	110	1,352	113
志登茂保育園	一身田平野	70	814	68
上浜保育園	一身田中野	90	1,236	103
はなこま保育園	高茶屋小森町	70	866	72
第二はなこま保育園	高茶屋小森上野町	180	1,817	151
大川乳幼児保育園	大谷町	30	245	20
つまちなか保育園	大門	40	290	24
久居保育園	久居西鷹跡町	138	1,552	129
さくら保育園	河芸町影重	70	584	49
あいうえお保育園	美里町五百野	38	407	34
どんど子保育園	久居寺町	19	239	20
合計		2,061	22,459	1,872

民間保育所等における地域子ども・子育て支援事業の実施状況
休日保育実施箇所数　1箇所　延長保育実施箇所数　15箇所
一時保育実施箇所数　7箇所

名称	内容	件数（件）	金額（円）
保育体制強化事業費補助金	保育支援者の配置への補助	13	14,223,000
保育士・幼稚園教諭等就労開始支援金	新規採用保育士等への支援	36	3,600,000
使用済み紙おむつ回収処分支援事業補助金	使用済み紙おむつ回収処分のための経費への補助	21	2,371,500
保育施設給食物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける民間保育所の給食食材費への支援	22	5,496,600
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける民間保育所の光熱費への支援	22	4,164,000

《 事業評価 》

民間保育所等に対し委託費等を支払うとともに、新規採用保育士等への支援、保育支援者の配置、延長保育や一時保育、使用済み紙おむつ回収処分事業等を実施する保育所等に対して補助金を交付し、利用児童に対し適正な保育環境を提供するとともに保護者の就労や子育て支援に寄与することができた。

また、物価高騰対策に係る給食・光熱費の支援金を交付することで、継続的な保育の提供に寄与することができた。

担当　　保育こども園課

12　民間保育所施設整備事業

予算現額　54,541,000 円
事業決算額　54,037,000 円
予算執行率　99.1 %

《 事業概要 》

就学前教育・保育施設整備交付金を活用した補助金を交付し、民間事業者が行う大規模改修の支援を行った。

補助対象法人	施設名	施設所在地	金額（円）
（福）清泉福祉会	清泉ひかり愛育園	半田	54,037,000

《 事業評価 》

保育施設の大規模改修に対する支援を行うことで、保育環境の改善を進めることができた。

担当　　保育こども園課

款　3　民生費　　項　2　児童福祉費　　目　3　こども園費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,765,187,550 円	1,520,088,590 円	752,690,034 円	6,400,000 円	111,133,627 円	1,374,875,299 円

1　認定こども園一般管理事業

予算現額　1,526,000 円
事業決算額　1,446,665 円
予算執行率　94.8 %

《 事業概要 》

保育教諭の資質向上のための職員研修を行うとともに、各種保育・教育事務及び利用者負担額の徴収に関する電算業務委託を行った。

《 事業評価 》

保育教諭に対する専門的な研修を行うことで資質の向上に努めることができた。
また、保育・教育事務及び利用者負担額の徴収に関する事務の効率化を図ることができた。

担当　保育こども園課

2　公立認定こども園管理運営事業

予算現額　672,988,000 円
事業決算額　657,407,094 円
予算執行率　97.7 %

《 事業概要 》

保護者の希望や就業形態などそれぞれの生活スタイルによる多様なニーズに応えるため、適正な保育教諭の配置、施設の維持管理を行い、公立認定こども園6箇所の教育・保育環境の向上に努めた。
また、令和8年度の本格実施に向け、乳児等通園支援事業を公立認定こども園1箇所で令和7年10月から試行的に実施した。

施設名	所在地	利用定員（人）	年間延べ利用人数（人）	月平均(人)
津みどりの森こども園	神戸	225	2,148	179
河芸こども園	河芸町上野	118	973	81
芸濃こども園	芸濃町椋本	240	2,685	224
香良洲浜っ子幼児園	香良洲町	192	1,470	123
一志こども園	一志町高野	245	2,835	236
白山こども園	白山町南出	240	2,041	170
合計		1,260	12,152	1,013

公立認定こども園における地域子ども・子育て支援事業の実施状況
一時保育実施箇所数　6箇所
延長保育実施箇所数　6箇所
乳児等通園支援事業実施箇所数　1箇所

《 事業評価 》

公立認定こども園を利用する児童数に応じた適正な保育教諭の配置や施設の維持管理を行い、利用児童への教育・保育内容の充実及び環境の向上に努めることができた。また、乳児等通園支援事業の開始により、全ての子育て家庭に対する支援の強化に努めることができた。

担当　保育こども園課

4　民間認定こども園運営事業

予算現額　3,254,108,000 円
事業決算額　3,094,783,791 円
予算執行率　95.1 %

《 事業概要 》

民間の認定こども園に対し保育費用の負担（施設型給付費）や保育支援者の配置への補助、地域子ども・子育て支援事業を実施する認定こども園への補助を行った。
また、物価高騰対策に係る給食・光熱費の支援金を交付した。

施設名	所在地	利用定員（人）	年間延べ利用人数（人）	月平均(人)
藤認定こども園	豊が丘二丁目	250	2,696	225
認定こども園こどもの杜ゆたか園	一身田上津部田	129	1,612	134
津カトリックこども園	西丸之内	105	1,348	112
ぼだいじこども園	南中央	136	1,475	123
認定子供園清泉幼稚園	南丸之内	132	1,194	100
ルーテル二葉認定こども園	南が丘一丁目	109	1,241	103
藤水認定こども園	藤方	175	1,343	112
風の子認定こども園	雲出島貫町	110	995	83
津こども園	南河路	210	2,337	195
高田保育園	一身田町	169	2,425	202
ふたば幼稚園	白塚町	95	1,095	91
風の音認定こども園	高茶屋四丁目	155	1,234	103
ＮＯＢＥＮＯこども園	久居井戸山町	169	2,146	179
風の丘認定こども園	戸木町	96	931	78
幼保連携認定こども園すぎのこ保育園	久居中町	108	1,407	117
ぼだいじＩＲＯＲＩ園	久居藤ヶ丘町	96	1,211	101
認定こども園杜の街ゆたか園	河芸町杜の街一丁目	115	1,493	124
認定こども園みらいの森ゆたか園	河芸町三行	95	1,231	103
ゆたか認定こども園	河芸町浜田	132	1,452	121
合計		2,586	28,866	2,406

民間認定こども園における地域子ども・子育て支援事業の実施状況
一時保育実施箇所数　2箇所
延長保育実施箇所数　12箇所

名称	内容	件数（件）	金額（円）
保育体制強化事業費補助金	保育支援者の配置への補助	14	15,991,000
保育士・幼稚園教諭等就労開始支援金	新規採用保育士等への支援	56	5,600,000
使用済み紙おむつ回収処分支援事業補助金	使用済み紙おむつ回収処分のための経費への補助	19	2,298,000
保育施設給食物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける民間認定こども園の給食食材費への支援	17	7,170,200

名称	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける民間認定こども園の光熱費への支援	19	5,230,000

《 事業評価 》

民間認定こども園に対し施設型給付費を支払うとともに、新規採用保育士等への支援、保育支援者の配置、延長保育や一時保育、使用済み紙おむつ回収処分事業等を実施する認定こども園に対して補助金を交付し、利用児童に対し適正な保育環境を提供するとともに保護者の就労や子育て支援に寄与することができた。

また、物価高騰対策に係る給食・光熱費の支援金を交付することで、継続的な保育の提供に寄与することができた。

担当　　保育こども園課

5　民間認定こども園施設整備事業

予算現額　11,550,000 円
事業決算額　11,550,000 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

就学前教育・保育施設整備交付金を活用した補助金を交付し、民間事業者が行う大規模改修の支援を行った。

補助対象法人	施設名	施設所在地	金額（円）
（学）山田学園	認定子供園清泉幼稚園	南丸之内	11,550,000

《 事業評価 》

保育施設の大規模改修に対する支援を行うことで、保育環境の改善を進めることができた。

担当　　保育こども園課

款　3　民生費　　項　3　生活保護費　　目　1　生活保護総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
355,430,051 円	11,291,245 円	円	円	円	344,138,806 円

2　生活保護事務事業

予算現額　77,014,000 円
事業決算額　65,640,848 円
予算執行率　85.2 %

生活保護における医療扶助の決定・実施に関する嘱託医の設置や、診療報酬明細書点検の業務委託などを行った。

(1) 嘱託医の設置

《 事業概要 》

医療扶助の決定、実施に伴う専門的判断及び必要な助言指導を仰ぐため、嘱託医を設置し、医療扶助に関する給付の可否検討を行った。

嘱託医（人）	1人当たり月平均日数（日）	金額（円）
5	4	2,808,000

《 事業評価 》

嘱託医の活用により、医療扶助の適正な給付に努めることができた。

(2) 被保護者健康管理支援員の設置

《 事業概要 》

被保護者健康管理支援員を設置し、被保護者の健康管理に対する支援や、生活習慣病の予防及び重症化予防等を推進した。

被保護者健康管理支援員（人）	月平均日数（日）	金額（円）
1	20	2,671,957

《 事業評価 》

健康増進法に基づく健康診査結果や診療報酬明細書の分析結果を基に事業対象者を選定し、健診受診や医療機関受診勧奨及び生活習慣病等に関する保健指導・生活指導を行い、被保護者の健康管理支援に寄与することができた。

(3) 生活保護レセプト点検の実施

《 事業概要 》

医療扶助の適正な支出を図るため、診療報酬明細書（レセプト）の点検業務委託を行った。（点検枚数：64,348枚）

委託名	委託内容	金額（円）
生活保護レセプト点検業務委託	レセプトの単月点検や縦覧点検、資格の点検	1,738,000

《 事業評価 》

診療報酬の適正な支払いに努めることができた。

(4) 被保護者就労準備支援事業

《 事業概要 》

直ちに就労が困難な人に対して、一般就労に向けた日常生活・社会生活自立の段階からの支援を行った。

委託名	人数（人）	金額（円）
被保護者就労準備支援事業	10	3,959,340

《 事業評価 》

直ちに就労が困難な人の生活習慣の改善など、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成に寄与することができた。

担当　　援護課

款　3　民生費　　項　3　生活保護費　　目　2　生活保護費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,095,218,348 円	3,748,858,084 円	100,703,680 円	円	44,349,441 円	1,201,307,143 円

1　生活保護費支給事業

予算現額　5,281,522,000 円
事業決算額　5,095,218,348 円
予算執行率　96.5 %

《 事業概要 》

生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を実施することにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行った。

区分	延べ対象者数（人）	金額（円）
生活扶助費	30,505	1,417,867,461
住宅扶助費	28,858	718,458,951
教育扶助費	1,713	15,526,268
介護扶助費	8,806	197,085,187
医療扶助費	29,283	2,636,157,943
その他扶助費	637	18,094,439
施設事務費	386	84,804,178
運動服購入費	139	1,251,000

《 事業評価 》

生活保護受給者に対し、健康で文化的な最低限度の生活の保障を行い、また、自立に向けた指導、援助を行うことにより、適正な生活保護の運用と被保護者の自立に寄与することができた。

担当　援護課

款　3　民生費　　項　4　災害救助費　　目　1　災害救助費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
872,800 円	円	円	円	円	872,800 円

1　災害救助関係事業

予算現額　2,585,000 円
事業決算額　872,800 円
予算執行率　33.8 %

《 事業概要 》

災害（火災）により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等の支給を行った。
また、医師や弁護士など委員5名で構成する津市災害弔慰金等支給審査委員会を開催し、災害弔慰金支給マニュアルに関する事項等について協議を行った。
なお、執行率が33.8%となった主な要因は、被災件数が少なかったことによる。

区分	件数（件）	金額（円）
災害見舞金	8	235,000
弔慰金	1	600,000

《 事業評価 》

市民の福祉及び生活の安定に努めることができた。

担当　　福祉政策課

款　4　衛生費　　項　1　保健衛生費　　目　1　保健衛生総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
951,186,107 円	27,600,364 円	1,742,769 円	円	13,425,038 円	908,417,936 円

2　一般管理事業

予算現額　88,775,224 円
事業決算額　88,040,298 円
予算執行率　99.2 %

《 事業概要 》

広報紙への健康づくりインフォメーションの掲載による健康に関しての広報啓発、また、各保健センターの管理運営を行うとともに医師会等との連携を図り、保健事業を実施した。

《 事業評価 》

関係団体から協力を得られ、専門的見地からの助言により、円滑な事業運営を図ることができ、地域住民の健康増進に帰することができた。

担当　健康づくり課

3　救急医療事業

予算現額　258,475,776 円
事業決算額　252,871,920 円
予算執行率　97.8 %

医療行政の一環である地域救急医療を円滑かつ迅速に推進するため、救急医療業務に努めた。

(1) 一次救急医療体制事業

《 事業概要 》

祝・休日等の昼間及び毎夜間準夜帯における救急医療体制の確保と、住民に対する救急医療知識の普及啓発を行った。

《 事業評価 》

こども応急クリニック・休日デンタルクリニック（大里窪田町）、久居休日応急診療所（久居本町）、応急クリニック（西丸之内）の3応急診療所のそれぞれの診療時間帯、診療科目に医療スタッフを確保したことなどにより、安定的な運用を図ることができた。

(2) 二次救急医療体制事業

祝・休日等の昼間及び毎夜間において、入院医療、手術あるいは専門的な治療を必要とする救急患者への医療提供体制の確保を図った。

ア　病院群輪番制病院運営事業

《 事業概要 》

市内8病院による輪番制によって、二次救急医療体制の確保を図った。

《 事業評価 》

祝・休日等の昼間及び毎夜間に輪番病院が処置中などで受入れが困難な場合、三重大学医学部附属病院が輪番体制をバックアップする二次救急医療体制を確保していることにより、14,426人（前年比12人増）、救急搬送人員の90.1%を二次救急輪番病院で受け入れることができた。

イ　救急遠隔画像診断システム事業

《 事業概要 》

二次救急医療体制の充実を図るため、三重大学医学部附属病院と二次救急輪番病院及び三重病院とを専用回線で接続し、二次救急輪番病院等から三重大学医学部附属病院に送信した救急患者のＣＴやＭＲＩなどの医用画像を基に大学病院医師が診断を行う救急遠隔画像診断システムを引き続き運用した。

《 事業評価 》

本システムを利用することにより大学病院医師の支援が得られ、従来では受入れが難しい症例の救急搬送患者の受入れにつなげることができた。

ウ　医師派遣事業

《 事業概要 》

二次救急医療体制の充実を図るため、三重大学医学部附属病院等の勤務医師を二次救急輪番病院に派遣した。

《 事業評価 》

三重大学医学部附属病院等の勤務医師を二次救急輪番病院に派遣することで、輪番時における救急搬送患者の安定的な受入れ体制につなげることができた。

(3) 救急・健康相談ダイヤル事業

《 事業概要 》

救急搬送における軽症者混在の改善や適正な救急車の利用、受診行動につなげ、さらに日常における市民の救急医療や健康に対する不安解消のため、医師、看護師等の専門相談員による24時間、年中無休の電話相談体制（フリーダイヤル）を引き続き運用した。

《 事業評価 》

乳幼児に関する相談が最も多く、身体の症状や治療内容に関する相談などが主なものであったが、専門相談員による適切な回答により不安解消を図ることができた。

また、熱中症や季節性インフルエンザなどの感染症の流行により、救急搬送件数が多かった月があったものの、当該事業による各種相談を受けることにより適正な救急車利用につなげることができた。

(4) 救急医療情報システム整備事業

《 事業概要 》

夜間などにおける市民の急病時に、救急医療機関を紹介する救急医療情報システムの事業運営を県及び県内市町と共同で行った。

《 事業評価 》

市民に対して、24時間、年中無休で医療機関の紹介を行うことにより、市民の急病時における安全・安心につなげることができた。

(5) 骨髄移植ドナー支援事業

《 事業概要 》

骨髄移植ドナーとなった市民とそのドナーを雇用している市内事業者を対象とする助成金事業を実施し、より多くの骨髄等の移植の実現及びドナー登録者数の増加を図った。

《 事業評価 》

骨髄移植ドナー1名に対して支援を行うことで、骨髄移植ドナーの負担軽減を図ることができた。

担当　　地域医療推進室

4　地域医療推進事業

予算現額　49,987,000 円
事業決算額　49,960,661 円
予算執行率　99.9 %

《 事業概要 》

白山・美杉地域における地域医療の確保を目的として、県立一志病院が実施している訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーション、訪問薬剤指導等の在宅医療及び当該地域の軽症救急患者の救急搬送による受入れが継続的かつ安定的に実施できるよう、県立一志病院へ支援をした。
また、物価高騰の影響を受け、厳しい運営状況となっている医療機関等に対し、電気代、ガス代及びガソリン代を対象に支援した。

区分	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける医療機関等への支援	544	24,336,967

《 事業評価 》

県と連携し、県立一志病院へ支援をすることにより、高齢化率が非常に高く、医療資源が十分でない白山・美杉地域において、地域医療を確保することができた。
また、電気代、ガス代等を支援したことにより、医療機関等の運営への負担軽減を図ることができた。

担当　　地域医療推進室

款　4　衛生費　　項　1　保健衛生費　　目　2　予防費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,855,196,627 円	77,579,297 円	22,400,283 円	円	59,136,987 円	1,696,080,060 円

1　予防衛生事業

予算現額　1,138,955,000 円
事業決算額　1,015,369,466 円
予算執行率　89.1 %

感染症の流行を防ぎ、市民の免疫水準を上げるために、各種定期予防接種の実施と任意予防接種の費用助成を行い、適切な時期に予防接種を受けるよう啓発、勧奨に努めた。
また、結核の早期発見のために胸部レントゲン検診についても実施した。

(1) 予防接種

《 事業概要 》

定期予防接種については、協力医療機関への委託により個別接種で実施し、また、里帰りなどによる県外での定期予防接種の費用助成を実施した。

子どもの健やかな成長のために必要な時期に予防接種を受けていただくよう、はがきを送付するほか、保健事業（母子健康手帳交付時、赤ちゃん訪問、幼児健康診査等）では個別に電話や対面で説明し、関係部署とも連携しながら接種率の向上に努めた。

令和7年7月から、こども安心サポート任意予防接種費用助成事業として、おたふくかぜや季節性インフルエンザ及び骨髄移植などの理由による再接種に対する費用助成を実施した。

子宮頸がん予防ワクチン接種については、中学1年生から高校1年生相当の対象者及び期間延長されたキャッチアップ接種対象者に対して、情報提供するとともに接種勧奨に努めた。

令和7年度から定期接種化された帯状疱疹については、対象者への個別通知により、周知と接種勧奨に努めた。

新型コロナワクチン接種については、定期接種に移行後2年目となり、国の新型コロナ定期接種ワクチン確保事業の助成金が廃止されたことに伴い、自己負担額の変更を含めた周知、接種勧奨に努めた。

・定期予防接種

A類疾病‥‥‥ ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ（五種混合）、ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ（四種混合）、ジフテリア・百日せき・破傷風（三種混合）、ジフテリア・破傷風（二種混合）、ポリオ（不活化ワクチン）、ロタウイルス感染症、ＢＣＧ、麻しん、風しん、ＭＲ（麻しん・風しん混合ワクチン）第1期・ＭＲ第2期、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチン、風しん第5期

B類疾病‥‥‥ インフルエンザ（高齢者）、高齢者の肺炎球菌感染症
新型コロナウイルス感染症（高齢者）、帯状疱疹（高齢者）

A類・B類 ‥‥ 長期療養を必要とする疾病にかかった者等の予防接種

予防接種者数（延べ人数）

〈乳幼児〉

ヒブ	小児肺炎球菌	B型肝炎	五種混合	四種混合	三種混合	ポリオ	ロタ	ＢＣＧ
105	5,788	4,332	5,534	738	6	4	3,431	1,436

麻しん 1期・2期	風しん 1期・2期	ＭＲ 1期	ＭＲ 2期	水痘	日本脳炎1期（特例措置の児童含む）	長期療養者（コロナ禍により接種を控えた人を含む）
0	0	1,419	1,753	2,787	4,931	25（ＭＲ1期2、ＭＲ2期19、Ｂ型肝炎1、ＢＣＧ1、日本脳炎2期1、ジフテリア・破傷風（二種混合）1）

〈児童〉

二種混合	日本脳炎2期	子宮頸がん予防
1,831	1,870	2,317

〈成人男性〉

風しん第5期
34

〈高齢者〉

インフルエンザ	高齢者肺炎球菌	新型コロナ	帯状疱疹（組換え）	帯状疱疹（生）
45,416	1,276	4,935	9,896	1,723

・任意予防接種（費用助成）
高齢者肺炎球菌（65歳以上　定期接種対象者以外で初めて受ける人）
風しん（妊娠を希望する女性等）
こども安心サポート任意予防接種費用助成
おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）満1歳～2歳
季節性インフルエンザ　（満1歳～小学校就学前の幼児及び小学生以上の小児慢性特定疾病医療受給者）
骨髄移植などの理由による再接種（医師が再接種が必要と判断した20歳未満）

予防接種者数（人）

高齢者肺炎球菌	風しん
29	229

こども安心サポート任意予防接種者数（人）

おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）	季節性インフルエンザ　※	骨髄移植などの理由による再接種（延べ）
1,189	4,596	2

※小学生以上の小児慢性特定疾病医療受給者63人含む

《 事業評価 》

子どもの予防接種については、広報や訪問、はがき等による接種勧奨を行い接種率の向上に努めることができた。特に、ＭＲワクチンについては、国内でのはしかの感染者の増加に伴い広く接種勧奨することで、感染拡大の予防に努めることができた。
子宮頸がん予防接種については、対象者に個別通知や情報提供をすることで、子宮頸がん予防の意識を高めることができた。
インフルエンザワクチン（高齢者）や高齢者の肺炎球菌ワクチン、新型コロナワクチン（高齢者）の定期接種を実施するとともに、手洗い等基本的な感染症対策の継続を促すことで、高齢者の肺炎等感染症の予防及び重症化予防に努めることができ、健康維持につなげることができた。
帯状疱疹ワクチンについては、種類により接種方法が異なることの周知を行うことで、対象者が適切に選択して接種し、帯状疱疹予防に対する意識向上を図ることができた。
任意予防接種の費用助成については、新たにこども安心サポート任意予防接種費用助成事業を実施し、感染症の予防及び子育て家庭の負担軽減に努めることができた。

(2) 結核予防
《 事業概要 》

結核の予防及び感染拡大の防止のため、定期接種のＢＣＧ予防接種を推進するとともに、65歳以上の住民を対象に、集団検診方式により胸部レントゲン検診を実施した。

《 事業評価 》

ＢＣＧ予防接種は、定期接種として対象者の96.9％である1,436人が接種し、また、胸部レントゲン検診については37人が受診しており、それぞれ結核の予防及び拡大防止につなげることができた。

担当　　健康づくり課

2　母子保健事業

予算現額　293,227,000 円
事業決算額　280,185,738 円
予算執行率　95.6 %

母子健康手帳の交付時に保健師等が妊婦とともにママのすこやか応援プランを作成し、健康診査、教室、相談、家庭訪問、産後ケア事業、母子保健推進員活動など各種の母子保健事業へと、切れ目ない子育て支援を行った。また、妊婦等包括相談支援事業として伴走型相談支援を実施した。

(1) 健康診査の実施

《 事業概要 》

妊婦健康診査（14回分）、多胎妊婦追加健康診査（5回分）、妊婦歯科健康診査（1回分）、産婦健康診査（2回分）、1か月児、4か月児及び10か月児を対象とした乳児健康診査を協力医療機関に委託し、新生児聴覚スクリーニング検査については、費用助成を実施した。乳児健康診査では、未熟児等について継続して受診期間の緩和を図るとともに、未受診者には健康診査の勧奨通知のほか、地区担当保健師からの直接受診勧奨も行った。1歳6か月児及び3歳児健康診査については2箇所の保健センターで集団健康診査として実施した。

また、県外の医療機関等で妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査、1か月児健康診査、乳児健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査を受診した場合には健康診査・検査費用の助成を行った。

区分	対象者	受診者数（延べ人数）
妊婦健康診査	妊婦	18,239
妊婦健康診査（多胎児追加分）		0
妊婦歯科健康診査		601
産婦健康診査	1回目（産後2週間）	1,462
	2回目（産後4週間）	1,495
乳児健康診査	1か月児	1,454
	4か月児	1,453
	10か月児	1,363
幼児健康診査	1歳6か月児	1,483
	3歳児	1,724
新生児聴覚スクリーニング検査	新生児	1,326

《 事業評価 》

妊婦健康診査については、国の基準である14回分の健康診査受診票を交付することで、妊婦が安全・安心な出産ができるための必要な検査を受ける機会を確保することができた。産婦健康診査については、産科医療機関等との連携によって、産婦の精神的な不安や育児不安に対し、産後ケア事業や保健師による訪問等の早期介入を行うことで、妊娠・出産・育児への切れ目ない支援を行い、妊産婦の不安を解消することができた。

乳幼児健康診査においては、適切な時期に受診することの必要性を説明し、未受診者には受診勧奨を行うことで、健康診査の受診機会の確保と受診率の向上につなげることができた。

また、協力医療機関で受診した乳児健康診査（1か月児、4か月児、10か月児）結果を1歳6か月児・3歳児健康診査につなげることにより、発育・発達の遅れ等を早期に発見し、3歳児健康診査では屈折検査を行うことで、子どもの視力発達の遅れや疾病を早期発見し、子どもの成長・発達に応じた適切な時期の治療につなげることができた。

さらに妊婦歯科健康診査を実施し、妊娠中に必要な口腔衛生指導及び助言を行うことで、妊婦自身と子どもの口腔衛生習慣や健康意識向上につなげることができた。

(2) 教室、相談の実施

《 事業概要 》

妊婦教室（マタニティ倶楽部）、育児教室（離乳食教室）、出前講座（すこやか親子サロン）、母子健康手帳交付時の妊婦相談、乳幼児健康相談、栄養相談、子育て相談を行うとともに、オンラインツールを活用した相談事業を実施した。

伴走型相談支援では、保健センターでの妊娠届出を1回目の面談機会として1,588件実施し、出産や育児等の不安の解消に努めた。また、妊娠8か月頃にはアンケートを送付して、希望者には電話等による2回目の面談を137件行い、出産後には保健師及び助産師が赤ちゃん訪問を3回目の面談として1,457件行い、健康面、精神面の悩みを母親から聴きとり継続的なアドバイスを行った。

《 事業評価 》

相談・教室等で参加者同士が交流の機会を持てるように、時間設定や会場設営などを工夫し、加えてオンラインを活用した相談事業を行うことで、参加者が安心して出産・育児についての不安や悩み事を相談できる機会を確保することができた。

伴走型相談支援として実施した面談では、母親の困りごと等の相談を聴きとり、助言を行うことで、様々なニーズに即した必要な支援につなげることができた。

令和6年度までは、妊娠8か月頃のアンケートの回答で、産後の制度のことが知りたいという人には電話連絡をしていたが、令和7年度からは自分の都合のいい時間に見られるようメールでの情報提供に変更したため面談件数としては減少したが、電話がつながらず連絡が取れない人がなくなり、必要な人全員に情報提供することができた。

(3) 家庭訪問の実施

《 事業概要 》

赤ちゃん訪問、経過観察が必要な家庭への訪問、未熟児訪問、幼児健診未受診家庭への受診勧奨訪問を行った。赤ちゃん訪問については、伴走型相談支援の3回目の面談に位置付けていることから、全ての訪問を専門職である保健師、助産師が行った。

また、母子健康手帳交付時の様子や健康診査結果等により訪問指導が必要な妊婦、乳幼児に対し、適切な養育環境が整えられるよう、必要に応じて産科医療機関と連携して出産後早期から育児支援を行った。

生後4か月までの赤ちゃん訪問実施状況

対象家庭数（戸）	家庭訪問数（戸）	訪問率（%）
1,461	1,457	99.7

《 事業評価 》

赤ちゃん訪問については、長期の里帰り等で対象月齢（4か月）を過ぎた乳児も対象として、赤ちゃんのいる全ての家庭に保健師や助産師が訪問し、相談及び保健指導を行うことで、子育ての不安を軽減するとともに、保護者が安心して子育てできるよう、継続的な支援につなげることができた。

(4) 母子保健推進員活動

《 事業概要 》

母子保健推進員活動として、希望する妊婦への訪問、各育児教室への協力、子育てひろばの開催により親子の仲間づくりの機会を提供した。

母子保健推進員として活動している人には、母子保健情報の提供と資質の向上を図るための継続研修会を実施した。

《 事業評価 》

母子保健推進員が、希望する妊婦への訪問や子育てひろば等を実施する中で、母子保健事業の紹介や保護者同士のつながりが深まるよう支援したり、保護者からの相談を受けたりして、育児等の不安の軽減及び子育て支援につなげることができた。

(5) 未熟児養育医療給付

《 事業概要 》

出生時の体重が2,000ｇ以下や身体の発育が未熟なまま生まれるなどして指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めた乳児に対して、その医療費（保険診療分）を保険者及び公費で負担する未熟児養育医療給付制度において、105件を給付した。

《 事業評価 》

未熟児養育医療の申請に伴って早期に未熟児の出生状況の把握ができ、継続支援につなげることができた。

(6) 産後ケア事業

《 事業概要 》

国の地域子ども・子育て支援事業の一環として、育児不安が強い、育児の仕方が分からない、産後の疲労が強いといった産後ケアを必要とする産後1年未満の母子を対象に、宿泊等の方法で産後の母体の休養、育児指導、育児相談等を211人に行った。令和7年度からは、事業委託先を市内の医療機関・助産所に加え、市外の医療機関・助産所にも拡充した。

《 事業評価 》

利用希望者と面接を行ったうえで事業委託先と調整を行い、産婦一人一人のニーズに沿って、宿泊型、通所型、訪問型を組み合わせた円滑なケアを実施することで、産後の疲労回復、育児方法の習得など産後の育児不安の軽減を図ることができた。

令和7年度からは、事業委託先を市内から市外にも拡充したことで、里帰り先でも産後ケア事業を受けられるようになり、市民サービスの向上を図ることができた。

また、早期に地区担当保健師が関わりをもつことで、産後ケア事業利用後も切れ目ない支援を行うことができた。

担当　　健康づくり課

3　健康診査事業

予算現額　583,635,000 円
事業決算額　545,032,649 円
予算執行率　93.4 %

《 事業概要 》

健康増進法等に基づくがん検診、肝炎ウイルス検診、39歳以下の健康診査や健康増進法健康診査及び歯周病検診を実施した。

受診勧奨については、就労世代の市民を対象に、がん検診等受診券や受診勧奨はがきを送付するとともに、ホームページからいつでも受診券発行の申請ができるオンライン申請の体制を継続し、受診率向上に努めた。

また、健(検)診の精度向上を目的に、精度管理指標の一つである医療機関別プロセス指標値の一覧を作成し、がん検診協力医療機関への送付を継続して実施するとともに、がん検診結果から精密検査の受診結果の把握に努め、要精密検査と判定された人のうち受診の有無が不明な人に対して、受診勧奨を実施した。

受診啓発については、ポスターの掲示、のぼり旗・懸垂幕の設置、健康づくり実践企業への健康情報誌による情報発信、10月の乳がん月間に合わせた幼児健診に来所した保護者に向けた啓発など、就労世代の意識向上をめざして取り組んだ。

区分	受診者数（人）	受診率（%）	前年度受診率（%）
胃がん検診	12,012	7.1	7.6
肺がん検診	27,075	15.9	16.4
大腸がん検診	24,138	14.2	14.6
子宮がん検診	12,462	10.8	4.4
乳がん検診	12,012	11.6	11.8
前立腺がん検診	1,015	12.1	13.4

区分	受診者数（人）	受診率（%）	前年度受診率（%）
肝炎ウイルス検診	1,826	4.3	4.9
39歳以下健康診査	756	1.4	1.6
健康増進法健康診査	226	11.9	11.8
歯周病検診	2,268	12.2	13.1
子宮頸がん検診　（再掲）クーポン	116	8.8	9.7
乳がん検診　　（再掲）クーポン	314	21.0	22.9

《 事業評価 》

ホームページからいつでも受診券発行の申請ができるオンライン申請を継続して周知したことで、20歳代から50歳代までの申請割合は全体の85%を占め、がん等の早期発見が望ましい就労世代の受診行動の向上につなげることができた。

がん検診の目的は、がんの死亡率の減少であり、要精密検査者の精密検査受診率の向上を図ることが重要であることから、精密検査未受診者への受診案内の送付、医療機関等への精密検査受診・報告に関する勧奨、また、医療機関別プロセス指標値の一覧送付など、精度管理向上に向けた取組を継続して行うことで、市民及び医療機関等の意識向上を図ることができた。

担当　　健康づくり課

4　健康づくり事業

予算現額　15,065,000 円
事業決算額　14,608,774 円
予算執行率　97.0 %

津市第4次健康づくり計画に位置付けている各分野の行動目標の達成に向けて、市民自らが健康づくりに取り組み、生活習慣病や感染症の予防等につながるよう、健康教育や健康相談等を実施した。

また、心身の機能の維持向上を自ら行動に移すことができるよう、健康づくりに関する正しい知識の普及啓発を図るため情報提供を行った。

(1) 健康相談、健康教室の実施

《 事業概要 》

健康相談・栄養相談、こころの健康相談を開催した。

また、地域の各種団体からの依頼を受けて、元気づくり教室（出前講座）を実施した。

《 事業評価 》

健康相談等を実施し、個人の健康状態を把握するとともに、生活習慣の改善に向けた助言指導を行うことで、医療機関の受診につなげることや、行動変容への意欲を高めることができた。

また、元気づくり教室（出前講座）では、食生活、運動、お口の健康、生活習慣病予防、熱中症予防などの健康教育を実施することで、市民の健康増進につなげることができた。

(2) 健康づくり推進員・食生活改善推進員の養成、活動支援

《 事業概要 》

健康づくり推進員養成講座及び食生活改善推進員養成講座を開催し、地域の健康づくり活動を主体的に取り組める人材の養成を行った。

また、健康づくり推進員及び食生活改善推進員が津市第4次健康づくり計画及び第2次自殺対策計画の取組について理解し、地域で活動ができるよう研修の実施等により活動支援を行った。

《 事業評価 》

健康づくり推進活動に意欲的、主体的に取り組める人材が増え、市民の健康増進につなげることができた。

(3) 啓発事業

《 事業概要 》

歯の健康展や健康まつりを開催し、来場者等へ健康づくりについての啓発を行った。
また、禁煙週間事業では庁内各課を通じて働き盛り世代や若者への情報提供や健康意識向上のための啓発を行った。
さらに、健康に関しての各種啓発週間に合わせ、健康づくりに関する情報提供を広報紙、ホームページ及びケーブルテレビ等により行った。

《 事業評価 》

広報紙、ホームページ及びケーブルテレビ等をはじめ、母子健康手帳交付時や子育て支援センター等で啓発を行うことで、若い世代へ健康的な生活習慣を身に付けるための具体的な方法を伝え、市民の健康意識の高揚を図ることができた。

(4) 精神保健

《 事業概要 》

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、津市第2次自殺対策計画に基づき各種取組を進め、同計画を推進する自殺対策推進会議、幹事会及び地域の自殺対策ネットワーク会議を開催し、意見交換会を行うことで、関係団体との連携強化に努めた。
また、自殺予防のための啓発チラシや啓発物品を作成し、関係機関や関係部署への配布や窓口への設置による情報提供を行うとともに、こころの健康についての健康教育、精神科医師や公認心理士による健康相談を行った。加えて、自殺対策やメンタルヘルスに関する地域での担い手を育成するため、ヘルスボランティア（健康づくり推進員、食生活改善推進員）の養成講座や庁内の職種別及び階層別の研修等でメンタルパートナー養成講座を実施した。
さらに、国や県から届く最新の情報を職員で共有するとともに、人事課との共催で自殺対策人材育成研修会を開催した。

《 事業評価 》

津市第2次自殺対策計画の推進のため、自殺対策推進会議や幹事会を通じて全庁的に自殺対策の視点を反映させた取組を進めることで、自殺予防に対する意識の向上を図ることができた。
また、自殺予防週間や自殺対策強化月間には、自殺リスクが高まっているとされる就労世代や若い世代等に様々な機会を通して周知することにより、自らのこころの不調に気づき、自殺予防の行動につながるよう努めることができた。
さらに、メンタルパートナー養成研修等を開催し、自殺予防に対する意識を高めて、周りの人の不調に気づき、自殺を予防する行動につなげられる人材を増やすことができた。

(5) 津市第4次健康づくり計画の推進

《 事業概要 》

津市第4次健康づくり計画の分野別の取組目標を達成するために、健康づくり推進懇話会を開催し、計画の進行管理、取組について意見を求めた。

《 事業評価 》

地域における課題や効果的な取組について協議を重ね、分野別の健康づくりの推進に取り組むことができた。

(6) 健康マイレージ事業

《 事業概要 》

三重とこわか健康マイレージ事業を活用して、市民の生活習慣病予防や健康づくりの取組に対して健康ポイントを付与し、20ポイントを獲得した人には、県内のマイレージ特典協力店で特典を受けることができる三重とこわか健康応援カードの交付を行った。
なお、健康マイレージ事業には967人が参加し、アンケートの結果、「日々の健康づくりを始めるきっかけとなった」と回答した人は590人（61.0%）であった。

《 事業評価 》

身近なことから取組ができる等を周知することにより、健康づくりへの関心を高め、健康増進につなげることができた。

担当　　健康づくり課

款　4　衛生費　　項　1　保健衛生費　　目　3　診療所費

決　算　額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地　方　債	そ　の　他	一 般 財 源
153,094,275 円	円	円	円	119,010,261 円	34,084,014 円

1　応急診療所管理運営事業

予算現額　162,195,000 円
事業決算額　153,094,275 円
予算執行率　94.4 %

市内3箇所に応急診療所を開設し、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の協力のもと、感染症対策を講じながら、祝・休日等の昼間及び毎夜間準夜帯における急病患者の応急診療を行い、初期救急医療体制の充実を図った。

診療科目別利用状況　(人)

区分		内科	小児科	歯科	合計
こども応急クリニック・休日デンタルクリニック	昼間		1,684	99	1,783
	夜間準夜帯		1,715		1,715
久居休日応急診療所	昼間	1,322			1,322
応急クリニック	昼間	2,363			2,363
	夜間準夜帯	3,256			3,256
合計		6,941	3,399	99	10,439

(1) こども応急クリニック管理運営事業（こども応急クリニック・休日デンタルクリニック／大里窪田町）

《 事業概要 》

三重病院敷地内で祝・休日等の昼間及び毎夜間準夜帯の小児科並びに祝・休日等の昼間の歯科の診療体制を整え、医療機関の診療時間外における市民の急病に対する応急診療を行った。

《 事業評価 》

医師会等関係機関との連携のもと、小児科専門医による診療を実施し、初期救急医療体制の充実を図ることができた。

また、発熱、その他感染症を疑わせる症状がある患者に対しては適切な感染防止対策を講じて、換気と消毒の徹底により、診療所における感染予防を図ることができた。

(2) 久居休日応急診療所管理運営事業（久居休日応急診療所／久居本町）

《 事業概要 》

久居一志地区医師会館内で、成人を対象とした祝・休日等の昼間の内科の診療体制を整え、医療機関の診療時間外における市民の急病に対する応急診療を行った。

《 事業評価 》

医師会等関係機関との連携のもと、祝・休日等の昼間に成人を対象とした急病患者への対応とともに、抗原定性検査の実施により検査体制の充実を図ることができた。
また、発熱、その他感染症を疑わせる症状がある患者に対しては適切な感染防止対策を講じて、換気と消毒の徹底により、診療所における感染予防を図ることができた。

(3) 応急クリニック管理運営事業（応急クリニック／西丸之内）

《 事業概要 》

成人を対象とした祝・休日等の昼間及び毎夜間準夜帯の内科の診療体制を整え、医療機関の診療時間外における市民の急病に対する応急診療を行った。

《 事業評価 》

医師会等関係機関との連携のもと、祝・休日等の昼間及び毎夜間準夜帯に成人を対象とした市民の急病に対する応急診療に加え、抗原定性検査の実施により、特に夜間の検査体制の充実を図ることができた。
また、発熱、その他感染症を疑わせる症状がある患者に対しては適切な感染防止対策を講じて、換気と消毒の徹底により、診療所における感染予防を図ることができた。
加えて、令和7年度から、多くの診療所が休診となる年末年始の昼間の診療を医師2名の2診体制とし、診療スタッフを増員して診療体制を強化することで、受診希望者全てを受け入れ、市民の安心につなげることができた。

担当　　地域医療推進室

款　4　衛生費　　項　2　斎場費　　目　1　斎場費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
326,074,185 円	円	円	円	88,581,649 円	237,492,536 円

2　斎場業務管理運営事業

予算現額　317,932,000 円
事業決算額　309,987,557 円
予算執行率　97.5 %

《 事業概要 》

住民の福祉の向上及び市民サービスの充実を図るため、ＰＦＩ手法によるいつくしみの杜の管理運営及び委託による霊柩自動車の運行業務並びに美杉地域2火葬場での火葬業務を行った。
また、いつくしみの杜北側進入路の整備に伴い、支障となるコンクリートくずの撤去及び処分を行った。

区分	火葬実績（件）	霊柩自動車利用実績（件）	葬儀場利用実績（件）	動物の火葬実績（件）
いつくしみの杜	3,587	1,726	371	2,014
美杉八知火葬場	2	1		
美杉伊勢地火葬場	1	2		
合計	3,590	1,729	371	2,014

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
いつくしみの杜産業廃棄物収集運搬業務委託	半田	産業廃棄物収集運搬	862,400
いつくしみの杜産業廃棄物処分業務委託	半田	産業廃棄物処分	576,576

《 事業評価 》

いつくしみの杜においては、ＰＦＩ手法による民間事業者のノウハウを活用することで効率的な管理運営を行うほか、霊柩自動車の適正な運行等を行うことにより、市民ニーズに対応したサービスの提供を行うことができた。

また、いつくしみの杜北側進入路整備区域内のコンクリートくずを撤去したことにより、道路工事の円滑な実施に寄与することができた。

担当　　市民課
　　美杉・市民福祉課

款　4　衛生費　　項　3　環境費　　目　1　環境総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
397,912,859 円	円	17,819,000 円	円	22,580,057 円	357,513,802 円

2　環境総務事務事業

予算現額　690,000 円
事業決算額　584,763 円
予算執行率　84.7 %

《 事業概要 》

津市環境基本計画の施策の進行管理を行い、各事業の実施状況を確認し、その進捗状況による評価を行った。

小中学生に向けた情報発信として、ごみのリサイクル、ごみの正しい出し方、地球温暖化防止、地域脱炭素の推進など、夏休みを利用した環境学習講座を掲載した環境だよりを発行した。

《 事業評価 》

ごみのリサイクルの推進やごみの減量の取組、環境への負荷の少ないライフスタイルの紹介、地域脱炭素の取組など、環境に対する市民意識の向上を図ることができた。

担当　　環境政策課

7　環境学習センター運営事業

予算現額　13,170,000 円
事業決算額　12,907,691 円
予算執行率　98.0 %

環境活動団体と連携して、多種多様な学習会の開催や情報発信を行った。

また、市民の環境への関心を高める一環として、つ・環境フェスタを開催し、環境啓発に取り組んだ。

(1) 環境学習センター運営事業

《 事業概要 》

環境学習センターにて、3Rに関する展示、実習室や工房を利用した各種講習会等を開催し、環境に関する情報発信を行った。

区分	実施回数（回）	参加者数（人）
巾着袋講習会、布ぞうり講習会等	18	167
リサイクルセンター見学会	74	1,543

《 事業評価 》

環境に関する情報発信の拠点として講習会等を開催したことで、環境に関する情報収集やごみの減量化などの環境意識の向上を図る機会を提供することができた。

(2) 環境フェスタ開催事業

《 事業概要 》

市民、事業者、市が協働して環境と共生する社会の実現をめざし、市民の環境に対する意識の高揚をはじめ、ごみの減量化、リサイクルの推進、環境保全活動、地球温暖化対策及び地域脱炭素など環境に対する市民の自主的、主体的な取組の広がりと事業者の再生可能エネルギー等に対する取組の促進を図るため、つ・環境フェスタ実行委員会との共催で、11月22日につ・環境フェスタを実施し、88団体の出展、約5,000人の来場者があった。

《 事業評価 》

市域で活動する企業・団体等の展示や、体験コーナ―等により、環境に対する理解を深める機会を提供することができた。

(3) 山・川・海ネットワーク事業

《 事業概要 》

山から海までの各地域間交流をはじめとした、ネットワーク構築を推進した。
また、各種清掃活動や親子ふれあい講座を開催した。

区分	開催日	参加人数（人）
雲出川一斉清掃	6月14日	140
香良洲海岸清掃	8月30日	101
リバーパーク真見エコウォーク	11月15日	156
親子ふれあい講座	7月19日、10月25日	95

《 事業評価 》

市民、事業者、市が連携し、それぞれの役割分担や連携を図ることができた。

担当　　環境政策課

8　地域脱炭素推進事業

予算現額　33,855,000 円
事業決算額　33,311,541 円
予算執行率　98.4 %

津市地球温暖化対策実行計画で設定した2030年度（令和12年度）における温室効果ガス排出削減目標を達成するため、市民、事業者、団体等あらゆる主体との連携による、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進を図るとともに、補助事業により再生可能エネルギー発電設備等の導入促進を行った。

(1) 地域脱炭素推進事業

《 事業概要 》

津市地域脱炭素宣言に基づき、あらゆる主体とともに脱炭素行動を実践することを目的として、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を行う事業者とパートナーシップ協定の締結を行った。
また、津市地域脱炭素推進プラットフォームを通じて、脱炭素に資する情報の共有や価値観を同じくする主体間の連携を促進した。

《 事業評価 》

地域脱炭素の取組を増幅するため、新たにカーボンニュートラルの実現に向けた4つのパートナーシップ協定を6者と締結したことにより、市域における脱炭素に資する取組を推進することができた。

また、津市地域脱炭素推進プラットフォームでは、ポータルサイトで脱炭素に関する情報発信を行うとともに、2050カーボンニュートラルミーティングを開催することにより、環境に対する意識の向上を図り、多様な主体の連携と協働を創出する場を構築することができた。

(2) 新エネルギー利用設備設置費補助事業

《 事業概要 》

地球温暖化対策を推進する一環として、環境への負荷の少ない新エネルギーの利用を促進するため、新エネルギー利用設備設置費補助金交付要綱に基づき、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム及び太陽光発電システムと同時に設置される定置型蓄電池の設置に対する補助金を交付した。

区分	補助件数（件）	補助金額（円）
太陽光発電システム	107	6,420,000
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	57	3,420,000
定置型蓄電池	78	4,680,000

《 事業評価 》

新エネルギー利用設備設置費補助金の交付により、新エネルギー利用設備の普及がさらに進み、温室効果ガスの排出削減など地球温暖化対策に貢献することができた。

(3) 自家消費型家庭用太陽光発電設備等設置費補助事業

《 事業概要 》

地球温暖化対策を推進する一環として、温室効果ガスの排出削減に寄与する再生可能エネルギーの利用及び自家消費を促進するため、自家消費型家庭用太陽光発電設備等設置費補助金交付要綱に基づき、自家消費型太陽光発電設備及び定置型蓄電池の設置に対する補助金を交付した。

区分	補助件数（件）	補助金額（円）
自家消費型太陽光発電設備	25	7,560,000
定置型蓄電池	21	10,259,000

《 事業評価 》

自家消費型家庭用太陽光発電設備等設置費補助金の交付により、自家消費型太陽光発電設備及び定置型蓄電池の普及が進み、温室効果ガスの排出削減による地球温暖化対策とともに、災害発生時でも電力インフラを維持するレジリエンスの向上に貢献することができた。

担当　　環境政策課

款　4　衛生費　　項　3　環境費　　目　2　環境保全費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,747,738 円	222,150 円	円	円	円	14,525,588 円

1　環境保全事務事業

予算現額　3,280,000 円
事業決算額　2,115,009 円
予算執行率　64.5 %

市民の環境への理解を深め、自主的な環境保全活動を促進するため、環境教育の推進、環境の保全に関する情報の提供、市民団体等の環境保全活動の後援を行った。
また、市民が健康に生活できる環境を保全するため、公衆浴場組合への補助金の交付等を行った。
さらに、適切な管理が行われていない空き家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに対策を求められているため、相談内容や対応状況等を記録し情報共有することで、改善に向けた連携や対応が可能となる空家等管理台帳システムの運用、情報の更新を行った。
なお、執行率が64.5%となった主な要因は、小規模飲料水供給施設布設事業補助金の申請がなかったことによる。

(1) 環境教育事業
《 事業概要 》

よりよい自然環境・生活環境を保全していくため、一人一人が環境への理解を深めることが大切であることから、身近な場所での環境教育を推進し、市民の環境保全に対する意識の向上を目指すため、小学生等を対象に自然体験ウォークラリー等を行った。

区分	事業内容	参加人数（人）
自然体験ウォークラリー	市施設内の自然公園で見られる生物に関するウォークラリー	46
水生生物調査学習会	長野川中流域で見られる水生昆虫等の特徴を観察	14
自然観察会	市施設内の自然公園で見られる植物の特徴を観察	11
野鳥観察会	市施設内の自然公園で見られる野鳥の特徴を観察	22

《 事業評価 》

各観察会等の参加者は、講師の説明に対して積極的に質問をするなど、環境への理解を深める機会となり、市民の環境保全に対する意識の向上に寄与することができた。

(2) 公衆浴場組合補助金
《 事業概要 》

公衆浴場は、市民の保健衛生上、日常生活に不可欠な施設であるため、物価統制令により料金が低く抑えられていることから、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律第6条により、国又は地方公共団体は所要の助成その他必要な措置を講ずるよう努めることとされており、市民の利用の機会の確保を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的として、公衆浴場に対する補助金交付要綱に基づき、浴場に要した水道料金相当額の2分の1を限度として、公衆浴場組合に対して補助金を交付した。

区分	事業者数	金額（円）
公衆浴場組合補助金	4	1,177,000

《 事業評価 》

市民の公衆浴場利用の機会の確保を図ることにより、公衆衛生の向上に寄与することができた。

(3) 空家等管理台帳システム運用保守業務

《 事業概要 》

空家等対策の推進に関する特別措置法第11条に基づき、空家等に関する相談内容や対応状況等の情報を共有するため作成し、運用している空家等管理台帳システムにおいて、システム内の地籍地番図等の情報更新を行った。

委託名	金額（円）
空家等管理台帳システム運用保守業務委託	374,000

《 事業評価 》

空家等管理台帳システムの運用により、空家等に関する相談内容や対応状況、所有者の情報、現地の写真などを記録・保管することで、庁内関連所属との情報共有がスムーズに行え、連携した対応ができた。

担当　　環境保全課

2　環境調査事業

予算現額　12,886,000 円
事業決算額　12,632,729 円
予算執行率　98.0 %

大気、水質、騒音、振動、ダイオキシン類等の環境調査を行うとともに、環境保全に関する協定書の締結、工場・事業場等の監視、指導を行った。
また、市民からの大気汚染や騒音等の公害に係る相談及び苦情処理等を行った。

(1) 大気環境調査業務事業

《 事業概要 》

簡易測定法による二酸化窒素及び降下ばいじんの継続的な調査を行い、大気環境の状態を調査するとともに調査結果の公表を行った。

委託名	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
大気環境調査業務委託	24	12	1,633,500

《 事業評価 》

大気環境の状態を継続的に調査し、評価するとともに、その結果をホームページで公表し、市民に環境情報を提供することにより、快適な環境の保全及び市民の安全、安心に寄与することができた。

(2) 水質環境調査業務事業

《 事業概要 》

河川及び海域において、公共用水域の水質環境の状態を調査するとともに調査結果の公表を行った。

委託名	調査場所	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
水質環境調査業務委託	河川	22	12	3,572,305
	海域	8	4	

《 事業評価 》

水質環境の状態を継続的に調査し、評価するとともに、その結果をホームページで公表し、市民に環境情報を提供することにより、快適な環境の保全及び市民の安全、安心に寄与することができた。

(3) 工場排水水質分析・農薬等分析業務事業

《 事業概要 》

環境保全に関する協定を締結している工場・事業場及び市内のゴルフ場等に対して、立入調査により工場排水の水質、ゴルフ場等の調整池・放流水中の農薬等の分析を実施し、監視・指導を行った。

委託名	対象事業者数	調査回数（回）	金額（円）
工場排水水質分析業務委託	32	1～2	802,477
農薬等分析業務委託	6	2	646,800

《 事業評価 》

工場排水の水質、ゴルフ場等の調整池・放流水中の農薬等の分析を行い、工場等を監視・指導することにより、公害の発生防止を図り、環境の保全に努めることができた。

(4) ダイオキシン類測定業務事業

《 事業概要 》

ダイオキシン類を測定し、環境中（大気環境、水質環境及び土壌環境）のダイオキシン類の調査結果の公表を行った。

委託名	調査項目	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
ダイオキシン類測定業務委託	大気	11	1～2	3,182,300
	水質	9	2	
	土壌	2	1	
	底質	1	2	

《 事業評価 》

ダイオキシン類の状態を継続的に調査し、評価するとともに、その結果をホームページで公表し、市民に環境情報を提供することにより、快適な環境の保全及び市民の安全、安心に寄与することができた。

(5) 事業場特定悪臭物質分析業務事業

《 事業概要 》

主に環境保全に関する協定等を締結している工場・事業場に対し、立入調査により特定悪臭物質の濃度を測定するなど、監視を行った。

委託名	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
事業場特定悪臭物質分析業務委託	13	1～2	954,800

《 事業評価 》

工場・事業場における特定悪臭物質の濃度測定を行うなど、工場等を監視することにより、環境の保全に努めることができた。

(6) 自動車騒音常時監視業務に係る騒音測定及び面的評価業務事業

《 事業概要 》

主要幹線道路（国道23号等）に面する5路線を対象とし、24時間連続騒音測定を行い、近隣住宅に及ぼす影響を面的に評価した。

委託名	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
自動車騒音常時監視業務に係る騒音測定及び面的評価業務委託	6	1	704,000

《 事業評価 》

環境省による騒音に係る環境基準の評価マニュアルに沿った評価対象路線の環境基準の達成状況の把握を行い、基礎資料を収集することにより、国・県の環境基準の設定や自動車騒音対策の強化等の計画的・総合的な対策に寄与することができた。

担当　　環境保全課

款　4　衛生費　　項　3　環境費　　目　3　環境衛生費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,497,072 円	円	円	円	5,406,153 円	7,090,919 円

1　墓地管理事業

予算現額　9,438,802 円
事業決算額　9,293,851 円
予算執行率　98.5 %

《 事業概要 》

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上その他公共の福祉に供することを目的に、市営墓園の管理、運営を行うとともに、墓地等の経営許可等に関する事務を行った。
一志墓園については、管理運営主体が当該墓園の管理組合から本市へ移管された。また、移管に当たり、墓園境界柵の整備を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
一志墓園境界柵設置工事	一志町高野	横断防止柵7m、転落防止柵19m	649,000

《 事業評価 》

移管を受けた一志墓園を含め、市営墓園の草刈・清掃、浄化槽の点検等を実施し、適切な管理、運営を行うとともに、墓地等の経営許可等に関する事務を適正に行うことができた。
また、一志墓園に境界柵を設置することで、墓地の境界を明確にすることができた。

担当　　環境保全課

2　犬猫適正飼育対策事業

予算現額　2,663,000 円
事業決算額　2,553,953 円
予算執行率　95.9 %

《 事業概要 》

狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、登録原簿の管理を行った。
市内23人、市外3人の獣医師に注射済票交付等について手続き業務の委託を行った。
動物病院で実施された狂犬病予防注射のデータ入力について業務委託を行った。
また、犬及び猫のフンや鳴き声等の相談対応、適正飼育に関する啓発を行った。

委託名	件数（件）	金額（円）
注射済票交付等業務委託	10,394	628,832
狂犬病予防注射等データ入力業務委託	9,694	319,902
狂犬病予防注射通知書作成業務委託	15,859	323,571

《 事業評価 》

注射済票交付等業務委託を行い、獣医師と連携することで、手続きの場所が増え、さらに、休日等の対応を可能にし、飼い主の利便性を高めることができた。
狂犬病予防注射データ入力業務委託を行い、事務の一元化・効率化を図ることができた。
また、犬及び猫のフンや鳴き声等の相談対応、広報紙で適正飼育に関する啓発を行うことにより、市民の良好な生活環境の保持に努めることができた。

担当　　環境保全課

3　そ族昆虫駆除事業

予算現額　655,198 円
事業決算額　649,268 円
予算執行率　99.1 %

《 事業概要 》

衛生害虫による生活環境の悪化を防止するため、防疫用薬剤を購入した。
また、ハチの駆除を行うためハチ駆除用防護服の貸出し等を行った。

区分	品目	金額（円）
防疫用薬剤費	殺虫剤等	417,890

《 事業評価 》

ハチ駆除用防護服の貸出し等を行うことで、生活環境の悪化や健康被害の防止に寄与することができた。

担当　　環境保全課

款　4　衛生費　　項　4　清掃費　　目　1　清掃総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
631,309,536 円	円	円	円	619,500 円	630,690,036 円

2　清掃総務事務事業

予算現額　549,000 円
事業決算額　477,064 円
予算執行率　86.9 %

《 事業概要 》

全国都市清掃会議の総会や協議会、各種研修会等に参加した。

《 事業評価 》

清掃関係全般に関して、他市町村の動向や先進事例を確認し、国・県・その他地方自治体と清掃業務全般における情報を共有することで連携を図ることができた。

担当　　環境政策課

3　ごみ減量対策事業

予算現額　152,767,000 円
事業決算額　149,140,400 円
予算執行率　97.6 %

市民、事業者に対してごみの減量や分別排出の徹底等を啓発するため、各種事業を展開するとともに、自治会や子ども会など各団体を対象としたリサイクル資源回収活動報奨金の交付、生ごみ処理機等購入費補助金の交付等を行うことにより、ごみの減量化やリサイクルへの取組を促進した。

(1) 市民清掃デー実施事業

《 事業概要 》

市民、事業者、市の協働により、環境と共生する社会の実現を目指し、地域の環境美化のため、各地域で一斉清掃を実施した。
参加団体には、支援として参加人数に応じてごみ袋を配布した。

《 事業評価 》

地域環境美化に対する市民意識の向上に寄与することができた。

(2) リサイクル資源回収活動報奨金交付事業

《 事業概要 》

一般廃棄物の減量化及び再資源化を推進するとともに、資源回収を通じて廃棄物処理に対する意識の高揚を図ることを目的として、リサイクル資源回収活動報奨金交付要綱に基づき、集団回収した資源の重量1kg当たり6円を、報奨金として168団体に交付した。

区分	回収量（kg）	金額（円）
古紙類	1,148,640.9	6,891,845
金属類	33,343.2	200,059
びん類	96.3	577
布　類	40,082.7	240,496
合計	1,222,163.1	7,332,977

《 事業評価 》

自主的な取組で資源回収をしている団体へ報奨金を交付することにより、再資源化への市民意識の高揚に寄与することができた。

(3) 生ごみ処理機等普及促進事業

《 事業概要 》

生ごみのたい肥化又は減量化を図り、ごみの排出を抑制するため、生ごみ処理機又はコンポスト容器の購入者に対し、生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱に基づき、購入代金の額に2分の1を乗じて得た額（限度額：生ごみ処理機25,000円、コンポスト容器3,000円）を補助金として交付した。また、貸与事業として、61人に貸与した。

区分	基数（基）	金額（円）
生ごみ処理機	170	3,671,000
コンポスト容器	39	102,800
合計	209	3,773,800

《 事業評価 》

生ごみのたい肥化及び減量化を促進し、ごみの排出抑制に寄与することができた。
また、生ごみ処理機貸与事業を通して、家庭用生ごみ処理機を実際に使用し、その効果を体験することで、家庭用生ごみ処理機の普及を促進することができた。

(4) 不法投棄家電リサイクル処理事業

《 事業概要 》

不法投棄については、投棄者を確認・特定できるケースが少ないことから、不法投棄が頻発する場所に看板や監視カメラを設置し、未然防止や投棄者を確認・特定するための対策を行った。

市管理地においても不法投棄があり、そのうち家電4品目については、特定家庭用機器再商品化法に基づき、リサイクル処理を行った。

区分	台数（台）	金額（円）
テレビ	78	219,550
冷蔵庫・冷凍庫	38	171,070
洗濯機	23	62,040
エアコン	3	3,980
合計	142	456,640

《 事業評価 》

市管理地に不法投棄された家電製品について、家電リサイクル法に基づくリサイクル料金を負担し、適正にリサイクル処理を行うことができた。

(5) くるりんフード事業

《 事業概要 》

子どもたちが資源循環について考える機会を提供することを目的として、小学校の給食残さをリサイクル（たい肥化）する事業を8校で実施した。

《 事業評価 》

給食残さをリサイクル（たい肥化）する施設の見学や、納品されたたい肥などを通じ、子どもたちの資源循環に対する理解を深めることができた。

(6) くるりんペーパー事業

《 事業概要 》

リサイクルに対する市民意識高揚を目的として、通常は可燃ごみとして処理される小さい空き箱等を小学校や公共施設で回収し、トイレットペーパーにする事業を実施した。

収集箇所数	収集量（kg）	トイレットペーパー納品数（個）
62	48,463	51,600

《 事業評価 》

地域ぐるみでの取組が見られ、資源循環に対する関心を高めることができた。

担当　　環境政策課

款　4　衛生費　　項　4　清掃費　　目　2　塵芥処理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,760,579,558 円	円	円	円	464,263,486 円	4,296,316,072 円

2　ごみ収集事業

予算現額　2,016,765,000 円
事業決算額　2,016,453,633 円
予算執行率　100.0 %

一般家庭ごみの収集運搬業務を直営及び民間委託により実施するとともに、各地域におけるごみ一時集積所への不正排出の防止、ごみ分別排出マナーの啓発、ごみ一時集積所の適正な配置の指導、ごみの分別収集の徹底を図り、効率的な収集業務を推進した。
また、自治会が管理しているごみ一時集積所の設置等に対して、補助金を交付した。

(1) ごみ分別排出マナー啓発事業
《 事業概要 》

チラシや家庭ごみ収集カレンダーで市民にごみの分別、排出における指導及び啓発を行った。
また、環境学習の一環として、児童の環境への関心を高めることを目的に、小学4年生を対象にごみの分別等ごみ出しルールの説明のほか、ごみ収集車の実演等を実施した。

《 事業評価 》

市民のごみ分別への理解を深め、排出マナーの向上に寄与することができた。
また、環境学習の実施により、児童の環境への関心を高めることができた。

(2) ごみ一時集積所設置等事業補助金
《 事業概要 》

地域と連携したごみ処理行政を推進するため、ごみ一時集積所設置等事業補助金交付要綱に基づき、集積所の設置等に係る費用に3分の1を乗じて得た額（限度額：400,000円）を、自治会に対し交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
ごみ一時集積所設置等事業補助金	120	4,594,000

《 事業評価 》

収集効率の向上とともに集積所付近における公衆衛生の向上を図り、市民の美化意識の高揚及び生活環境の保全に寄与することができた。

(3) ごみ収集運搬業務事業
《 事業概要 》

各地域の収集計画に基づき、ステーション方式により、ごみの種類別に直営及び民間委託にて実施した。

区分	件数（件）	金額（円）
ごみ収集運搬業務委託	19	2,000,167,990

《 事業評価 》

適正なごみ収集運搬業務を直営及び民間委託で行うことにより、公衆衛生の向上及び生活環境の保全に寄与することができた。

(4) 大型家具等ごみ出し支援事業

《 事業概要 》

不要となった大型家具等をごみ一時集積所等まで排出することが困難な要支援認定者、要介護認定者、障がい者、又は75歳以上の人のみで構成される世帯を対象として、市職員が直接対象世帯まで収集に伺い、ごみ出しを支援した。

区分	収集品目	収集件数（件）	収集品数（点）
大型家具等ごみ出し支援	タンス、書棚、食器棚、鏡台、マッサージチェアほか	817	1,950

《 事業評価 》

大型家具等のごみ出しに困っている世帯に対して支援を行うことにより、公衆衛生の向上及び生活環境の保全に寄与することができた。

担当　　環境事業課

3　ごみ収集車両管理事業

予算現額　17,857,000 円
事業決算額　13,552,226 円
予算執行率　75.9 %

《 事業概要 》

ごみ収集車両等の定期的な点検、車検の実施及び修繕等により維持管理に努めた。
なお、執行率が75.9%となった要因は、ごみ収集車両の燃料費及び修繕が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

車両の日常的な維持管理及び定期点検の実施により、車両の耐久性を維持し、作業の安全性を確保することができた。

担当　　環境事業課

4　ごみ処理施設管理運営事業

予算現額　2,779,925,000 円
事業決算額　2,726,505,779 円
予算執行率　98.1 %

各施設において、効率的で安全な運転管理及び維持管理を行った。
市内の家庭や事業所から排出された可燃ごみについては、西部クリーンセンター、クリーンセンターおおたかの2施設において適正に焼却処理を行った。
また、市内の家庭から排出された不燃ごみ、資源ごみについては、リサイクルセンターにおいてリサイクル処理を実施し、不燃残さを一般廃棄物最終処分場において埋め立て処分した。

(1) ごみ処理施設管理運営事業（可燃ごみ）

《 事業概要 》

施設及び設備の保守点検等を行うとともに、市内の家庭や事業所から排出された可燃ごみの焼却処理を適正に行った。
焼却施設の安全で効率的な運転管理を徹底するとともに、老朽化、処理量の変化に対応した施設の規模や処理方式、更新等について長期的な視点に立った検討を進め、効率的・効果的な運転管理と安定した廃棄物処理の運営を図る観点から、2施設の設備等の更新による長寿命化の実施について整理を行った。

処理施設	区分	搬入量（ｔ）	金額（円）
西部クリーンセンター	家庭系ごみ	21,333	1,012,305,693
	事業系ごみ	17,197	

処理施設	区分	搬入量（ｔ）	金額（円）
クリーンセンターおおたか	家庭系ごみ	30,153	772,278,633
	事業系ごみ	6,573	

《 事業評価 》

地元等との調整を図りながら、年間ごみ焼却計画を策定し、衛生的かつ適正に処理することにより、経済的で効率の良い施設運営を行うことができた。
また、2施設の長寿命化の整理結果に基づき、施設運用計画等の策定に向けて検討を進めることができた。

(2) ごみ処理施設管理運営事業（不燃ごみ、資源ごみ）

《 事業概要 》

施設及び設備の保守点検等を行うとともに、不燃ごみ、資源ごみのリサイクル及び不燃残さの最終処分を適正に行った。
また、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行に伴い、令和6年度から開始したその他プラスチックの再商品化（リサイクル）については、約1,074ｔのその他プラスチックを再商品化事業者へ引き渡した。

処理施設	区分	搬入量（ｔ）	金額（円）
リサイクルセンター	一般廃棄物	11,990	660,023,795
一般廃棄物最終処分場	一般廃棄物	1,695	160,110,956

《 事業評価 》

地元等との調整を図りながら、計画的に事業を実施できた。
その他プラスチックの再商品化を行うことで、リサイクル率の向上に寄与することができた。

(3) ごみ処理施設管理運営事業（死亡獣等）

《 事業概要 》

道路上その他公共施設内等において死亡した愛玩動物以外の動物の死骸を適正に焼却処理を行った。

処理施設	区分	頭数	金額（円）
死亡獣等焼却処理場	30kg未満（小型）	1,983	11,484,694
	30kg以上（大型）	166	

《 事業評価 》

地元の協力を得て、衛生的かつ適正に処理することができた。

(4) ごみ処理施設管理運営事業（旧白銀環境清掃センター）

《 事業概要 》

浸出水処理施設の保守及び点検整備等を実施して、浸出水の処理を行い適正な維持管理を行った。

処理施設	内容	金額（円）
旧白銀環境清掃センター	浸出水処理施設及び跡地の維持管理	110,302,008

《 事業評価 》

放流水質等の基準値を維持しながら、計画的に事業を実施することができた。

担当　　環境施設課

6　白銀環境清掃センター跡地等整備事業

予算現額　4,156,000 円
事業決算額　4,067,920 円
予算執行率　97.9 %

《 事業概要 》

白銀環境清掃センター跡地の早期安定化及び周辺ため池の影響について、詳細調査を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
白銀環境清掃センター埋立地（一般廃棄物最終処分場）の早期安定化及び周辺ため池の水質改善業務委託	片田田中町	埋立地の早期安定化及び周辺ため池の水質改善に係る調査	3,839,000

《 事業評価 》

埋立地及び周辺ため池の水質、ガス測定及び調査を計画的に実施することができた。

担当　環境施設課

款　4　衛生費　　項　4　清掃費　　目　4　し尿処理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
532,328,558 円	円	円	円	8,372,850 円	523,955,708 円

1　し尿処理事務事業

予算現額　43,853,000 円
事業決算額　38,379,046 円
予算執行率　87.5 %

《 事業概要 》

し尿くみ取りの申込み受付業務及びくみ取り手数料の集金業務を実施していた津環境整備事業協同組合へ運営に係る補助金を交付した。

《 事業評価 》

一般廃棄物（し尿）処理事業補助金交付要綱に基づき、津環境整備事業協同組合の運営に係る補助金を交付し、適正な指導を行うことができた。

担当　環境政策課

2　し尿処理施設管理運営事業

予算現額　565,792,000 円
事業決算額　493,949,512 円
予算執行率　87.3 %

《 事業概要 》

市内から発生した、し尿及び浄化槽汚泥を安芸・津衛生センター、クリーンセンターくもずの2施設において、適正な処理・処分を実施するとともに、効率的で安全な施設の運転管理及び維持管理を行った。

処理施設	区分	搬入量（kℓ）	金額（円）
安芸・津衛生センター	し尿	5,638	299,330,361
	浄化槽汚泥	61,942	

処理施設	区分	搬入量（kℓ）	金額（円）
クリーンセンターくもず	し尿	3,945	194,619,151
	浄化槽汚泥	25,217	

《 事業評価 》

効率的な運転管理を実施し、施設及び設備の保守点検をはじめ維持管理を行うとともに、地元等との調整を図りながら、し尿や浄化槽汚泥を衛生的かつ適正に処理し、健全な施設運営を行うことができた。

担当　　環境施設課

款　4　衛生費　　項　5　産業廃棄物処理費　　目　1　産業廃棄物処理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,986,408 円	円	円	円	円	17,986,408 円

1　施設管理運営事業

予算現額　18,090,000 円
事業決算額　17,986,408 円
予算執行率　99.4 %

《 事業概要 》

南部産業廃棄物最終処分場において、浸出水の処理を行う水処理施設の運転や保守点検等を実施することにより、適正な維持管理を行った。

また、最終処分場の廃止に向けた乗り入れ口及び擁壁施工の工事を実施した。

修繕名	施工場所	修繕内容	金額（円）
南部産業廃棄物最終処分場建築機械設備（空調機器）修繕	雲出長常町	空調機器の修繕	495,000

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
南部産業廃棄物最終処分場運転維持管理業務委託	雲出長常町	処分場の浸出水処理施設等の運転維持管理及び水質試験	10,296,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
南部産業廃棄物最終処分場場内整備工事	雲出長常町	処分場の乗り入れ口、擁壁施工（最終処分場の廃止に向けた工事）	6,700,100

《 事業評価 》

適切な施設管理に努め、適正な放流水質を確保することができた。

最終処分場の乗り入れ口及び擁壁施工の工事を実施することにより、廃止に向けた取組を進めることができた。

担当　　下水道施設課

款　4　衛生費　　項　7　上水道費　　目　1　上水道費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
519,932,895 円	287,114,895 円	円	2,200,000 円	円	230,618,000 円

1　上水道事業

予算現額　522,833,000 円
事業決算額　519,932,895 円
予算執行率　99.4 %

《 事業概要 》

統合水道に係る統合前及び統合後の簡易水道の建設改良のために発行された企業債に係る元利償還経費の一部、統合前の簡易水道の割高な資本費により高水準な料金設定とせざるを得ない事業に係る高料金対策経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費の一部として、水道事業会計に繰出を行った。

これらに加え、物価高騰対策における水道料金の基本料金2か月分無料化に係る経費として、水道事業会計に繰出を行った（物価高騰対策　287,114,895円）。

また、片田浄水場のＬＥＤ照明の導入に対して水道事業会計に出資を行った。

《 事業評価 》

水道事業会計へ繰出を行うことにより、水道事業経営の基盤強化を図ることができた。

また、物価高騰対策として水道料金の基本料金2か月分無料化を実施することで、水道使用者の生活や事業に直結する経済的負担の軽減を図ることができた。

担当　経営企画課

款　4　衛生費　　項　8　生活排水処理費　　目　1　浄化槽費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
93,226,405 円	2,614,000 円	1,490,000 円	円	8,739,921 円	80,382,484 円

1　浄化槽事業

予算現額　95,208,000 円
事業決算額　93,226,405 円
予算執行率　97.9 %

浄化槽の普及を進めることにより、生活排水の排出による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに公衆衛生の向上及び生活環境の保全に資するため、浄化槽の設置に補助金を交付した。

(1) 浄化槽設置整備事業補助金

《 事業概要 》

浄化槽の整備を促進するため、浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付した。また、単独処理浄化槽及びくみ取り便所からの転換を促進するため、同要綱に基づき、転換補助金を交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
5人槽	37	3,852,000
7人槽	11	2,999,000
小計	48	6,851,000
単独処理浄化槽及びくみ取り便槽撤去費補助	4	450,000
転換に伴う配管費補助	9	540,000
小計	13	990,000
合計	61	7,841,000

《 事業評価 》

生活排水対策として有効な浄化槽の設置や単独浄化槽及びくみ取り便所からの転換に対して補助金の交付を行うことにより、浄化槽設置や転換の促進を図り、市民とともに公共用水域の水質改善に向けた取組を行うことができた。

(2) 共同汚水処理施設修繕工事補助金

《 事業概要 》

共同汚水処理施設の適正な管理を図るため、共同汚水処理施設修繕工事補助金交付要綱に基づき、共同汚水処理施設を管理する団体に対して、共同汚水処理施設に係る修繕工事に係る補助金を交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
共同汚水処理施設修繕工事補助金	4	22,024,000

《 事業評価 》

共同汚水処理施設の適正な管理は、生活排水対策の重要な役割を担っていることから、管理組合等が実施する施設修繕工事に対して補助金の交付を行うことにより、市民とともに公共用水域の水質改善に向けた取組を行うことができた。

担当　下水道工務課
営業課
美里・地域振興課
白山・地域振興課

款　5　労働費　　項　1　労働諸費　　目　1　労働諸費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,844,685 円	円	円	円	27,798,000 円	24,046,685 円

1　労働者対策事業

予算現額　44,820,000 円
事業決算額　44,588,087 円
予算執行率　99.5 %

中小企業等の労働者の福利厚生及び労働環境の改善を促進するため、津商工会議所、中勢地区労働者福祉協議会及び（一社）三重中勢勤労者サービスセンターが実施する労務対策等事業を支援するとともに、勤労者の生活支援のための協調融資事業を実施した。

(1) 中小企業等雇用労働対策事業

《 事業概要 》

津商工会議所が実施する中小企業等の雇用労働対策事業、地域経済及び地域社会の健全な発展に寄与する事業を支援した。

区分	金額（円）
中小企業等雇用労働対策事業補助金	3,195,000

《 事業評価 》

就職情報提供事業として、就活フェア、特設サイト設置により企業の基本情報及び社内の様子等を動画にて掲載するバーチャル企業訪問、企業と高校の就職・採用に関する情報交換会の開催、また、労働力確保事業として、企業の採用力向上セミナー、労務セミナー等を実施し、勤労者の福祉の増進、労働者間の交流、雇用の促進等を図ることができた。

(2) 労働団体助成事業

《 事業概要 》

中勢地区労働者福祉協議会が、労働者の社会的、経済的地位の向上及び福祉の増進を図るために実施する事業を支援した。

区分	金額（円）
労働福祉事業補助金	629,000

《 事業評価 》

中勢地区労働者福祉協議会が実施する自主的な教養、文化その他福祉の向上に係る事業活動を支援することにより労働者の福祉の増進を図ることができた。

(3) 三重中勢勤労者サービスセンター運営補助事業

《 事業概要 》

勤労者の福祉増進、雇用の安定、中小企業等の支援のための事業や地域の活性化を促進するための事業等を実施する当該サービスセンターを支援した。

会員事業所数　459事業所　　会員数　5,223人　（令和8年3月31日現在）

区分	金額（円）
三重中勢勤労者サービスセンター運営補助金	13,000,000

《 事業評価 》

生活安定事業、健康維持増進事業、余暇活動事業、文化教養事業、チケット斡旋事業及び情報提供事業など、会員事業所の勤労者に対し各種福利厚生事業を実施する当該サービスセンターへの支援を通じ、勤労者の福祉増進、余暇の充実、文化教養の向上及び勤労意欲の高揚を図ることができた。

担当　　商業振興労政課

2　勤労者福祉センター管理運営事業

予算現額　6,441,000 円
事業決算額　6,439,436 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

勤労者の福祉の増進と勤労意欲の高揚を図るため設置している勤労者福祉センター（サン・ワーク津）の管理、運営を行い、勤労者、企業をはじめ各種団体が実施する研修会や会議等の事業に対し、会議室や研修室等を提供した。

利用件数（件）	利用者数（人）
1,251	38,214

《 事業評価 》

指定管理者による施設利用促進の啓発などにより、勤労者、企業をはじめ各種団体等が開催する会議や研修、健康診断などの会場として活用され、勤労者の健康増進や勤労意欲の向上に寄与することができた。

担当　　商業振興労政課

3　勤労青少年対策事業

予算現額　849,000 円
事業決算額　817,162 円
予算執行率　96.2 %

《 事業概要 》

勤労青少年の余暇の充実や福祉の増進及び同世代の勤労者間の交流を図るため、各種教養講座を実施した。

講座数（講座）	受講生（人）	内容
3	38	料理、ヨガ、実用ペン字（半期）

《 事業評価 》

当該講座を開講したことで、勤労青少年が職場以外で交流を深め、生活を豊かにする教養を身に付けるなど、勤労者福祉の向上を図ることができた。

担当　　商業振興労政課

款　6　農林水産業費　　項　1　農業費　　目　1　農業委員会費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112,552,636 円	円	24,121,693 円	円	447,900 円	87,983,043 円

2　農地調査・調整事務事業

予算現額　150,000 円
事業決算額　149,396 円
予算執行率　99.6 %

《 事業概要 》

農地に関する調査、仲介等の事務及び農地所有適格法人の資格要件を確認する事務を行った。

《 事業評価 》

農地所有適格法人からの報告書により事業の状況を把握し、資格要件に適合していることを確認することができた。
また、農地の権利関係等に関する相談に対して、農業委員会が指導を行ったことにより、適正な農地の管理を図ることができた。

担当　農業委員会事務局

4　農業者年金受託制度事業

予算現額　262,000 円
事業決算額　261,358 円
予算執行率　99.8 %

《 事業概要 》

独立行政法人農業者年金基金からの受託業務である年金被保険者資格、経営移譲年金及び老齢年金の裁定等確認事務を行った。死亡届や農業者年金の裁定の確認等の事務取扱件数は49件であった。

《 事業評価 》

農業者年金の加入者・年金受給者に対する諸手続きの指導、給付等の申請についての事務により、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資することができた。

担当　農業委員会事務局

5　農業委員会一般事務事業

予算現額　32,993,000 円
事業決算額　32,599,202 円
予算執行率　98.8 %

《 事業概要 》

農業委員会等に関する法律により組織される行政委員会として、法令による農業委員会の権限事項について、毎月1回、第1及び第2農地部会を開催し、農地の権利移動や農地転用等の審査及び許認可事務を行った。部会開催前には、農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員で、審査案件に係る現地調査を行った。
農地利用の最適化の推進について、農地利用最適化推進委員が中心となり、日頃から担当地区の農地パトロールや農業者からの相談・対話などを通じ、遊休農地の早期発見・情報収集に努めながら、農業委員会委員と連携し、担い手など農業者との農地の利用調整や所有者等への農地保全の管理指導など、農地が有効に活用できるよう取り組んだ。

委員報酬

区分	人数（人）	報酬額（円）
農業委員会委員	24	6,804,000
農地利用最適化推進委員	86	20,552,143

農地の権利移動・転用等処理件数及び面積

区分	件数（件）	面積（ha）
農地法第3条許可申請	222	37.1
農地法第4条許可申請	73	3.2
農地法第4条届出	43	1.3
農地法第5条許可申請	302	29.8
農地法第5条届出	133	8.1

《 事業評価 》

農地法に基づく審査及び許認可事務を適正に行うことで、農地の無秩序な転用を防ぐことができた。

農地利用最適化推進委員が担当地区を決めて活動することにより、遊休農地の発生防止・解消、農地の利用集積など、地域に根差した農地の有効活用を推進することができた。

担当　　農業委員会事務局

款　6　農林水産業費　　項　1　農業費　　目　2　農業総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
251,433,851 円	円	2,554,000 円	円	19,600 円	248,860,251 円

2　農業総務一般事務事業

予算現額　6,266,383 円
事業決算額　6,028,544 円
予算執行率　96.2 %

《 事業概要 》

農業費全般に係る一般事務として、事務用消耗品の購入、複写機借上等の執行及び公用車の維持管理等を行った。

《 事業評価 》

一般的な事務経費をはじめ公用車の維持管理経費等について、適切な執行を図ることができた。

担当　　農林水産政策課

款　6　農林水産業費　　項　1　農業費　　目　3　農業振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
581,236,658 円	51,000 円	303,846,605 円	円	2,306,415 円	275,032,638 円

1　農業振興一般事務事業

予算現額　82,905,959 円
事業決算額　31,473,562 円
予算執行率　38.0 %

農業振興費全般に係る一般事務として、農村集落多目的共同利用施設等の修繕や維持管理、特定農地貸付事業等を行った。
また、地域農業の抱える課題に係る意見交換を行う令和版営農会議を開催した。
さらに、津市農林水産物利用促進協議会を通して、本市の魅力ある農林水産物の積極的な情報発信等を行った。
なお、執行率が38.0%となった要因は、農林水産業者物価高騰対策支援事業（事業費：48,962,000円）及び地域文化ホール活力・魅力創造事業（事業費：1,661,000円）を令和8年度へ繰越したことによる。

(1) 令和版営農会議事業
《 事業概要 》

地域農業の課題解決のため、農地利用最適化推進委員、農業委員、農業協同組合、県、市の5者が集まり、令和版営農会議を開催した。

《 事業評価 》

令和版営農会議を各エリア2回開催することにより、関係機関相互の顔の見える関係を構築し、地域が抱える課題解決に向けた取組をより推進することができた。

(2) 農林水産物利用促進事業
《 事業概要 》

本市の魅力ある農林水産物の地域内外への発信と、販路開拓などのマーケティングを一体的、戦略的に推進する津市農林水産物利用促進協議会に対し負担金を拠出し、本市の農林水産業の積極的な情報発信による活性化と、消費拡大から生産振興へ結びつける好循環の創出を図った。

区分	内容	金額（円）
農林水産物利用促進協議会負担金	津産津消の推進、市内外の販路拡大及びブランド化推進品目のＰＲ等	1,800,000

《 事業評価 》

市内で生産される農林水産物の生産・消費の結びつきの強化と安定的な流通ルートの構築のため、東京及び名古屋等での販売促進イベントを通して、津市産の農林水産物の良さを大都市圏の幅広い人々へ直接伝えることができた。
また、津市産食材の普及促進を目的として、農林水産まつり等の各種イベントを通じ、直接市民に津市産農林水産物の良さを伝えることで、津市産農林水産物の消費拡大、津産津消の促進を図ることができた。

(3) 物価高騰対策事業
《 事業概要 》

電気料金高騰等の影響を受けている北長野共同ライスセンター、北長野共同育苗センター、美里農産物加工センター及びリバーパーク真見の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援した。

区分	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける指定管理者への支援	3	51,000

《 事業評価 》

電気料金高騰等の影響を受けた指定管理者の安定的な事業継続に寄与することができた。

担当　　農林水産政策課

2　営農継続支援事業

予算現額　462,077,000 円
事業決算額　459,101,803 円
予算執行率　99.4 %

地域の農業・農地を次世代へつなぐため、農業者等が持続的に農業を営むための環境づくりや耕作放棄地の発生防止等の取組に対して支援を行った。

また、国県補助金を活用し、将来の農地利用のあり方の検討を行うとともに、農業・農村が持つ国土保全や水源かん養などの多面的機能の維持・発揮のために行う地域の共同活動や営農活動、新規就農者の育成・確保等の取組等に対して支援を行った。

(1) 農業振興施設等整備事業

《 事業概要 》

様々な経営環境の変化に対応し得る農業経営への転換を図ろうとする担い手に対し、必要な農業用機械の導入に対する支援を行った。

区分	内容	金額（円）
担い手確保・経営強化支援事業補助金	機械購入補助　2事業者	38,487,000
農地利用効率化等支援事業補助金	機械購入補助　1事業者	6,000,000

《 事業評価 》

乾燥調製施設、トラクター等の導入を支援したことにより、農業者の経営発展及び営農面積の拡大を図ることができた。

(2) 地域農業基盤創生事業

《 事業概要 》

農業者自らの創意工夫による、新たな農業ビジネスへの取組や耕作放棄地の復元に対する支援を行った。

区分	内容	金額（円）
新規農業ビジネスチャレンジ支援事業補助金	新たに農林水産物の6次産業化に取り組む事業者への支援　3事業者	1,342,100
要活用農地復元事業補助金	農地復元面積　0.65ha	189,500

《 事業評価 》

農業者の創意工夫等の意識改革、6次産業化に向けた取組の推進と耕作放棄地の復元を図ることができた。

(3) 集落営農促進対策事業

《 事業概要 》

集落営農組織の運営基盤の強化を図り、農業生産性の向上と集落の活性化に資するため、集落営農組織に対し共同利用機械等の導入に対する支援を行った。

区分	内容	金額（円）
農業用共同利用機械等購入補助金	機械等購入補助　5組織	14,228,089

《 事業評価 》

トラクターやコンバイン、田植機等の導入を支援したことにより、集落営農組織の運営基盤の強化を図ることができた。

(4) 農用地流動化促進事業

《 事業概要 》

農用地の効率的な利用を促進し、認定農業者等の担い手への利用集積を促進するため、新規に利用権を設定した担い手に対する支援を行った。また、新規の利用権設定のうち、畑地の貸借を促進するため、10ａ当たり10,000円の奨励金を上乗せして交付を行った。

区分	内容	金額（円）
農用地流動化促進事業奨励金	担い手への新規の農地集積　57.3ha	5,734,800
農用地流動化促進事業奨励金（畑地上乗せ分）	担い手への畑地の新規農地集積　3.1ha	305,400

《 事業評価 》

認定農業者等の担い手への農用地集積を継続的に促進することで、経営の安定化及び耕作放棄地の発生防止を図ることができた。また、畑地の新規貸借に上乗せの奨励金を交付することで、耕作放棄地になりやすい畑地の貸借を促進することができた。

(5) 耕作条件不利農地借受促進事業

《 事業概要 》

耕作条件が悪い農地の借受促進と耕作放棄地の発生防止のため、利用権を設定した認定農業者等の担い手に対する支援を行った。

区分	内容	金額（円）
耕作条件不利農地借受促進奨励金	耕作条件不利農地の集積　4.5ha	2,124,400

《 事業評価 》

耕作条件不利農地の借受に対して支援を行うことで、耕作放棄地の発生防止につながり、農村環境の保全を図ることができた。

(6) 経営基盤強化支援事業

《 事業概要 》

経営基盤の安定や担い手の確保のため、法人化や人材雇用を行う農業者への支援を行った。

区分	内容	金額（円）
経営基盤強化支援事業補助金	農業者の法人化　2事業者 農業者による人材雇用　5人	1,407,000

《 事業評価 》

農業者の法人化や人材雇用に対して支援を行うことで、農業者の経営基盤や雇用就農を促進することができた。

(7) 農地区画大規模化支援事業

《 事業概要 》

農作業の効率化を図るため、隣接する農地間の畦畔を除去し、農地区画を拡大する事業に対して支援を行った。

区分	内容	金額（円）
農地区画大規模化支援事業補助金	畦畔除去延長　3,411ｍ	2,655,100

《 事業評価 》

畦畔を除去し、農地区画を拡大する事業に対して支援を行うことで、農業者の作業効率が向上し、労働時間の短縮や経費の削減につなげることができた。

(8) 小規模機械導入支援事業

《 事業概要 》

新規農業者の畑地における耕作を促進するため、新たに畑地で農業を始める人が必要とする小規模機械の導入に対して支援を行った。

区分	内容	金額（円）
小規模機械導入支援事業補助金	小規模機械購入補助　6人 畑地耕作面積　0.52ha	882,000

《 事業評価 》

小規模機械の導入を支援することで、新規農業者の確保及び畑地の貸借を促進することができた。

(9) ジャンボタニシ被害防除事業

《 事業概要 》

水稲に被害を及ぼすジャンボタニシの防除に必要な薬剤購入を支援した。

区分	内容	金額（円）
ジャンボタニシ被害防除事業補助金	取組面積　163.25ha	1,785,300

《 事業評価 》

ジャンボタニシの防除に必要な薬剤購入に支援を行うことで、水稲の食害被害軽減を図ることができた。

(10) 水田活用自給力向上事業

《 事業概要 》

麦、大豆、地域振興作物等の生産拡大及び水田の有効活用により食料自給力の向上を図るため、地域農業再生協議会に対して交付金を交付した。

区分	内容	金額（円）
水田活用自給力向上交付金	津北・津南地域農業再生協議会に麦、大豆、地域振興作物等の作付面積、数量に応じた交付金を交付	90,000,000

《 事業評価 》

水田において、麦、大豆、地域振興作物等の作付けを支援することで、水田の有効活用や食料自給力の向上を図ることができた。

(11) 中山間地域等直接支払事業

《 事業概要 》

中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、農業生産活動の継続を支援することにより、農業が果たす役割や農村が有する多面的機能の維持に努めた。

地域	協定集落数（件）	協定面積（㎡）	金額（円）
津	1	17,513	367,773
久居	2	77,624	1,384,374
美里	11	804,457	16,716,936
安濃	2	439,183	9,222,843
白山	2	151,348	2,945,367
美杉	11	321,825	5,406,656
合計	29	1,811,950	36,043,949

《 事業評価 》

中山間地域等の農村集落の農業生産活動の維持・継続を促し、耕作放棄地の発生抑制と農村が有する多面的機能の維持を図ることができた。

(12) 環境保全型農業直接支払交付金事業

《 事業概要 》

農業分野においても、地球温暖化防止や生物多様性の保全に向けて積極的な貢献をしていくため、環境保全に効果の高い有機農業等を行う農業者に対して支援を行った。

区分	内容	金額（円）
環境保全型農業直接支払交付金	環境保全型農業への支援　6団体	4,191,640

《 事業評価 》

有機農業等を支援することにより、生物多様性の保全に効果の高い営農活動等の推進を図ることができた。

(13) 多面的機能支払交付金事業

《 事業概要 》

農地や農業用水路等の農業基盤の維持管理と農村環境における資源の質的向上を図るため、地域ぐるみでの共同活動に対して支援を行った。

また、老朽化が進む水路等の施設の長寿命化を図るための活動に対して支援を行った。

区分	内容	金額（円）
多面的機能支払交付金	農地維持活動への支援　115組織	105,951,900
	資源向上活動への支援　85組織	51,358,416
	長寿命化活動への支援　30組織	45,643,076

《 事業評価 》

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮の推進により、農地においては、耕作放棄地の発生が防止されるとともに、農業用施設においては、基礎的な保全活動や補修等による施設の機能維持を図ることができた。また、地域資源が適切に保全管理されることにより、農村地域が持つ多面的機能の増進を図ることができた。

(14) 農地中間管理事業

《 事業概要 》

地域の中心となる経営体等への農用地の集積・集約化に対して支援を行った。

区分	内容	金額（円）
地域集積協力金	1地域　1,113ａ	3,116,400
集約化奨励金	1地域　681ａ	2,043,000

《 事業評価 》

地域の合意形成及び農地中間管理機構を介した農地の貸借を推進することにより、地域の中心となる経営体等への農用地の集積・集約化を推進し、地域農業の推進と経営体等の農業経営に対して一定の効率化及び安定化を図ることができた。

(15) 新規就農者育成総合対策事業

《 事業概要 》

次世代を担う農業者の育成及び確保を目的として、機械及び施設導入の支援、就農直後の経営確立の支援を行った。

区分	内容	金額（円）
新規就農者育成総合対策事業（経営発展支援事業）	3件　3人	20,625,000
新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）	7件　7人	12,000,000
新規就農者緊急円滑化対策事業（初期投資促進事業）	2件　2人	1,897,500
農業次世代人材投資資金（経営開始型）	2件　2人	2,250,000

《 事業評価 》

農業経営を開始した新規就農者に資金を交付することにより、経営基盤の確立を支援し、今後の集落及び地域の中心となる経営体等の育成に寄与することができた。

担当　　農林水産政策課

3　経営所得安定対策推進事業

予算現額　9,563,000 円
事業決算額　9,562,120 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

経営所得安定対策の推進を図るため、戦略作物の生産振興や地域農業の振興に取り組む各地域農業再生協議会に対して、補助金を交付した。

区分	内容	金額（円）
経営所得安定対策推進事業費補助金	津北地域農業再生協議会	6,408,000
	津南地域農業再生協議会	2,935,000

《 事業評価 》

各地域農業再生協議会を支援することで、戦略作物の生産振興をはじめ、耕作放棄地の未然防止や担い手の育成確保に寄与することができた。

担当　　農林水産政策課

4　農村交流等支援事業

予算現額　265,000 円
事業決算額　152,000 円
予算執行率　57.4 %

《 事業概要 》

津市産農林水産物の消費拡大や地産地消の促進を図るため、生産者と消費者との交流による農業体験イベントを支援した。

なお、執行率が57.4%となった要因は、農村交流等支援事業補助金の申請件数が見込みより少なかったことによる。

区分	内容	金額（円）
農村交流等支援事業補助金	生産者と消費者との交流会を兼ねたお米作り体験、カントリーエレベーター見学及び香良洲梨の栽培体験に係る経費への補助	152,000

《 事業評価 》

生産者と消費者との交流による各種イベントに係る経費に対し補助金を交付することにより、食と農、地域食文化と地産地消への理解を深めることができた。

担当　　農林水産政策課

7　有害鳥獣等対策事業

予算現額　82,556,000 円
事業決算額　80,947,173 円
予算執行率　98.1 %

《 事業概要 》

有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、獣害対策の三本柱である、個体数の調整、防護柵の設置、追い払い等地域ぐるみの取組を推進し、獣害対策を総合的に実施した。
また、津市獣害対策相談チームを中心に獣害対策に関する対策、相談等を継続して行った。

区分	内容		金額（円）
有害鳥獣捕獲報償金	捕獲頭数　シカ3,346頭、サル15頭、イノシシ477頭、小動物223頭、カラス10羽		38,238,000
農林産物獣害対策事業補助金	防護柵の設置	農産物鳥獣害対策事業 26件　延長　13,850m 小規模農地鳥獣害対策事業 52件　延長　7,708m 林産物獣害対策事業補助金 1件　苗木　60本分	11,788,950
有害鳥獣対策推進事業補助金	地域の獣害対策協議会24組織の地域ぐるみの取組に対する補助		2,345,000

《 事業評価 》

獣害対策の三本柱を中心に事業を推進し、津市獣害対策相談チームが地域に寄り添いながら相談業務や対策指導を行うことにより、獣害対策を総合的に支援することができた。
また、地域、猟友会津支部、各獣害対策協議会等の協力の下、農産物の被害軽減に寄与することができた。

担当　　農林水産政策課

款　6　農林水産業費　　項　1　農業費　　目　5　畜産業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,870,658 円	335,000 円	円	円	円	11,535,658 円

1　畜産業振興事業

予算現額　12,116,658 円
事業決算額　11,870,658 円
予算執行率　98.0 %

《 事業概要 》

特産松阪牛の導入に係る支援や中南勢地区のと畜解体処理施設である松阪食肉公社の経営に対し支援を行った。

区分	内容	金額（円）
松阪食肉公社負担金	松阪食肉公社への経営支援	9,466,000
松阪食肉公社負担金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける松阪食肉公社への追加経営支援	335,000
特産松阪牛生産支援事業補助金	兵庫県産素牛導入　10頭 松阪肉牛共進会本選出品　2頭	770,000

《 事業評価 》

松阪食肉公社の経営改善を通じた畜産農家の経営安定と、特産松阪牛の導入による肥育農家の生産意欲向上に資することができた。

担当　　農林水産政策課

款　6　農林水産業費　　項　1　農業費　　目　6　農地費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
575,520,656 円	1,232,535 円	113,169,190 円	140,500,000 円	46,864,582 円	273,754,349 円

2　市単土地改良事業

予算現額　120,993,000 円
事業決算額　116,227,883 円
予算執行率　96.1 %

農業用施設に係る地元自治会・土地改良区等からの要望に対し、水路改修工事等の実施、小規模な地元発注工事に対して補助金を交付した。
また、生コンクリート・砕石等の原材料を地元へ支給することにより農業用施設の整備・補修を行った。

(1) 農業用施設改修事業
《 事業概要 》

用排水路等の農業用施設の改修工事等を行った。
また、令和8年度に実施予定の農業用ため池改修工事に係る測量・設計業務委託を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
美里町日南田地内ため池（日南田池）改修工事に係る測量業務委託	美里町日南田	測量調査	2,691,700
美里町日南田地内ため池（日南田池）改修工事に係る設計業務委託	美里町日南田	詳細設計	6,512,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
片田田中町地内水路改修工事	片田田中町	水路工　延長　287.8m	9,352,200
野田地内水路改修工事	野田	水路工　延長　52.1m	7,698,900
新家町地内水路改修工事	新家町	水路工　延長　106.0m	6,312,900
産品地内水路改修工事	産品	水路工　延長　77.8m	4,926,900
一志町大仰地内水路改修工事	一志町大仰	水路工　延長　34.0m	4,814,700
白山町佐田地内水路改修工事	白山町佐田	水路工　延長　139.0m	4,013,900
長岡町地内水路改修工事	長岡町	水路工　延長　60.0m	3,028,300

《 事業評価 》

農業用施設の改修工事等を行うことにより、営農経費・維持管理労力の軽減に寄与することができた。
また、農業用ため池の改修工事に係る測量・設計業務委託を行ったことで、次年度のため池の改修工事に係る準備を行うことができた。

(2) 補修用原材料支給事業

《 事業概要 》

地元自治会・土地改良区等が実施する農業用施設の整備・補修について、生コンクリート・砕石・U字溝等の原材料を支給した。

区分	件数（件）	内容	金額（円）
補修用原材料支給	188	生コンクリート等支給	12,290,314

《 事業評価 》

農業用施設の整備・補修に係る原材料を支給することにより、営農経費・維持管理の軽減に寄与することができた。

(3) 市単土地改良補助事業

《 事業概要 》

地元自治会・土地改良区等が発注する小規模な農業用施設改修工事について、補助金を交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
用排水路等整備工事補助金	61	35,005,000
揚水ポンプ等整備工事補助金	19	9,869,000
農道及び法面整備工事補助金	10	6,455,000
ため池整備工事補助金	5	2,853,000

《 事業評価 》

地元自治会・土地改良区等が発注する小規模な農業用施設の改修工事について、工事費用の一部を負担したことにより、営農経費・維持管理労力の軽減に寄与することができた。

担当　　農業基盤整備課

3　県営等土地改良事業

予算現額　　314,551,622 円
事業決算額　　209,401,773 円
予算執行率　　66.6 %

《 事業概要 》

ため池の耐震性等を確認するため、耐震性等調査を行うとともに、梅ケ谷池を整備するために事業計画書を作成した。
また、県営土地改良事業に係る市負担金を負担することにより、営農者の営農経費・維持管理労力の軽減を図り、担い手への利用集積向上に努めた。
なお、執行率が66.6%となった要因は、県営等土地改良事業（事業費：102,112,333円）を令和8年度へ繰越したことによる。

事業名	実施地区	事業内容	金額（円）
農村地域防災減災事業	市内各地区	ため池耐震性調査（18箇所） 劣化状況調査（25箇所） 豪雨耐性調査（22箇所） （委託）	88,673,200
	梅ケ谷池地区	事業計画書作成（委託）	3,773,000

事業名	実施地区	事業内容	金額（円）
基幹農業水利施設ストックマネジメント事業	中勢用水1期地区	水利施設改修（負担金）	27,493,900
	中勢用水2期地区	水利施設改修（負担金）	4,575,291
高度水利機能確保基盤整備事業	高野尾花木の里地区	農業用用排水施設改修（負担金）	4,815,000
県営ため池等整備事業	芸濃町雲林院地区（間右エ門池）	農業用ため池改修（負担金）	25,464,300
	新池地区	農業用ため池改修（負担金）	2,513,200
農地中間管理機構関連農地整備事業	一身田平野地区	ほ場整備事業（負担金）	34,969,500
	鈴鹿市栄地区（河芸町西千里）	ほ場整備事業（負担金）	3,163,622
農地防災事業（湛水防除型）	河芸町東千里地区（千里排水機場）	農業用排水機場改修（負担金）	9,334,700
用排水施設整備事業	一身田平野地区（平野排水機場）	農業用排水機場改修（負担金）	633,600
水利施設管理強化事業	中勢用水土地改良区	水利施設改修（負担金）	3,992,460

《 事業評価 》

ため池耐震性等調査を行い、今後の事業化に向けての取組を進めることができた。
また、県営事業に係る市負担金を負担し、水利施設等を改修したことにより、営農経費・維持管理労力の軽減に寄与することができた。

担当　　農業基盤整備課

4　農業用施設維持管理事業

予算現額　126,304,000 円
事業決算額　89,636,889 円
予算執行率　71.0 %

排水機場等主要施設の定期的な整備・補修を実施し、これら施設の適正な操作と維持管理を行い、流域の浸水被害防止を図るとともに、農業用水の安定供給に努めた。
なお、執行率が71.0%となった要因は、農業用施設維持管理事業（事業費：12,155,000円）及び農業用施設維持管理事業（緊急自然災害防止対策事業分）（事業費：19,200,000円）を令和8年度へ繰越したことによる。

(1) 農業用施設維持管理事業

《 事業概要 》

農業用施設の維持管理のため、施設修繕及び補修工事を行った。
また、受益地のなくなった農業用ため池を洪水調整池として転用するため、整備工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
農業用ため池（西山池）改修工事	稲葉町	固結工　80本	27,408,700
農業用ため池（雁俣谷池）調整池化整備工事	河辺町	張りコンクリート　面積　870㎡ フェンス　延長　120m	20,154,000
農業用ため池（奥山池）調整池化整備工事	長岡町	張りコンクリート　面積　402㎡ フェンス　延長　86m	18,800,000

《 事業評価 》

施設修繕及び補修工事を行ったことにより、流域の浸水被害防止と農業用水の安定供給に寄与することができた。
また、農業用ため池を洪水調整池として転用することにより、下流域への雨水排水の流出を抑制し、浸水被害を軽減することに寄与することができた。

(2) 排水機場等保守管理事業

《 事業概要 》

各排水機場の保守点検を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
ポンプ設備等点検整備業務委託（巡視・緊急出動）	一身田豊野、一身田平野、栗真中山町、納所町	巡視点検	2,223,530
ポンプ設備等点検整備業務委託（巡視・緊急出動）	河芸町上野及び河芸町東千里	巡視点検	1,481,470

《 事業評価 》

排水機場の適正な保守点検を行うことにより、流域の浸水被害の防止に寄与することができた。

担当　　農業基盤整備課

5　農地一般事務事業

予算現額　65,813,000 円
事業決算額　61,859,048 円
予算執行率　94.0 %

《 事業概要 》

土地改良施設の維持管理を行うとともに、各種土地改良事業関係の負担金を負担した。

区分	内容	金額（円）
中勢用水事業負担金	ダム管理費・県営事業償還負担金	42,785,261

《 事業評価 》

土地改良施設を適正に管理したことにより、農業生産基盤の安定化に寄与することができた。
また、各種土地改良事業関係の負担金を負担したことにより、農家の負担を軽減するとともに、土地改良事業の円滑な執行を図ることができた。

担当　　農業基盤整備課

款　6　農林水産業費　　項　2　林業費　　目　1　林業総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,225,118 円	円	円	円	666,152 円	41,558,966 円

2　林業総務一般事務事業

予算現額　1,901,000 円
事業決算額　1,782,824 円
予算執行率　93.8 %

《 事業概要 》

森林法に基づく事務等に伴い必要となった消耗品等の購入や、公用車の維持管理等を行った。
また、森林整備協議会を2回開催し、県森林協会等の林業関係団体への負担金を負担した。

《 事業評価 》

森林法に基づく伐採届、森林所有者届等の事務処理を適切に行うことができた。
また、県森林協会等の林業関係団体へ負担金を負担したことにより、林業事業の円滑な執行を図ることができた。

担当　　林業振興室

款　6　農林水産業費　　項　2　林業費　　目　2　林業振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
357,659,029 円	2,172,000 円	69,041,657 円	15,000,000 円	37,792,098 円	233,653,274 円

1　林業振興一般事務事業

予算現額　8,324,000 円
事業決算額　7,266,859 円
予算執行率　87.3 %

各地域にある林業関連施設の修繕など維持管理を行った。
また、林業関係団体の活動及び地域ブランド材の普及活動に係る支援を行った。

(1) 林業施設等維持管理事業
《 事業概要 》

林業関連施設の利用に支障がないよう修繕などの維持管理を行った。

施設名	施工場所	修繕内容	金額（円）
わかすぎの里	白山町城立	わかすぎの里管理棟及びバンガロートイレ漏水等修繕	775,830

《 事業評価 》

施設の老朽化が進む中、維持管理に必要な修繕を行い、利用者へのサービス向上に努めることができた。

(2) 林業振興支援事業
《 事業概要 》

地域産の木材製品の付加価値を向上させるため、美杉木材協同組合が実施した木材普及活動及び地域ブランド材普及活動に支援を行った。

区分	事業内容	金額（円）
木材振興対策事業補助金	美杉木材協同組合が行う美杉木材まつりや、美杉ブランド材展示会における美杉ブランド材普及活動に対する支援	95,000

《 事業評価 》

市民が木に触れ合う機会を提供することで木材の良さを伝えることができ、美杉ブランド材の普及に寄与することができた。

(3) 物価高騰対策事業

《 事業概要 》

電気料金高騰等の影響を受けているわかすぎの里及びグリーンハウス美杉の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援した。

区分	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける指定管理者への支援	2	97,000

《 事業評価 》

電気料金高騰等の影響を受けた指定管理者の安定的な事業継続に寄与することができた。

担当　　林業振興室

2　森づくり整備事業

予算現額　40,465,000 円
事業決算額　40,372,680 円
予算執行率　99.8 %

森林の持つ公益的機能が高度に発揮されるよう、人工林を適正な状態に導く間伐を実施するとともに、海岸防災林の整備を行った。

(1) 強い森林づくり促進事業

《 事業概要 》

人工林を適切に維持・管理することで、林業の活性化を図るとともに、森林の有する多面的機能の増進を図るため、認定林業事業体に対し、間伐等の施業に関する補助を行った。

区分	事業別		金額（円）
強い森林づくり促進事業補助金	間伐	327.81ha	24,445,656
	作業道	7,299.13m	2,412,247
	植栽	14.32ha	3,977,097

《 事業評価 》

施業地の団地化、施業集約化及び未植栽地の解消に積極的に取り組んだ結果、適切な森林整備を実施し、森林の有する多面的機能の発揮に貢献することができた。

(2) 森林環境創造事業

《 事業概要 》

森林所有者から管理委託された森林を市民全体がその恩恵を享受する公共財産と位置づけ、水源かん養・土砂流出防止・地球温暖化防止等多様な公益的機能の更なる発揮を目的とした環境林整備を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
森林環境創造事業（市町タイプ）業務委託	白山町佐田及び榊原町	間伐　18.31ha	4,152,500

《 事業評価 》

間伐を実施して森林環境を整備し、公益的機能の更なる発揮に貢献することができた。

(3) 森林整備地域活動支援交付金事業

《 事業概要 》

森林所有者から森林経営の委任を受けた者が、面的なまとまりを持って森林整備を実施するために必要な森林境界の明確化及び森林経営計画作成の準備に対して支援を行った。

事業内容	団地数	面積（ha）	金額（円）
森林境界の明確化	2	108.60	5,095,000
森林経営計画作成促進	1	26.00	

《 事業評価 》

森林境界の明確化及び森林経営計画作成の準備ができたことで、施業集約化が図られ、森林整備の推進に寄与することができた。

(4) 海岸防災林維持管理事業

《 事業概要 》

マツノザイセンチュウによるクロマツの枯死が拡大する中、海岸防災林としての機能回復を図るため維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
森林病害虫等防除事業（地上散布）業務委託	河芸町影重及び河芸町上野	薬剤地上散布　1.80ha	242,000

《 事業評価 》

マツノザイセンチュウとその拡散原因であるマツノマダラカミキリの生態に応じて、最も効果的な時期に薬剤散布を行い、海岸防災林として健全な松林の保全を図ることができた。

(5) 広葉樹植栽奨励事業

《 事業概要 》

広葉樹は地下深くまで根を張り、落葉することによって、土砂の流出や山腹崩壊を防ぐ機能が高いため、未植栽地の解消、水源涵養機能の発揮、防災等を目的に広葉樹植栽の奨励を行った。

区分	内容	面積	金額（円）
広葉樹植栽奨励補助金	広葉樹植栽を行う際の苗木購入への支援	15.0ａ（60本植栽）	48,180

《 事業評価 》

水源涵養機能が高い広葉樹植栽の実施に寄与することができた。

担当　　林業振興室

3　市有林維持管理事業

予算現額　3,933,000 円
事業決算額　3,787,300 円
予算執行率　96.3 %

市有林の財産としての価値向上と公益的機能の高度発揮のため、境界確認と間伐を行った。

(1) 市有林保育事業

《 事業概要 》

市有林の財産価値の向上に資するため、間伐を実施し、間伐材の搬出を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
市有林保育業務委託	美杉町下之川	搬出間伐 2.90ha	3,410,000

《 事業評価 》

間伐によって森林内へ太陽光を導くことができ、残存木にとって良好な生育環境を整えることができた。
また、間伐材を森林内から木材市場へ搬出することで有効利用を図ることができた。

(2) 市有林管理事業
《 事業概要 》

市有林の境界や風倒被害等の状況を調査して確認し、状況写真・巡視記録等を記載した森林管理台帳の作成を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
市有林管理業務委託	白山町垣内及び白山町藤	巡視・境界標識塗布 67.45ha	377,300

《 事業評価 》

市有林の現況を把握し、境界を明示することで、確実な維持管理のための基礎を作ることができた。

担当　　林業振興室

4　林道整備事業

予算現額　34,676,000 円
事業決算額　16,102,000 円
予算執行率　46.4 %

森林の適正な管理や伐採木の搬出等、林業経営の低コスト化を図るため、林道開設事業を実施した。
なお、執行率が46.4%となった要因は、林道中畑線開設事業（事業費：14,477,500円）及び県営林道経ヶ峰線開設事業（事業費：3,674,000円）を令和8年度へ繰越したことによる。

(1) 林道中畑線開設事業
《 事業概要 》

森林整備において、より効率的に利用できる路網を実現するため、県営林道経ヶ峰線と接線する林道中畑線の開設工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
林道中畑線開設工事	美里町平木	施工延長　163.0m	8,100,000

《 事業評価 》

林道開設を進めることで効率的な森林施業のための基盤整備に寄与することができた。

(2) 県営林道経ヶ峰線開設事業
《 事業概要 》

美里町北長野地内の国道163号から経ヶ峰を経由し、芸濃町河内地内の県道津芸濃大山田線に至る集落間を結ぶ広域基幹林道経ヶ峰線開設工事について、県が施工する開設事業に要する経費の一部を負担した。

区分	施工場所	内容	金額（円）
県営林道事業費負担金	芸濃町河内	林道経ヶ峰線開設工事負担金	8,002,000

《 事業評価 》

林道開設を進めることで効率的な森林施業のための基盤整備に寄与することができた。

担当　　林業振興室

5　林道等維持管理事業

予算現額　37,390,000 円
事業決算額　33,105,972 円
予算執行率　88.5 %

林道における通行環境等の維持・保全による安全性の確保を目的とし、路面整正や排水施設の整備、補修用原材料の支給、草刈業務等を行った。
また、被災を未然に防ぎ、適切な維持管理を行うため、林道現況（危険・被害箇所等）調査を行うとともに、林道施設の長寿命化を図るため、点検診断で修繕が必要とされた橋梁の設計業務等を行った。

(1) 林道等維持管理事業
《 事業概要 》

路面・排水施設の補修、土砂・倒木の撤去等を適宜行い、草刈清掃等を実施することにより視界の確保など利用者が安全に利用できるよう維持管理を行った。

区分	件数（件）	内容	金額（円）
施設修繕	8	路側・法面等修繕	4,294,939
施設維持管理委託	13	除草作業等	3,696,400
補修用原材料支給	47	生コンクリート等支給	4,064,233
林道等整備事業補助金	4	路面、路肩等の改良等	2,357,000

《 事業評価 》

林道等について適切な維持管理に努めることで、木材の搬出・運搬の作業効率向上及び良好な森林管理に資することができた。

(2) 林道現況調査業務
《 事業概要 》

林道の現況を把握し、効率的な維持管理を行うため、全林道の現況調査を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
林道現況調査等業務委託	津地域、河芸地域、芸濃地域、一志地域及び美杉地域	林道の現況調査（パトロール）・林道被害調査	2,937,000

《 事業評価 》

林道の現況調査を行ったことにより、路面洗掘や軽微な法面崩壊等を把握することができ、効率的に修繕を行うための基礎資料を作成することができた。

(3) 林道施設長寿命化対策事業
《 事業概要 》

林道施設の長寿命化を図るため、点検診断で修繕が必要とされた橋梁の修繕及び詳細設計を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
林道柚ノ木越線1号橋及び林道笹子線2号橋橋梁長寿命化修繕詳細設計業務委託	芸濃町河内	橋梁詳細設計	9,091,500
林道杣谷線2号橋ＰＣＢ廃棄物処理修繕詳細設計業務委託	芸濃町河内	橋梁詳細設計	3,246,100

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
林道桑俣線1号橋橋梁長寿命化修繕工事	一志町波瀬	橋梁改良	3,418,800

《 事業評価 》

林道施設の修繕を行ったことにより、橋梁の長寿命化を図り、林道利用者の安全確保に資することができた。

担当　　林業振興室

9　みえ森と緑の県民税市町交付金事業

予算現額　54,650,000 円
事業決算額　53,811,218 円
予算執行率　98.5 %

みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、災害に強い森林づくり、県民全体で森林を支える社会づくりの2つの基本方針と、土砂や流木による被害を出さない森林づくり、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくり、森と人をつなぐ学びの場づくり、地域の身近な水や緑の環境づくりの5つの対策に沿って、地域の実情に応じた創意工夫の森林づくり施策を行った。

(1) 夏休み森と緑の親子塾

《 事業概要 》

木のぬくもりや、木の良さを知ってもらうため、市内の小学生とその保護者を対象に森林や木材について学びふれあう場を提供した。

区分	参加者（人）	金額（円）
夏休み森と緑の親子塾開催業務委託	60	257,400

《 事業評価 》

木工体験と丸太切り体験を通じ、木を手で触れ香りや良さを実感してもらうことで、その木が育つ森林やそこで営まれる林業について理解する機会を提供することができた。

(2) パートナーシップ協定に基づく森林環境教育事業

《 事業概要 》

本市と中勢森林組合が締結する「カーボンニュートラルの実現に向けた森林の維持管理・保全及び活用の推進に関するパートナーシップ協定」に基づき、森林が持つ二酸化炭素吸収源としての公益性を啓発するため、森と木の体験広場、まるごと林業体験を実施し、農林水産まつりのブースでパネル展示などを行った。

区分	参加者（人）	金額（円）
森と木の体験広場	845	124,096
まるごと林業体験	6	
農林水産まつりのブース	200	

《 事業評価 》

パートナーシップ協定に基づき、各種啓発イベントを行うことで、市民が森林の持つ二酸化炭素吸収力などの公益的機能や多様な役割を知り、森林整備の必要性や重要性について理解を深めることができた。

(3) 林地残材搬出促進事業

《 事業概要 》

間伐によって発生した林地残材が、豪雨時などに河川へ流れ出て被害を増大させる事態を防ぐため、林地残材の搬出・運搬に対して経費の一部を支援した。

区分	運搬した林地残材量（ｔ）	金額（円）
林地残材搬出促進事業補助金	3,952	24,028,100

《 事業評価 》

林地残材を減らすことで、災害に強い森林づくりが促進できた。また、副次的効果として、林地残材を木質バイオマス発電の原料として有効な活用を図ることができた。

(4) 流域防災機能強化対策事業

《 事業概要 》

災害に強い森林づくりとして、特定水源地の土壌侵食等のおそれがある森林において間伐を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
流域防災機能強化対策事業業務委託	美里町桂畑	保育間伐　27.26ha	19,074,000

《 事業評価 》

間伐を行ったことにより、特定水源地における防災機能を強化し、災害に強い森林づくりを促進することができた。

(5) 災害からライフラインを守る事前伐採事業

《 事業概要 》

台風等による倒木により、電気などのライフラインを寸断するおそれのある樹木の事前伐採を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
災害からライフラインを守る事前伐採事業業務委託	美杉町上多気	事前伐採　220本	9,570,000

《 事業評価 》

電線付近の樹木を伐採したことにより、台風等の災害時における風倒木の対策を取ることができた。

担当　　林業振興室

10　森林環境譲与税事業

予算現額　203,213,000 円
事業決算額　203,213,000 円
予算執行率　100.0 %

森林環境譲与税を財源として森林経営管理制度に取り組み、森林所有者の意向により市が経営管理権を取得し、森林を整備することで市面積の約6割を占める森林を適正に管理し、森林の持つ多面的機能を活かすことができる取組を行った。

(1) 森林経営管理事業（意向調査）

《 事業概要 》

不明森林所有者の探索を行い、所在が判明した相続人等へ意向調査票を発送し、調査を行った。

委託名	委託内容	金額（円）
森林経営管理事業（意向調査）業務委託	対象件数372件　1,130筆	1,708,300

《 事業評価 》

所在判明者への意向調査を行ったことにより、森林所有者の意向を確認することができ、今後の森林経営管理事業の境界明確化、森林整備の推進に寄与することができた。

(2) 森林経営管理事業（境界明確化）

《 事業概要 》

意向調査の結果に基づき、市への経営委託を希望する森林で境界明確化を実施した。

委託名	委託内容	金額（円）
森林経営管理事業（境界明確化）業務委託	境界明確化　415.37ha 林地台帳修正　3,172.61ha	93,830,000

《 事業評価 》

境界明確化により、市が経営管理権を設定していく上で必要な情報の整備をすることができた。

(3) 森林経営管理事業（森林整備）

《 事業概要 》

経営管理権を取得した森林について、森林を健全な状態にする等適正な管理を行うため、間伐を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
森林経営管理事業（森林整備）業務委託	芸濃町河内、一志町波瀬、白山町二俣、白山町真見、白山町川口及び美杉町八知	保育間伐 104.11ha	77,492,800

《 事業評価 》

間伐を行ったことにより、森林の持つ公益的機能の発揮に貢献することができた。また、適正な管理を行う必要性を示すような模範となる森林づくりを進めることができた。

(4) 小規模森林整備促進事業

《 事業概要 》

森林の有する多面的機能の発揮を図るため、森林所有者等が行う小規模な森林整備に対して支援した。

区分	内容	金額（円）
小規模森林整備促進事業補助金	間伐　22.58ha	5,877,159

《 事業評価 》

小規模な森林整備について支援したことにより、森林の有する多面的機能の発揮及び森林所有者の森林管理に対する意欲向上を図ることができた。

担当　　林業振興室

款　6　農林水産業費　　項　3　水産業費　　目　2　水産業振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,680,261 円	円	円	円	円	5,680,261 円

1　水産振興支援事業

予算現額　6,880,000 円
事業決算額　5,680,261 円
予算執行率　82.6 %

《 事業概要 》

伊勢湾内の漁場の環境悪化に伴い、資源の減少が漁家の収入に大きな影響を与えていることから、水産資源の保護増殖を図る漁業組合の取組に支援を行い、「とる漁業」から「つくり、育て、とる漁業」への転換を推進するため、種苗放流や活動団体が行う河川敷の保全活動に対し支援を行うとともに、魚食の推進を図るため、水産物消費拡大のＰＲを行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
稚貝（ハマグリ）放流事業業務委託	白塚漁港区域及び香良洲漁港区域	ハマグリ稚貝放流	1,998,260
種苗放流事業業務委託	白塚漁港区域及び香良洲漁港区域	ガザミ・クルマエビ種苗放流	1,130,800

区分	内容	金額（円）
種苗養殖・放流事業補助金	ハマグリ稚貝放流	1,300,000
水産活性化事業補助金	白塚おさかな祭り事業	500,000
水産多面的機能発揮対策事業交付金	河川敷の清掃活動、モニタリング	135,000

《 事業評価 》

水産資源の保護増殖については、稚貝放流区域における適正な漁場管理を促すことで、「つくり、育て、とる漁業」の推進や三重県水産多面的機能発揮対策協議会を通じて、活動団体による河川敷の保全活動が実施され、水産業の多面的機能の発揮を図ることができた。

また、魚食の推進については、白塚おさかな祭りへの支援をはじめ、津市農林水産物利用促進協議会等が主催する農林水産まつりでのあおさの味噌汁のふるまい、三重県水産物消費拡大協議会が作成したお魚カレンダーの配布などを通じて、水産物の消費拡大に寄与することができた。

担当　　水産振興室

款　6　農林水産業費　　項　3　水産業費　　目　3　漁港整備費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,316,206 円	円	32,626 円	円	円	12,283,580 円

2　漁港等維持管理事業

予算現額　7,490,000 円
事業決算額　7,015,462 円
予算執行率　93.7 %

《 事業概要 》

漁港施設の適切な維持管理による、水産物の安定的な供給に努めるとともに、漁港施設に係る除草作業等適切な維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
白塚漁港及び香良洲漁港背後地除草業務委託	白塚町ほか	除草　23,200㎡	3,581,600
白塚町地内排水管等清掃業務委託	白塚町	排水管清掃　300m	1,507,000
陸閘操作業務委託	白塚漁港	陸閘操作　2基	32,626

《 事業評価 》

漁港施設内の除草、清掃及び陸閘操作を適時行い、適切に維持管理を行うことができた。

担当　水産振興室

款　7　商工費　　項　1　商工費　　目　1　商工総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
385,200,956 円	円	円	円	30,600 円	385,170,356 円

2　商工一般事務事業

予算現額　51,128,000 円
事業決算額　51,121,378 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

商工事業に関わる事務経費を執行した。
また、津商工会議所、津市商工会、津北商工会の事業に対する補助金の交付を行った。

《 事業評価 》

商工事業の円滑な事務運営に寄与することができた。
また、津商工会議所、津市商工会、津北商工会に対し事業補助金を交付したことにより、各団体の円滑な事業推進を支援することができた。

担当　商業振興労政課

款　7　商工費　　項　1　商工費　　目　2　商工業振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
284,669,122 円	3,085,553 円	4,292,640 円	円	407,443 円	276,883,486 円

8　商業振興事業

予算現額　26,314,700 円
事業決算額　26,094,804 円
予算執行率　99.2 %

商業振興を図るため、商業及び物産の振興並びに中心市街地の活性化に係る事業として各商業団体等が実施する誘客事業、物産振興事業、防犯設備設置事業などに対する支援を行うとともに、まちづくり会社と連携し、中心市街地の商業の活性化に資する各事業を実施した。
本市への定住促進と市内企業の担い手となる人材の確保を目的とするＵＩＪターン促進事業に取り組んだ。
また、道の駅津かわげでは老朽化した備品を更新した。

(1) 商店街のにぎわい創出と魅力発信

《 事業概要 》

津の中心市街地への新たな集客のため、若者の視点で中心市街地の魅力を掘り起こし、幅広い世代の人が、中心市街地へ来街するきっかけを提供し、商店街等のにぎわいを創出することを目的に中心市街地謎解きウォークラリーを実施した。
また、街なかに賑わいを創出するとともに、幅広い世代の市民等がまちとその歴史に興味や愛着を持ち、中心市街地へ来街するきっかけを作ることを目的として、中心市街地にある名所・旧跡等を巡るウォークイベントを実施した。

委託名	事業内容	金額（円）
商店街魅力発信事業業務委託	・中心市街地謎解きウォークラリー 実施日：11月1日　参加者：192人 ・津のまん中ウォーク 実施日：11月1日　参加者：409人	981,420

施設利用状況

施設名	利用者数
まん中広場	1,691人（利用件数141件）

《 事業評価 》

中心市街地謎解きウォークラリーは、ＮＰＯサポートセンターと連携し、主に小中学生が楽しみながら商店街の魅力を発見してもらえるような問題を作成した結果、約200人の小中学生の参加があり、中心市街地や商店街の魅力を広く発信することができた。

まん中広場は、津まつり等のイベントをはじめ、物品及び飲食物の販売、集会等に利用され、中心市街地の活性化に寄与することができた。

(2) 商業の振興に係る補助

《 事業概要 》

各商業団体等が実施する誘客促進事業、物産振興事業などに対して支援を行うとともに、商業及び物産振興に取り組む団体を支援した。

区分	事業内容	金額（円）
商業振興事業補助金	商業振興に資するイベントに対する補助 （18件）	5,225,038
地場産業振興事業補助金	・津市物産まつり 実施日：5月17日　来場者：約4,000人 ・津市合併20周年　第13回スイーつフェスタ 実施日：2月21日、22日 来場者：約18,000人（2日間）	3,065,000
高虎楽座運営協議会補助金	・第61回高虎楽座 実施日：5月17日　来場者：約6,000人 ・第62回高虎楽座 実施日：11月1日　来場者：約10,000人	2,500,000

《 事業評価 》

各商店街や商工会等が実施する集客イベントや商店街活性化イベントに対し補助金を交付し、商業の振興を図ることができた。

また、スイーつフェスタの開催支援やパンフレットを活用した物産・特産のＰＲ等で、商業及び物産の振興を図ることができた。

(3) ＵＩＪターンの促進

《 事業概要 》

商工業の振興及び経済の活性化を図るため、ＵＩＪターン促進奨励金を交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
ふるさと就職活動応援奨励金	2	25,000
ふるさと就職新生活応援奨励金	12	600,000

《 事業評価 》

本市企業へ就職活動を行った本市出身者や、本市企業に就職し市内に転入した市外在住者に対し奨励金を交付することで、定住促進に努めることができた。

(4) 移住支援

《 事業概要 》

東京圏から本市への移住及び定住促進並びに中小企業等における人手不足の解消に資するため、移住支援補助金を交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
移住支援補助金	5	4,400,000

《 事業評価 》

当該補助金をきっかけとして、東京圏で働いていた人が、本市に移住することとなり、定住促進の一助とすることができた。

(5) 商店街新店舗誘致奨励金

《 事業概要 》

商店街振興団体に加入する事業者が、商店街等の空き家・空き店舗を活用して新たに出店し、商店街等の活性化及び商環境の向上に資するため、同団体に対し商店街新店舗誘致奨励金を交付し、新店舗誘致活動を促進した。

区分	件数（件）	金額（円）
商店街新店舗誘致奨励金	1	200,000

《 事業評価 》

当該奨励金の交付により、商店街の空き店舗解消につながり、商店街活性化及び商環境向上を図ることができた。また、商店街振興団体の新規組合員獲得につなげることができた。

(6) 商店街防犯設備新設等事業

《 事業概要 》

商店街等の防犯設備の新設及び交換により、商店街等における犯罪を防止し、犯罪のない安全で安心できる商店街等の環境整備及び商業の振興を図るため、防犯カメラ設置補助金及びＬＥＤ型防犯灯設置補助金を交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
防犯カメラ設置補助金	2	200,000
ＬＥＤ型防犯灯設置補助金	8	300,000

《 事業評価 》

当該補助金の交付により、商店街等の環境整備及び商業の振興を図り、また、地域経済及び地域社会の健全な発展に寄与することができた。

(7) 道の駅津かわげ維持管理事業

《 事業概要 》

道の駅津かわげの施設や備品の維持管理を行うとともに、老朽化した備品を更新した。

更新備品	数量（台）	金額（円）
冷蔵・冷凍ショーケース	5	3,383,380

《 事業評価 》

備品の更新や施設修繕を行うことで、安全で安心な商品の提供、施設利用者の利便性の向上を図ることができた。

担当　商業振興労政課
久居・地域振興課
河芸・地域振興課

9　ビジネスサポート事業

予算現額　61,528,570 円
事業決算額　59,587,128 円
予算執行率　96.8 %

ビジネスサポートセンターにおいて、スピーディかつ継ぎ目のない支援を提供するワンストップ窓口として、企業誘致の推進、モノづくりを中心とした市内企業の支援、起業・創業の支援を行った。

(1) ビジネスサポートセンター総務事業

《 事業概要 》

ビジネスサポートセンターのワンストップ窓口運営に係る施設管理を行った。

《 事業評価 》

窓口を1箇所にまとめることで、創業者・中小企業者等が不便を感じることなく、他の支援機関や関係機関と連携したワンストップ窓口を運営することができた。

(2) 経営支援事業

モノづくりを中心とした市内中小企業の支援、起業・創業の支援を行った。

ア　市内中小企業支援

《 事業概要 》

市内中小企業の直面する課題解決のための経営相談・地域資源活用支援や経営戦略セミナーのほか、各支援機関との橋渡しや中小企業支援施策の情報提供、人材確保のため津地域企業魅力発見ツアー、中小企業振興事業補助金により人材育成や新商品等開発、生産性向上等を促進した。また、中小企業物価高騰・米国関税対策支援事業として販路拡大セミナーや展示会出展支援等を実施した。

企業相談

区分	専門家相談開設日数（日）	延べ相談件数（件）
経営相談・地域資源活用支援	105	216

人材の確保

区分	事業内容
津地域企業魅力発見ツアー	実施回数：3回、参加人数：171人

人材の育成

区分	回数（回）	参加人数（人）
経営戦略セミナー	3	53
中小企業物価高騰・米国関税対策支援事業 米国最新動向×販路拡大セミナー（物価高騰対策）	1	101

補助金等

区分		件数（件）	金額（円）
中小企業振興事業補助金	人材育成支援	24	1,562,000
	新商品等開発支援	1	724,000
	生産性向上設備支援（一般枠）	12	7,762,000
	生産性向上設備支援 （カーボンニュートラル枠）	2	2,458,000
	生産性向上設備支援（ＤＸ枠）	2	2,500,000
	展示会等出展支援	10	1,835,000
中小企業物価高騰・米国関税対策支援事業補助金（物価高騰対策）	展示会等出展支援	3	415,000
小規模事業資金融資等に係る信用保証料補給金		33	5,860,649

《 事業評価 》

津地域企業魅力発見ツアーは、企業経営者から大学生に対し、企業の魅力を直接伝えることができた。これにより、大学生へ将来のキャリアをより具体的にイメージさせることができ、企業へは人材確保への期待感を高めることができた。

また、中小企業振興事業補助金として、生産性向上設備に係る補助金を交付することで、地域の脱炭素の推進及びデジタル技術による競争力強化への支援を行うことができた。

さらに、中小企業物価高騰・米国関税対策支援事業として販路拡大セミナーや展示会出展支援等を実施し、世界情勢の変化に直面する中小企業の新規販路開拓を促進する支援を行うことができた。

イ　起業・創業支援

《 事業概要 》

市内の公的な支援機関であるビジネスサポートセンター、津商工会議所、津北商工会、津市商工会、日本政策金融公庫津支店、三重県信用保証協会が連携して、創業サポーター「ソケッ津」により、それぞれの支援機関が有する強みを活かした創業支援に取り組んだ。創業準備段階から創業後のフォローアップまで一貫した支援が行える体制を整え、起業・創業を志す人からの計画や資金などの相談（517件）に対応した。

市域における創業者の発掘や創業気運醸成等を目的としたビジネスカフェを4回開催した。また、創業において資金融資を必要とする人に対して保証料補給等の支援を行った。

創業資金融資に係る補給金

区分	件数（件）	金額（円）
保証料補給	11	1,053,900
利子補給	73	1,992,021

《 事業評価 》

起業・創業相談等においては、対面のほか、オンラインでの相談も実施し、気軽に相談しやすい場を提供することができた。また、創業サポーター「ソケッ津」が連携し、ビジネスカフェ、つ創業塾等を通して、創業相談のみに留まることなく継続的な支援を行うことで、市内において118件の創業に結びつけることができた。

(3) 企業誘致事業

《 事業概要 》

企業動向等を確認しながら本社機能が集中する首都・関西等の都市圏への企業訪問を行い、設備投資の意向や事業展開等の情報収集を行った。

また、新たな工業用地候補地提案募集事業について、新たな工業用地の確保に向けた取組を進めた。

《 事業評価 》

企業等からの工業用地に係る問合せについて、民間事業者が整備した工業用地を中心に積極的な企業誘致を行った結果、市内への立地に対して関心を示してもらうことができた。

新たな工業用地候補地提案募集事業について、適時、提案事業者から円滑に取組を進めていくための相談を受け、関係各課及び県と調整を行い、課題解決を図っていくことで、新たな工業用地の確保に向けた取組を進めることができた。

担当　　経営支援課
　　企業誘致課

10　企業立地奨励金事業

予算現額　203,898,730 円
事業決算額　186,738,300 円
予算執行率　91.6 %

《 事業概要 》

本市への企業の進出や設備投資を促進するため、津市企業立地促進条例に基づき、事業者の指定及び奨励金の交付を行った。

区分	件数（件）	金額（円）
企業立地奨励金	3	3,187,100
企業立地奨励金（特定産業）	13	145,724,000
研究開発施設立地奨励金	1	6,387,200
用地取得費助成奨励金	2	31,440,000
合計	19	186,738,300

《 事業評価 》

企業の設備投資に係る負担を軽減することにより、企業の進出や立地を促進し、本市における産業の振興及び雇用の促進に寄与することができた。

担当　経営支援課

11　工業用施設等維持管理事業

予算現額　12,572,000 円
事業決算額　12,218,890 円
予算執行率　97.2 %

《 事業概要 》

産業拠点である中勢北部サイエンスシティ、ニューファクトリーひさい及び森工業団地等について、各事業主体との連携のもと、適正な維持管理を行うとともに、コミュニティ施設については、定期的な点検及び修繕等の維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
ニューファクトリーひさい工業団地草刈り等業務委託	戸木町及び森町	除草作業 56,380㎡	8,742,800
ニューファクトリーひさい工業団地排水施設維持管理業務委託	戸木町	集中排水施設維持管理	688,600
ニューファクトリーひさい工業団地排水施設水質検査業務委託	戸木町	水質検査	360,580
森工業団地管理地除草業務委託	森町	除草作業 1,350㎡	484,000

《 事業評価 》

工業団地等の適正な維持管理を行うことにより、施設の危険防止及び長寿命化、また、環境・景観の保全を図ることにより、地域と産業の融和を図ることができた。

また、コミュニティ施設では、施設の維持管理を行うことで、利用者の安心・安全な施設利用を図ることができた。

担当　経営支援課
企業誘致課
久居・地域振興課
安濃・地域振興課

13　プレミアム付商品券発行事業

予算現額　1,590,625,000 円
事業決算額　30,000 円
予算執行率　0.0 %

《 事業概要 》

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するとともに、地域経済の活性化を図るため、市内に住所を有するすべての市民を対象にプレミアム分を付与した商品券（くらし応援津市プレミアム付商品券2026）を発行するため、津市生活応援商品券発行事業運営業務プロポーザル方式審査委員会を開催し、運営事業者を選定した。

なお、執行率が0.0%となった要因は、生活応援商品券発行事業（事業費：1,590,497,465円）を令和8年度へ繰越したことによる。

《 事業評価 》

津市生活応援商品券発行事業運営業務プロポーザル方式審査委員会開催により、適切な事業者を選定し、商品券発行に係る準備を進めることができた。

担当　商業振興労政課

款　7　商工費　　項　1　商工費　　目　3　観光費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
246,414,309 円	2,666,000 円	4,965,060 円	円	24,687,433 円	214,095,816 円

1　観光振興事業

予算現額　119,548,736 円
事業決算額　119,403,996 円
予算執行率　99.9 %

《 事業概要 》

市内外における観光ＰＲ活動や情報発信等を通じて、市内観光地や本市を代表するイベント等の魅力を発信するとともに、観光関連団体等への負担金、補助金の交付等により、地域住民・各種団体・行政が一体となって観光客の誘客に向けた取組を進めた。

団体名	主な事業	金額（円）
（一社）津市観光協会	偕楽公園花見客安全確保事業、観光看板管理、観光情報発信提供に係るホームページ管理等（補助金）	14,699,000
	観光パンフレット・ポスター等作成（負担金）	1,470,000
津の海観光客おもてなし協議会	潮干狩り及び海水浴期間における迷子案内、監視、救護等（負担金）	9,885,570
（一社）榊原温泉振興協会	ホームページ等を活用した情報発信、チラシ等作成、案内看板設置管理、観光誘客促進イベント、地域おもてなし景観整備・環境美化、夜間照明維持管理（補助金）	8,700,000
観光ボランティアガイドネットワーク協議会	観光客誘致イベント事業、ガイド団体支援、案内板設置、ウォーキング事業（補助金）	3,370,000
（公社）三重県観光連盟	観光情報収集発信事業、観光客誘致拡大広報宣伝事業、観光基盤整備事業、外国人観光客誘致促進事業（負担金）	1,819,000

イベント名	開催日	開催場所	来場者数(人)	金額（円）
津花火大会	7月26日	阿漕浦・御殿場海岸	182,000	10,000,000
ビーチバレーｉｎ御殿場	8月17日	御殿場海岸	3,000	4,300,000
津まつり	10月10日、11日、12日	お城西公園、フェニックス通り等	258,000	24,500,000
久居花火大会	8月2日	陸上自衛隊久居駐屯地	60,000	10,000,000
久居まつり	4月26日、10月26日	緑の風公園、久居アルスプラザ等	10,500	3,737,530
榊原温泉 秋の収穫祭	11月30日	榊原小学校	2,700	288,000

委託名	委託先	委託内容	実績	金額（円）
津市観光案内業務委託	（一社）津市観光協会	観光情報提供等を行う観光案内所の運営	案内者数 9,454人	7,510,800
観光誘客ＰＲキャンペーン業務委託	（一社）津市観光協会	市内外のイベントにおける観光ＰＲ活動	ＰＲキャンペーン実施数 53件	7,510,800
新聞雑誌広告等情報発信業務委託	（一社）津市観光協会	テレビ、新聞、雑誌等を活用した広告掲載及び情報提供による観光ＰＲ活動	広告及び情報提供数 62件	5,651,800
「温泉と四季の花」ふれあいの里事業業務委託	平田地区秋桜管理組合	休耕田を活用した景観整備	コスモス事業 26,000㎡等	3,160,000

《 事業評価 》

市内外で行われるイベント等において、観光ＰＲキャンペーン等を行い、本市の多彩な観光資源の魅力を情報発信するなど、認知度を高める取組を行うとともに、各種関係団体と連携しながら、広域資源等を活用した新たな魅力づくりを展開することができた。

津花火大会をはじめ、各地域で行われるイベントは季節の風物詩として市民に親しまれているほか、市外、県外からの来客で賑わい、本市の観光誘客に寄与することができた。

担当　観光振興課
久居・地域振興課
一志・地域振興課
美杉・地域振興課

2　観光施設維持管理事業

予算現額　131,583,264 円
事業決算額　127,010,313 円
予算執行率　96.5 %

《 事業概要 》

榊原温泉湯の瀬、錫杖湖水荘、レークサイド君ケ野、キャンプ場、道の駅等、各観光施設の運営及び維持管理を行うとともに環境整備に取り組んだ。

矢頭中宮キャンプ場については、解体工事を実施した。

物価高騰の影響を受ける指定管理者を支援するため、物価高騰対策支援金を交付した。

主な観光施設利用状況

地域	施設名	利用者数（人）
久居	榊原温泉湯の瀬	195,120
芸濃	錫杖湖水荘	11,199
白山	青山高原保健休養地	5,819

地域	施設名	利用者数（人）
美杉	スカイランドおおぼら	445
	レークサイド君ケ野	1,619
	道の駅美杉	30,682
	ヒストリーパーク塚原	2,560
	伊勢奥津駅前観光案内交流施設	18,702

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
矢頭中宮キャンプ場解体工事	一志町波瀬	キャンプ施設解体工事	15,499,000

区分	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける 指定管理者への支援	5	2,666,000

《 事業評価 》

各観光施設において、保守点検、修繕の実施などにより適切な維持管理に努め、観光客誘致につながる受入態勢の充実を図ることができた。

廃止した施設の解体を行い、安全性の向上を図ることができた。

また、物価高騰の影響を受けた、観光施設の管理運営を行う指定管理者に対し支援金を交付し、安定的な事業継続に寄与することができた。

担当　観光振興課
久居・地域振興課
芸濃・地域振興課
美里・地域振興課
安濃・地域振興課
一志・地域振興課
白山・地域振興課
美杉・地域振興課

款　8　土木費　　項　1　土木管理費　　目　1　土木総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
352,300,713 円	円	円	円	36,956,781 円	315,343,932 円

2　土木管理事業

予算現額　22,023,000 円
事業決算額　19,594,868 円
予算執行率　89.0 %

《 事業概要 》

土木事業等に関わる賠償金のほか、津北工事事務所及び津南工事事務所に係る維持管理経費など、土木事業全般に係る経費を執行した。

《 事業評価 》

土木事業等に関わる賠償金、また、両工事事務所に係る経費などについて、適正に執行できた。

担当　都市政策課
　　建設政策課

4　建設発生土処分対策事業

予算現額　40,073,000 円
事業決算額　35,892,026 円
予算執行率　89.6 %

《 事業概要 》

国、県及び市が行う公共工事において発生する建設発生土の適正な処理を図る目的で建設発生土処分場の整備を行い、建設発生土の計画的な受け入れを実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
建設発生土処分場調整池基本検討業務委託	河芸町上野	後続で場内整備する調整池の位置、規模等に係る計画・検討	11,550,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
河芸町上野建設発生土処分場整備（フェンス設置）工事	河芸町上野	柵工　延長　279m 管埋設工　延長　90m 構造物取壊し工　体積　40.8㎥	11,569,800

《 事業評価 》

建設発生土処分場の安定的な運営管理を継続することができた。
また、公共工事における建設発生土を処理することで、公共工事の事業推進につなげることができた。今後も適正な施設運営を行っていく。

担当　用地・地籍調査推進課

款　8　土木費　　項　2　道路橋りょう費　　目　1　道路橋りょう総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,177,043,248 円	8,000,000 円	115,938,000 円	円	166,639,724 円	886,465,524 円

2　道路管理事業

予算現額　80,183,000 円
事業決算額　77,544,480 円
予算執行率　96.7 %

《 事業概要 》

市道の認定、道路台帳の整備・管理業務、道路・水路の占用許可業務、占用料の徴収、道路・水路等と民有地との境界確認等の業務を行った。また、幹線道路の整備促進に係る国・県等との調整業務及び津駅周辺基盤整備推進調査事業を行った。

委託名	委託内容	金額（円）
道路台帳更新業務委託	道路台帳整備に伴う測量、道路台帳整備等	40,480,000
津駅周辺基盤整備推進調査業務委託	津駅周辺道路空間再編に係る津駅西口駅前広場基本計画、津駅東西自由通路及び自転車等駐車場の官民連携導入可能性調査等	17,490,000

《 事業評価 》

道路管理における事務等を円滑に行うとともに、国・県等と調整を行い、幹線道路の整備促進を図ることができた。また、津駅西口駅前広場基本計画及び津駅周辺基盤整備の方向性（ビジョン）の策定や、津駅周辺基盤整備における官民連携導入の検討を進め、事業の推進を図ることができた。

担当　建設政策課
事業調整室
用地・地籍調査推進課

3　地籍調査事業

予算現額　315,970,000 円
事業決算額　159,668,907 円
予算執行率　50.5 %

《 事業概要 》

地籍調査事業を行うことにより、南海トラフ巨大地震を始めとする災害の際に境界を正確に復元することが可能となり、被災後の迅速な復旧・復興を図ることができるとともに、土地境界をめぐるトラブルの未然防止、土地の有効活用の促進、各種公共事業の効率化・コスト縮減等が図られることから、沿岸部の南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水想定区域を地籍調査の重点整備区域と位置付け、津市地籍調査事業計画に基づき事業を実施するとともに、一般整備区域における事業を実施した。

なお、執行率が50.5%となった要因は、地籍調査事業（事業費：154,310,000円）を令和8年度へ繰越したことによる。

区分	実施地区		計画面積	実施内容	事業手法
重点整備区域	津地域	雲出・高茶屋地区の一部	3.49㎢	調査図素図等作成 境界立会 地籍測定	一筆地調査
	河芸地域	中別保地区・上野地区の一部	0.59㎢	境界立会 地籍測量	一筆地調査

区分	実施地区		計画面積	実施内容	事業手法
一般整備区域	津地域	新町地区・修成地区の一部	0.98㎢	地籍測定 境界立会 閲覧	街区境界調査
		北立誠地区・一身田地区の一部	0.20㎢	地籍測定 閲覧	
	久居地域	立成地区の一部	2.04㎢	調査図素図等作成	街区境界調査
		小戸木地区の一部	0.79㎢	境界立会 閲覧	一筆地調査
	白山地域	上ノ村地区の一部	0.04㎢	境界立会	一筆地調査

《 事業評価 》

重点整備区域における地籍調査事業は、平成27年度から周知を図りながら集中的に実施することで、地域住民の地籍調査に対する認識と理解が高まり、土地所有者の協力が得られ、円滑な事業推進を図ることができた。

また、一般整備区域においても、津地域の新町地区・修成地区の一部、北立誠地区・一身田地区の一部、久居地域の小戸木地区の一部等で地籍調査を行い、事業を推進することができた。

担当　　用地・地籍調査推進課

款　8　土木費　　項　2　道路橋りょう費　　目　2　道路維持費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,833,350,515 円	369,026,750 円	円	487,900,000 円	7,666,379 円	968,757,386 円

1　道路維持事業

予算現額　2,197,939,000 円
事業決算額　1,833,350,515 円
予算執行率　83.4 %

《 事業概要 》

道路利用者が安全、快適に通行できるような道路機能の維持を目的に、道路、水路及び附帯構造物の老朽箇所、破損箇所などの修繕、補修並びに路肩等の除草・清掃を行うとともに、緊急的に実施された通学路合同点検結果に基づく交通安全対策事業として路肩を安全に通行できるよう対策を実施し、生活基盤である道路施設の維持管理を行った。

道路維持事業（北工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
施設等維持管理業務委託	248	路肩草刈、側溝清掃等	317,348,783
道路維持工事	55	舗装復旧、側溝整備等	198,194,300
環境整備工事	5	道路側溝、舗装等	69,498,400

道路維持事業（南工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
施設等維持管理業務委託	106	路肩草刈、側溝清掃等	215,930,013
道路維持工事	22	舗装復旧、側溝整備等	107,464,500
環境整備工事	6	道路側溝、舗装等	53,427,000

道路維持事業（交付金事業）

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
白山芸濃線法面対策工事	白山町三ケ野	植生工　面積　2,010㎡ 法面吹付工　面積　188㎡ 法枠工　面積　2,341㎡	161,112,700
栗真海浜線道路改良（舗装）工事	白塚町	舗装工　面積　4,960㎡	70,214,100
羽野20号線道路改良（舗装）工事	戸木町	舗装工　面積　3,850㎡	67,372,800
栗真小川高野尾町線道路改良（舗装）工事	大里小野田町及びあのつ台一丁目	舗装工　面積　3,860㎡	48,160,200
御山荘橋岩田線道路改良（舗装）工事	中央及び丸之内養正町	舗装工　面積　3,980㎡	47,283,500

《 事業評価 》

生活基盤である道路施設の維持保全を図り、計画通り事業を進めることができた。引き続き、安全で快適な生活環境を保全するため、地元関係者と協議しながら、緊急性の高い箇所から順次改修を進めていく。

担当　建設整備課
津北工事事務所
津南工事事務所

款　8　土木費　　項　2　道路橋りょう費　　目　3　道路新設改良費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,075,320,098 円	389,390,810 円	円	621,600,000 円	18,219,240 円	46,110,048 円

1　道路新設改良事業

予算現額　1,391,788,800 円
事業決算額　1,075,320,098 円
予算執行率　77.3 %

《 事業概要 》

道路整備計画により、市内の広域交流を促進する道路整備を対象とし、地域の活性化を図るため、幹線道路へのアクセスの改善や、現道拡幅を行い、円滑な交通の確保、安全性に配慮した道路整備を行った。

なお、執行率が77.3%となった要因は、道路新設改良事業（交付金事業）（事業費：222,992,000円）等を令和8年度へ繰越したことによる。

道路新設改良事業（交付金事業）

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
津駅東口交通ターミナル上部空間活用等検討業務委託	津駅東口駅前	民間主導による津駅東口交通ターミナル上部空間活用及び周辺公共施設管理運営に係るバンドリングの可能性検討	10,527,000
シェアサイクル実証実験業務委託	津地域	津駅からのラストワンマイルの移動手段の確保と回遊性向上の可能性を検証	9,438,000
津駅西口駅前広場測量業務委託	津駅西口駅前広場	津駅西口駅前広場の再整備に係る測量	4,431,900

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
上浜町一身田町第1号線道路改良（舗装）工事	上浜町一丁目ほか2町	表層　面積　2,577㎡ 側溝工　延長　122m 集水桝・マンホール工 箇所　7箇所	51,797,900
城山高茶屋小学校線及び第51号線道路改良工事	城山一丁目	表層　面積　460㎡ 側溝工　延長　470m 集水桝・マンホール工 箇所　10箇所	47,186,700
寿町第2号線道路改良工事	寿町	表層　面積　376㎡ 側溝工　延長　78m	32,833,900
白山芸濃線道路改良（舗装）工事	安濃町草生	舗装工　面積　2,370㎡	32,336,700
白山芸濃線道路改良（舗装）工事（その2）	美里町家所	舗装工　面積　3,438㎡	68,945,800
広明町河辺町線道路改良工事	長岡町	プレキャスト擁壁工 延長　80m 側溝工　延長　275m 集水桝・マンホール工 箇所　7箇所	66,134,200
上野20号線及び上野線道路改良工事	河芸町上野	舗装工　面積　202㎡ 側溝工　延長　184m	16,198,000

用地買収	所在地	筆数（筆）	取得面積（㎡）	金額（円）
内多清水ヶ丘線道路改良事業用地	安濃町太田	3	1,009.07	10,090,700

県施工事業負担金	施工場所	事業内容	金額（円）
塔世橋南郊線（新相川橋）架替事業	藤方及び高茶屋小森上野町	架け替えに伴う橋梁工事	65,100,000

道路新設改良事業（市単独事業）

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
脇ヶ野篠ヶ広線道路改良工事（その2）	美杉町下之川	掘削工　体積　5,730㎥ 法面吹付工　面積　508㎡ 法枠工　面積　590㎡ アンカー工　1式 管渠工　延長　70m 集水桝・マンホール工 箇所　3箇所 排水工　延長　139m	116,167,700
上多気奥立川旧道線道路改良（舗装）工事	美杉町上多気	舗装工　面積　2,580㎡	67,431,100

県施工事業負担金	施工場所	事業内容	金額（円）
河芸町島崎町線（白塚漁港県営漁港海岸保全事業）	河芸町中別保及び河芸町一色	堤防整備に伴う道路拡幅工事	18,837,000

《 事業評価 》

上浜町一身田町第1号線などの通学路の安全対策、白山芸濃線などの道路整備事業を計画通り進めることができた。

引き続き、幹線道路へのアクセスの改善や現道拡幅を行い、円滑な交通の確保を図るとともに、安全性に配慮した道路整備に努めていく。

また、津駅東口交通ターミナル上部空間の活用についての調査、シェアサイクル実証実験、津駅西口駅前広場の再整備に係る測量など、津駅周辺基盤整備に向けた調査等を実施し、事業の推進を図ることができた。

担当　建設政策課
　　建設整備課

款　8　土木費　　項　2　道路橋りょう費　　目　4　橋りょう維持費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
744,373,293 円	403,113,295 円	円	300,100,000 円	53,900 円	41,106,098 円

1　橋りょう維持事業

予算現額　968,269,000 円
事業決算額　744,373,293 円
予算執行率　76.9 %

《 事業概要 》

橋梁の安全性、信頼性を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕が必要（健全度Ⅲ）とされた橋梁の修繕を行うとともに、津興橋大規模更新事業の仮橋撤去及び道路改良工事に着手した。

なお、執行率が76.9%となった要因は、橋りょう維持事業（交付金事業）（事業費：175,391,000円）等を令和8年度へ繰越したことによる。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
津興橋大規模更新事業橋梁（上部工）架設等工事	津興ほか	工場制作工（鋼4径間連続非合成鈑桁橋） 1式 鋼橋架設工 1式 ＲＣ床版工 1式 舗装工 面積 1,820㎡	323,999,800
津興橋大規模更新事業橋梁（橋梁付属物）設置工事	津興ほか	橋梁用防護柵 271m 橋梁用高欄 272m	102,035,000
小古曽橋耐震補強工事	安濃町戸島	落橋防止装置工 1式 橋脚コンクリート巻立て工 1式	77,437,800

《 事業評価 》

安全性や信頼性を確保した道路サービスを提供するために、点検により修繕が必要（健全度Ⅲ）となる橋梁等の早期発見に努め、計画的に修繕・更新を進めることができた。

引き続き健全度Ⅲとなる橋梁等の削減に努め、「事後保全型」の維持管理から「予防保全型」の維持管理へ移行することで維持管理費用の縮減につながるよう、事業を進めていく。

津興橋大規模更新事業は、新橋（橋脚3基・橋台1基）、水管橋撤去及び新橋上部工（製作・架設）、橋梁付属物及び照明灯設置などを実施することで、計画どおり津興橋の架け替えを行い供用を開始することができた。引き続き事業完了に向けて計画的に進めていく。

担当　建設整備課
津北工事事務所
津南工事事務所

款　8　土木費　　項　2　道路橋りょう費　　目　5　交通安全施設整備費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,099,211 円	円	円	円	円	47,099,211 円

1　交通安全施設等整備事業

予算現額　20,315,000 円
事業決算額　19,612,363 円
予算執行率　96.5 %

《 事業概要 》

道路を通行する歩行者、車両等の安全確保を図るため、道路反射鏡、防護柵、視線誘導標、区画線、道路照明灯等の設置を行った。

交通安全施設等整備事業（北工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
交通安全施設整備工事	8	防護柵、区画線設置等	9,655,500
道路反射鏡等設置委託	18	道路反射鏡等	3,882,331

交通安全施設等整備事業（南工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
交通安全施設整備工事	4	道路照明灯、区画線設置等	3,905,000
道路反射鏡等設置委託	3	道路反射鏡等	302,990

《 事業評価 》

安全で安心な道路環境づくりに向け交通安全施設を整備することにより、道路通行者の安全確保を図ることができた。引き続き、公安委員会、教育委員会、地元等と連携して、交通安全施設の更新や整備を推進していく。

担当　津北工事事務所
　　津南工事事務所

2　交通安全施設等維持事業

予算現額　30,868,000 円
事業決算額　27,486,848 円
予算執行率　89.0 %

《 事業概要 》

道路交通の安全確保のため設置されている交通安全施設の老朽化、破損等による施設の修繕及び区画線の設置など交通安全施設の改修、改良等を行った。

交通安全施設等維持事業（北工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
交通安全施設修繕等	7	道路反射鏡、防護柵修繕等	5,571,500
区画線設置業務委託	58	区画線設置等	12,585,576
施設維持補修工事	3	区画線設置等	3,710,300

交通安全施設等維持事業（南工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
交通安全施設修繕等	1	防護柵修繕	434,500
区画線設置業務委託	10	区画線設置等	1,657,489
施設維持補修工事	1	区画線設置	440,000

《 事業評価 》

安全で安心な道路環境づくりに向け交通安全施設を維持・補修することにより、道路通行者の安全確保を図ることができた。

担当　津北工事事務所
　　津南工事事務所

款　8　土木費　　項　3　河川費　　目　1　河川総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
116,741,890 円	29,240,000 円	428,210 円	円	9,210,000 円	77,863,680 円

2　河川管理事業

予算現額　61,313,000 円
事業決算額　61,155,794 円
予算執行率　99.7 %

《 事業概要 》

水路や雨水管から雨水があふれて、内水氾濫が発生した際の被害の軽減を図るため、想定される浸水範囲や浸水深等の情報を示した内水浸水想定区域図作成業務を行った。さらに、これまで作成した内水浸水想定区域図をもとに雨水管理方針策定業務を実施した。

また、河川事業の整備、促進に係る国・県等の調整業務及び事業要望活動を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
内水浸水想定区域図作成業務委託	千里第一ほか44排水区地内	流出解析モデルを活用した調査・計画・設計	25,879,700
内水浸水想定区域図作成業務委託（繰越）	志登茂川左岸第五排水区ほか11排水区地内	流出解析モデルを活用した調査・計画・設計	17,627,500
雨水管理総合計画（第二期）検討業務委託	上浜排水区ほか187排水区地内	雨水管理方針策定	15,015,000

《 事業評価 》

内水浸水想定区域図の作成を行い、ホームページ上へ公表することにより、浸水被害低減のための周知を図ることができた。さらに、内水浸水想定区域図に基づき、浸水要因分析と課題整理のため、雨水管理総合計画の検討業務を行い、次期計画策定に向け事業の推進を図ることができた。

また、地元関係団体と、国・県への事業要望活動を行い、河川整備の事業促進を図ることができた。

担当　事業調整室
河川排水推進室

款　8　土木費　　項　3　河川費　　目　2　河川維持費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
157,731,659 円	円	124,380 円	45,100,000 円	541,700 円	111,965,579 円

1　河川維持事業

予算現額　151,423,000 円
事業決算額　148,085,659 円
予算執行率　97.8 %

《 事業概要 》

排水能力の確保及び河川断面を確保することにより、周辺の浸水被害の低減と悪臭の解消を図ることを目的に準用河川、幹線水路、調整池等の土砂しゅんせつ及び草刈等の委託や改修工事を行った。

河川維持事業（北工事事務所）

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
河川・排水路及び調整池の維持管理業務委託	藤方ほか	準用河川・排水路及び調整池の草刈等	46,000,808
河川・排水路及び調整池しゅんせつ業務委託	白塚町ほか	準用河川・排水路及び調整池の土砂等のしゅんせつ	22,381,040

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
普通河川滝川河道整備工事	芸濃町北神山	河床等掘削工	12,658,800
普通河川風呂の谷川河道整備工事	芸濃町雲林院	河床等掘削工	1,972,300

河川維持事業（南工事事務所）

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
河川・排水路及び調整池の維持管理業務委託	高茶屋小森町ほか	準用河川・排水路及び調整池の草刈等	29,357,900
河川・排水路及び調整池しゅんせつ業務委託	戸木町ほか	準用河川・排水路及び調整池の土砂等のしゅんせつ	5,349,520

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
普通河川真見川河道整備工事	白山町真見	河床等掘削工	14,499,100

《 事業評価 》

河川の土砂しゅんせつ等を行うことにより、降雨時における河川の排水能力を高め、河川の氾濫等による浸水被害の低減を図ることができた。引き続き、河川の維持保全等に努め、緊急性の高い箇所より順次進めていく。

担当　津北工事事務所
　　津南工事事務所

2　急傾斜地崩壊対策事業

予算現額　12,016,000 円
事業決算額　9,646,000 円
予算執行率　80.3 %

《 事業概要 》

県が事業主体である急傾斜地崩壊対策事業を円滑に進めるため、県・地元との調整を行い、県施工事業費の市負担分を支出した。

《 事業評価 》

急傾斜地崩壊危険箇所における地域住民の安全性を確保するため、県・地元との調整を行い、事業の推進を図ることができた。

担当　河川排水推進室

款　8　土木費　　項　3　河川費　　目　3　河川改良費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,749,500 円	円	円	92,700,000 円	円	49,500 円

1　河川改修事業

予算現額　98,817,000 円
事業決算額　92,749,500 円
予算執行率　93.9 %

《 事業概要 》

浸水被害の低減を図るため、緊急自然災害防止対策事業債を活用し河川等の改修を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
準用河川浄土寺川改修工事	安濃町浄土寺	コンクリートブロック工 面積 340㎡	41,302,800
普通河川30号川改修工事	稲葉町	側溝工 延長 29m	17,187,500
普通河川五百野川改修工事	美里町五百野	現場打擁壁工 延長 41m	13,767,600
普通河川のぞき谷川改修工事	美杉町太郎生	コンクリートブロック工 面積 31㎡	8,767,000
準用河川中野川改修工事	美里町北長野	コンクリートブロック工 面積 34㎡	6,943,200
普通河川白口川支川改修工事	美杉町下多気	底張りコンクリート工 面積 70㎡	3,995,200

《 事業評価 》

河川等の改修等を行うことにより、降雨時における排水能力を高め、浸水被害の低減を図ることができた。引き続き、河川改修に努め、緊急性の高い箇所より順次進めていく。

担当　河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所

款　8　土木費　　項　3　河川費　　目　4　河川施設費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
179,279,730 円	円	644,830 円	円	円	178,634,900 円

1　排水施設維持管理事業

予算現額　184,591,000 円
事業決算額　179,279,730 円
予算執行率　97.1 %

《 事業概要 》

大雨による浸水被害を防ぐため、市内の排水機場（30施設）について、日常の点検業務や修繕等を効率的に執行し、適正な維持管理に努めた。

修繕名	施工場所	修繕内容	金額（円）
伊倉津排水機場空気機械設備（1号2号真空ポンプ）修繕	雲出伊倉津町	真空ポンプの修繕	7,062,000
大正樋門排水機場ポンプ設備（1号空気圧縮機）修繕	高茶屋小森町	空気圧縮機の修繕	3,289,000

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
津市中央浄化センター等包括的維持管理業務委託	市内排水機場 30施設	排水機場のポンプ設備・電気設備等の保守点検等	30,280,800
排水機場遊水池しゅんせつ業務委託	小向排水機場ほか	排水機場の土砂等のしゅんせつ	18,951,680

《 事業評価 》

排水機場各設備の適正な維持管理や老朽化した設備の修繕により、排水機能を確保することができた。

担当　　下水道施設課

款　8　土木費　　項　4　港湾費　　目　1　港湾管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,503,184 円	円	273,020 円	23,300,000 円	972,600 円	71,957,564 円

1　港湾・海岸維持管理事業

予算現額　2,833,000 円
事業決算額　2,283,557 円
予算執行率　80.6 %

《 事業概要 》

雲出臨港緑地及び防潮扉等の維持管理を行った。

《 事業評価 》

雲出臨港緑地等の維持管理に努め、市民が憩える場所の提供ができた。

担当　建設政策課
河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所

2　港湾整備事業

予算現額　25,338,600 円
事業決算額　25,275,000 円
予算執行率　99.7 %

《 事業概要 》

津松阪港（新堀地区）港湾改修事業の県施工事業負担金として市負担分を支出した。また、重要港湾津松阪港の港湾計画に基づく港湾整備等に関して、国や県との協議・調整等を行った。

《 事業評価 》

港湾の管理者である県や関係機関と連携し、老朽化した港湾施設について改修を行うとともに、港湾計画に基づく港湾施設の整備に関し、国や県と協議・調整を行うことで、港湾整備事業の推進に努めることができた。

担当　事業調整室
河川排水推進室

3　津なぎさまち管理運営事業

予算現額　78,064,367 円
事業決算額　68,944,627 円
予算執行率　88.3 %

《 事業概要 》

海上アクセス拠点である津なぎさまちにおいて、指定管理者制度による施設の適正な維持管理を行い、海上交通の確保を図るとともに、住民が海に親しみながら、集い賑わう交流拠点の提供に努めた。

また、高速船フェニックスのエンジン故障による処分に伴い、同船から高速船カトレアの長寿命化等を目的に部品の取り外しを行い、予備部品として保管するとともに、高速船運航事業者が行った代替船舶の運航準備に係る費用の一部について負担した。

区分	内容	金額（円）
海上アクセス拠点管理委託	指定管理者による施設の維持管理	39,145,000
津なぎさまちイメージアップ事業実施業務委託	津なぎさまちフェスタの開催	605,530
駐車場用地借上料	津なぎさまち第2～第4駐車場（286台）	13,728,000
高速船フェニックス部品回収等業務委託	高速船カトレアの長寿命化等を目的とした部品取り及び保管	8,943,990
代替船舶の運航準備に係る負担金	代替船舶の運航準備に係る費用の一部負担	5,082,000

《 事業評価 》

指定管理者制度により施設利用者の利便性、快適性に配慮し、適正な管理運営を行うことができた。

津なぎさまちイメージアップ事業については、高速船の無料乗船会及び中部国際空港の立ち入り制限エリア等の見学ツアーや、空港や航空会社が集まって国内外への空の旅の魅力のＰＲ、物販を行うイベントを開催するなど、海上アクセスの利用促進につなげるとともに、津なぎさまちのイメージアップと賑わいの創出を図ることができた。

高速船の運航については、5月に高速船フェニックスのエンジン故障が発生し、以降は高速船カトレア1隻による運航の影響もあり、利用者数は前年度と比べて11,430人減少し181,725人となったが、原則1日当たり7往復14便の減便ダイヤにより、運航を休止することなく海上アクセス航路を維持することができた。高速船フェニックスについては、高速船カトレアの長寿命化等を目的として、活用可能な部品等の取り外し及び保管を行った上で207万8,600円で売却し、高速船カトレアの整備部品等の確保及び廃船となった高速船フェニックスを適切に処分することができた。

また、高速船フェニックスの代替船舶について、運航事業者が伊勢湾で行うトレーニングの期間に係る傭船料など、運航準備に係る費用の一部を負担することで、高速船カトレアのドック期間中における運航継続や、多客時における2隻運航体制により利用者の利便性向上に資することができた。

担当　　交通政策課

款　8　土木費　　項　4　港湾費　　目　2　ヘリポート運営費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,488,633 円	円	円	円	円	3,488,633 円

1　伊勢湾ヘリポート管理運営事業

予算現額　3,488,633 円
事業決算額　3,488,633 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

指定管理者制度を活用し、ヘリポートの安全性の確保に留意した適正かつ円滑な管理運営を行った。

また、ヘリポート及び周辺施設への水道水の供給を目的に設置された私設幹線水道管において、私設幹線水道管利用に係る協定書（平成2年11月20日締結）に基づき、当該水道管の工事に係る費用を負担し、適切な維持管理を行った。

区分	施工場所	内容	金額（円）
臨港道路に敷設されている私設幹線水道管の維持管理に係る工事負担金	雲出鋼管町	架台補修に係る費用の負担	1,540,000
		漏水止水に係る費用の負担	996,600

《 事業評価 》

指定管理者と連携し、安全性を第一に考えたヘリポートの適正な管理運営を行うことで、安定的な航空交通手段を提供することができた。

また、施設の管理について、当該施設の給水元である私設幹線水道管の架台の崩落及び漏水に対して、適切な維持管理を行い、当該施設の長寿命化を図ることができた。

担当　　交通政策課

款　8　土木費　　項　5　都市計画費　　目　1　都市計画総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
891,603,415 円	50,142,470 円	30,764,500 円	2,100,000 円	66,452,968 円	742,143,477 円

2　交通政策関係事業

予算現額　259,841,000 円
事業決算額　246,972,552 円
予算執行率　95.0 %

《 事業概要 》

市内外への移動手段を確保するため、自主運行バス及びコミュニティバスを運行するとともに、市民自主運行バス事業に補助を行った。

一般路線バス及びコミュニティバスが運行されていない地域等においては、地域住民運営主体型コミュニティ交通事業補助金の活用を図り、高松山団地乗合ワゴンにおける乗合タクシー事業に対し支援を行った。

また、令和8年3月末をもって第2次津市地域公共交通網形成計画の計画期間が満了することから、市民の日常生活に必要な移動手段を確保するとともに、持続可能な公共交通網を形成していくために、令和8年1月に計画期間を令和8年4月から令和13年3月までの5年間とする津市地域公共交通計画の策定を行った。

本計画に示した再編の方向性に基づき、コミュニティバスについて、久居、河芸、芸濃、美里、安濃、一志、白山及び美杉の8地域におけるそれぞれの地域の特性や実情に合わせ、新たな運行形態であるリクエスト型を導入するなど運行内容の見直しを行った。

○自主運行バス事業　延べ利用者数　74,029人　金額　50,375,600円

収支の悪化により廃止となった民間事業者による営業バス路線について、市民の日常生活における移動手段を確保するため、業務委託により廃止代替バスとして運行し、路線の維持を図った。

委託名	地域名	利用者数（人）	金額（円）
自主運行バス運行業務委託	豊野団地線	18,082	10,934,000
	津新町大里線	45,021	20,765,800
	高野団地線	4,574	8,599,800
	亀山椋本線	6,352	10,076,000

○コミュニティバス運行事業　延べ利用者数　76,857人　金額　176,575,362円

利用者や運行事業者の意見を反映しながら、利便性及び安全面を考慮した停留所の新設や移設、運行時間の変更等を行った。また令和8年4月からリクエスト型を新たに導入するため、コールセンターの開設や乗降場所の設置等を行った。

委託名	委託内容	金額（円）
コミュニティバス運行業務委託	久居、河芸、芸濃、美里、安濃、一志、白山及び美杉地域でのコミュニティバスの運行	154,843,370
コミュニティバス停留所標識作成及び設置等業務委託	リクエスト型の乗降場所の設置等	19,492,000
コミュニティバス運行に係るコールセンター開設業務委託	リクエスト型の予約受付用コールセンターの設置	1,992,100

○市民自主運行バス事業　延べ利用者数　17,007人　金額　4,500,000円

既存路線バスとの連携を保ちながら市民の交通手段の充実を図り、交通の利便性の確保に寄与することを目的として、特定非営利活動法人が主体となって実施する事業に対し補助を行った。

○地域住民運営主体型コミュニティ交通事業　延べ利用者数　25人　金額　25,000円

路線バス及びコミュニティバスが運行されていない地域等において、地域住民の移動手段の確保に寄与することを目的として、地域住民が運営主体となって行うコミュニティ交通事業に対し補助を行った。

《 事業評価 》

第2次津市地域公共交通網形成計画の方向性に基づき再編を行ったコミュニティバスについて、利用者や運行事業者の意見を反映しながら、停留所の移設、運行時間の変更等を行ったことで、利便性や安全性の向上を図ることができた。

また、1月に策定した津市地域公共交通計画に基づいた利便性の高い交通システムを構築するため、それぞれの地域の特性や実情に合わせた運行形態の再編に係る運行業務やコールセンター、乗降場所の設置等の契約手続きを行い、令和8年4月の再編に向けた準備を行うことができた。

担当　　交通政策課

3　都市計画関係事業

予算現額　11,242,000 円
事業決算額　11,100,067 円
予算執行率　98.7 %

《 事業概要 》

都市計画法に基づく各種許認可、届出、都市計画に関する基本的な方針（都市マスタープラン）に基づく都市計画の決定及び変更等の事務を行った。

都市マスタープラン等策定業務においては、令和7年度から3年間で策定する予定の都市マスタープラン、緑の基本計画及び立地適正化計画について、基礎資料整理及び現況の整理を行うとともに、関係団体や住民からの意見把握等による課題の分析を行い、基本理念や基本方針等を取りまとめた。

区分	委員数（人）	開催回数（回）	審査案件数(件)	報酬（円）
都市計画審議会	15	1	2	54,000

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
都市マスタープラン等策定業務委託	市内全域	計画策定のための課題整理、基本理念の設定等	10,417,000
都市計画図等修正業務委託	都市計画区域内	ＷｅｂＧＩＳの都市計画情報更新のためのデータ作成等	547,800

《 事業評価 》

都市マスタープランの方針に基づき、地区計画、都市計画道路について都市計画審議会の審議を経たうえで、都市計画の変更を行い、本市が目指す都市づくりを進めることができた。
また、ＷｅｂＧＩＳシステムの都市計画情報の更新を行うことで、最新の都市計画情報を公開し、利用者の利便性を向上させることができた。
都市マスタープラン等策定業務については、都市マスタープランの課題整理、基本理念・目標の設定について業務を計画どおり行うことができた。

担当　　都市政策課

4　景観形成関係事業

予算現額　1,814,000 円
事業決算額　1,787,666 円
予算執行率　98.5 %

《 事業概要 》

三重県屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可・指導、景観法に基づく届出制度による建築物等の審査等によって、市域の良好な景観の形成に関する業務を行った。

屋外広告物取扱件数

区分	件数（件）	区分	件数（件）
貼り紙・立看板	2	横断幕・アドバルン	11
広告板・広告塔	1,563	広告旗	30
電柱等広告	2,793	その他	783
		合計	5,182

《 事業評価 》

三重県屋外広告物条例に基づき屋外広告物設置の許可や指導等を行ったことで、適正な掲示を誘導することができた。
また、景観行政団体として、景観法に基づく届出の審査の中で、助言・指導を行うなど、良好な景観形成を図ることができた。

担当　　都市政策課

5　建築指導関係事業

予算現額　2,505,000 円
事業決算額　2,492,161 円
予算執行率　99.5 %

《 事業概要 》

建築基準法に基づき、建築確認申請の受付及び審査、中間検査並びに建築確認を受けた建築物等の完了検査を行った。その他、特定行政庁が認める許可等に関する事務を行った。

申請受付等件数

区分	件数（件）
建築物等に関する確認申請	59
建築物等に関する完了検査申請	66
各種許可等申請	19
建築物エネルギー消費性能向上計画認定等申請	25
長期優良住宅認定申請	639
低炭素建築物認定申請	4

《 事業評価 》

審査、検査などの取扱いに関し、他の特定行政庁及び指定確認検査機関と情報交換を行いながら、建築基準法に基づき、適正に事務を実施できた。

担当　　建築指導課

6　開発指導関係事業

予算現額　111,000 円
事業決算額　102,627 円
予算執行率　92.5 %

《 事業概要 》

本市の土地利用を計画的に推進し、健康的かつ安全な生活環境の保全や良好な都市環境の整備を図るため、宅地開発等を行おうとする開発事業者等に対して、都市計画法や津市開発事業に関する指導要綱等に基づき、指導や審査を行った。

区分	件数（件）	区分	件数（件）
開発行為許可、同変更許可申請	23	開発登録簿の写し交付	172
建築物等の建築等の承認申請	3	適合証明書の交付	61
予定建築物等以外の建築等許可申請	4	宅地開発事業設計確認申請	0
建築物の新築、改築若しくは用途変更の新設許可申請	22	地位承継承認申請	0
		指導要綱・その他	19

《 事業評価 》

都市計画法や津市開発事業に関する指導要綱等に基づき、宅地開発等の申請や届出等の内容審査、指導を行い、適切に実施されたことを確認し、良好な生活環境及び都市環境を確保することができた。

担当　開発指導室

7　都市整備関係事業

予算現額　3,965,000 円
事業決算額　3,876,647 円
予算執行率　97.8 %

《 事業概要 》

中心市街地の大門・丸之内地区において、地区の目指すべき姿を共有し、連携してまちづくりを進めるため、令和5年3月20日に設立された官民の多様な関係者で組織するエリアプラットフォーム「大門・丸之内　未来のまちづくり」に参画するとともに、同エリアプラットフォームにより策定された「津市大門・丸之内地区未来ビジョン」に掲げる将来像、目標及びリーディングプロジェクトの実現に向け、事務局業務や分担金の支出を行うなど、取組への支援を行った。

本市と他の会員が支出した分担金及び国補助金によって、エリアプラットフォーム「大門・丸之内　未来のまちづくり」により、観音公園を魅力的な空間に設えることで目的地となるかの検証等を目的とした社会実験「ふらっと大門・丸之内@観音公園」の実施、来訪性・回遊性の向上を目的とした「大門・丸之内地区デジタルマップ」の導入、津センターパレスビル1階に歴史文化コンテンツを集約した「城下町テラス」の設置など、当該地区のシティプロモーションを幅広く実施した。

また、大門・丸之内地区内における不動産取引流動化の促進を目的に「大門・丸之内土地・建物活用意向登録システム」の運用を開始し、広報紙への掲載や公式ＬＩＮＥでの発信、各種業界団体への説明等により事業者情報及び所有者情報の登録に係る周知を図るとともに、登録された情報について、事業者・所有者に対し情報提供を行った。

《 事業評価 》

エリアプラットフォーム「大門・丸之内　未来のまちづくり」の活動を通して、大門・丸之内地区における道路空間及び公園空間活用の検討を進めるとともに、来訪性・回遊性の向上や地区の関係者が独自に事業展開を行う気運の高まりにつなげることができた。

また、大門・丸之内土地・建物活用意向登録システムの運用を開始し、登録された情報のうち13件について事業者・所有者への情報提供を行い、1件の取引成立があったことから、地区内への新しい事業者参入につなげることができた。

担当　都市政策課

10　名松線利活用関係事業

予算現額　7,466,000 円
事業決算額　7,456,975 円
予算執行率　99.9 %

《 事業概要 》

名松線を地域住民の生活に根差した公共交通機関として、また観光資源として位置付け、その利用促進を図ることで、交流人口を拡大し、沿線地域の活性化及び地域振興につなげるための取組を実施した。

名松線全線開業90周年の記念事業について、美杉地域の関係団体からなる実行委員会に委託してイベントを実施した。

また、県及び松阪市とともに加盟する名松線沿線地域活性化協議会を通じて、広域的な連携を伴ったＰＲ活動を行った。

伊勢奥津駅に隣接する旧国鉄給水塔については、昨年度に実施した調査業務に基づき、文化財保全のための修繕を実施した。

事業内容		開催日	参加人数（人）
名松線沿線 いいとこめぐり	奥津・八幡神社とアマゴ料理	5月23日	40
	川口地区ウォーク	5月30日	25
	日置壮五智如来と蚕の飼育体験	6月11日	15
	井関石切場跡とコスモス	10月31日	26
	多気宿、北畠神社散策	11月10日	17
	紅葉の家城ライン	11月21日	21

修繕名	施工場所	修繕内容	金額（円）
旧国鉄名松線伊勢奥津駅給水塔保存修繕	美杉町奥津	給水塔老朽箇所の修繕	4,939,000

委託名	委託内容	金額（円）
名松線90周年記念事業業務委託	名松線全線開業90周年記念として、名松線の知名度向上と利用促進を図るＰＲイベント	1,572,000

《 事業評価 》

名松線を観光資源とした活用では、津市観光ボランティアガイドネットワーク協議会に委託して名松線沿線の「いいとこ」を巡るツアーを実施することで、名松線及び沿線地域の魅力発信を行うとともに、沿線商店等の協力のもと、おもてなしスタンプラリーを継続して実施することで美杉地域をはじめとする市内沿線地域への交流人口拡大のきっかけづくりを行い、利用促進につなげることができた。

名松線全線開業90周年の記念事業について、ＪＲ東海を始め関係団体の協力のもと、計画どおりに事業を実施することができ、沿線地域の賑わいを創出することができた。

また、名松線を核とした地域おこしに取り組む市民団体に対し、補助金制度による資金援助を行うことで、90周年記念事業との連携を支援し、名松線の利用促進と地域の活性化につなげることができた。

名松線のＰＲ活動としては、市立小学校児童を対象とした名松線に関する作品募集及び作品展示を90周年特別仕様としてバージョンアップし実施した他、津まつりなどの本市が主催するイベント及び美杉町内で市民団体等が実施するイベントにおいてチラシや記念品を配布することで、名松線の認知度向上につなげることができた。

旧国鉄給水塔においては、修繕を実施することで文化財として適切な保存状態とすることができた。

担当　美杉・地域振興課

11　耐震化促進事業

予算現額　122,149,000 円
事業決算額　111,485,400 円
予算執行率　91.3 %

《 事業概要 》

津市耐震改修促進計画に掲げる耐震化率の目標達成に向けて、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造住宅について、大規模地震による被害の軽減を目的として、木造住宅無料耐震診断住宅訪問啓発事業、木造住宅耐震診断等事業、木造住宅耐震補強計画作成事業、木造住宅耐震補強事業、木造住宅除却事業、ブロック塀等撤去改修事業、耐震シェルター設置事業等を推進した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
木造住宅無料耐震診断住宅訪問啓発業務委託	津地域及び美杉地域	耐震化事業の周知及び無料耐震診断受診の促進 訪問　4,439件 無料耐震診断の申込　34件	2,970,000
木造住宅耐震診断等業務委託	市内全域	無料耐震診断の実施　162件 （うち、34件は上記木造住宅無料耐震診断住宅訪問啓発業務委託による申込）	13,365,000

区分	件数（件）	金額（円）
木造住宅耐震補強計画作成事業補助金	26	5,960,000
木造住宅耐震補強事業補助金	22	38,332,000
木造住宅除却事業補助金	138	39,764,000
ブロック塀等撤去改修事業補助金	32	2,904,000
耐震シェルター設置事業補助金	9	8,164,000

《 事業評価 》

木造住宅無料耐震診断住宅訪問啓発業務委託による住宅への戸別訪問、耐震補強無料相談会の実施、耐震診断を受診した人へのダイレクトメールの発送など種々の啓発活動の実施及び耐震補強計画作成や補強工事、木造住宅の除却、耐震シェルターの設置等への支援を行ったことで、耐震化の促進を図ることができた。

担当　建築指導課

12　空家等対策関係事業

予算現額　17,465,000 円
事業決算額　3,942,476 円
予算執行率　22.6 %

《 事業概要 》

空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、第2期津市空家等対策計画に基づき、空き家情報バンクの運用を行い、登録物件の掘り起こしや成約件数の増加を目指した取組を進めるとともに、空き家のリノベーションに対する補助及び空き家に現存する家財道具の処分に対する補助を行う空き家有効活用推進事業補助金並びに令和7年度から開始した子育て世帯の空き家購入に対する補助を行う子育て世帯移住促進空き家活用助成事業補助金により市内の空家等の利活用の促進を図った。

さらに、管理不全な空き家については、所有者に対し補修や除却による改善を求め、危険度の高い特定空家等については「特定空家等除却補助金」の利用を勧め改善を促すとともに、対応の進まない所有者へは、法に基づく「指導」「勧告」等の措置を行った。また、適切な管理が行われず、そのまま放置すれば特定空家等に該当するおそれのある空家等を新たに「管理不全空家等」に認定し、空家等の改善に向けた取組を進めた。

なお、執行率が22.6%となった主な要因は、子育て世帯移住促進空き家活用助成事業補助金の申請が少なかったことによる。

区分	件数（件）	金額（円）
空き家有効活用推進事業補助金（リノベーション）	1	224,000
空き家有効活用推進事業補助金（家財道具処分）	1	50,000
子育て世帯移住促進空き家活用助成事業補助金	1	1,500,000
特定空家等除却補助金	6	1,800,000

《 事業評価 》

空き家情報バンクについては、利用登録者に対するデジタル空き家見学会の実施のほか、市役所内モニター、空き家無料相談会、ＦＭラジオ津市情報マップで紹介を行うことで14件の成約があり、空き家の利活用を促すことができた。

各種補助金については、空き家有効活用推進事業補助金及び子育て世帯移住促進空き家活用助成補助金は各1件の利用にとどまったものの、特定空家等除却補助金の利用や所有者への働きかけにより53件の管理不全空き家が改善され、地域の不安の解消に努めることができた。

担当　都市政策課
　　建築指導課

13　狭あい道路整備事業

予算現額　12,055,000 円
事業決算額　11,874,175 円
予算執行率　98.5 %

《 事業概要 》

狭あい道路の拡幅整備に必要な用地を確保するため、道路拡幅用地の本市への寄附を目的とする測量、分筆登記、支障物件の除却等に要する費用の一部を助成して、土地の提供を受けるとともに、道路拡幅用地の整備を行った。

区分		件数（件）	金額（円）
道路中心立会申請		65	
助成金	測量・分筆登記費	9	1,240,000
	除却費	5	500,000
報償金		9	2,012,000

寄附を受けた道路拡幅用地

延長（m）	424	面積（㎡）	474

津北工事事務所

工事名	件数（件）	施工場所	金額（円）
狭あい道路整備工事	1	八町三丁目	566,500

津南工事事務所

工事名	件数（件）	施工場所	金額（円）
狭あい道路整備工事	7	城山二丁目、高茶屋小森町、久居新町ほか	6,812,300

《 事業評価 》

道路拡幅用地の寄附を受けて整備することにより、道路の幅員が広がり、狭あい道路の解消を推進することができた。

担当　建築指導課
　　津北工事事務所
　　津南工事事務所

款　8　土木費　　項　5　都市計画費　　目　2　土地区画整理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
125,359,000 円	円	円	円	円	125,359,000 円 (うち都市計画税充当額) 87,005,000 円

1　土地区画整理事業

予算現額　125,403,000 円
事業決算額　125,359,000 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

津駅前北部土地区画整理事業にかかる市債の償還等の経費について土地区画整理事業特別会計へ繰出を行った。

《 事業評価 》

土地区画整理事業特別会計へ繰出を行うことにより、計画どおり事務を遂行することができた。

担当　都市政策課

款　8　土木費　　項　5　都市計画費　　目　3　街路事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,259,993,333 円	515,598,550 円	円	601,500,000 円	28,896,700 円	113,998,083 円 (うち都市計画税充当額) 33,521,000 円

2　街路整備関係事業

予算現額　2,058,286,400 円
事業決算額　1,197,322,014 円
予算執行率　58.2 %

《 事業概要 》

都市計画道路の整備を通じた都市基盤の構築により、良好な市街地の形成、都市における円滑な交通の確保や安全で快適な都市生活の実現を図るため、半田久居線及び雲出野田線の整備を行った。

また、河芸町島崎町線（第3工区）の用地測量、用地取得、用地補償に係る県に対する負担金を執行した。

なお、執行率が58.2%となった要因は、道路新設改良事業（事業費：857,266,821円）を令和8年度へ繰越したことによる。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
半田久居線道路改良工事 （その1）	半田	プレキャストカルバート工 延長　47m 下層路盤（車道・路肩部） 面積　1,790㎡	114,977,500
半田久居線道路改良工事 （その2）	半田	掘削工　体積　8,040㎥ 植生工　面積　1,030㎡	97,141,000
半田久居線道路改良工事 （その3）	半田	路体盛土工　体積　12,790㎥ 植生工　面積　690㎡	127,638,500

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
半田久居線道路改良工事（その4）	半田	路床盛土工　体積　1,200㎥ プレキャストカルバート工 延長　26m	47,410,000
半田久居線道路改良工事（その5）	半田	路床盛土工　体積　124㎥ 下層路盤（車道・路肩部） 面積　1,050㎡	24,918,300
雲出野田線道路改良工事（その1）	半田	路体盛土工　体積 24,200㎥ コンクリートブロック工 面積　72㎡	108,181,700

県施工事業負担金	施工場所	事業内容	金額（円）
河芸町島崎町線（第3工区）	江戸橋三丁目及び島崎町	用地測量、用地取得、用地補償	31,369,333

《 事業評価 》

半田久居線及び雲出野田線について、前年に引き続き道路改良工事を進めることができた。
また、河芸町島崎町線（第3工区）については、県や河芸町島崎町線建設促進協議会と連携し、延長1.4kmのうち0.9km（河芸町島崎町線（0.7km）＋津海岸御殿場線（0.2km））の用地測量、用地取得等を実施し、事業の推進を図ることができた。

担当　建設整備課
津北工事事務所

款　8　土木費　　項　5　都市計画費　　目　4　下水道費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,001,965,000 円	円	円	円	円	6,001,965,000 円 （うち都市計画税充当額） 2,046,992,000 円

1　下水道事業

予算現額　6,001,965,000 円
事業決算額　6,001,965,000 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、市営浄化槽事業、共同汚水処理施設事業、農業集落排水事業及び簡易排水事業）の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、汚水及び雨水管渠等の整備に要する経費、処理施設等の維持管理に要する経費、流域下水道の建設に要する経費、市債の償還に要する経費等について繰出を行った。

《 事業評価 》

下水道の適正な維持管理及び管渠整備の推進による下水道の普及を図る中で、下水道事業会計への繰出を行い、経営の健全化を図ることができた。

担当　経営企画課

款　8　土木費　　項　5　都市計画費　　目　5　公園費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
604,622,876 円	111,920,118 円	166,000 円	74,800,000 円	25,472,130 円	392,264,628 円 (うち都市計画税充当額) 6,526,000 円

2　公園管理事業

予算現額　2,356,000 円
事業決算額　2,207,809 円
予算執行率　93.7 %

《 事業概要 》

各公園における施設情報の把握や各種要望への対応を的確かつ円滑に行うために、整理した公園管理システムのデータを活用して管理を行った。

《 事業評価 》

公園管理システムを活用し、各公園における基本的な施設情報等を共有し、関係課との連携や各種要望への対応などをより円滑に処理することができた。

担当　用地・地籍調査推進課
建設整備課
事業調整室

3　公園維持事業

予算現額　304,455,000 円
事業決算額　294,251,728 円
予算執行率　96.6 %

《 事業概要 》

公園管理について、地元自治会等へ清掃及び管理業務を委託するとともに、職員による巡視だけでなく、専門業者による遊具等施設の定期点検を実施し、都市公園等の利用者が、施設を安全かつ快適に利用できるように、維持管理を行った。

公園維持事業（北工事事務所）

区分	業務内容	金額（円）
公園施設修繕	トイレ、照明灯、ベンチ等修繕	9,676,482
自治会等への清掃及び管理業務委託	除草、清掃、剪定等	26,346,000
業者等への公園維持管理業務委託	除草、清掃、剪定等	146,123,329
公園施設点検等業務委託	浄化槽維持管理、遊具等保守点検	11,528,100

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
上浜ハーモニー公園改修工事	上浜町五丁目	園路広場整備工	1,309,000

公園維持事業（南工事事務所）

区分	業務内容	金額（円）
公園施設修繕	フェンス等修繕	545,600
自治会等への清掃及び管理業務委託	除草、清掃、剪定等	15,289,000
業者等への公園維持管理業務委託	除草、清掃、剪定等	28,876,888
公園施設点検等業務委託	浄化槽維持管理、遊具等保守点検	4,461,820

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
のびのび広場公園改修工事	久居緑が丘二丁目	遊具組立設置工	4,004,000

《 事業評価 》

宅地開発による新設公園など所管する公園数が増加する中、老朽化施設の修繕や地域住民からの要望に対して緊急性なども考慮した処置を行い、地域住民の憩いや交流の場として、安全かつ安心して利用できるように、維持管理に努めることができた。

担当　津北工事事務所
津南工事事務所

4　公園整備事業

予算現額　609,436,079 円
事業決算額　247,584,226 円
予算執行率　40.6 %

《 事業概要 》

岩田池公園整備事業については、園路整備に伴う地盤改良工事を行うなど、各公園の整備事業を実施した。

また、都市公園の機能を維持するため、老朽化した遊戯施設について地域住民のニーズに応えながら施設の更新を行った。

なお、執行率が40.6%となった主な要因は、久居こどもの遊び場づくり事業（事業費：242,550,000円）を令和8年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
久居こどもの遊び場づくり事業に伴う基本設計業務委託	戸木町	基本設計	9,834,000
津城跡（お城公園）整備事業に伴う基本設計業務委託	丸之内	基本設計	4,698,100
津偕楽公園設計業務委託	広明町	実施設計	2,084,311
安濃中央総合公園設計業務委託	安濃町田端上野	実施設計	2,043,866

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
岩田池公園園路整備に伴う地盤改良工事	西阿漕町岩田	固結工　体積　9,185㎥	135,716,900
公園施設長寿命化対策工事	市内 21公園	遊戯施設更新　32基	42,504,300

《 事業評価 》

岩田池公園整備事業については、次年度の堤体改修工事のための地盤改良工事を進め、久居こどもの遊び場づくり事業や津城跡（お城公園）整備事業については、事業推進会議において市民の意見を取り入れ、次年度の実施設計に向けた基本設計を実施するなど各公園の整備において、事業推進を図ることができた。引き続き計画的に事業を進めていく。

また、老朽化した遊戯施設の更新を的確に行うことにより、安全性の確保、公園施設の機能を確保することができた。

担当　建設整備課
津北工事事務所
津南工事事務所
久居・地域振興課

5　緑化推進事業

予算現額　8,824,000 円
事業決算額　8,505,134 円
予算執行率　96.4 %

《 事業概要 》

地域緑化及び家庭緑化の推進を図るため、記念樹配布事業及び公共空間の緑化推進を目的とした自治会・団体等への緑化・美化運動による花苗等の配布を行った。
また、緑化の普及啓発を図るため、春（5月）、秋（11月 高虎楽座と共同実施）に津市民緑と花の市を開催した。

苗木配布等事業

事業名		配布件数（本・件）	金額（円）
記念樹配布事業	結婚	129	457,204
	出生	241	
	新築	93	
	還暦	125	
緑化・美化運動事業		309	5,445,845

《 事業評価 》

津市民緑と花の市の開催、記念樹の配布等により家庭や地域における緑化意識の向上に寄与するとともに、多くの団体が緑化・美化運動に参加したことで、緑豊かで美しいまちづくりについて意識の醸成を図ることができた。

担当　都市政策課

款　8　土木費　　項　5　都市計画費　　目　6　市街地再開発費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,227 円	円	円	円	円	88,227 円

1　市街地再開発事業

予算現額　89,000 円
事業決算額　88,227 円
予算執行率　99.1 %

《 事業概要 》

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、津駅の交通利便性を活かした本市の玄関口にふさわしい市街地形成を目指すため、津駅前北部地区第一種市街地再開発事業をはじめとする市街地再開発事業の促進に向けた取組を進めた。

《 事業評価 》

（公社）全国市街地再開発協会が提供する市街地再開発事業に係る県外先進事例及び調査研究結果等、本市の市街地整備に資する情報を活かし、津駅前北部地区第一種市街地再開発事業など、本市の市街地再開発事業の検討を行うことができた。

担当　都市政策課

款　8　土木費　　項　6　住宅費　　目　1　住宅管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
421,587,982 円	21,820,000 円	円	円	227,810,324 円	171,957,658 円

2　住宅管理事業

予算現額　158,557,000 円
事業決算額　154,729,911 円
予算執行率　97.6 %

《 事業概要 》

入居募集、入退去関係業務、施設の維持管理修繕業務及び家賃の収納管理業務を行った。

入退去状況

区分	定期募集	随時募集
募集戸数	60戸	18戸
応募者数	63人	11人
入居戸数	28戸	11戸
退去戸数		98 戸

施設修繕対応状況

区分	件数（件）
修繕受付総数	721
うち職員による修繕	181
うち業者による修繕	540

《 事業評価 》

低所得で住宅に困窮している人を対象に定期募集や随時募集を行い、公平で的確な入退去関係業務を行うことができた。

市営住宅の維持修繕については、入居者の良好な住環境を維持するため、的確に対応し、日常生活に支障が生じないよう施設の維持管理ができた。

家賃の収納管理業務については、連帯保証人に対する履行請求や不当滞納者に対する建物明渡等請求など法的措置を見据えた実効性のある取組や退去滞納者に対する滞納家賃納付勧奨等業務委託等が成果につながり、前年度末に比べ収入未済額を約900万円縮減することができた。

担当　市営住宅課

4　住宅施設改修事業

予算現額　117,316,000 円
事業決算額　115,841,000 円
予算執行率　98.7 %

《 事業概要 》

市営住宅は昭和25年から建設が行われ、特に昭和50年前後において多数の住宅が建設されたことから、老朽化が著しいため、順次施設の改修や改善整備を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
白塚団地2号館及び3号館バルコニー等手摺改修工事	白塚町	手摺改修 鉄筋コンクリート造5階建　2棟 バルコニー手摺　30箇所 窓手摺　60箇所	45,837,000
千鳥アパートバルコニー等手摺改修工事	三重町津興	手摺改修 鉄筋コンクリート造3階建　1棟 バルコニー手摺　6箇所 窓手摺　12箇所	11,935,000

《 事業評価 》

居住水準の向上と住宅の長寿命化を図ることを目的に、計画的・継続的な施設維持を図るための社会資本総合整備計画（地域住宅計画）に基づき、大規模改修を行うことができた。

担当　市営住宅課

款　9　消防費　　項　1　消防費　　目　1　常備消防費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,638,254,327 円	円	円	円	26,096,082 円	3,612,158,245 円

2　一般管理事業

予算現額　196,299,000 円
事業決算額　181,693,475 円
予算執行率　92.6 %

《 事業概要 》

消防事務、職員の研修、被服の貸与、庁舎及び車両の維持管理等を行った。
人材育成に伴う研修事業については、高度で専門的な知識及び技術の習得を目的に消防大学校及び三重県消防学校に41人の職員を派遣し、国・県等の他機関へも9人の長期派遣を行った。
また、救助隊員の育成に係る各種研修及び消防技能指導官制度による専門的な技能や知識の伝承を目的とした研修を随時開催するとともに、先進的な知見を持つ外部講師を招き、時代の変化に適応するための研修会を実施した。
さらに、津市消防職員中間職位等の育成計画及び津市消防職員交通事故防止計画に基づき、引き続き人材育成及び交通事故防止の強化を図った。
消防通信指令業務の共同運用に向け、津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会で様々な調整を行った。

《 事業評価 》

人材育成に係る研修、安全推進担当による巡回研修等を実施したことで、人材育成の強化、心理的安全性の向上並びに重大な事故・交通事故の防止を図ることができた。
被服の貸与については、墜落制止用器具等の各種貸与品を更新したことで、現場活動における安全性の確保を図ることができた。
消防通信指令業務の共同運用に係る様々な検討・調整を重ねることで、円滑な整備、供用開始に向けた準備を進めることができた。

担当　消防総務課
　　通信指令課

3　救急救助事業

予算現額　36,353,000 円
事業決算額　35,369,003 円
予算執行率　97.3 %

《 事業概要 》

救急救助活動を行うとともに、必要な資機材の購入及び維持管理を行った。
また、救急救命士の養成を推進するとともに、救急隊員及び救助隊員を対象とした研修教育や事後検証会等を開催した。

区分	令和7年	令和6年	前年比増減
救急出動件数（件）	18,038	18,097	△ 59
救助出動件数（件）	229	186	43

《 事業評価 》

救急活動については、救急教養訓練等実施計画に基づき、各種研修会等を実施することで救急隊員の知識及び技術の向上を図ることができた。また、救急救命士養成のため、救急救命東京研修所に2人を派遣し、高い水準で推移する救急需要への対応を強化することができた。
救助活動については、指導的立場の職員を中心に外部講師による訓練・研修を実施し、組織内へフィードバックすることで救助隊員の知識と技術の底上げを図ることができた。

担当　消防救急課

4　火災活動事業

予算現額　21,189,000 円
事業決算額　21,096,980 円
予算執行率　99.6 %

《 事業概要 》

火災活動において、必要な資機材の購入及び維持管理を行った。
また、日々多様化する災害に対しても柔軟かつ確実に対応できる隊員の育成を目的として、消防本部における訓練に加えて、県内の消防、関係機関等との合同訓練を実施した。

区分	令和7年	令和6年	前年比増減
火災出動件数（件）	170	122	48
損害額（千円）	968,046	129,889	838,157

《 事業評価 》

消防用ホース、空気呼吸器等の資機材を更新することで、火災活動の充実強化を図ることができた。また、消防署所において各種連携訓練を実施し、隊員の技術、判断力及び現場指揮能力の向上を図ることができた。
緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練に参加したことで、他の消防本部や関係機関との連携活動能力を強化することができた。

担当　予防課
　　消防救急課

款　9　消防費　　項　1　消防費　　目　2　非常備消防費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
251,751,131 円	4,310,515 円	円	円	38,274,907 円	209,165,709 円

1　団運営事業

予算現額　275,102,000 円
事業決算額　251,751,131 円
予算執行率　91.5 %

消防団の運営、消防団施設及び車両の維持管理等を行い、災害時の対応が的確に図れるように努めた。また、消防団員の入団促進活動等を行った。

(1) 団運営事業

《 事業概要 》

消防団員の報酬及び費用弁償の支払い、各種研修への参加、被服の購入及び資機材の整備等を行った。また、11月24日に消防団活動のＰＲや入団促進を目的に「津市消防フェスタ」を実施した。

消防団員（人）	報酬（円）
1,957	119,089,836

《 事業評価 》

消防団活動に係る報酬及び費用弁償を適正に執行することができた。
各種研修に参加したことによる知識・技術の向上及び資機材の整備等により地域防災力の向上を図ることができた。また、消防団員の確保を目的とした入団促進活動を実施することで、消防団活動を多くの人に知ってもらい、入団につなげることができた。

(2) 団施設運営事業

《 事業概要 》

消防団活動に必要な詰所及び車両等の維持管理を行った。

《 事業評価 》

消防団施設及び車両等の維持管理を適切に行い、地域防災活動に寄与することができた。

担当　　消防団統括室

款　9　消防費　　項　1　消防費　　目　3　消防施設費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,852,719,615 円	35,294,000 円	円	2,291,100,000 円	1,342,124,700 円	184,200,915 円

1　消防施設維持管理事業

予算現額　3,572,104,421 円
事業決算額　3,569,630,441 円
予算執行率　99.9 %

《 事業概要 》

三重中央消防指令センターの総合整備工事を行った。
また、西分署及び消防訓練施設の新築整備に係る建築工事等を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
三重中央消防指令センター総合整備工事	久居明神町ほか	指令センター等整備工事	2,772,088,000
中消防署西分署建築工事	一色町	建築工事	305,555,800
中消防署西分署造成工事	一色町	造成外構工事	122,444,300
中消防署西分署電気設備工事	一色町	電気設備工事	121,192,500
中消防署西分署機械設備工事	一色町	機械設備工事	85,633,900
消防訓練施設新築工事	栗真中山町	建築工事	96,536,000
消防訓練施設造成工事	栗真中山町	造成外構工事	11,036,300

《 事業評価 》

消防通信指令業務の共同運用に係る三重中央消防指令センターの総合整備工事が完了したことにより、鈴鹿市、亀山市との応援・受援体制を強化することができた。また、最新のシステムを備えることで、市民の安全・安心を守るための環境を整備することができた。

さらに、西分署を整備することで消防体制の充実・強化を行うことができ、消防訓練施設を新設することで様々な訓練を行うことが可能となり、対応力向上に資する環境を整備することができた。

担当　　消防総務課
　　通信指令課

2　消防団施設維持管理事業

予算現額　3,480,379 円
事業決算額　3,400,729 円
予算執行率　97.7 %

《 事業概要 》

美里方面団第3分団詰所・車庫の移転に伴い、老朽化した旧施設を解体撤去し、跡地の適正な整備を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
美里方面団第3分団高座原車庫解体後の原状復旧工事（造成工事）	美里町高座原	原状復旧工事（造成工事）	1,237,500
美里方面団第3分団車庫・詰所移転に伴う旧家所車庫及び旧高座原車庫解体工事	美里町家所及び美里町高座原	施設解体工事	1,089,000

《 事業評価 》

老朽化した消防団施設を解体するなど、安全性の向上を目的とした整備をすることで、跡地の適正な整備が実施できた。

担当　消防団統括室

3　消防車両購入事業

予算現額　216,363,460 円
事業決算額　150,375,329 円
予算執行率　69.5 %

《 事業概要 》

高い水準で推移する救急需要に対応するため、高規格救急自動車を更新した。
また、災害対応能力の充実強化を図るため、伸縮ブーム付多目的消防ポンプ自動車を更新した。
なお、執行率が69.5%となった要因は、消防車両購入事業（事業費：65,971,300円）を令和8年度へ繰越したことによる。

区分	配備場所	数量（台）	金額（円）
高規格救急自動車の購入	久居消防署	1	27,477,200
伸縮ブーム付多目的消防ポンプ自動車の購入	久居消防署	1	122,429,780

《 事業評価 》

高規格救急自動車（積載資機材を含む。）を更新したことで、安定した車両の走行や最新の医療機器を使用した処置等が可能となり、質の高い市民サービスを提供することができ、救急業務の充実強化を図ることができた。
また、はしご車、消防車及び化学車の機能を備えた伸縮ブーム付消防ポンプ自動車を新たに導入したことで、災害対応能力の充実強化を図ることができた。

担当　消防総務課

4　消防水利整備事業

予算現額　45,896,000 円
事業決算額　41,592,496 円
予算執行率　90.6 %

《 事業概要 》

消防水利を新設するとともに、既設消防水利の修繕等を行った。

区分	施工場所	内容	金額（円）
耐震性防火水槽の設置	美杉町川上	耐震性防火水槽の新設　（1基）	21,904,300
消火栓の設置	豊が丘五丁目	消火栓の新設	884,860

《 事業評価 》

消火栓及び耐震性防火水槽を新設することで、消防水利の充実・強化を図ることができた。

担当　　消防救急課

5　消防団車両購入事業

予算現額　87,729,020 円
事業決算額　87,720,620 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

災害時の活動支援及び火災予防広報活動の充実強化を図るため、消防団車両を更新した。

区分	配備場所	数量（台）	金額（円）
ポンプ車の購入	河芸方面団第2分団 芸濃方面団第1分団 芸濃方面団第2分団	3	74,395,380
小型動力消防ポンプ付積載車の購入	津市方面雲出分団	1	13,083,260

《 事業評価 》

第三次津市消防力整備計画に基づいた消防団車両の更新を行うことで、災害時の活動支援を充実させるとともに、市民への防火・防災意識の普及啓発に寄与することができた。

担当　　消防団統括室

款　9　消防費　　項　1　消防費　　目　4　水防費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
321,821 円	円	円	円	円	321,821 円

1　水防訓練事業

予算現額　330,000 円
事業決算額　321,821 円
予算執行率　97.5 %

《 事業概要 》

水害時に必要な対応を改めて確認することを主眼に、消防職員及び消防団員を中心に基本的な水防工法に関する訓練を行った。

《 事業評価 》

各地域の実情に応じた基本的な水防工法訓練を実施し、水害時に必要な対応を再確認するとともに、水防工法の知識・技術の向上を図ることができた。

担当　　消防救急課

款　10　教育費　　項　1　教育総務費　　目　1　教育委員会費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,453,040 円	円	円	円	円	4,453,040 円

1　教育委員会関係事業

予算現額　4,478,000 円
事業決算額　4,453,040 円
予算執行率　99.4 %

《 事業概要 》

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、地方公共団体の長から独立した行政委員会として設置され、教育長と4人の委員で組織されている。
令和7年度は、教育委員会会議を12回、総合教育会議を4回開催した。

区分	人数（人）	報酬（円）
委員	4	3,672,000

《 事業評価 》

教育委員会会議の定例的な開催により、円滑に課題解決を図るとともに、総合教育会議の開催により、他部局と教育委員会の協議・調整を図ることができた。

担当　教育総務課

款　10　教育費　　項　1　教育総務費　　目　2　事務局費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,570,035,377 円	円	円	円	1,424,381 円	1,568,610,996 円

2　事務局管理事業

予算現額　568,788,000 円
事業決算額　561,393,883 円
予算執行率　98.7 %

《 事業概要 》

教育委員会事務局の事務経費の執行を行った。
市内すべての学校に設置した学校運営協議会において、年3回（67協議会中3協議会は年4回）の協議会の中で、地域学校協働活動の充実等に向けた協議や学校経営の改革方針の承認、評価、支援等を行った。
また、学校施設の安全で快適な学習環境を確保し、更なる充実を図るため、学校施設整備基金に新たに3億円を積み立てた。

区分	回数（回）	報酬（円）
学校運営協議会	204	1,086,000

《 事業評価 》

学校運営協議会の運営を通じて、地域とともにある学校づくりに関する体制づくりを進めることができた。
学校運営協議会委員に地域住民や学識経験者等を選出し、学校評価の方法や項目について再検討し、学校運営に活かしたり、地域学校協働活動の充実に向けた協議を行ったりするなど、各学校の状況に応じた取組を充実させることができた。
また、学校施設整備基金の積立てにより、学校施設の計画的な整備に係る事業の推進に必要な財源を確保することができた。

担当　教育総務課
教育施設課
学校教育課
教育研究支援課

款　10　教育費　　項　1　教育総務費　　目　3　教育振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,108,153,792 円	261,832,508 円	2,945,000 円	円	44,014,785 円	799,361,499 円

1　教育振興事務事業

予算現額　107,041,000 円
事業決算額　104,052,532 円
予算執行率　97.2 %

《 事業概要 》

統合型校務支援システムを活用して、指導要録及び調査書、健康の記録等の公簿間の電子データを正確に連携させることや、教育委員会に提出する帳票をワンクリックで出力可能とすることで、校務を効率的かつ正確に進めた。当該システムの他、グループウェア、共有ファイルサーバ等の各種システムを、学校間を結ぶ学校教育ネットワークとともに一体的に運用し、安定したＩＣＴ環境の維持管理を行った。
津市教育ＩＣＴヘルプデスクを設置し、ＩＣＴ機器・システム・ネットワークに関する操作支援やトラブル対応、アカウント作成・管理、端末の破損・故障対応等を実施した。
中学校部活動振興のための中学校体育連盟、吹奏楽連盟への負担金等のほか、クラブ振興、選手派遣に係る補助金を交付した。
小・中・義務教育学校の特別支援教育の推進、発達に障がいのある児童生徒の支援等を行う県特別支援教育研究会津ブロックへの補助金を交付した。
私立高等学校の教育条件の維持、向上に資するとともに、保護者の教育費の負担軽減を図るため、私学振興補助金やふるさと納税の寄附金を活用した交付金を交付した。
また、電気及びガス価格の高騰の影響を受ける市内の私立又は国立の中学校・幼稚園、国立小学校へ支援金を交付した。

区分	金額（円）
統合型校務支援システムの運用	21,969,684
学校教育ネットワークの運用・管理	49,461,792
津市教育ＩＣＴヘルプデスクの運営	12,474,000
中学校体育連盟負担金	3,195,920
吹奏楽連盟加入負担金	171,000
クラブ振興補助金	3,000,000
中学校体育連盟選手派遣補助金	2,734,762
県特別支援教育研究会津ブロック補助金	340,000
私学振興補助金	3,345,000
ふるさと津かがやき寄附私立学校応援交付金	4,002,704
私立中学校等施設エネルギー価格高騰対策支援金（物価高騰対策）	3,048,000

《 事業評価 》

小・中・義務教育学校が同じ統合型校務支援システムを活用し、公簿等の作成を行うことにより、業務の標準化と効率化を図るとともに、各校での作業時間の効率化による働き方改革や子どもたちと向き合う時間の確保につなげることができた。当該システムの他、グループウェアや共有ファイルサーバなどの各種システムについて、学校教育ネットワークとともに一体的に運用し、安定したＩＣＴ環境を確保することができた。

学校からの問い合わせに津市教育ＩＣＴヘルプデスクが迅速かつ適切に対応することで、ＩＣＴ機器・システム・ネットワークの安定運用を図るとともに、指導主事の指導・助言のための時間を確保することができ、授業改善における伴走支援につなげることができた。

中学校及び義務教育学校（後期課程）の運動部活動においては、市内の大会や全国大会において、熱中症対策等にも万全を期して開催することができた。

特別支援学級の児童生徒同士の交流について、参加方法や参加人数等を工夫し、互いの学校を紹介したり、音楽に合わせて一緒に体を動かしたりして、人と人とのふれあいや社会性を育む体験をすることで、交流及び共同学習の視点から特別支援教育を推進することができた。

市内及び隣接市の私立高等学校に補助金及び交付金を交付したことにより、教育の振興、設備の充実等を図ることができた。

また、電気及びガス価格の高騰の影響を受ける市内の私立中学校等に支援金を交付したことにより、当該私立中学校等における光熱費の負担を軽減することができた。

担当　教育総務課
学校教育課
教育研究支援課

2　通学通園対策事業

予算現額　79,171,000 円
事業決算額　76,949,982 円
予算執行率　97.2 %

遠距離通学の児童生徒と保護者の負担を軽減し、教育の機会均等と円滑な運営、通学時の安全確保を図った。

(1) 遠距離通学補助事業

《 事業概要 》

遠距離通学の児童生徒の保護者負担を軽減するため、遠距離通学費補助金を交付した。

地域	内容	対象人数（人）	金額（円）
久居	通学バス定期代補助	5	177,600
白山	コミュニティバス定期代等補助	1	56,000

《 事業評価 》

通学区域の広さや過去の学校統廃合による地域ごとの状況も異なっており、地域に応じた通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

(2) スクールバス運行事業

《 事業概要 》

学校統廃合等により遠距離通学となった、児童生徒の通学手段の確保を図ることを目的として、美杉小学校、美杉中学校、芸濃小学校、一志西小学校及びみさとの丘学園のスクールバスの運行を行った。

《 事業評価 》

学校統廃合等により、遠距離通学となった児童生徒の通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

担当　学校教育課

3　健康教育推進事業

予算現額　260,359,739 円
事業決算額　260,285,809 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

健康課題について、子どもたちが自ら主体的に解決できるよう小・中・義務教育学校、幼稚園において発達段階に応じた健康教育の指導の充実を図るため、研修会等を通じ、教職員の指導力向上を図った。

学校給食を生きた教材として活用することにより、食育を推進するとともに、専門家や家庭、地域が一体となった取組を行い、アレルギー疾患のある子どもたちへの理解を深めるよう努めた。

学校給食の安全と質の向上を期するため、保存食に要する経費相当額の負担を行った。

また、物価高騰対策として、小・中・義務教育学校、幼稚園の給食会計に対し、令和7年4月分から令和8年3月分までの給食食材費の物価上昇相当分の支援を行った。

学校等給食物価高騰対策支援金（当初分：R7.4～R7.9の5か月分）

区分	対象者（人）	金額（円）
小学校	12,566	66,826,836
中学校	6,410	29,695,881
義務教育学校	207	1,914,885
幼稚園	785	3,764,663
合計	19,968	102,202,265

学校等給食物価高騰対策支援金（追加分：R7.7、R7.9～R8.3の8か月分）

区分	対象者（人）	金額（円）
小学校	12,566	92,628,905
中学校	6,410	47,501,106
義務教育学校	207	3,090,708
幼稚園	785	5,566,524
合計	19,968	148,787,243

《 事業評価 》

全国学校保健安全研究大会、学校保健会研究大会及び教職員研修会等を通じ、健康教育、学校安全、不登校対応等に係る教職員の指導力向上を図ることができた。

学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会を開催し、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を生きた教材とした食育を推進することができた。

小・中・義務教育学校、幼稚園の給食会計に対し、給食食材費の物価上昇相当分の支援を行うことで、給食の質の低下や給食費の値上げにつながらないよう支援することができた。

担当　教育総務課
　　教育研究支援課

4　教育総合支援事業

予算現額　630,592,000 円
事業決算額　619,178,717 円
予算執行率　98.2 %

小中学校等非常勤講師や外国語指導助手（ＡＬＴ）、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等の配置を行った。小中学校等非常勤講師等を配置することにより、いじめや不登校など緊急性が高い教育課題や、一人一人の実態に応じたきめ細かな個別の対応及び学力の推進に向けた、児童生徒への指導支援及び体制の充実に努めた。

(1) 小中学校等非常勤講師の配置

《 事業概要 》

学校が特色ある教育活動を行い、社会的要因からみられる様々な教育課題や各学校の多様な教育ニーズに対応し、子どもたちの総合的な学力の育成を図るため、小中学校等非常勤講師36人を配置し、わかる授業の創造と豊かな心の育成に向けた学校の取組を支援した。

また、校内教育支援センターを設置する学校等に配置し、「自校における個別対応を行う教室の運営」を行う学校の支援を行った。

《 事業評価 》

小中学校等非常勤講師が配置された学校においては、いじめや不登校などの教育課題への対応や、少人数指導や教科担任制による指導などによる学力の向上、児童生徒の豊かな心の育成に向け、一人一人の児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行うことができた。

また、校内教育支援センターを設置する学校等に配置したことで、児童生徒が安心して心を落ち着けることのできる、学校内での居場所づくりを進めることができた。

(2) 外国語指導助手（ＡＬＴ）の配置

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）では、外国語科の授業において教員とＡＬＴによるティーム・ティーチングを実施することで、英語による実践的なコミュニケーション能力を育成した。小学校及び義務教育学校（前期課程）では、外国語科・外国語活動等の時間において、担任等とＡＬＴの連携による授業の中で、互いに思いを伝えあい、コミュニケーションの楽しさを体験する活動や英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむ活動等を行い、コミュニケーション能力の素地を育成した。また、オンラインや対面行事により、児童生徒が学んだ英語を使ってコミュニケーションを図る機会を創出した。

ＡＬＴの授業力を向上させるために、模擬授業や指導方法についての研修会を実施した。

区分		配置人数（人）	金額（円）
外国語指導助手（ＡＬＴ）	ＪＥＴ	10	41,583,714
	ＮＯＮ－ＪＥＴ	10	42,382,941

《 事業評価 》

ＡＬＴを各校で効果的に活用することにより、子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化への興味関心を高め、豊かな国際感覚を養う等の効果を上げることができた。

(3) 特別支援教育支援員の配置

《 事業概要 》

特別支援教育支援員を小・中・義務教育学校に180人、幼稚園に17人配置し、特別な配慮を必要とする児童生徒及び園児への支援を行った。

《 事業評価 》

障がいの重度・重複化、多様化などにより、個別の支援を必要とする児童生徒及び園児が増加する中、特別支援教育支援員を対象に障がい特性の理解と具体的な支援方法についての研修の実施や、児童生徒及び園児の実態精査に基づいたより適切な支援員の配置により、障がい特性に配慮したきめ細かな支援を行うことができた。

(4) スクールカウンセラー、学級支援サポーターの配置

《 事業概要 》

生徒指導上の課題及び学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題をもつ児童等への相談体制の充実を図るため、高度な専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーや学級の見守り、支援等を行う学級支援サポーターを必要性の高い小学校に配置した。

《 事業評価 》

学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題を持つ児童等への相談活動等により、生徒指導上の課題の未然防止、早期発見及び早期対応を図ることができた。
また、学校生活への不安やストレス、悩み等を解消するため、相談や見守り等を行い、心のケアに努めることができた。

(5) 小中一貫教育ネクスト事業
《 事業概要 》

確かな学力の育成、学校生活の充実、豊かな人間性や社会性の育成を目的に、小学校から中学校への9年間を見据えた取組を進めた。津市架け橋プログラムの実施による幼稚園等と接続を意識した連携や資質・能力をつなぐ架け橋期カリキュラムの編成、実践及び検証を進めるなど、幼児期から連続した学びを大切にし、保幼小の接続、小中の接続などの校種間の接続及び各学年間の接続を意識して切れ目のない指導の充実をめざした、小中一貫教育ネクスト事業を実施した。

《 事業評価 》

各中学校区では、小中一貫教育ネクスト事業の実施を通じ、それぞれの特色や実態を踏まえて課題の改善に取り組みながら、9年間を見据えたカリキュラムに基づいた教育活動を実践することができた。津市架け橋プログラムの実施に伴い、幼児教育との接続も意識し、公開授業研究会や部会での話し合いを通して系統性や連続性を踏まえた指導につなげることができた。

(6) インターナショナル・エクスチェンジ事業
《 事業概要 》

養正、西が丘、立成、明、家城、倭、八ツ山小学校、橋北、橋南、久居、朝陽、芸濃中学校及びみさとの丘学園において、児童生徒がアメリカ、韓国、台湾等の学校の児童生徒と、Ｚｏｏｍでのライブ交流や、手紙やビデオレター等の交換を通して、英語で交流を行った。

《 事業評価 》

参加した児童生徒は、海外の学校の児童生徒と、Ｚｏｏｍでのライブ交流や、手紙やビデオレター等の交換を通して、英語への興味・関心を高めることができた。

(7) 特化研究プロジェクト事業
《 事業概要 》

学習指導要領で求められる資質・能力の育成に向けて、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の結果に着目し、それぞれの課題や弱みから子どもたちにつけていきたい力を設定し、その実現に向けての個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させた授業改善に組織的・系統的に取り組み、非認知能力の向上をめざすとともに、子ども一人一人が学ぶ楽しさ・わかる喜びを実感し、基礎的・基本的な知識・技能の定着や、思考力・判断力・表現力等の育成が図られるような認知能力の向上をめざすことを目的として推進校（20校）を指定し、先進的で専門的な研究に取り組んだ。学校が取り組む指導実践研究を支援し、成果報告会を行うことにより、その成果や指導方法をすべての学校に発信した。

《 事業評価 》

推進校において、子どもたちが学習の主体者となり、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に充実した授業において、「できた」「わかった」と実感し、その学習成果をアウトプットする中で、主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくりについて、外部講師を招いた授業公開・授業研究会を行い、その研究成果や指導方法等を中学校区や市全体に発信することで、子どもたちの学力向上のための授業改善の取組につなげることができた。

(8) 学校図書館いきいき推進事業

《 事業概要 》

全中学校区に学校図書館司書等の資格を有する者を配置し、校区内の小・中・義務教育学校を巡回することにより、学校間の相互連携を図り、読書活動を通して子どもたちの豊かな心の育成と言語活動の充実を図った。

また、学校図書館情報システムを更新し、子どもたちの読書意欲を高め、利用しやすい図書館環境の維持を図った。

《 事業評価 》

教職員、学校図書館司書及び図書館ボランティアが連携し、学校図書館の環境整備や読書指導の充実を図ることにより、子どもたちの読書意欲の向上につなげることができた。

公共図書館や三重短期大学附属図書館等と連携した研修講座を開催し、学校運営に係る図書館環境整備、図書館の活用の仕方及び読書指導の手法について学ぶとともに、ワークショップ等を行うことにより、教職員や学校図書館司書、図書館ボランティア等の資質向上や知識の向上に役立てることができた。

また、学校図書館情報システムを更新することで、利用しやすい図書館環境を維持し、図書館資料を活用した学習や読書活動の充実を図ることができた。

担当　　教育研究支援課

5　教育研究推進事業

予算現額　1,441,000 円
事業決算額　1,407,407 円
予算執行率　97.7 %

キャリア教育、全国学力・学習状況調査を活用した授業改善の在り方に関する研究等、学力向上に向け取り組んだ。

また、その研究成果を報告会や発表会等に活用することにより、小・中・義務教育学校の教職員の指導改善や、子どもたちの教育活動の充実を図った。

(1) 教育課題研究推進事業

《 事業概要 》

確かな学力の育成や学習指導要領の実施に向けた対応等、新たな教育課題の解決等に向けた取組を支援するため、研修会、委員会・会議及び学校への講師派遣等を行った。

《 事業評価 》

確かな学力の育成及び道徳教育、特別支援教育等に関する専門家による授業改善のための有効な情報発信を行うことができた。

また、全国学力・学習状況調査の出題内容を基にした授業改善の在り方について周知するとともに、授業づくりのために効果的な取組について協議する場である校内研修担当者会等を開催し、各学校の取組の改善につなげることができた。

(2) キャリア教育推進事業

《 事業概要 》

児童生徒が、望ましい勤労観・職業観や主体的に進路を選択する能力・態度を身に付け、将来、自立した社会人として積極的に社会参加できるよう、地域内において、小・中・義務教育学校が、家庭、地域、企業及び関係団体等との連携を図るとともに、児童生徒の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進した。

《 事業評価 》

各校で作成したキャリア教育全体計画に基づき、自立した人づくりをめざす取組を進めるほか、キャリア教育に関する学習プログラムや指導方法を研究することにより、教職員の指導力の向上を図ることができた。

また、地域や関係機関との連携のもとで、職業人による講義や体験活動等を実施することで、主体的に進路を選択する能力・態度を身に付けることができた。

担当　　教育研究支援課

6　人権教育関係事業

予算現額　48,198,000 円
事業決算額　46,279,345 円
予算執行率　96.0 %

豊かな人権感覚を身につけた子どもの育成をめざして、系統立てた人権教育の推進を図るとともに、市内に多数在籍する外国につながる子どもの教育の充実を図るため、初期適応指導支援や日本語指導支援の体制づくりを進めた。

(1) 人権教育推進事業

《 事業概要 》

子どもの発達段階に応じ、人権に関する知識理解と豊かな人権感覚を育むため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、人権教育推進プロジェクトとして、小・中9年間の人権教育カリキュラムに基づいた授業公開を中学校区単位で実施した。

また、人権教育・啓発を積極的に推進している津市人権・同和教育研究協議会に、研究活動を効率的・効果的に展開していくための補助金を交付した。

区分	金額（円）
人権教育推進プロジェクト事業委託料	1,400,000
津市人権・同和教育研究協議会補助金	6,200,000

《 事業評価 》

全ての中学校区で、子どもの事実や実態に基づいた子ども人権フォーラムを開催したことにより、子どもが主体的に人権について考えようとする意欲を高めるとともに、校区内の連携強化を図ることができた。

人権教育推進プロジェクト事業において、めざす子ども像を実現するため、人権教育カリキュラムの見直しを進めるとともに、授業公開を全ての中学校区で行うことができた。参観後の研修会において、具体的な子どもの姿から見えてきた成果や課題を確認するとともに、残された課題の解決に向けた協議を行い、その後の各園や学校の取組につなげることができた。

津市人権・同和教育研究協議会が実施した講演会や実践交流会、地域課題に応じた事業活動には、地域住民や教職員、行政職員が積極的に参加し、人権教育及び啓発を推進することができた。

(2) 外国人児童生徒支援事業

《 事業概要 》

日本語が話せない外国につながる児童生徒に対し、初期日本語教室「きずな」及び在学する学校で指導する「移動きずな」において、日本語指導を行った。

また、日本語指導を必要とする外国につながる児童生徒が在学する学校に、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を派遣することにより、日本語指導や通訳・翻訳などを行うとともに学校と保護者間の意思疎通を図るための支援を行った。

さらに、就学前の外国につながる幼児と保護者を対象に、小学校生活に対する不安を軽減し、早期に対応できるよう、就学前日本語教室「つむぎ」を2箇所で開設した。

《 事業評価 》

初期日本語教室「きずな」「移動きずな」において、初期日本語指導カリキュラムをベースにした初期日本語指導を集中的に行うことができた。
また、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を学校へ派遣することで、外国につながる児童生徒の学校生活における安心感につなげることができた。
就学前日本語教室「つむぎ」においては、36人の外国につながる幼児の参加があり、ひらがなを読んだり書いたり、給食や掃除など小学校で行われることの体験をしたりし、子どもに就学への意欲や自信を持たせることができたとともに、保護者の安心感につなげることができた。

担当　　人権教育課

款　10　教育費　　項　1　教育総務費　　目　4　教育研究所費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,198,134 円	円	円	円	円	61,198,134 円

2　教育研究所管理運営事業

予算現額　15,327,000 円
事業決算額　15,206,520 円
予算執行率　99.2 %

学校教育をはじめとする教育行政の推進を図るための総合的な調査研究を実施するとともに、教職員の資質向上を図るための研修会等の企画・運営、研究活動の支援及び情報提供を行った。
三重大学教育学部と連携し、三重大学・津市子ども教育センターの共同運営を通して、より一層の連携を推進した。

(1) 教育相談事業
《 事業概要 》

三重大学・津市子ども教育センターに、教育支援センター（ほほえみ教室）、通級指導教室及び教育相談の窓口を設置し、不登校支援や特別支援教育の充実を図るとともに、教育支援センター（ふれあい教室）においても、引き続き不登校支援に取り組んだ。
教育相談については、児童生徒、園児、その保護者及び教育関係者などを対象に、来所、電話による相談を実施した。相談件数は、4,053件であった。

《 事業評価 》

三重大学と合同で行う研修会において、特別な支援を必要とする児童生徒についての事例検討を年9回実施し、センターに通う児童生徒の支援につなげ、教育相談を実施することで、個々のケースに応じた支援を行うことができた。さらに、三重大学と連携して作成した不登校支援ガイドラインの活用研修を開催し、不登校児童生徒への支援を充実させるとともに、欠席を長期化させないための早期対応を推進することができた。

(2) 教育活動指導研究事業
《 事業概要 》

児童生徒及び園児の意欲を高める教科指導や教育全般にわたった専門的な研究の取組を市教育研究会において実施した。

《 事業評価 》

ブロック合同研修会、一斉部会（年4回）、部会（264回）・班会等（48回）、公開授業・保育（23回）を実施し、教材研究や授業研究を通しての研究協議、実技研修を行うことにより、教職員の専門性の向上を図ることができた。

(3) 教職員研修会

《 事業概要 》

授業改善講座や外国語教育、体力向上、不登校児童生徒支援などの今日的な課題をテーマ別講座に盛り込み、教職員研修会を実施した。

《 事業評価 》

研修会を開催することで教職員の資質向上を図ることができた。授業改善について意識改善を図り、児童生徒の「自己調整する力」及び「情報活用能力」を育む授業づくりについての教職員の理解を深め、指導力向上につなげることができた。

担当　　教育研究支援課

3　教育支援センター事業

予算現額　6,703,000 円
事業決算額　6,598,659 円
予算執行率　98.4 %

《 事業概要 》

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立をめざした適応指導、相談、支援を実施するとともに、不登校児童生徒等に対し、よりきめ細かな支援を行うため、教育支援センター（ほほえみ教室・ふれあい教室）を中心に、家庭、関係機関との連携を強化した。

また、アドバイザー事業等（医師などの専門家からアドバイスを受ける）、福祉、医療機関との連携を図った。

《 事業評価 》

教育支援センターへの通室生に対して、自立体験活動（和太鼓、陶芸、木工等）、交流体験学習の実施及び学生ボランティアとの交流等を行い、社会的自立への取組を進めることができた。

ひきこもりがちな子どもへの支援として、家庭訪問等により積極的に働きかけて児童生徒や保護者の支援を行うアウトリーチチューターを派遣し、心のケアを行うことができた。

担当　　教育研究支援課

款　10　教育費　　項　1　教育総務費　　目　5　給食センター費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
382,800,799 円	6,708,000 円	円	26,800,000 円	41,701,865 円	307,590,934 円

2　給食センター管理運営事業

予算現額　290,871,261 円
事業決算額　287,956,263 円
予算執行率　99.0 %

《 事業概要 》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき中央、香良洲及び一志学校給食センターの円滑な運営に努め、地産地消の推進を図り、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

また、電気・ガス料金高騰の影響を受ける中央学校給食センター調理・配送業務を行う受注者に対し、支援金を交付した。

区分	配食対象校・園	配食数（食分）
中央学校給食センター	中学校　12校	5,000
香良洲学校給食センター	小学校　1校	300
	中学校　1校	
一志学校給食センター	小学校　2校	1,300
	中学校　1校	
	幼稚園　1園	

委託名	委託内容	金額（円）
中央学校給食センターにおける調理・配送等に係る業務委託	中央学校給食センターにおける調理・配送等	177,870,000

区分	内容	金額（円）
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける中央学校給食センターの調理・配送業務を行う受注者へ電気・ガス料金・燃料費高騰分を支援	6,708,000

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

電気・ガス料金高騰の影響を受けている中央学校給食センターにおいて調理・配送業務を行う受注者に対し、物価高騰対策支援を実施したことにより、経営安定に寄与することができ、安全・安心な給食の提供に資することができた。

担当　　教育総務課

3　給食センター施設整備事業

予算現額　30,827,000 円
事業決算額　30,327,000 円
予算執行率　98.4 %

《 事業概要 》

建設より30年以上が経過した一志学校給食センターの長寿命化を図るため、屋外排水処理設備の制御盤及び受変電設備のキュービクル等の改修工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
一志学校給食センター長寿命化改修工事	一志町高野	排水処理設備及び受変電設備改修工事	30,327,000

《 事業評価 》

3年にわたる長寿命化改修工事が終了し、より安全・安心な給食提供ができる環境を整備することができた。

担当　　教育総務課

款　10　教育費　　項　2　小学校費　　目　1　学校管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,666,591,574 円	154,759,302 円	円	578,700,000 円	180,355,619 円	1,752,776,653 円

2　学校職員関係事業

予算現額　375,000 円
事業決算額　362,287 円
予算執行率　96.6 %

《 事業概要 》

児童の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学料などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができた。

担当　学校教育課

3　学校管理運営事業

予算現額　717,994,000 円
事業決算額　680,049,658 円
予算執行率　94.7 %

《 事業概要 》

小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

《 事業評価 》

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

担当　教育総務課
　　学校教育課

4　学校施設維持補修事業

予算現額　1,684,269,923 円
事業決算額　1,135,936,105 円
予算執行率　67.4 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。
また、長寿命化改修工事に伴う設計業務委託や改修工事を実施するとともに、学校施設整備基金を活用した学校施設改修特別推進事業を実施することで、教育環境の改善を図った。
なお、執行率が67.4%となった主な要因は、学校施設維持補修事業（事業費：441,982,000円）を令和8年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
南立誠小学校改修工事に係る設計業務委託	桜橋二丁目	長寿命化改修工事に係る実施設計	9,020,000
立成小学校改修工事に係る設計業務委託	久居野村町	長寿命化改修工事に係る実施設計	4,796,000

工事名		施工場所	工事内容	金額（円）
千里ヶ丘小学校長寿命化改修工事		河芸町千里ヶ丘	防水、外壁、建具、内外装、塗装、躯体改修工事、昇降機棟増築工事	246,554,000
豊が丘小学校長寿命化改修工事		豊が丘二丁目	防水、外壁、建具、内外装、塗装、躯体、給水設備改修工事、昇降機棟増築工事	207,009,000
栗真小学校長寿命化改修工事		栗真中山町	防水、外壁、建具、内外装、塗装、躯体、受変電設備改修工事、昇降機棟増築工事	188,276,000
桃園小学校長寿命化改修工事		新家町	防水、外壁、建具、内外装、塗装改修工事	123,883,100
学校施設改修特別推進事業	成美小学校防水改修工事	久居新町	防水改修工事	37,356,000
	北立誠小学校防水改修工事	江戸橋一丁目	防水改修工事	21,989,000
	南が丘小学校防水改修工事	垂水	防水改修工事	21,736,000
	大里小学校防水改修工事	大里窪田町	防水改修工事	14,465,000

《 事業評価 》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当　　教育施設課

5　学校保健管理事業

予算現額　　103,856,000 円
事業決算額　　100,515,146 円
予算執行率　　96.8 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断、各種検診業務及び就学時健康診断を行った。

また、児童にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、学校における感染予防と拡大防止を図るとともに、手指用消毒液、液体石鹸、ニトリル手袋等の感染症対策物品等を購入した。また、医療的ケアの必要な児童のケアに必要な物品（使い捨てエプロン、ニトリル手袋、ペーパータオル等）を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

また、手指用消毒液、液体石鹸、ニトリル手袋や医療的ケアに必要な物品等を購入し、感染症対策を徹底しながら安心安全な学校環境を確保することができた。

担当　　学校教育課
　　教育研究支援課

6　学校給食事業

予算現額　101,033,077 円
事業決算額　98,981,559 円
予算執行率　98.0 %

《 事業概要 》

学校給食法に基づき学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供するとともに、白塚小学校の給湯設備の改修を行うなど給食施設等の適切な維持管理運営を行った。

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、食育の充実を図ることができた。
また、各調理施設においては緊急度を鑑み、調理設備の更新や施設修繕を行い、施設及び設備の維持管理を行うことができた。

担当　教育総務課

款　10　教育費　　項　2　小学校費　　目　2　教育振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,142,429,794 円	11,336,000 円	466,241,000 円	円	5,601,000 円	659,251,794 円

1　就学援助事業

予算現額　161,844,000 円
事業決算額　156,465,754 円
予算執行率　96.7 %

《 事業概要 》

学校教育法の規定に基づき、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数（人）	支給額（円）	人数（人）	支給額（円）	人数（人）	支給額（円）
学用品費 通学用品費	1,588	20,617,570	510	2,917,240	2,098	23,534,810
学校給食費	1,572	70,400,258	507	11,639,209	2,079	82,039,467
修学旅行費	320	8,958,130	91	954,873	411	9,913,003
校外活動費	1,082	1,325,789	355	208,266	1,437	1,534,055
医療費	9	72,790			9	72,790
新入学用品費（R7年入学）	88	5,021,280	64	1,825,275	152	6,846,555
新入学用品準備金（R8年入学）	136	7,760,160			136	7,760,160
通学費			183	1,516,054	183	1,516,054
オンライン学習通信費	1,581	21,732,500	235	1,516,360	1,816	23,248,860
合計		135,888,477		20,577,277		156,465,754

《 事業評価 》

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や、特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を図ることができた。

担当　　学校教育課

2　教育指導活動支援事業

予算現額　980,380,000 円
事業決算額　978,324,406 円
予算執行率　99.8 %

《 事業概要 》

津市ＧＩＧＡスクール構想に基づいて整備された児童1人1台タブレット端末を効果的に活用し、ロイロノート・スクール等を利活用した授業改善をより一層進めた。また、学習者用及び指導者用タブレット端末の更新を行うとともに、1つのアカウントで複数のシステムが利用できるＳＳＯ（シングルサインオン）化、表計算やプレゼンソフト等の標準利用に向けた環境整備も進めた。さらに、経年劣化により故障した大型テレビの更新を行った。

小学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、パソコンの賃借並びに教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

また、老朽化が進みプールの使用が困難な小学校において、水泳指導の民間委託（8校）、学校プールの共用化（3校）及び公用プール使用（1校）により水泳授業を実施した。

区分	内容	金額（円）
パソコン	校務用パソコン等の賃貸借	35,111,868
タブレット端末	学習者用及び指導者用タブレット端末等	830,644,804
大型テレビ	大型テレビ　63台	3,944,809
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	13,980,262
教材用備品	ドラムセット、ＣＤプレーヤー等	16,157,666
学校図書館用図書	「ライオンのくにのネズミ」等	13,986,969
理科教育用備品	月の満ち欠け実験器、地震説明器等	2,065,184
特別支援学級用備品	バランスボール、知育時計等	1,131,558

委託名	委託内容	金額（円）
水泳指導業務委託	水泳指導の民間委託（8校）	8,183,000

《 事業評価 》

学校における教育活動に要する消耗品や備品等の購入による環境整備により、児童の学力向上や学習の推進に資することができた。また、学習者用及び指導者用タブレット端末の更新を行い、令和8年度からの円滑な活用に向けた教育環境の整備を図ることができた。さらに、経年劣化により故障した大型テレビの更新を行い、津市ＧＩＧＡスクール構想に基づいた環境整備を行うことができた。

学校図書館における図書を充実させることにより、調べ学習等において児童の読書機会を確保するとともに、読書意欲の向上につなげることができた。

また、水泳指導の民間委託、学校プールの共用化及び公用プールの使用により、子どもたちが水泳授業を受ける機会を確保することができた。

担当　　教育総務課
　　教育研究支援課

3　教育研究推進事業

予算現額　6,340,000 円
事業決算額　6,340,000 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

特色ある学校プロジェクト推進事業において、小学校及び義務教育学校（前期課程）での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事、地域学校協働活動のより一層の充実に向け、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《 事業評価 》

小学校及び義務教育学校（前期課程）では、地域の教育力を活かし、文化等に関わる学習活動や地域人材との出会い学習を行い、地域の人や保護者から信頼を得るとともに、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

担当　　教育研究支援課

4　人権教育推進事業

予算現額　1,300,000 円
事業決算額　1,299,634 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

小学校及び義務教育学校（前期課程）での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、児童の人権意識の高揚を図った。
また、外国につながる児童が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《 事業評価 》

人権問題の解決に向けて活動している人や全ての人が大切にされるまちづくりに向けて取り組んでいる人との出会いを通して、児童は出会った人の生き方に触れ、自分を振り返り、問題の解決に向けて自分にできることについて考えることができた。さらに、学習したことを人権集会や通信などを通して保護者や地域の人へ発信することにより、児童・保護者・地域の人がともに考えるきっかけづくりができた。
また、外国につながる児童への学習指導、教材の活用等により、児童の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当　　人権教育課

款　10　教育費　　項　3　中学校費　　目　1　学校管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,003,655,449 円	73,795,000 円	円	239,500,000 円	85,429,114 円	604,931,335 円

2　学校職員関係事業

予算現額　1,967,000 円
事業決算額　1,900,779 円
予算執行率　96.6 %

《 事業概要 》

生徒の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学料などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができた。

担当　　学校教育課

3　学校管理運営事業

予算現額　252,041,000 円
事業決算額　230,388,981 円
予算執行率　91.4 %

《 事業概要 》

中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

《 事業評価 》

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

担当　教育総務課
　　学校教育課

4　学校施設維持補修事業

予算現額　571,168,910 円
事業決算額　522,649,165 円
予算執行率　91.5 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。
また、長寿命化等改修工事を実施するとともに、学校施設整備基金を活用した学校施設改修特別推進事業を実施することで、教育環境の改善を図った。

工事名		施工場所	工事内容	金額（円）
東観中学校長寿命化改修工事		安濃町東観音寺	防水、外壁、建具、内外装、塗装、躯体、受変電設備改修工事、昇降機棟増築工事	199,540,000
西郊中学校昇降機棟増築等工事		一色町	防水、外壁、建具、内外装、塗装、躯体、給水設備改修工事、昇降機棟増築工事	138,809,000
学校施設改修特別推進事業	美杉中学校防水改修工事	美杉町八知	防水改修工事	33,451,000
	豊里中学校防水改修工事	大里睦合町	防水改修工事	11,968,000

《 事業評価 》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当　教育施設課

5　学校保健管理事業

予算現額　58,623,000 円
事業決算額　54,819,448 円
予算執行率　93.5 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行った。
また、生徒にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。
さらに、学校における感染予防と拡大防止を図るとともに、手指用消毒液、液体石鹸、ニトリル手袋等の感染症対策物品等を購入した。また、医療的ケアの必要な生徒のケアに必要な物品（使い捨てエプロン、ニトリル手袋、ペーパータオル等）を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。
学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。
また、手指用消毒液、液体石鹸、ニトリル手袋や医療的ケアに必要な物品等を購入し、感染症対策を徹底しながら安心安全な学校環境を確保することができた。

担当　学校教育課
教育研究支援課

6　学校給食事業

予算現額　12,271,090 円
事業決算額　12,047,164 円
予算執行率　98.2 %

《 事業概要 》

学校給食法に基づき学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供するとともに、給食施設等の適切な維持管理運営を行った。

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、食育の充実を図ることができた。
また、各調理施設においては緊急度を鑑み、調理設備の更新や施設修繕を行い、施設及び設備の維持管理を行うことができた。

担当　教育総務課

款　10　教育費　　項　3　中学校費　　目　2　教育振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
729,321,684 円	11,320,000 円	256,373,000 円	円	2,373,480 円	459,255,204 円

1　就学援助事業

予算現額　134,457,000 円
事業決算額　131,275,819 円
予算執行率　97.6 %

《 事業概要 》

学校教育法の規定に基づき、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数（人）	支給額（円）	人数（人）	支給額（円）	人数（人）	支給額（円）
学用品費 通学用品費	902	21,034,350	216	2,381,693	1,118	23,416,043
学校給食費	889	43,202,475	213	5,284,954	1,102	48,487,429
修学旅行費	285	18,928,206	62	1,779,864	347	20,708,070
校外活動費	497	1,129,362	123	132,718	620	1,262,080
医療費	0	0			0	0
新入学用品費（R7年入学）	20	1,260,000	76	2,358,600	96	3,618,600
新入学用品準備金（R8年入学）	307	19,341,000			307	19,341,000
通学費			39	679,267	39	679,267
オンライン学習通信費	898	12,926,250	121	837,080	1,019	13,763,330
合計		117,821,643		13,454,176		131,275,819

《 事業評価 》

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や、特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を図ることができた。

担当　　学校教育課

2　教育指導活動支援事業

予算現額　595,682,000 円
事業決算額　593,619,192 円
予算執行率　99.7 %

《 事業概要 》

津市ＧＩＧＡスクール構想に基づいて整備された生徒1人1台タブレット端末を効果的に活用し、ロイロノート・スクール等を利活用した授業改善をより一層進めた。また、学習者用及び指導者用タブレット端末の更新を行うとともに、1つのアカウントで複数のシステムが利用できるＳＳＯ（シングルサインオン）化、表計算やプレゼンソフト等の標準利用に向けた環境整備も進めた。さらに、経年劣化により故障した大型テレビの更新を行った。

中学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、パソコンの賃借並びに教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

区分	内容	金額（円）
パソコン	校務用パソコン等の賃貸借	18,730,932
タブレット端末	学習者用及び指導者用タブレット端末等	450,464,806
大型テレビ	大型テレビ　34台	2,182,763
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	44,295,235
教材用備品	プロジェクター、ミシン、楽器等	15,174,805
学校図書館用図書	「はたらく本屋」等	8,456,055
理科教育用備品	電流磁界観察器、電子てんびん等	973,203
特別支援学級用備品	トランポリン、モルック等	422,851

《 事業評価 》

学校における教育活動に要する消耗品や備品等の購入による環境整備により、生徒の学力向上や学習の推進に資することができた。また、学習者用及び指導者用タブレット端末の更新を行い、令和8年度からの円滑な活用に向けた教育環境の整備を図ることができた。さらに、経年劣化により故障した大型テレビの更新を行い、津市ＧＩＧＡスクール構想に基づいた環境整備を行うことができた。

学校図書館における図書を充実させることにより、調べ学習等において生徒の読書意欲の向上につなげることができた。

担当　　教育総務課
　　教育研究支援課

3　教育研究推進事業

予算現額　3,893,000 円
事業決算額　3,806,810 円
予算執行率　97.8 %

地域と連携した教育活動の充実を図るため、特色ある学校づくり及び職場体験学習の取組を推進した。

(1) 特色ある学校プロジェクト推進事業

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事、地域学校協働活動のより一層の充実に向け、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《 事業評価 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）では、地域の教育力を活かし、文化等に関わる学習活動や地域人材との出会い学習を行い、地域の人や保護者から信頼を得るとともに、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

(2) 中学生職場体験推進事業

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）において、実際の職場での体験のほか地域の職業人等から講話を聴いたり、職業インタビューを行ったりするなど、職業について主体的に学ぶ活動を実施した。

《 事業評価 》

主に2年生（義務教育学校においては8年生）に対して職場体験学習及び職業人等の講話、職業インタビュー等を実施することにより、生徒が自分の進路、将来の職業等を考える良い機会となり、生徒に望ましい勤労観や職業観を育むことができた。

担当　　教育研究支援課

4　人権教育推進事業

予算現額　620,000 円
事業決算額　619,863 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、生徒の人権意識の高揚を図った。

また、外国につながる生徒が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《 事業評価 》

人権問題の解決に向けて活動している人や全ての人が大切にされるまちづくりに向けて取り組んでいる人との出会いを通して、生徒は出会った人の生き方に触れ、自分を振り返り、問題の解決に向けて自分にできることについて考えることができた。さらに、学習したことを人権集会や通信などを通して保護者や地域の人へ発信することにより、生徒・保護者・地域の人がともに考えるきっかけづくりができた。

また、外国につながる生徒への学習指導、教材の活用等により、生徒の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当　　人権教育課

款　10　教育費　　項　4　幼稚園費　　目　1　幼稚園費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
960,751,717 円	147,110,479 円	89,183,214 円	円	237,536 円	724,220,488 円

2　幼稚園職員関係事業

予算現額　184,000 円
事業決算額　173,100 円
予算執行率　94.1 %

《 事業概要 》

園長会や幼稚園教諭の資質向上を目的とした研修・会議等に参加するために必要となる経費を支出した。

また、養護教諭が専門性の向上を図るための研修・会議等への参加や園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行うために必要となる経費を支出した。

《 事業評価 》

園長会や研修会等において、幼児教育と小学校教育の学びをつなぐ架け橋プログラムや園運営に係る諸課題等についての協議や情報共有を行うことにより、幼児教育の充実や園の円滑な運営につなげることができた。

担当　　学校教育課

3　幼稚園管理運営事業

予算現額　121,881,000 円
事業決算額　111,912,176 円
予算執行率　91.8 %

《 事業概要 》

幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

また、子ども・子育て支援制度に係る園児の教育・保育給付認定等を行うとともに、幼児教育・保育の無償化による対象者への給食副食費の負担を行った。

《 事業評価 》

幼稚園における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な幼稚園の管理運営を行うことができた。

また、園児の教育・保育給付認定等の管理を行い、対象者への給食副食費負担により、保護者の負担軽減を図ることができた。

担当　　教育総務課
　　学校教育課

4　幼稚園施設維持補修事業

予算現額　13,141,000 円
事業決算額　11,612,311 円
予算執行率　88.4 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。
突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

《 事業評価 》

教育施設の維持管理を適切に行うことで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当　教育施設課

5　幼稚園保健管理事業

予算現額　11,420,000 円
事業決算額　11,013,903 円
予算執行率　96.4 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、園児の健康診断及び各種検診業務を行った。
また、園児にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。
さらに、幼稚園における感染予防と拡大防止を図るとともに、手指用消毒液、液体石鹸、ニトリル手袋等の感染症対策物品等を購入した。また、医療的ケアの必要な園児のケアに必要な物品（使い捨てエプロン、ニトリル手袋、ペーパータオル等）を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。
学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な幼稚園の体制づくりを図ることができた。
また、手指用消毒液、液体石鹸、ニトリル手袋や医療的ケアに必要な物品等を購入し、感染症対策を徹底しながら安心安全な幼稚園の環境を確保することができた。

担当　学校教育課
　　教育研究支援課

6　幼稚園給食事業

予算現額　256,000 円
事業決算額　239,760 円
予算執行率　93.7 %

《 事業概要 》

教育活動の一環として、幼稚園給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に準じて、栄養バランスの取れた給食を提供することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、食育の充実を図ることができた。

担当　教育総務課

7　教育指導活動支援事業

予算現額　3,059,000 円
事業決算額　3,034,444 円
予算執行率　99.2 %

《 事業概要 》

園児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育活動の充実を図るため、保育用品や保育用備品等、教育環境の整備を行った。
また、図書充実事業により、保育用図書の購入を行った。

《 事業評価 》

園児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育活動に要する消耗品や備品等の購入など教育環境の整備を行ったことにより、幼児期に育まれる資質・能力の向上を図ることができた。
また、保育用図書を充実させることにより、図書に触れる機会を提供し、幼児の読書に対する興味・関心を高めることができた。

担当　教育総務課
学校教育課

8　私立幼稚園援助事業

予算現額　331,325,000 円
事業決算額　330,029,259 円
予算執行率　99.6 %

《 事業概要 》

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援制度に移行した私立幼稚園の運営に係る費用（公定価格）を負担するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴って、制度未移行の私立幼稚園の保護者に対する保育料の負担や、保育の必要性の認定を受けた保護者に対して預かり保育利用料の負担を行った。
私立幼稚園の設置者に対して、円滑な園運営のための費用や、職員の資質向上をめざした研修等に係る費用の補助を行うとともに、園医検診に係る園医手当の補助を行った。
また、新たに私立幼稚園において正規職員の幼稚園教諭として雇用された者及び就職準備金の交付を受けた2年目の幼稚園教諭に対し、保育士・幼稚園教諭等就労開始支援金を交付した。

《 事業評価 》

私立幼稚園やその保護者等に対して、子ども・子育て支援法に基づく支援をはじめ、本市独自の補助負担を行うことで、私立幼稚園の教育環境の充実や円滑な園運営、保護者の経済的負担の軽減につなげることができた。
また、保育士・幼稚園教諭等就労開始支援金を交付することにより、私立幼稚園における幼稚園教諭の確保を図ることができた。

担当　学校教育課

9　教育研究推進事業

予算現額　1,063,000 円
事業決算額　1,038,205 円
予算執行率　97.7 %

幼稚園教諭等の資質向上を図るため、各種研修会への参加や、架け橋プログラム等に係る研修会等を実施し、幼児教育の充実に努めた。
また、幼稚園や地域における子育て支援活動を行うことにより、地域や保護者、ボランティアとの連携を図りながら、子育て家庭を支えていくことに努めた。

(1) 幼稚園職員研修事業

《 事業概要 》

幼児教育の専門的な知識を高め、現状や情報を把握するため、各種研修会に参加するとともに、架け橋プログラムに係る研修会等を実施し、幼稚園教諭等の資質向上や幼児教育の充実に向けて取り組んだ。

《 事業評価 》

幼稚園教諭等が全国規模の研究大会等に参加することにより、幼児教育の専門性の向上や今日的な課題への対応等につながる内容を学ぶことができ、職員の資質向上や日々の教育内容の充実につなげることができた。
また、架け橋プログラム等の研修会を実施することにより、幼児教育と小学校教育の関係者が連携し、教育内容の改善、充実につなげることができた。

(2) 子育て支援事業
《 事業概要 》

幼稚園での未就園児の会や子育て広場「にこにこキッズ」における支援事業を実施し、子育てに不安をもつ保護者の子育て相談に応じながら、交流の場を提供した。

《 事業評価 》

子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育てに対する不安を和らげ、地域や保護者との連携を図りながら、地域や家庭の教育力向上につなげることができた。

担当　　学校教育課

10　人権教育推進事業

予算現額　264,000 円
事業決算額　263,564 円
予算執行率　99.8 %

《 事業概要 》

園児の人権意識の高揚を図るため、全ての幼稚園において出会い学習を実施した。
また、人権啓発に資する図書を購入し、読み聞かせ等により、仲間の大切さに触れ合う機会を設けた。（16園　49冊購入）

《 事業評価 》

様々な人との出会いや、絵本の読み聞かせ等を通して、園児の人権感覚を高めるとともに、保護者への啓発にもつなげることができた。

担当　　人権教育課

款　10　教育費　　項　5　社会教育費　　目　1　社会教育総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,027,863,771 円	561,313,000 円	466,859,000 円	91,200,000 円	2,503,151 円	905,988,620 円

3　生涯学習振興事業

予算現額　38,545,000 円
事業決算額　38,315,184 円
予算執行率　99.4 %

社会教育の振興を目的として、施策の立案や検証のために社会教育委員の会議を開催した。
また、社会教育関係団体等への支援を行うとともに、地域学校協働活動に係る研修会を実施し、生涯学習の振興を図った。

(1) 社会教育委員関係事業
《 事業概要 》

社会教育委員15人（公募委員3人含む）による会議を開催し、社会教育関係団体への支援について意見を聴くとともに、社会教育活動について調査研究等を行った。

区分	回数（回）	金額（円）
社会教育委員会会議	3	317,700
社会教育委員研修会	3	190,940

《 事業評価 》

社会教育委員の会議において、社会教育活動についての協議や研修会報告等を行うことにより、社会教育委員の視野、知見を深めるとともに、地域の人材育成等に生かすなど生涯学習の推進につなげることができた。

(2) 青少年野外活動センター管理運営

《 事業概要 》

青少年健全育成のための活動や、社会教育関係団体、事業所などの研修に活用される青少年野外活動センターの管理運営を行う（公財）津市社会教育振興会への支援により、幅広い社会教育活動を行った。

《 事業評価 》

青少年野外活動センターの効率的な管理・運営をすることで、青少年団体や社会教育関係団体などに幅広く活用され、社会教育の振興に広くつなげることができた。

(3) 生涯学習関係事業

《 事業概要 》

生涯学習情報バンク及び生涯学習支援ボランティア制度により、活動団体やボランティアの情報提供を行うとともに、地域コーディネーターや学校運営協議会の委員等を対象にした地域とともにある学校づくり研修会を開催し、地域の人材育成支援を行った。また、北地区で地域コーディネーター座談会を開催した。

区分	回数（回）	参加人数（人）	金額（円）
地域とともにある学校づくり研修会	2	254	10,000

《 事業評価 》

研修会を開催することで、学校運営協議会及び地域学校協働本部の連携・協働活動を推進することを目的とした人材の育成を図ることができた。

また、北地区地域コーディネーター座談会を開催し、今後の実践に活かす機会を設けたことにより、コーディネート力の向上や相互理解を深めることができた。

(4) 学校体育施設開放事業

《 事業概要 》

学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放することにより、地域住民の生涯学習活動の支援を行った。（学校体育施設開放事業実施校　小学校48校、中学校19校、義務教育学校1校）

《 事業評価 》

学校体育施設の使用について、利用団体相互の理解と協力により、有効な施設利用を図ることができた。

また、施設の備品修繕等安全性確保の強化に取り組むことができた。

担当　　生涯学習課

4　青少年対策事業

予算現額	36,137,000 円
事業決算額	35,896,819 円
予算執行率	99.3 %

青少年の育成と指導に重点を置いた取組を関係機関や団体と連携し、青少年の健全育成の推進と非行防止のための市民運動の支援を行った。

(1) 中央青少年指導員活動関係

《 事業概要 》

愛の声かけにより、問題行動を未然に防止することや適切な指導及び継続指導を行うなど、非行防止活動を推進した。
中央青少年育成指導員　委嘱者数　122人
青少年センターを拠点とした街頭指導活動を1,225回実施し、延べ3,104人が参加した。
愛の声かけ　5,077回　注意・指導した人数　24人

《 事業評価 》

青少年センター相談員による街頭指導を継続して実施し、愛の声かけを中心に非行防止の取組を行うことで、青少年の健全育成に努めることができた。
また、学校、家庭、地域及び関係機関等と連携し、青少年の動向も十分踏まえ、不審者対応など柔軟な体制による街頭指導を行うことができた。

(2) 青少年悩み相談関係

《 事業概要 》

青少年の健全育成を目的に、面接・電話・メールによる青少年に関する悩み相談を行った。

《 事業評価 》

青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図るため、相談しやすい環境づくりに努め、面接・電話・メールによる青少年相談の実施や学校との連携による、相談者の立場を考えた相談業務に取り組むことができた。

(3) 青少年育成市民会議活動支援

《 事業概要 》

防犯及び危険防止を目的とした子どもＳＯＳの家旗事業を支援することにより、地域の安全への取組を行った。
また、啓発活動やオアシス（あいさつ）運動を支援することにより、地域の人と青少年との交流を推進した。

《 事業評価 》

子どもＳＯＳの家旗事業の周知・啓発に努め、市内全域において約3,000箇所の協力を得て、犯罪の抑止力として取り組むことができた。
また、非行防止・地域安全ポスターコンクールの作品を中学生から募集し、意識の高揚に努め、入選作品を啓発グッズの図案とし、啓発活動に取り組むことができた。
こうした取組により、学校、家庭、地域、関係機関等と連携し、市内全域で一体感を持った青少年健全育成につながる活動を支援することができた。

(4) 子ども会育成者連合会活動支援

《 事業概要 》

地域の枠組みを越えた子どもたちの交流や、地域における子育て支援を目的に、子ども会育成者連合会活動と各地域子ども会育成者活動への支援を行った。

《 事業評価 》

子ども会大会等、広く子どもたちが参加できる行事を積極的に支援したことで、子ども会活動の持つ意義等について、育成者の中で共通理解を図る取組を進めることができた。

また、子ども会活動における保護者の負担を軽減するため、ジュニア・シニアリーダー（中学生・高校生・社会人等）の育成の支援を行うとともに、子ども会活動の推進を図るため、関係団体との協力を進め、保護者、学校、地域が一体となって取り組むことができた。

担当　　生涯学習課

6　放課後児童健全育成事業

予算現額　1,679,312,000 円
事業決算額　1,655,105,039 円
予算執行率　98.6 %

《 事業概要 》

放課後児童クラブ97クラブ（公設民営65・民設民営32）の運営に対する支援及び施設修繕等により環境改善を図った。

また、安濃放課後児童クラブ整備工事に係る実施設計、修成地区放課後児童クラブ及び高茶屋地区放課後児童クラブの新築工事を実施した。

さらに、電気料金高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対し、運営経費の一部を支援した。

実施状況（クラブ数）

児童数別クラブ数					長時間開設	障がい児受入
1～19人	20～35人	36～45人	46～55人	56～70人		
4	30	41	17	5	74	60

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
安濃放課後児童クラブ整備に係る設計業務委託	安濃町内多	改修工事に係る実施設計	1,281,500

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
修成地区放課後児童クラブ建築工事	修成町	新築工事	125,356,000
高茶屋地区放課後児童クラブ建築工事	高茶屋三丁目	新築工事	106,117,000

区分	内容	クラブ数	金額（円）
放課後児童クラブ運営費補助金	円滑な運営を図るための放課後児童クラブへの補助	97	1,341,933,000
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける放課後児童クラブへの支援	94	1,720,000

《 事業評価 》

放課後児童クラブの開設日数や対象人数等に応じた補助金を交付することで、放課後児童クラブの適切な運営に寄与することができた。

また、修成地区放課後児童クラブについて修成小学校敷地内へ新築工事及び高茶屋地区放課後児童クラブについて高茶屋小学校敷地内へ新築工事を実施することにより、狭あい化している施設の解消に向けて取り組むことができた。

その他必要とされる放課後児童クラブの施設維持に係る修繕等を行うことにより、児童の居場所や安全の確保を図ることができた。

電気料金高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対し、支援金を交付したことにより、当該放課後児童クラブにおける光熱費の負担を軽減することができた。

担当　　生涯学習課

7　二十歳のつどい関係事業

予算現額　3,917,000 円
事業決算額　3,913,287 円
予算執行率　99.9 %

《 事業概要 》

式典対象者で構成する津市二十歳のつどい実行委員会とともに、テーマの考案から当日の式典運営のための準備を協力して行った。

日　　程　1月11日
場　　所　日硝ハイウエーアリーナ
参加人数　2,099人

《 事業評価 》

中学校や高校等の友達と交流し改めて絆を深めるとともに、故郷津市を大切に思う心を育む良い機会を創出することができた。

担当　生涯学習課

8　人権教育関係事業

予算現額　30,717,000 円
事業決算額　30,236,948 円
予算執行率　98.4 %

地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象とした人権教育講演会等の地域ネットワーク事業を実施するとともに、公民館講座等での人権出前講座を実施した。
また、市民団体と協働して、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語教室を開催した。

(1) 人権学習会事業

《 事業概要 》

親の会、地域人権ネットワーク等各種団体において、地域に応じた人権学習会を定期的に実施した。

《 事業評価 》

各地域の人権ネットワーク組織等と連携して、人権学習会を実施することができた。
今後も、地域の各種団体との連携を図り、研修内容や学習会実施の周知方法を工夫して、さらに事業効果を高めていく。

(2) 人権教育講演会事業

《 事業概要 》

市内各所において、市民を対象とした人権啓発のための人権講演会（人権人形劇、人権落語、人権コンサートを含む）を行った。

《 事業評価 》

地域課題を意識しながら人権啓発につながる講演会を少人数単位で開催し、様々な人権課題に対して、参加者が意見交流をしながら学ぶことのできる機会を提供し、人権意識を高めることができた。

担当　人権教育課

款　10　教育費　　項　5　社会教育費　　目　2　教育集会所費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,299,812 円	円	円	円	円	41,299,812 円

1　教育集会所管理運営事業

予算現額　42,093,000 円
事業決算額　41,299,812 円
予算執行率　98.1 %

《 事業概要 》

地域の教育集会所を拠点として、子どもたちを対象に地域学習会やふれあい体験事業等を行い、保護者等を対象に人権教育講演会等を開催した。

学習会等実施状況

地域	施設数	学習会等実施回数（回）
津	1	89
久居	6	166
芸濃	3	21
美里	2	122
一志	1	40
白山	4	331
美杉	1	16
合計	18	785

《 事業評価 》

各地域の課題に応じて学習会を開催し、ワークショップ等の手法を取り入れたり、参加者が思っていることをアウトプットしたりしながら人権意識を高めることができた。
今後も各地域の現状を踏まえ、教育集会所の活動を進めていくために、地域学習会の在り方について検討を行っていく。

担当　人権教育課

款　10　教育費　　項　5　社会教育費　　目　3　公民館費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
470,386,696 円	円	円	93,800,000 円	27,819,676 円	348,767,020 円

2　公民館管理運営事業

予算現額　299,944,000 円
事業決算額　291,809,028 円
予算執行率　97.3 %

《 事業概要 》

施設の安全や快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動ができるよう管理運営を行い、年間利用回数は、延べ35,424回で、430,180人の利用があった。
また、法令に基づく保守点検業務や施設老朽化に伴う修繕の実施により施設の維持管理に努めた。

《 事業評価 》

公民館施設の維持管理を適切に行うことで、利用者が安心して利用できる環境を整えることができた。

担当　　生涯学習課

3　公民館講座等関係事業

予算現額　41,551,000 円
事業決算額　41,265,262 円
予算執行率　99.3 %

《 事業概要 》

あらゆる年代の多様なニーズに対応するため、人づくり、まちづくりをテーマとした地域力創造セミナー、市民の生きがいづくりや自己実現を支援する教養セミナーを開催した。

区分	講座数	受講者数（人）
地域力創造セミナー	300	6,527
教養セミナー	360	4,760
合計	660	11,287

《 事業評価 》

学習ニーズが高まっている防災に関する講座等を開講するなど、市民の学習機会の充実に努めることができた。

担当　　生涯学習課

4　公民館施設整備事業

予算現額　106,238,000 円
事業決算額　105,806,159 円
予算執行率　99.6 %

《 事業概要 》

高茶屋地区公共施設の再編・再配置における南郊公民館建築工事に着手するとともに、旧高茶屋保育園解体工事等を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
南郊公民館新築（外構）に係る図面作成業務委託	高茶屋三丁目	外構工事に係る図面作成	2,889,546
南郊公民館整備に係る家屋調査業務委託	高茶屋三丁目	新築工事に係る家屋調査	576,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
旧高茶屋保育園解体工事	高茶屋三丁目	解体工事	97,933,000
南郊公民館建築工事	高茶屋三丁目	新築工事	4,058,000

《 事業評価 》

令和9年4月供用開始に向け、計画的に事業を進めることができた。

担当　　生涯学習課

款　10　教育費　　項　5　社会教育費　　目　4　図書館費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
447,264,458 円	円	円	円	174,532 円	447,089,926 円

2　図書館管理運営事業

予算現額　161,505,000 円
事業決算額　157,713,418 円
予算執行率　97.7 %

《 事業概要 》

市民（市内在勤、在学者を含む）を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を行った。

《 事業評価 》

毎月定期的に職員会議を実施し、各館の意思統一を図ることなどにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等を行うことができた。

担当　津図書館

3　図書館活動事業

予算現額　140,815,000 円
事業決算額　140,763,819 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

図書館奉仕業務として、図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書資料の充実や情報提供サービスの充実等を図りながら、利用者サービスの向上に努めた。

資料数、利用状況等

図書資料		貸出登録者数（人）	利用者数（人）
蔵書数（冊）	貸出数（冊）		
1,133,575	1,148,954	23,071	353,569

行事

区分	開催回数（回）	参加者数（人）
おはなし会	418	3,339
暮らしに役立つ図書館講座などの講座	31	516
講演会	1	60
ＰＯＰづくりコンテスト	1	467
映画観賞会などの行事	61	4,058

《 事業評価 》

図書資料については、主に利用者の調査・研究・教養・レクリエーションに資するための資料の補充及び買替を中心に行い、資料の充実を図ることができた。また、他館との相互貸借の利用や、既存資料の修理を進めることで、幅広い資料の提供を行うことができた。

全館で蓋付きの飲料の持ち込みを可能とするとともに、津図書館で夏休みや冬休み等に開催している「話せる図書館」について、児童だけでなく対象者を大人へと拡充した一般向けの企画も別途開催するなど、幅広い年齢層に対して本を通じて自由に会話できる機会を提供することで、読書活動の向上だけでなく、図書館へ足を運ぶきっかけづくりや居場所としての図書館機能の充実を図ることができた。

図書館行事については、様々な年代を対象に読書への興味や関心を持つような講座等を実施し、幅広く読書活動を推進することができた。

ボランティアのための活動場所の提供等の支援を引き続き行い、ボランティアとの協力体制の充実を図りながら、読書振興につなげることができた。

担当　　津図書館

款　10　教育費　　項　5　社会教育費　　目　5　文化財保護費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,311,514 円	円	円	円	6,631,600 円	59,679,914 円

1　文化財保護関係事業

予算現額　26,738,000 円
事業決算額　25,672,978 円
予算執行率　96.0 %

国、県、市指定文化財の保護、市所管の史跡等の維持管理など、市内に所在する文化財の保存活用に関する事業を実施した。

(1) 文化財保護管理事業

古墳や城跡をはじめとする史跡等について、除草・清掃、伐採等の各種業務を委託して適切な維持管理を行った。

ア　市管理史跡等維持管理事業

《 事業概要 》

文化財保護に対する理解と意識の高揚を図ることを目的に、地域住民で構成される自治会等に業務を委託したほか、市街地においては業者委託を実施し、史跡等の維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
史跡等維持管理業務委託	平氏発祥伝説地ほか25箇所	除草・清掃・樹木剪定等	3,917,652

《 事業評価 》

年間を通じて適切に管理され、地域住民への文化財保護の普及・啓発につなげることができた。

イ　谷川士清旧宅施設管理事業

《 事業概要 》

国史跡谷川士清旧宅の管理に当たり、消防設備保守点検の業者委託を行い、休館日の鍵管理及び初期消火については、施設の所在する地元自治会に業務を委託した。

《 事業評価 》

入館者数は829人で、史跡として適切に管理し年間を通じて公開することができた。

(2) 文化財保護活用事業

文化財の指定、調査研究、文化財の修理や伝承活動に要する経費等への補助金交付を行うほか、歴史資料の展示・公開など市民への文化財保護に関する普及・啓発を実施した。

ア　文化財保護事業補助

《 事業概要 》

文化財の保存活用を図るため、文化財所有者等が行う修理等の保護事業に対して補助金を交付した。

区分	事業数	事業内容	金額（円）
修理事業	4	古文書等の修理など	2,099,000
伝承活動事業	15	用具・衣裳の整備など	595,000
伝承基盤整備事業	1	用具の修理	99,000
管理事業	9	除草・清掃・樹木剪定など	170,000
伝承者養成・公開事業	1	研修、公開事業	100,000

《 事業評価 》

伝統芸能の伝承活動事業や有形文化財の保存修理事業等へ補助することにより、文化財保護を適切に行うことができた。

イ　旧明村役場庁舎保存活用事業

《 事業概要 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎については、芸濃ふるさとガイド会、芸濃町文化協会及び市が旧明村役場庁舎公開活用協議会を組織し、土・日曜日の一般公開や公開活用事業を行った。

区分	内容	回数（回）
ミニコンサート	演奏会（ピアノ6回、ピアノ・チェロ5回）	11
紙芝居	月2～3回の開催	28
周辺歴史ウォーク	6・9・12・3月の第1土曜日実施	4
企画展示	絵画、俳句、布ぞうり、名所写真、さんとうぶん	9

《 事業評価 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎の維持管理だけでなく、一般公開や公開活用事業を地域と市が協働して行うことで、文化財を核とした地域の活性化を推進することができた。

ウ　津城跡保存管理事業

《 事業概要 》

県指定史跡津城跡の整備の方向性を検討するため、令和5年5月に立ち上げた津城跡（お城公園）整備調整会議において、引き続き庁内関係部署との協議を実施した。当該調整会議での議論を踏まえ、令和8年2月に「三重県指定史跡津城跡（お城公園）整備活用（第一次）計画」を策定した。

また、津城跡範囲内で、旧社会福祉センターの解体工事に伴う立会調査を実施し、敷地には津城に関連する遺構・遺物が残存していないことを確認した。

広報紙「歴史散歩・津城かわら版」を引き続き連載し、津城に関わる歴史を中心に市民への情報発信を行った。

《 事業評価 》

整備活用計画において、津城跡の史跡としての価値を高めるための公園整備を行うこととし、今後の整備活用の方向性を示すことができた。
また、津城跡やお城公園が辿ってきた歴史等を市民に向け情報発信するとともに、旧建物敷地での遺構の残存状況を確認することで史跡の保護につなげることができた。

エ　文化財公開活用事業
《 事業概要 》

本市の歴史・文化を広く紹介するため、各資料館及び関連施設において市が所有する歴史資料等を幅広く一般公開した。
また、埋蔵文化財センターでは、全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会東海北陸ブロック加盟機関事業の一環として共同ＰＲを行う中で、市内中学校2校（東観中・芸濃中）の職場体験の成果を反映した展示を行うなどしてその普及と公開に努めた。

展示場所	展示テーマ	回数（回）
中央公民館	戦争と津ー戦時下の人々の暮らしーなど	1
新町会館	江戸時代の国学者谷川士清	1
谷川士清旧宅	「倭訓栞」の中の外来語　など	4
一身田寺内町の館	企画展「武野薬舗」など	11
埋蔵文化財センター	企画展「戦国時代の雲林院と下川遺跡」など	5
久居ふるさと文学館	企画展「古墳時代の久居Ⅲ」など	4
美里ふるさと資料館	絵画展「イラスト作品展示『よりみちびより』」など	7
香良洲歴史資料館	収蔵品展	1
うぐいす図書館	白山郷土資料館所蔵資料展	1
美杉ふるさと資料館	企画展「多気のあけぼの」など	2

《 事業評価 》

資料館や中央公民館等において企画展等を開催することにより、本市の歴史・文化に係る情報を広く市民に発信することができた。
また、全国機関等との連携により、広く情報発信を行うことで、埋蔵文化財センターをはじめ、各施設の来訪者の増加につなげることができた。

担当　　生涯学習課

2　埋蔵文化財保護関係事業

予算現額　18,307,000 円
事業決算額　17,295,507 円
予算執行率　94.5 %

市内に所在する埋蔵文化財の発掘調査をはじめとする調査研究のほか、出張講座等による市民への普及・啓発などを行った。

(1) 埋蔵文化財保護活用事業
《 事業概要 》

各種開発行為に係る埋蔵文化財保護との調整や調査を行い、個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査を実施した。
また、ホームページで「津市遺跡地図」を公開するとともに、企画展示等による普及啓発事業等を通し、埋蔵文化財の活用・公開を図った。

《 事業評価 》

広報紙やホームページで埋蔵文化財保護に係る周知を図り、各種開発行為に係る埋蔵文化財保護措置の協議や試掘・確認調査等に迅速に対応することができた。
また、遺跡地図の公開により開発行為の事前確認に伴う事業者の負担軽減につなげることができたほか、埋蔵文化財センターや美杉ふるさと資料館等を活用した企画展示を通じ遺跡出土品の公開につなげることができた。

(2) 埋蔵文化財センター管理運営事業

《 事業概要 》

埋蔵文化財保護業務の拠点となる埋蔵文化財センター及び埋蔵文化財センター多気北畠氏遺跡調査分室について、適切な管理運営を行った。

《 事業評価 》

施設維持管理業務委託及び施設修繕を行い、埋蔵文化財センター及び埋蔵文化財センター多気北畠氏調査分室の維持管理を適切に行うことができた。

担当　　生涯学習課

3　資料館等管理運営事業

予算現額　24,244,000 円
事業決算額　23,343,029 円
予算執行率　96.3 %

《 事業概要 》

市内各地域の歴史・文化を広く周知するため、各種歴史資料を展示公開し、一身田寺内町の館と美杉ふるさと資料館については、地元民間団体へ指定管理委託を行った。
また、香良洲歴史資料館、美里ふるさと資料館及び歴史資料民俗収蔵庫の修繕等を実施した。

区分	所在地	入館者数（人）
一身田寺内町の館	一身田町	9,094
芸濃郷土資料館	芸濃町椋本	661
美里ふるさと資料館	美里町北長野	1,512
安濃郷土資料館	安濃町東観音寺	55
香良洲歴史資料館	香良洲町	3,233
美杉ふるさと資料館	美杉町上多気	2,270

《 事業評価 》

入館者数は、令和6年度と比べて多くの施設で増加しており、各地域の歴史・文化を周知することができた。
また、常設展示をはじめ、ボランティアスタッフと協働することにより、地域のボランティアガイドの活動拠点として、地域の歴史・文化の学習の場を提供することができた。

担当　　生涯学習課

款　10　教育費　　項　6　短期大学費　　目　1　学校管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
663,975,169 円	2,338,580 円	円	51,600,000 円	182,555,319 円	427,481,270 円

2　短期大学管理運営事業

予算現額　141,801,000 円
事業決算額　129,151,581 円
予算執行率　91.1 %

公立の短期大学として、学生が安全・安心に学生生活を送れるよう、また地域に貢献する高等教育機関の役割を果たすよう適正な管理運営に努めた。

(1) 短期大学管理運営事業

《 事業概要 》

学生の就職・編入学支援及び福利厚生に係る事業を実施するとともに、入学試験の実施、校舎棟をはじめとする各施設の維持及び学内警備等、短期大学の管理運営を行った。

また、物価高騰対策として、食料品等の価格高騰の影響により日常生活に影響を受けている学生が学業に専念し、健全な学生生活が送れるよう、学生1人につき5,000円（500円×10枚）の生協利用券を交付して学内の食堂、売店を利用する際の支援を行った。
（対象期間：令和7年10月1日から令和8年2月27日まで）

令和7年度学生数（令和7年4月1日現在）

学科名	学生数（人）		
	1年次	2年次	合計
法経科第1部	102	108	210
法経科第2部	30	59	89
食物栄養学科	51	39	90
生活科学科	78	92	170
合計	261	298	559

区分	内容	件数（件）	金額（円）
学生生活物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける学生への支援	4,602	2,301,000

《 事業評価 》

計画的かつ効率的な予算の執行に努めながら、学生の安全に配慮した上で、授業や就職支援を実施するなど、適切な大学運営を行うことができた。

大学を取り巻く環境が変化してきていることから、今後も大学運営の効率化を進めつつ、学生の希望進路の実現に向けたキャリア指導の強化や地方創生への貢献等に取り組んでいく。

食料品等の価格高騰の影響を受けている学生に対し生協利用券を交付したことにより、多くの学生を支援することができた。

(2) 図書館管理運営事業

《 事業概要 》

複数人で議論や協働学習ができるスペース「ラーニングコモンズ」の運営を行い、学生の主体的な学習環境を整備した。

また、キャリア支援講座を開催するとともに、教員と連携し、適切な資料の選定を行った。

蔵書数	和書（冊）	洋書（冊）	計（冊）
（令和7年度末現在）	103,313	4,577	107,890
利用状況	貸出者数（人）	貸出冊数（冊）	入館者数（人）
（令和7年度実績）	2,388	4,183	15,538

《 事業評価 》

ラーニングコモンズの本格運営を通じた学内における新たな学習環境の提供により、学生の学習を支援することができた。さらに、教員の資料選定や講座開催により、学術情報の質を高め、教育支援の充実を図ることができた。

担当　　短期大学事務局

3　地域連携センター関係事業

予算現額　3,801,000 円
事業決算額　3,766,768 円
予算執行率　99.1 %

短期大学における教育研究の成果を活用し、市政との連携、高大連携、生涯学習機会の提供などを通じ、地域への貢献や地域との連携を図った。

(1) 地域貢献推進事業

三重短期大学地域連携センターを中心に、市政との連携を図るとともに、産学連携、高大連携事業を通じ、地域貢献や地域連携を組織的かつ積極的に推進した。
また、市民の生涯学習の場である地域連携講座等、広く学術情報の提供を図るとともに、出前講座やオープンカレッジの実施等、市民ニーズに合わせた取組を進めた。

ア　市政との連携

《 事業概要 》

本市を1つの事例として市職員によるリレー講義で自治体行政の現状や課題について考える自治体行政特論を開講した。
また、市政の課題解決と職員の政策形成能力の養成をめざした政策研究・研修を実施したほか、消防本部と連携し、学生に対して消防団学生機能別団員の参加案内を行った。

政策研究・研修テーマ	参加自治体
三重県における重層的支援体制整備事業の現状と課題	津市（健康福祉部福祉監査室、援護課） 東員町

《 事業評価 》

公立の短期大学として、自治体行政特論の開講、政策研究・研修の実施及び消防団学生機能別団員の学生参加により、市政との連携を深めることができた。

イ　産学連携、高大連携など

《 事業概要 》

産学連携協定に基づき「人口問題へのアプローチ～地域社会の未来に向けた私の提言～」をテーマにした小論文コンクールの実施、高大連携においては、新たな高大連携協定締結に向けて各高等学校に働きかけるとともに、協定締結をしている高等学校には出前講義・実習を実施した。
その他、幅広い地域連携事業を進められるよう教員の研究テーマ等をまとめたシーズ集の発行を行った。

《 事業評価 》

企業との連携による小論文コンクールの開催及び、高等学校への出前講義を実施したほか、久居農林高等学校との高大連携協定を締結し、これまでに締結した高大連携協定校の生徒に対し、文章作成講座を実施し、産学連携・高大連携の取組を進めることができた。

ウ　生涯学習機会の提供

《 事業概要 》

地域連携講座、オープンカレッジを実施し、教育・研究成果の地域への還元に努めた。
また、管理栄養士及び社会福祉士を目指す人を対象とした国家試験対策講座の実施や、講演可能なテーマを事前に設定し、要望に応じて地域に出向いて実施する出前講座を実施し、より多様な市民ニーズに対応できるよう、取組を進めた。

区分	テーマ		受講者数（人）
地域連携講座	7/12	デジタル化がもたらす新しい社会	39
	7/26	「法の支配」に基づく自由な国家における権利保護	30
オープンカレッジ	7/5	障害者差別解消法と合理的配慮を考える	40
	7/5	地域福祉と防災を考える	39
	8/2	身長を伸ばす生活習慣	50
	8/2	豊かさと持続可能性の把握に向けて	42
	8/30	エネルギーにならない栄養素の力	48
	8/30	「若きウェルテルの悩み」を読む	43
	10/4	行動科学理論から、自分の食行動を振り返ろう	54
	10/4	「救助のための拷問」について考える	45
	11/8	腸内にまつわるアレコレ	54
	11/8	民法に触れる	48
出前講座	5/17	人工知能の現状と近い将来	30
	6/6	食事をバランスよく食べよう	50
	7/4	健康な食生活を考える	50
	8/5	コンピュータが人間の言葉を処理する仕組み	20
	8/7	「人新世」について考える	20
	9/16	食事をバランスよく食べよう！	14
	9/23	病院で「もうすぐ退院です」と言われて慌てないために	40
	11/28	健康のための食事と運動	50
	3/7	税とは何か	15
	3/12	高校生のための自己理解・他者理解 Ｐａｒｔ2 人を理解するってどういうこと 高校生のための自己理解・他者理解 Ｐａｒｔ3 良い関係を築くために～アサーションのコツ	68
	3/14	三重県の食状況について	15

※高大連携に係る出前講座を除く

《 事業評価 》

地域連携講座の実施、オープンカレッジや出前講座についての取組を進めることにより、市民ニーズに対応することができた。

(2) 地域問題研究事業

《 事業概要 》

地域に開かれた大学づくりを積極的に進めるため、地域問題に関する調査研究を行い、研究成果の公表などを行った。

地域問題研究の取組状況

地研年報（年1回）、地研通信（年3回）、地域問題研究交流集会（年2回）

（主な研究内容）

- 三重県における重層的支援体制整備事業の現状と課題
- 国内（三重県）における人工甘味料含有清涼飲料水の販売実態と、低甘味料献立開発による地域住民の食習慣改善への統合的アプローチ
- 地域における生活困窮者の健康権保障に関する研究
- ジェンダー意識から考える三重県の若者人口流出
- 関西広域連合への三重県の正式参加：財政の視点から
- 戦時日本における知的障害者政策に関する動向に関する研究
- ウェアラブル生体センサを用いた日常の体調変動の予測
- 刑罰正当化論から見たヘイトスピーチ規制
- 四日市公害訴訟後の民法719条の「関連共同性」論の展開

《 事業評価 》

研究成果を地研年報や地研通信にとりまとめるとともに、ホームページ等へ公表することで、市民に還元することができた。

今後も、行政や学外の団体、企業との共同研究なども展開できるような体制づくりを引き続き行い、地域問題研究の幅を広げていく。

担当　　短期大学事務局

4　教育研究関係事業

予算現額　8,882,700 円
事業決算額　8,567,477 円
予算執行率　96.5 %

《 事業概要 》

地域に根ざした高等教育機関として、地域貢献、人材の育成、学術研究、生涯学習等、地域の多様なニーズに応える教育機関としての事業を実施した。

また、各教官用図書、研究用備品等の購入を行った。

《 事業評価 》

計画的かつ効率的な予算執行に努め、大学の教育研究を充実させることができた。

担当　　短期大学事務局

5　短期大学施設維持補修事業

予算現額　65,679,300 円
事業決算額　63,697,095 円
予算執行率　97.0 %

《 事業概要 》

学生及び施設利用者が各施設・設備等を安全・安心に利用できるようにするため、受変電設備改修工事、小破修繕及び設備補修を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
受変電設備改修工事	一身田中野	受変電設備の改修工事	44,099,000

《 事業評価 》

受変電設備の改修に係る工事を適切に行うことで、漏電の恐れのあった不良箇所が解消され、学生や施設利用者の安全を確保することができた。

また、施設やその他設備の修繕を施工し、安全性を向上させることができた。

担当　　短期大学事務局

款　11　災害復旧費　項　1　農林水産業施設災害復旧事業費　目　1　農地災害復旧費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,762,000 円	2,563,000 円	円	100,000 円	1,099,000 円	円

1　農地災害復旧事業

予算現額　4,233,000 円
事業決算額　3,762,000 円
予算執行率　88.9 %

《 事業概要 》

令和6年8月26日から9月2日にかけて発生した台風第10号により被災した農地における災害箇所の復旧工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
片田田中町地内水路改修工事	片田田中町	かご工　延長　46.0m	3,762,000

《 事業評価 》

被災した農地の復旧工事を行い、農業生産活動の維持及び農業経営の安定を図ることができた。

担当　農業基盤整備課

款　11　災害復旧費　項　1　農林水産業施設災害復旧事業費　目　2　農業用施設災害復旧費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,117,400 円	21,882,000 円	円	600,000 円	1,216,080 円	12,419,320 円

1　農業用施設災害復旧事業

予算現額　36,488,000 円
事業決算額　36,117,400 円
予算執行率　99.0 %

《 事業概要 》

令和6年8月26日から9月2日にかけて発生した台風第10号により被災した農業用施設における災害箇所の復旧工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
久居一色町地内農業用施設災害復旧工事	久居一色町	プレキャスト開渠工 延長　18.0m	18,011,400
片田田中町地内農業用施設災害復旧工事	片田田中町	コンクリートブロック工 面積　121.0㎡	8,037,700
片田長谷町地内農業用施設災害復旧工事	片田長谷町	コンクリートブロック工 面積　24.0㎡	5,002,800
安濃町中川地内農業用施設災害復旧工事	安濃町中川	かご工　延長　56.0m	2,763,200
半田地内農業用施設災害復旧工事	半田	かご工　延長　33.0m	1,389,300

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
大里山室町地内農業用施設災害復旧工事	大里山室町	コンクリートブロック工 面積　12.0㎡	913,000

《 事業評価 》

被災した農業用施設の復旧工事を行い、農業生産活動の維持及び農業経営の安定を図ることができた。

担当　　農業基盤整備課

款　11　災害復旧費　　項　1　農林水産業施設災害復旧費　　目　3　林業施設災害復旧費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,437,400 円	3,872,000 円	円	400,000 円	165,400 円	円

1　林業施設災害復旧事業

予算現額　4,442,000 円
事業決算額　4,437,400 円
予算執行率　99.9 %

《 事業概要 》

令和6年8月26日から9月2日にかけて発生した台風第10号により被災した林道における災害箇所の復旧工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
林道小佐賀野線災害復旧工事	一志町波瀬	道路工　延長　86m	3,150,400
林道長谷山線災害復旧工事	安濃町光明寺	道路工　延長　10m	1,287,000

《 事業評価 》

被災した林道の復旧工事を行い、林道通行者の安全確保を図ることができた。

担当　　林業振興室

款　11　災害復旧費　　項　2　公共土木施設災害復旧費　　目　1　道路橋りょう災害復旧費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,603,100 円	4,404,000 円	円	2,199,000 円	100 円	円

2　道路橋りょう災害復旧事業

予算現額　6,679,000 円
事業決算額　6,603,100 円
予算執行率　98.9 %

《 事業概要 》

令和6年8月26日から9月2日にかけて発生した台風第10号により被災した道路施設における災害箇所の復旧工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
市道林忍田線災害復旧工事	芸濃町忍田	コンクリートブロック工 面積　43㎡	3,426,300
市道上原新開線災害復旧工事	美里町三郷	コンクリートブロック工 面積　18㎡	3,176,800

《 事業評価 》

被災した道路施設の復旧工事を行い、安全・安心な市民生活を確保することができた。

担当　河川排水推進室
津北工事事務所

款　11　災害復旧費　項　2　公共土木施設災害復旧費　目　2　河川災害復旧費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,246,800 円	3,500,000 円	円	1,701,000 円	45,800 円	円

2　河川災害復旧事業

予算現額　6,371,000 円
事業決算額　5,246,800 円
予算執行率　82.4 %

《 事業概要 》

令和6年8月26日から9月2日にかけて発生した台風第10号により被災した河川施設における災害箇所の復旧工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
準用河川野田興川及び普通河川北船山川災害復旧工事	美里町家所及び美里町船山	コンクリートブロック工 面積　55㎡	5,246,800

《 事業評価 》

被災した河川施設の復旧工事を行い、安全・安心な市民生活を確保することができた。

担当　河川排水推進室
津北工事事務所

特　別　会　計

国民健康保険事業特別会計

（事業勘定）

国民健康保険事業（事業勘定）

１．歳入

（１）令和７年度歳入款別決算の状況

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
国民健康保険料	4,811,313,000	5,866,559,897	4,841,201,093	158,091,568
国民健康保険税	85,000	1,563,040		
一部負担金	1,000			
使用料及び手数料	290,000	314,459	314,459	
国庫支出金	33,809,000	42,113,000	42,113,000	
県支出金	18,073,064,000	17,548,628,306	17,548,628,306	
財産収入	11,213,000	11,212,611	11,212,611	
繰入金	2,161,341,000	2,093,834,000	2,093,834,000	
繰越金	31,742,000	31,742,511	31,742,511	
諸収入	73,314,000	84,377,826	66,553,320	441,939
合計	25,196,172,000	25,680,345,650	24,635,599,300	158,533,507

２．歳出

（１）令和７年度歳出款別決算の状況

科目	予算現額	支出済額
	円	円
総務費	431,246,000	414,666,898
保険給付費	17,798,575,000	17,264,865,787
国民健康保険事業費納付金	6,513,547,000	6,513,545,254
保健事業費	257,764,000	222,490,515
基金積立金	11,213,000	11,212,611
諸支出金	183,827,000	181,542,626
合計	25,196,172,000	24,608,323,691

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
867,267,236	29,888,093	100.6	82.5	19.7
1,563,040	△ 85,000	0.0	0.0	0.0
	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	24,459	108.4	100.0	0.0
	8,304,000	124.6	100.0	0.2
	△ 524,435,694	97.1	100.0	71.2
	△ 389	100.0	100.0	0.0
	△ 67,507,000	96.9	100.0	8.5
	511	100.0	100.0	0.1
17,382,567	△ 6,760,680	90.8	78.9	0.3
886,212,843	△ 560,572,700	97.8	95.9	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	16,579,102	96.2	1.7
	533,709,213	97.0	70.2
	1,746	100.0	26.5
	35,273,485	86.3	0.9
	389	100.0	0.0
	2,284,374	98.8	0.7
	587,848,309	97.7	100.0

３．主要な施策の実績

款　1　総務費　　項　1　総務管理費　　目　1　一般管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
273,113,461 円	円	4,857,630 円	円	268,255,831 円	円

2　一般事務費

予算現額　38,661,000 円
事業決算額　36,685,800 円
予算執行率　94.9 %

《 事業概要 》

資格確認書等の更新に要する委託料（三重県国民健康保険団体連合会）及びレセプト点検員の報酬等の国民健康保険事業に係る諸事務に要する経費の執行管理を行った。

《 事業評価 》

国民健康保険事業全般に係る各諸経費を適正に執行することができた。

担当　保険医療助成課

款　1　総務費　　項　1　総務管理費　　目　2　連合会負担金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,149,291 円	円	450,000 円	円	8,699,291 円	円

1　国民健康保険団体連合会負担金

予算現額　9,177,000 円
事業決算額　9,149,291 円
予算執行率　99.7 %

《 事業概要 》

国民健康保険事業の円滑な運営を目的に三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出した。

区分	内容	金額（円）
一般負担金	被保険者数（令和7年3月末:42,656人）×単価（105円）	4,478,880
保健事業負担金	平等割	26,000
	被保険者数割	273,502
	審査実件数割	3,418,150
保健事業等保険者支援負担金（国保データベース（ＫＤＢ）システム分）	被保険者数（令和7年4月末:43,517人）÷県内国保被保険者数（令和7年4月末：338,007人）×県内国保保険者負担金額（6,169,963円）	794,357
保健事業等保険者支援負担金（国保データベース（ＫＤＢ）システム以外分ヘルスサポート事業等）	被保険者数（令和7年4月末:43,517人）×単価（3.64円）	158,402

《 事業評価 》

国民健康保険事業の適切な推進に寄与することができた。

担当　保険医療助成課

款　1　総務費　　項　2　徴収費　　目　1　賦課徴収費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
131,260,392 円	33,808,000 円	4,160,064 円	円	93,292,328 円	円

1　賦課徴収事務費

予算現額　134,035,000 円
事業決算額　131,260,392 円
予算執行率　97.9 %

《 事業概要 》

国民健康保険に関する賦課・徴収事務、納付指導員の報酬等に要する経費で、納入通知書の作成、それに伴う賦課計算、封書印刷、送達等の業務を行った。

被保険者の加入状況

区分	令和7年度末		
	常住人口	国保被保険者	加入割合
世帯数	世帯 129,358	世帯 29,416	% 22.7
人口	人 264,954	人 41,611	% 15.7

被保険者の内訳

区分	令和6年度末（人）	令和7年度末（人）	増減数（人）
一般被保険者	42,656	41,611	△ 1,045
（うち介護保険第2号被保険者）	(13,133)	(13,224)	(91)

納付お知らせセンターの状況

架電対象件数	会話完了件数	納付約束等件数	納付約束等の入金件数	口座振替勧奨
18,508	4,144	3,164	2,416	17

コンビニエンスストア等納付の利用状況

普通徴収収納件数	コンビニエンスストア等利用件数	利用率（%）
210,315	67,862	32.3

《 事業評価 》

納付お知らせセンター（民間事業者）を活用した早期の電話勧奨による納付忘れの防止や、コンビニ収納等の利用による納付しやすい環境整備に努めるとともに、窓口での納付相談や滞納処分等により、保険料の納付意識の向上と納付機会の増加に寄与することができた。

担当　保険医療助成課

款　1　総務費　　項　3　運営協議会費　　目　1　運営協議会費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
270,889 円	円	円	円	270,889 円	円

1　国民健康保険運営協議会運営費

予算現額　300,000 円
事業決算額　270,889 円
予算執行率　90.3 %

《 事業概要 》

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、被保険者や保険医、保険薬剤師、公益団体等を代表する18人の委員で構成される協議会を開催した。

区分	回数（回）	報酬（円）
国民健康保険運営協議会	2	252,000

《 事業評価 》

委員からの広範な意見聴取により、円滑な事業運営に寄与することができた。

担当　保険医療助成課

款　1　総務費　　項　4　趣旨普及費　　目　1　趣旨普及費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
872,865 円	円	29,547 円	円	843,318 円	円

1　趣旨普及事業

予算現額　916,000 円
事業決算額　872,865 円
予算執行率　95.3 %

《 事業概要 》

国民健康保険事業の啓蒙普及を図るため、広報紙への記事掲載及び国保のしおりを配布した。

区分	部数（部）	内容
国保のしおり	38,000	保険料決定通知書送付時に同封

《 事業評価 》

国民健康保険制度に関する広報を行い、国民健康保険事業の理解、周知に努めることができた。

担当　保険医療助成課

款　2　保険給付費　　項　1　療養諸費　　目　1　一般被保険者療養給付費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,694,136,533 円	円	14,694,136,533 円	円	円	円

1　一般被保険者療養給付費

予算現額　15,137,865,000 円
事業決算額　14,694,136,533 円
予算執行率　97.1 %

《 事業概要 》

一般被保険者の診療等に要する費用のうち、本人負担を除いた額について給付した。

《 事業評価 》

一般被保険者の療養の給付に係る三重県国民健康保険団体連合会からの診療報酬の請求に対して、適切な事務を行うことができた。

担当　保険医療助成課

款　2　保険給付費　　項　1　療養諸費　　目　3　一般被保険者療養費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,011,985 円	円	83,011,985 円	円	円	円

1　一般被保険者療養費

予算現額　89,652,000 円
事業決算額　83,011,985 円
予算執行率　92.6 %

《 事業概要 》

一般被保険者がやむを得ない事由で資格確認書等を提示できなかった場合や医師が治療上必要と認めたあんま・鍼灸・マッサージ・柔整の施術、コルセット等の装着などに要した療養費用から、本人負担を除いた額について給付した。

《 事業評価 》

適正給付に努めることで、被保険者の自己負担を軽減することができた。

担当　保険医療助成課

款　2　保険給付費　　項　1　療養諸費　　目　5　審査支払手数料

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,493,308 円	円	63,493,308 円	円	円	円

1　審査支払事務手数料

予算現額　70,473,000 円
事業決算額　63,493,308 円
予算執行率　90.1 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会におけるレセプト点検に係る審査支払手数料を支出した。

《 事業評価 》

審査支払事務の共同処理により、迅速かつ適正に事業を実施することができ、医療費の適正化に寄与することができた。

担当　保険医療助成課

款　2　保険給付費　　項　2　高額療養費　　目　1　一般被保険者高額療養費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,365,411,707 円	円	2,365,411,707 円	円	円	円

1　一般被保険者高額療養費

予算現額　2,433,116,000 円
事業決算額　2,365,411,707 円
予算執行率　97.2 %

《 事業概要 》

一般被保険者が同一月に要した医療費が高額となり、自己負担額が自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

適正給付に努めることで、被保険者の自己負担を軽減することができた。

担当　保険医療助成課

款　2　保険給付費　　項　2　高額療養費　　目　3　一般被保険者高額介護合算療養費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,770,489 円	円	1,770,489 円	円	円	円

1　一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額　2,369,000 円
事業決算額　1,770,489 円
予算執行率　74.7 %

《 事業概要 》

一般被保険者に係る世帯の1年間の国民健康保険自己負担額と介護保険自己負担額の合計額が高額となり、その合算した額が自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を給付した。
なお、執行率が74.7%となった要因は、給付額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

関係機関と連携を図りながら適正給付に努めることで、被保険者の自己負担を軽減することができた。

担当　保険医療助成課

款　2　保険給付費　　項　4　出産育児諸費　　目　1　出産育児一時金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,574,755 円	円	13,858,252 円	円	27,716,503 円	円

1　出産育児一時金

予算現額　48,819,000 円
事業決算額　41,574,755 円
予算執行率　85.2 %

《 事業概要 》

被保険者の出産に対し50万円（妊娠週数が22週に達していないなど、産科医療補償制度の対象とならない出産の場合は48万8千円）を給付した。
また、被保険者が医療機関等の窓口において、出産費用を一旦支払う負担を軽減するため、医療機関等への出産育児一時金直接支払を行った。

支給件数　83 件

《 事業評価 》

迅速かつ適正な事務を行うことにより、被保険者の負担軽減に寄与することができた。
また、出産育児一時金直接支払制度では、医療機関等に直接支払うことで、被保険者の出産時の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境を提供することができた。

担当　保険医療助成課

款　2　保険給付費　　項　4　出産育児諸費　　目　2　支払手数料

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,010 円	円	5,670 円	円	11,340 円	円

1　出産育児一時金支払手数料

予算現額　21,000 円
事業決算額　17,010 円
予算執行率　81.0 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会に対し、出産育児一時金直接支払制度に係る支払手数料を支出した。

《 事業評価 》

適正に執行することができた。

担当　保険医療助成課

款　2　保険給付費　　項　5　葬祭諸費　　目　1　葬祭費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,450,000 円	円	15,450,000 円	円	円	円

1　葬祭費

予算現額　15,800,000 円
事業決算額　15,450,000 円
予算執行率　97.8 %

《 事業概要 》

被保険者が死亡したときに、葬祭を執り行った者に5万円を支給した。

支給件数　309 件

《 事業評価 》

適正な執行に努めることで、葬祭を執り行った者の負担軽減に寄与することができた。

担当　保険医療助成課

款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	医療給付費分	目	1	一般被保険者医療給付費分

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,484,301,142 円	8,305,000 円	238,240,362 円	円	4,237,755,780 円	円

1　一般被保険者医療給付費

予算現額　4,484,302,000 円
事業決算額　4,484,301,142 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

国民健康保険法に基づき、一般被保険者の療養の給付等に要する費用の財源として、保険者が負担すべき納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

国民健康保険事業の安定運営に寄与することができた。

担当　保険医療助成課

款	3	国民健康保険事業費納付金	項	2	後期高齢者支援金等分	目	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,532,752,459 円	円	円	円	1,532,752,459 円	円

1　一般被保険者後期高齢者支援金等

予算現額　1,532,753,000 円
事業決算額　1,532,752,459 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療保険に要する費用の財源として、保険者が負担すべき納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

後期高齢者医療事業の安定運営に寄与することができた。

担当　保険医療助成課

款　3　国民健康保険事業費納付金　　項　3　介護納付金分　　目　1　介護納付金分

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
496,491,653 円	円	円	円	496,491,653 円	円

1　介護納付金

予算現額　496,492,000 円
事業決算額　496,491,653 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要する費用の財源として、保険者が負担すべき納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

介護保険事業の安定運営に寄与することができた。

担当　保険医療助成課

款　8　保健事業費　　項　1　特定健康診査等事業費　　目　1　特定健康診査等事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
185,113,204 円	円	58,844,370 円	円	126,268,834 円	円

1　特定健診関係事業

予算現額　200,816,000 円
事業決算額　171,716,850 円
予算執行率　85.5 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を実施した。
また、健診受診率の向上を図るため、未受診者への訪問・電話・ハガキによる受診勧奨や、モデル地区における重点的な啓発等に取り組むとともに、健診実施期間の延長による受診機会の提供を行った。

対象者数（受診券送付数）	受診者数（人）	受診率（%）
34,540	13,725	39.7

《 事業評価 》

特定健康診査の実施により、国民健康保険被保険者の健康増進、生活習慣病の予防・重症化予防を図ることができた。

担当　保険医療助成課

2　特定保健指導関係事業

予算現額　15,113,000 円
事業決算額　13,396,354 円
予算執行率　88.6 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査結果を基に対象者を抽出し、希望した人に特定保健指導（積極的支援及び動機付け支援）を実施した。特定保健指導終了率向上策として、案内通知を送付しても回答のなかった人を対象に電話勧奨や案内再送付を行った。また、遠隔特定保健指導や健康測定会による特定保健指導を実施した。

津市第3期国民健康保険保健事業実施計画に基づき、糖尿病の重症化による腎症を予防し、高額な医療費を必要とする新規人工透析患者数を減少させるために、面接等による保健指導や受診勧奨を行う糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。

特定保健指導事業　令和8年3月31日現在

	対象者数（人）	申込者数（人）	申込率（%）
積極的支援	234	22	9.4
動機付け支援	889	148	16.6
合計	1,123	170	15.1

糖尿病性腎症重症化予防事業

	対象者数（人）	利用者(実施者)（人）	利用率(実施率)（%）
保健指導	143	14	9.8
受診勧奨	52	52	100.0

《 事業評価 》

2次元コードによる申込を活用することで、申込率の向上につなげることができた。

糖尿病性腎症重症化予防事業に関しては、受診勧奨対象者全員に勧奨通知を発送し、早期の受診を促すことで、重症化予防につなげることができた。

担当　保険医療助成課

款　8　保健事業費　項　2　保健事業費　目　1　疾病予防費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,377,311 円	円	374,389 円	円	37,002,922 円	円

2　がん検診等負担金

予算現額　40,955,000 円
事業決算額　36,769,900 円
予算執行率　89.8 %

《 事業概要 》

健康づくり課が行う健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診等における国民健康保険加入者の受診料の一部を負担した。

検診種目	対象年齢	受診者数（人）
健康診査	19歳～39歳	198
胃がん検診	40歳以上（内視鏡検査のみ50歳以上偶数年齢）	5,028

検診種目	対象年齢	受診者数（人）
肺がん検診	40歳以上	10,628
大腸がん検診		9,847
子宮がん検診	20歳以上の女性	3,313
乳がん検診	30歳～60歳の女性及び61歳以上で前年度に検診を受けていない女性	3,106
前立腺がん検診	55・60・65・70・75歳の男性	606
肝炎ウイルス検診	40歳の人及び41歳以上で過去に検診を受けていない人	583
合計		33,309

《 事業評価 》

国民健康保険被保険者のがん検診等の受診料の助成を行うことにより、被保険者の負担軽減及び健康づくりの向上に寄与することができた。

担当　　保険医療助成課

3　一般事務費

予算現額　880,000 円
事業決算額　607,411 円
予算執行率　69.0 %

《 事業概要 》

窓口等において、啓発物品やチラシ等を配布し、健康についての普及活動を行った。また、ジェネリック医薬品の普及促進を図るため、ジェネリック医薬品希望シールの配布やジェネリック医薬品利用差額通知を行った。

なお、執行率が69.0%となった要因は、被保険者数の減少に伴い啓発対象者が見込みを下回ったこと、重複頻回受診の防止対策として薬局へリーフレットを設置していたが、薬剤師会との協議により啓発方法を変更したこと等による。

区分	通数（通）	内容
ジェネリック医薬品希望シール	35,000	資格確認書送付時に同封
ジェネリック医薬品利用差額通知	3,015	年2回郵送

《 事業評価 》

国民健康保険事業への理解及び健康意識の向上、ジェネリック医薬品の普及促進に寄与することができた。

担当　　保険医療助成課

款　11　諸支出金　項　1　償還金及び還付加算金　目　1　一般被保険者保険料還付金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,632,009 円	円	円	円	16,632,009 円	円

1　一般被保険者過年度保険料還付金

予算現額　18,591,000 円
事業決算額　16,632,009 円
予算執行率　89.5 %

《 事業概要 》

一般被保険者の資格喪失や所得修正の申告等により発生した国民健康保険料の過誤納付金の返還を行った。

《 事業評価 》

適正な還付事務を執行することができた。

担当　保険医療助成課

款　11　諸支出金　項　1　償還金及び還付加算金　目　5　償還金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
134,757,817 円	円	円	円	134,757,817 円	円

1　国庫支出金等精算返納金

予算現額　134,758,000 円
事業決算額　134,757,817 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

令和6年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金分、特別交付金・国民健康保険保険者努力支援交付金分（事業費分））等の交付額確定により、超過交付額の返還を行った。

区分	金額（円）
令和6年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金分）	133,459,817
令和6年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（県繰入金分）	19,000
令和6年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金・国民健康保険保険者努力支援交付金分（事業費分））	963,000
令和6年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金・特別調整交付金分（保険者努力支援制度分））	316,000

《 事業評価 》

負担金等の精算について適正に執行することができた。

担当　保険医療助成課

款　11　諸支出金　　項　1　償還金及び還付加算金　　目　7　一般被保険者還付加算金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,800 円	円	円	円	25,800 円	円

1　一般被保険者還付加算金

予算現額　186,000 円
事業決算額　25,800 円
予算執行率　13.9 %

《 事業概要 》

一般被保険者の資格喪失や所得修正の申告等により発生した国民健康保険料の過誤納付金の返還に伴う還付加算金の事務処理を行った。
なお、執行率が13.9%となった要因は、還付額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付事務を執行することができた。

担当　保険医療助成課

款　11　諸支出金　　項　2　繰出金　　目　1　直営診療施設勘定繰出金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,127,000 円	円	4,534,000 円	円	25,593,000 円	円

1　直営診療施設勘定繰出金

予算現額　30,127,000 円
事業決算額　30,127,000 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

白山・美杉地域における地域医療確保のため、国民健康保険診療所（家庭医療クリニック、竹原診療所）の運営経費として、国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）への繰出を行った。

《 事業評価 》

国民健康保険診療所の安定的な運営に寄与することができた。

担当　保険医療助成課

国民健康保険事業特別会計

（直診勘定）

国民健康保険事業（直診勘定）

１．歳入

（１）令和７年度歳入款別決算の状況

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
診　療　収　入	26,428,000	20,986,706	20,986,706	
使用料及び手数料	303,000	247,330	247,330	
繰　入　金	30,127,000	30,127,000	30,127,000	
繰　越　金	1,000	388	388	
諸　収　入	1,000			
合　計	56,860,000	51,361,424	51,361,424	

２．歳出

（１）令和７年度歳出款別決算の状況

科　　目	予算現額	支出済額
	円	円
総　務　費	43,869,000	43,271,849
医　業　費	11,767,000	9,702,817
公　債　費	1,224,000	1,223,384
合　計	56,860,000	54,198,050

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	△ 5,441,294	79.4	100.0	40.9
	△ 55,670	81.6	100.0	0.5
	0	100.0	100.0	58.6
	△ 612	38.8	100.0	0.0
	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	△ 5,498,576	90.3	100.0	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	597,151	98.6	79.8
	2,064,183	82.5	17.9
	616	99.9	2.3
	2,661,950	95.3	100.0

3．主要な施策の実績

款　1　総務費　　項　1　施設管理費　　目　1　一般管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,127,849 円	円	円	円	43,127,849 円	円

2　一般事務費

予算現額　34,707,000 円
事業決算額　34,155,846 円
予算執行率　98.4 %

《 事業概要 》

白山・美杉地域における地域医療確保のため、国民健康保険診療所（家庭医療クリニック、竹原診療所及び伊勢地地域住民センターにおける巡回診療）の運営に要する経費の執行管理を行った。

施設名	診療区分	診療日時		年間受診者数(延べ人数)
家庭医療クリニック	外来	月～木	午前8：30～11：30	1,587
	訪問	月、木	午後1：00～4：00	72
竹原診療所	外来	火、金	午後1：00～4：00	215
伊勢地地域住民センター	巡回診療	水	午後1：00～4：00	300
合計				2,174

※祝日、年末年始を除く

《 事業評価 》

白山・美杉地域で求められる地域医療を継続して提供することができた。

担当　保険医療助成課

款　1　総務費　　項　1　施設管理費　　目　2　連合会負担金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
144,000 円	円	円	円	144,000 円	円

1　国民健康保険団体連合会等負担金

予算現額　144,000 円
事業決算額　144,000 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

国保直営診療施設の調査研究を行う国民健康保険診療施設協議会の活動資金として、三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を支出した。

《 事業評価 》

国民健康保険診療施設協議会より、地域住民に対する医療や疾病予防等について幅広い医療情報が入手でき、診療事業の向上を図ることができた。

担当　　保険医療助成課

款　2　医業費　　項　1　医業費　　目　1　医療用機械器具費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
108,350 円	円	円	円	108,350 円	円

1　医療用機械器具費

予算現額　145,000 円
事業決算額　108,350 円
予算執行率　74.7 %

《 事業概要 》

はかりの定期検査により体重計が不適合となったため、デジタル体重計を購入した。
なお、執行率が74.7%となった要因は、医療用器具の修繕が見込みより少なかったことによる。

《 事業評価 》

診療に必要となる備品等の維持管理を的確に行い、適正な診療を行うことができた。

担当　　保険医療助成課

款　2　医業費　　項　1　医業費　　目　2　医療用消耗器材費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
215,681 円	円	円	円	215,681 円	円

1　医療用消耗器材費

予算現額　278,000 円
事業決算額　215,681 円
予算執行率　77.6 %

《 事業概要 》

採血用真空管、注射筒等、診療や検査に要する器材の購入を行った。
なお、執行率が77.6%となった要因は、購入量が見込みより少なかったことによる。

《 事業評価 》

必要な物品を適宜調達することにより、適正な診療を行うことができた。

担当　　保険医療助成課

款　2　医業費　　項　1　医業費　　目　3　薬品費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,436,694 円	円	円	円	8,436,694 円	円

1　薬品費

予算現額　10,205,000 円
事業決算額　8,436,694 円
予算執行率　82.7 %

《 事業概要 》

ジェネリック医薬品を中心に、診療に要する薬品及び患者へ処方する医薬品の購入を行った。

《 事業評価 》

必要な医薬品を適宜調達することにより、患者に対する処方ができた。

担当　保険医療助成課

款　2　医業費　　項　1　医業費　　目　4　医療用衛生材料費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,379 円	円	円	円	30,379 円	円

1　医療用衛生材料費

予算現額　224,000 円
事業決算額　30,379 円
予算執行率　13.6 %

《 事業概要 》

糖尿病患者用血糖測定用品、アルコール綿、注射針等、医療用消耗品の購入を行った。
なお、執行率が13.6%となった要因は、購入量が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

必要な物品を適宜調達することにより、適正な診療を行うことができた。

担当　保険医療助成課

款　2　医業費　　項　1　医業費　　目　5　病菌検査費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
911,713 円	円	円	円	911,713 円	円

1　病菌検査費

予算現額　915,000 円
事業決算額　911,713 円
予算執行率　99.6 %

《 事業概要 》

患者の病気の診断や治療方針の決定等に要する病菌、血液等の臨床検査を行った。

《 事業評価 》

検体検査を速やかに行うことにより、適正な診療を行うことができた。

担当　保険医療助成課

介護保険事業特別会計

介護保険事業

１．歳入

（１）令和７年度歳入款別決算の状況

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
保険料	6,359,859,000	6,442,563,608	6,396,176,227	9,503,893
使用料及び手数料	1,000	21,114	21,114	
国庫支出金	7,375,524,000	7,538,263,320	7,538,263,320	
支払基金交付金	8,138,331,000	8,138,331,706	8,138,331,706	
県支出金	4,454,818,000	4,454,818,664	4,454,818,664	
財産収入	15,148,000	15,142,687	15,142,687	
繰入金	5,295,386,000	5,059,840,000	5,059,840,000	
繰越金	137,986,000	137,986,561	137,986,561	
諸収入	9,601,000	13,215,347	12,726,739	
合計	31,786,654,000	31,800,183,007	31,753,307,018	9,503,893

２．歳出

（１）令和７年度歳出款別決算の状況

科目	予算現額	支出済額
	円	円
総務費	480,478,000	464,532,095
保険給付費	29,738,287,000	29,572,424,014
地域支援事業費	1,466,363,000	1,436,550,005
基金積立金	15,148,000	15,142,687
諸支出金	52,366,000	47,336,009
保健福祉事業費	34,012,000	34,012,000
合計	31,786,654,000	31,569,996,810

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
36,883,488	36,317,227	100.6	99.3	20.2
	20,114	2,111.4	100.0	0.0
	162,739,320	102.2	100.0	23.8
	706	100.0	100.0	25.6
	664	100.0	100.0	14.0
	△ 5,313	100.0	100.0	0.1
	△ 235,546,000	95.6	100.0	15.9
	561	100.0	100.0	0.4
488,608	3,125,739	132.6	96.3	0.0
37,372,096	△ 33,346,982	99.9	99.9	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	15,945,905	96.7	1.5
	165,862,986	99.4	93.7
	29,812,995	98.0	4.6
	5,313	100.0	0.0
	5,029,991	90.4	0.1
	0	100.0	0.1
	216,657,190	99.3	100.0

3．主要な施策の実績

款　1　総務費　　項　1　総務管理費　　目　1　一般管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
145,701,142 円	円	円	円	145,701,142 円	円

2　一般事務費

予算現額　14,273,226 円
事業決算額　14,052,487 円
予算執行率　98.5 %

《 事業概要 》

事務消耗品のほか、郵送代等の事務経費及び会計年度任用職員の報酬等の介護保険事業に係る諸事務に要する経費の執行管理を行った。

《 事業評価 》

介護保険事業に係る各諸経費を適正に執行することができた。

担当　介護保険課

款　1　総務費　　項　1　総務管理費　　目　2　連合会負担金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
620,774 円	円	円	円	620,774 円	円

1　国民健康保険団体連合会負担金

予算現額　620,774 円
事業決算額　620,774 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

介護保険法に基づく第三者行為（交通事故等）に対する損害賠償求償事務経費について、三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出した。

《 事業評価 》

適正な求償が可能となり、介護保険財政の安定化に寄与することができた。

担当　介護保険課

款　1　総務費　　項　2　徴収費　　目　1　賦課徴収費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,548,314 円	1,038,000 円	円	円	32,510,314 円	円

1　賦課徴収事務費

予算現額　34,920,000 円
事業決算額　33,548,314 円
予算執行率　96.1 %

《 事業概要 》

介護保険事業に関する賦課・徴収事務に要する経費で、納付書送付用封筒等の印刷製本費、保険料納付書及び督促状郵送料、保険料賦課電算委託料等を支出した。

令和8年3月31日現在

区分		人数（人）
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	32,651
	75歳以上	48,618
合計		81,269

保険料賦課状況

区分	調定額（円）	収入済額（円）
特別徴収	5,864,984,170	5,874,891,008
普通徴収	526,774,330	503,731,547
普通徴収（滞納繰越分）	50,805,108	17,553,672
合計	6,442,563,608	6,396,176,227

《 事業評価 》

適正かつ効率的な事務処理を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。

担当　介護保険課

款　1　総務費　　項　3　介護認定調査費等費　　目　1　認定調査費等費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
188,957,216 円	円	円	円	188,957,216 円	円

1　認定調査等事業

予算現額　193,245,000 円
事業決算額　188,957,216 円
予算執行率　97.8 %

《 事業概要 》

介護保険制度における要介護認定申請から結果通知までの事務に要する経費で、認定調査委託料、主治医意見書手数料等を支出した。

認定者数の状況（単位：人）　令和8年3月31日現在

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2,642	2,324	4,448	2,940	2,349	2,360	1,561	18,624

《 事業評価 》

適正かつ迅速な処理に努め、認定申請から認定調査にかかるまでの日数及び認定結果を通知するまでの事務処理期間を短縮することで、介護サービスを必要とする被保険者の円滑な利用を図ることができた。

担当　　介護保険課

款　1　総務費　　項　4　介護認定審査会費　　目　1　審査会一般管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,723,279 円	円	円	円	59,723,279 円	円

2　審査会一般管理事業

予算現額　2,727,000 円
事業決算額　2,726,169 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

介護認定審査会における審査会委員研修の実施や審査会開催に伴う諸事務に要する経費の執行管理を行った。

《 事業評価 》

適正な執行により、介護認定審査会において適切に審査・判定を行うことができた。

担当　　介護保険課

款　1　総務費　　項　4　介護認定審査会費　　目　2　介護認定審査会運営費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,238,978 円	円	円	円	32,238,978 円	円

1　介護認定審査会運営事業

予算現額　33,553,000 円
事業決算額　32,238,978 円
予算執行率　96.1 %

《 事業概要 》

介護認定審査会の委員報酬のほか運営に係る諸事務に要する経費の執行管理を行った。

区分	委員数（人）	開催回数（回）	報酬（円）
介護認定審査会	143	389	31,477,600

《 事業評価 》

適正な執行により、円滑な介護認定審査会の運営を行うことができた。

担当　　介護保険課

款　1　総務費　　項　5　趣旨普及費　　目　1　趣旨普及費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
877,484 円	円	円	円	877,484 円	円

1　趣旨普及事業

予算現額　896,000 円
事業決算額　877,484 円
予算執行率　97.9 %

《 事業概要 》

介護保険啓発用パンフレット等の配布を行った。

《 事業評価 》

介護保険制度の周知・啓発に努めることができた。

担当　介護保険課

款　1　総務費　　項　6　計画策定等関係費　　目　1　計画策定等関係費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,864,908 円	円	円	円	2,864,908 円	円

1　計画策定等関係事業

予算現額　2,986,000 円
事業決算額　2,864,908 円
予算執行率　95.9 %

《 事業概要 》

被保険者や各団体、公益を代表する委員17名で構成する介護保険事業等検討委員会を開催し、第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画における地域密着型サービスに関する事項、地域包括支援センターの運営に関する事項等について審議を行った。

《 事業評価 》

事業計画に関する重要な事項を審議し、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。

担当　介護保険課

款　2　保険給付費　　項　1　介護及び予防給付費　　目　1　居宅介護サービス等給付費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,277,658,197 円	3,258,394,778 円	1,706,825,896 円	円	8,312,437,523 円	円

1　居宅介護サービス等給付事業

予算現額　13,326,147,000 円
事業決算額　13,277,658,197 円
予算執行率　99.6 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、居宅介護サービス（訪問介護・訪問看護・短期入所生活介護・通所介護等）に要する費用を給付した。

居宅介護サービス受給者数（人）　令和8年3月31日現在

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	3,530	2,391	1,492	1,105	712	9,230
第2号被保険者	39	45	29	18	20	151

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課

款　2　保険給付費　　項　1　介護及び予防給付費　　目　2　地域密着型介護サービス給付費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,202,282,722 円	816,582,094 円	400,285,340 円	円	1,985,415,288 円	円

1　地域密着型介護サービス給付事業

予算現額　3,228,052,000 円
事業決算額　3,202,282,722 円
予算執行率　99.2 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、地域密着型サービス（地域密着型通所介護・認知症対応型共同生活介護・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等）に要する費用を給付した。

地域密着型サービス受給者数（人）　令和8年3月31日現在

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	643	500	344	208	149	1,844
第2号被保険者	3	7	1	2	3	16

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課

款　2　保険給付費　　項　1　介護及び予防給付費　　目　3　施設介護サービス等給付費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,303,582,326 円	1,907,234,377 円	1,628,126,907 円	円	5,768,221,042 円	円

1　施設介護サービス等給付事業

予算現額　9,332,784,000 円
事業決算額　9,303,582,326 円
予算執行率　99.7 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、施設介護サービス（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設、介護医療院）に要する費用を給付した。

施設介護サービス受給者数（人）　令和8年3月31日現在

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	103	195	623	1,020	645	2,586
第2号被保険者	0	0	5	9	9	23

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課

款　2　保険給付費　　項　1　介護及び予防給付費　　目　4　福祉用具購入費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,442,864 円	8,017,931 円	3,930,358 円	円	19,494,575 円	円

1　福祉用具購入事業

予算現額　32,665,000 円
事業決算額　31,442,864 円
予算執行率　96.3 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、福祉用具（入浴、排泄等の用に供する福祉用具）の購入に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課

款　2　保険給付費　　項　1　介護及び予防給付費　目　5　住宅改修費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,263,461 円	18,682,182 円	9,157,933 円	円	45,423,346 円	円

1　住宅改修事業

予算現額　77,678,000 円
事業決算額　73,263,461 円
予算執行率　94.3 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、現に居住する住宅の改修（手すりの取り付け、段差解消等）に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課

款　2　保険給付費　　項　1　介護及び予防給付費　目　6　居宅サービス計画給付費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,608,909,576 円	410,271,942 円	201,113,697 円	円	997,523,937 円	円

1　サービス計画給付事業

予算現額　1,616,683,000 円
事業決算額　1,608,909,576 円
予算執行率　99.5 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、在宅サービスを利用するために必要となるサービス計画（ケアプラン）作成に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課

款　2　保険給付費　　項　1　介護及び予防給付費　　目　7　介護予防サービス等諸費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
631,904,376 円	158,822,738 円	81,300,926 円	円	391,780,712 円	円

1　介護予防サービス等給付事業

予算現額　649,509,484 円
事業決算額　631,904,376 円
予算執行率　97.3 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、要支援者のサービス（介護予防サービス給付費・地域密着型介護予防サービス給付費・介護予防福祉用具購入費等）に要する費用を給付した。

受給者数（人）　令和8年3月31日現在

サービス名称	区分	要支援1	要支援2	合計
居宅介護予防サービス	第1号被保険者	890	1,222	2,112
	第2号被保険者	22	18	40
地域密着型介護予防サービス	第1号被保険者	10	3	13
	第2号被保険者	0	0	0

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課

款　2　保険給付費　　項　1　介護及び予防給付費　　目　8　高額サービス等費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
754,668,422 円	192,440,449 円	94,333,553 円	円	467,894,420 円	円

1　高額サービス事業

予算現額　769,270,000 円
事業決算額　754,668,422 円
予算執行率　98.1 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、利用者負担額の軽減を図るため、介護の給付について利用者負担額が世帯の所得区分に応じた上限額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課

款　2　保険給付費　項　1　介護及び予防給付費　目　9　高額医療合算サービス等費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102,965,627 円	26,256,236 円	12,870,703 円	円	63,838,688 円	円

1　高額医療合算サービス事業

予算現額　102,983,442 円
事業決算額　102,965,627 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

医療及び介護給付費の利用者負担額等の軽減を図るため、医療及び介護の給付について世帯の利用者負担額等が世帯の合算算定基準額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課

款　2　保険給付費　項　2　特定入所者介護サービス等費　目　1　特定入所者介護サービス等給付費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
558,525,409 円	117,865,249 円	94,374,408 円	円	346,285,752 円	円

1　特定入所者介護サービス等給付事業

予算現額　575,294,040 円
事業決算額　558,525,409 円
予算執行率　97.1 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、低所得者に対する施設サービス・短期入所サービスに係る居住費・食費に要する費用のうち、限度額を超えた費用について補足給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課

款　2　保険給付費　　項　3　その他諸費　　目　1　審査支払手数料

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,221,034 円	6,833,714 円	3,510,279 円	円	16,877,041 円	円

1　審査支払事務手数料

予算現額　27,221,034 円
事業決算額　27,221,034 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会による介護給付費のレセプト点検に係る審査事務手数料を支出した。

《 事業評価 》

介護給付費のレセプト点検を通じ、介護給付の適正化に努めることができた。

担当　介護保険課

款　3　地域支援事業費　　項　1　一般介護予防事業費　　目　1　一般介護予防事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97,037,637 円	36,537,218 円	12,129,703 円	円	48,370,716 円	円

2　一般介護予防事業

予算現額　97,818,000 円
事業決算額　97,037,637 円
予算執行率　99.2 %

《 事業概要 》

市内の高齢者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、介護予防、認知症予防に関する普及啓発活動として、各地で教室を開催した。
地域リハビリテーション活動支援事業では、地域の住民主体で運営されている団体に理学療法士等の専門職が関わり、介護予防の重要性を意識づけ、具体的な取組の習慣化を図った。
ふれあい・いきいきサロン事業では、サロンの運営助成を行い、地域の介護予防や見守りの拠点として機能するよう地域の居場所づくりを推進した。

《 事業評価 》

リーフレットを広報紙と同時に各戸へ配布することで、本市で実施している介護予防事業等の周知を行うとともに、各地で開催した教室等では、利用者が日常生活で運動を実践できるよう介護予防手帳を活用するなど、介護予防の意識の向上を図ることができた。
ふれあい・いきいきサロン事業では、地域の介護予防や見守りの拠点として機能するよう、レクリエーションや体操、講演会などを通して地域の交流を深め、地域の居場所づくりとしての役割を継続することができた。

担当　地域包括ケア推進室

款　3　地域支援事業費　項　2　包括的支援事業・任意事業費　目　2　総合相談事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,210,000 円	4,700,849 円	2,350,425 円	円	5,158,726 円	円

1　総合相談事業

予算現額　12,210,000 円
事業決算額　12,210,000 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

高齢者や高齢者を介護している家族等に対し、在宅介護等に関する身近で総合的な相談に応じるとともに、介護方法や高齢者福祉に関する制度の周知、様々な相談業務を市内11箇所の在宅介護支援センターに委託した。

区分	件数（件）
来所相談	1,096
訪問相談	2,951
電話相談	2,951
その他	330
合計	7,328

《 事業評価 》

介護・高齢者福祉に関する相談や保健福祉サービスの利用手続きの受付・代行を行い、また、地域包括支援センター等との連携を図ることにより、地域の中で高齢者が安心して生活が送れるよう地域の相談窓口としての役割を果たし、地域ケア体制の推進を図ることができた。

担当　高齢福祉課

款　3　地域支援事業費　項　2　包括的支援事業・任意事業費　目　3　権利擁護事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,497 円	27,911 円	13,955 円	円	30,631 円	円

1　権利擁護事業

予算現額　73,000 円
事業決算額　72,497 円
予算執行率　99.3 %

《 事業概要 》

高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある人生を維持することができるよう、困難な状況にある高齢者に対して、成年後見制度の活用促進、高齢者の虐待防止と対応、困難事例の対応等に係る広域的な支援を行った。

《 事業評価 》

高齢者や関係機関に対し、啓発用品（ウエットティッシュ、チラシ）を窓口や各地域包括支援センター等の地域住民への説明会で配布することにより、十分な事業周知を図ることができた。

担当　地域包括ケア推進室

款　3　地域支援事業費　項　2　包括的支援事業・任意事業費　目　4　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,516,665 円	23,683,917 円	11,841,957 円	円	25,990,791 円	円

2　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

予算現額　1,744,000 円
事業決算額　1,718,537 円
予算執行率　98.5 %

《 事業概要 》

包括的・継続的ケアマネジメント、虐待防止・権利擁護、総合相談の包括的支援事業を行うとともに、基幹型地域包括支援センターの効率的かつ効果的な運営を図った。
また、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その福祉の増進及び保健医療の向上を包括的に支援することを目的に設置した委託型地域包括支援センターとの役割分担・連携を強化するため、運営支援を行った。

《 事業評価 》

基幹型地域包括支援センターにおいて、介護予防パンフレット等を相談窓口に置き周知を図ることで、介護予防に関する意識の向上に努め、住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう、総合的・中心的な支援機関として、関係機関と連携し地域住民を支援することができた。
また、困難事例等の対応にあたり、委託型地域包括支援センターへの適正な運営支援を行うことができた。

担当　地域包括ケア推進室

款　3　地域支援事業費　項　2　包括的支援事業・任意事業費　目　5　任意事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
165,239,557 円	63,203,514 円	31,601,757 円	円	70,434,286 円	円

1　任意事業

予算現額　174,440,000 円
事業決算額　165,239,557 円
予算執行率　94.7 %

一般の高齢者等を対象として、高齢者の生活支援、家族支援等を行うことにより、広く介護予防につながる事業を展開した。

(1) 家族介護教室事業

《 事業概要 》

高齢者の健康保持及び介護者の負担軽減を目的として、高齢者の介護方法や介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催した。

開催回数（回）	参加人数（人）
5	58

《 事業評価 》

介護者の心身の負担軽減や介護者同士の交流の場を提供し、介護者の介護技術の向上を図ったほか、土曜日の教室開催やオンラインによる開催により、多くの人が参加しやすい教室開催に努めることができた。

(2) 紙おむつ等給付事業
《 事業概要 》

常時紙おむつ等が必要な65歳以上の在宅高齢者のうち住民税非課税者を対象に、紙おむつ等を給付した。

給付件数　35,496 件　　委託料　129,958,279 円

《 事業評価 》

高齢者の生活支援、家族の介護軽減を図ることができた。

(3) 家族介護慰労金
《 事業概要 》

要介護4又は5となった高齢者の介護を介護保険サービスを1年間利用することなく自宅で行った住民税非課税世帯の同居の家族に慰労金10万円を支給した。

支払件数　3 件　　給付額　300,000 円

《 事業評価 》

家族の経済負担の軽減及び高齢者の在宅生活の継続向上を図ることができた。

(4) 徘徊ＳＯＳネットワーク津事業
《 事業概要 》

徘徊ＳＯＳネットワーク津において、認知症等により徘徊のおそれのある高齢者等が行方不明になった場合に、警察署等と連携し、ネットワーク協力機関に本人の特徴等の必要な情報をメール配信し、高齢者等の早期発見・保護に努めた。

高齢者登録者数　365 件
協力機関登録数　858 件

《 事業評価 》

当該ネットワーク事業を運用することで、行方不明になった高齢者等の早期発見・保護に向けた体制の充実を図るとともに、認知症高齢者等やその家族の負担軽減を図ることができた。

(5) 住宅改修支援事業
《 事業概要 》

高齢者の居室等の改良希望者に対し、相談・助言を行うとともに、介護保険住宅改修の利用に関し必要な理由書作成経費として、介護支援事業所に手数料の支払を行った。

支払件数　133 件　　手数料　266,000 円

《 事業評価 》

高齢者の在宅生活の継続向上を図ることができた。

(6) 配食サービス事業
《 事業概要 》

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認を行った。

延べ配食数　58,970 食　　委託料　26,271,102 円

《 事業評価 》

栄養バランスのとれた食事を提供することで、在宅での健康的な生活を支援するとともに、訪問による安否確認を行うことにより、安心して暮らすことができるよう支援し、在宅の高齢者の保健福祉の向上を図ることができた。

担当　介護保険課
高齢福祉課
地域包括ケア推進室

款　3　地域支援事業費　項　2　包括的支援事業・任意事業費　目　6　地域包括支援センター運営委託費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
317,430,000 円	122,210,550 円	61,105,275 円	円	134,114,175 円	円

1　地域包括支援センター運営事業

予算現額　317,430,000 円
事業決算額　317,430,000 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることを目指す地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、高齢者やその家族を中心とした心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うとともに、地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援することを目的に、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員などの専門職が中心となって、地域における総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等を一体的・包括的に実施する中核的機関である地域包括支援センターの運営業務委託を行った。

《 事業評価 》

公平･中立な立場から、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、地域や関係機関のネットワーク構築などの役割を果たす地域における高齢者福祉の拠点として活動するとともに、地域住民へ介護予防の普及・啓発等を行うことができた。

担当　地域包括ケア推進室

款　3　地域支援事業費　項　2　包括的支援事業・任意事業費　目　7　包括的支援事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
142,086,704 円	56,645,697 円	26,868,701 円	円	58,572,306 円	円

1　在宅医療・介護連携推進事業

予算現額　31,855,000 円
事業決算額　31,855,000 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、国が定める在宅医療・介護連携推進事業について津地区医師会と久居一志地区医師会に業務委託を行い、中心的な役割を担う津市在宅療養支援センターの機能充実を図りながら、在宅医療・介護連携推進事業に取り組んだ。

また、白山・美杉地域における地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を、県立一志病院への業務委託で実施し、地域の実情に応じた取組を一体的に支援した。

《 事業評価 》

地域の医療・介護関係者と医療・介護連携における課題について検討する場を設定したほか、多職種連携研修を4回実施し、専門職の連携を強化することができた。
また、津市在宅療養支援センターに対する運営支援を通じてセンターの機能充実に努め、市全域で一体的に全分類の取組を進めることができた。

担当　　地域包括ケア推進室

2　生活支援体制整備事業

予算現額　97,718,000 円
事業決算額　97,586,928 円
予算執行率　99.9 %

《 事業概要 》

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的に、市町村区域（第1層）及び日常生活圏域（第2層）に生活支援コーディネーターを配置した。

《 事業評価 》

生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援・介護予防サービスの担い手をはじめとする資源の開発や関係者とのネットワーク構築、地域の話し合いの場づくり等を行うことで、生活支援・介護予防サービスの基盤を整備することができた。

担当　　地域包括ケア推進室

3　認知症総合支援事業

予算現額　11,708,000 円
事業決算額　11,644,776 円
予算執行率　99.5 %

認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を設置し、早期の段階からの適切な診断と対応、地域における認知症ケアの向上、医療・介護連携体制の強化、認知症に関する正しい知識と理解の普及促進、認知症の人や家族への支援を通じた総合的かつ継続的な支援体制の充実を図った。

(1) 認知症初期集中支援推進事業

《 事業概要 》

認知症初期集中支援チームが、認知症専門医と連携しながら、認知症の人やその家族に対して適切に介入することで、必要な支援を行った。

《 事業評価 》

認知症初期集中支援チームによる訪問支援及び相談支援を通じて、医療機関の受診や医療・介護サービスの利用につなげるなど、認知症の早期診断・早期対応の促進に努めることができた。

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

《 事業概要 》

地域包括支援センターに設置した認知症地域支援推進員により、地域における認知症支援体制の構築と認知症ケアの向上、医療・介護等の連携強化を図るとともに、認知症に関する正しい知識と理解を深める認知症サポーター養成講座や認知症の人やその家族への相談支援等を行った。

《 事業評価 》

認知症地域支援推進員が中心となり、三重県基幹型認知症疾患医療センター（三重大学医学部附属病院）、中勢伊賀地域認知症疾患医療センター（こころの医療センター）等の関係機関と連携を図りながら、専門職に対する多職種協働研修を開催することで、医療・介護専門職の連携を強化することができた。

また、認知症カフェや家族教室、認知症サポーター養成講座や同養成講座修了者を対象としたステップアップ講座、各種事例相談会などを実施することで、地域の実情に応じた認知症ケアの向上と支援体制の強化に努めることができた。

(3) 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業

《 事業概要 》

認知症地域支援推進員（チームオレンジコーディネーター）を配置し、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みであるチームオレンジの取組を推進した。

《 事業評価 》

チームオレンジ・あしたば全体会を2回開催する等、認知症地域支援推進員（チームオレンジコーディネーター）を中心にその活動を支援することができた。

担当　　地域包括ケア推進室

4　地域ケア会議推進事業

予算現額	1,000,000 円
事業決算額	1,000,000 円
予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた手法のひとつとして、個別課題解決機能・ネットワーク構築機能・地域課題発見機能・地域づくり資源開発機能・政策形成機能の5つの機能を有する地域ケア会議を、地域包括支援センターが中心となって154回開催（参加者数1,725人、うち医療従事者197人）した。

《 事業評価 》

地域ケア会議を開催したことで、個別困難事例の解決や自立支援に向けての事例検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行うことができた。

担当　　地域包括ケア推進室

款	3	地域支援事業費	項	3	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
570,503,676 円	150,079,686 円	64,275,755 円	円	356,148,235 円	円

1　第1号訪問・通所・生活支援事業

予算現額　586,330,000 円
事業決算額　570,503,676 円
予算執行率　97.3 %

《 事業概要 》

居宅要支援被保険者等に対し、介護予防・生活支援サービス事業のうち、訪問型サービス、通所型サービスに要する費用を給付した。

受給者数　1,978人（令和8年3月31日現在）

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課
地域包括ケア推進室

款	3	地域支援事業費	項	3	介護予防・生活支援サービス事業費	目	2	介護予防ケアマネジメント事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,174,637 円	32,702,608 円	8,516,306 円	円	26,955,723 円	円

1　介護予防ケアマネジメント事業

予算現額　69,681,000 円
事業決算額　68,174,637 円
予算執行率　97.8 %

《 事業概要 》

居宅要支援被保険者等に対し、介護予防・生活支援サービス事業のうち、介護予防ケアマネジメントに要する費用を給付した。

給付者数　1,213人（令和8年3月31日現在）

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課
地域包括ケア推進室

款　3　地域支援事業費　　項　4　その他諸費　　目　1　審査支払手数料

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,278,632 円	1,093,741 円	284,830 円	円	900,061 円	円

1　審査支払事務手数料

予算現額　2,323,000 円
事業決算額　2,278,632 円
予算執行率　98.1 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会による介護予防・生活支援サービス事業費のレセプト点検に係る審査事務手数料を支出した。

《 事業評価 》

介護予防・生活支援サービス事業費のレセプト点検を通じ、事業費の適正化に努めることができた。

担当　介護保険課

款　6　諸支出金　　項　1　償還金及び還付加算金　　目　1　第1号被保険者保険料還付金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,480,890 円	円	円	円	7,480,890 円	円

1　第1号被保険者保険料還付金

予算現額　12,500,000 円
事業決算額　7,480,890 円
予算執行率　59.8 %

《 事業概要 》

第1号被保険者が死亡・転出等により資格がなくなった場合の介護保険料還付金のうち、年度を越えるものについて返還を行った。
なお、執行率が59.8%となった要因は、還付額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付処理に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課

款　6　諸支出金　　項　1　償還金及び還付加算金　　目　2　償還金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,126,119 円	円	円	円	32,126,119 円	円

1　償還金

予算現額　32,127,000 円
事業決算額　32,126,119 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

令和6年度の介護給付費事業に係る国庫負担金等について、既交付済額に超過が生じたため返還を行った。

区分		金額（円）
介護給付費負担金	国庫返還金	23,612,384
	県返還金	742,558
地域支援事業交付金	国庫返還金	1,886,597
	県返還金	836,855
低所得者保険料軽減負担金	国庫返還金	3,365,150
	県返還金	1,682,575
合計		32,126,119

《 事業評価 》

適正な精算処理に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当　介護保険課

款　7　保健福祉事業費　　項　1　保健福祉事業費　　目　1　保健福祉事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,012,000 円	13,660,000 円	円	円	20,352,000 円	円

1　保健福祉事業

予算現額　34,012,000 円
事業決算額　34,012,000 円
予算執行率　100.0 %

《 事業概要 》

地域福祉活動の拠点となる地区社会福祉協議会の活動を推進するため、地区社会福祉協議会の運営支援及び高齢者等の健康づくり、介護予防に資する活動に対する助成に係る業務を津市社会福祉協議会へ委託した。

委託料　34,012,000円

《 事業評価 》

地区社会福祉協議会の安定した運営及び活動の継続を図るとともに、地域における介護予防や見守りの活動を支援することができた。

担当　高齢福祉課

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業

１．歳入

（１）令和７年度歳入款別決算の状況

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
後期高齢者医療保険料	4,163,011,000	4,164,898,937	4,142,036,151	4,322,468
使用料及び手数料	7,000	7,840	7,840	
繰入金	4,298,780,000	4,294,849,000	4,294,849,000	
繰越金	43,326,000	43,327,427	43,327,427	
諸収入	106,275,000	105,549,019	105,549,019	
国庫支出金	5,775,000	5,775,000	5,775,000	
合計	8,617,174,000	8,614,407,223	8,591,544,437	4,322,468

２．歳出

（１）令和７年度歳出款別決算の状況

科目	予算現額	支出済額
	円	円
総務費	88,346,000	84,490,850
後期高齢者医療広域連合納付金	8,521,768,000	8,461,435,944
諸支出金	7,060,000	6,253,027
合計	8,617,174,000	8,552,179,821

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
18,540,318	△ 20,974,849	99.5	99.5	48.2
	840	112.0	100.0	0.0
	△ 3,931,000	99.9	100.0	50.0
	1,427	100.0	100.0	0.5
	△ 725,981	99.3	100.0	1.2
	0	100.0	100.0	0.1
18,540,318	△ 25,629,563	99.7	99.7	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	3,855,150	95.6	1.0
	60,332,056	99.3	98.9
	806,973	88.6	0.1
	64,994,179	99.2	100.0

3．主要な施策の実績

款　1　総務費　　項　1　総務管理費　　目　1　一般管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,579,930 円	5,775,000 円	円	円	56,804,930 円	円

2　一般事務費

予算現額　15,048,000 円
事業決算額　14,600,324 円
予算執行率　97.0 %

《 事業概要 》

三重県後期高齢者医療広域連合との役割分担の中で、市町の役割として、被保険者（75歳以上の人、65歳以上で一定の障がいがあり申請により広域連合の認定を受けた人）の資格得喪や、各種給付等に係る申請の受付事務等を行っており、制度の内容を広報するための経費、広域連合との共同端末である標準システム委託料等について執行した。また、令和8年4月に子ども子育て支援金制度が創設されることに伴い、後期高齢者システムを制度改正に対応させるため、国からの補助金の交付を受け、システム対応に係る業務委託料を執行した。

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、三重県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施した。フレイル予防のポピュレーションアプローチとして、高齢者の通いの場へ保健師、管理栄養士、歯科衛生士が出向き、市民から依頼された教室（健康教育・健康相談）を93回1,330人に、講演会を含む健康教育等を33回1,471人に行った。

さらに、ハイリスクアプローチとして、健康診査結果等から選定したハイリスク者43人に訪問等を行った。

市の被保険者数　47,862 人　（令和8年3月31日現在）
県の被保険者数　311,136 人　（令和8年3月31日現在）

《 事業評価 》

制度の概要について、広報紙等で周知に努めるとともに、電算システムの運用により、被保険者資格の管理や各種給付に係る申請処理などを迅速に執行することができた。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、健康教育・健康相談・講演会等を行うことで、高齢者のフレイル予防のための意識向上を図ることができた。

また、ハイリスク者へ個別支援や情報提供を行うことにより、高齢者自身が食生活等の見直しを行う機会となり、フレイル状態の改善効果が得られた。

担当　保険医療助成課

款　1　総務費　　項　2　徴収費　　目　1　徴収費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,910,920 円	円	円	円	21,910,920 円	円

1　徴収事務費

予算現額　24,025,000 円
事業決算額　21,910,920 円
予算執行率　91.2 %

《 事業概要 》

三重県後期高齢者医療広域連合との役割分担の中で、市町の役割として、保険料の徴収等に係る事務を行っており、それらの事務を一元的に管理する電算システム委託料、納付書や督促状などに係る通信運搬費等の徴収事務に要する経費について執行した。

また、納付お知らせセンターを活用し、適宜に電話で勧奨を行うことにより保険料の納付を促進した。

《 事業評価 》

保険料の徴収等に係る事務を適正に執行することができた。

担当　　保険医療助成課

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金	項	1	後期高齢者医療広域連合納付金	目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,461,435,944 円	円	円	円	8,461,435,944 円	円

1　後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額　8,521,768,000 円
事業決算額　8,461,435,944 円
予算執行率　99.3 %

《 事業概要 》

三重県後期高齢者医療広域連合の保険者としての円滑な運営に資するために、負担金を納付した。

区分	納付額（円）
保険料負担金	4,146,001,193
療養給付費負担金	3,305,548,000
保険基盤安定制度負担金	835,948,751
後期高齢者医療広域連合分賦金	173,938,000
合計	8,461,435,944

《 事業評価 》

保険者である三重県後期高齢者医療広域連合の運営に寄与することができた。

担当　　保険医療助成課

款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	1	保険料還付金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,251,427 円	円	円	円	6,251,427 円	円

1　保険料還付金

予算現額　7,000,000 円
事業決算額　6,251,427 円
予算執行率　89.3 %

《 事業概要 》

被保険者の資格喪失や所得の修正申告等による、後期高齢者医療保険料の過誤納付金の返還を行った。

《 事業評価 》

適正な還付事務を行うことができた。

担当　　保険医療助成課

款　3　諸支出金　　項　1　償還金及び還付加算金　　目　2　還付加算金

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,600 円	円	円	円	1,600 円	円

1　還付加算金

予算現額　60,000 円
事業決算額　1,600 円
予算執行率　2.7 %

《 事業概要 》

被保険者の資格喪失や所得修正の申告等により発生した後期高齢者医療保険料の過誤納付金の返還に伴う還付加算金の事務処理を行った。

なお、執行率が2.7%となった要因は、還付額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付事務を行うことができた。

担当　　保険医療助成課

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業

１．歳入

（１）令和７年度歳入款別決算の状況

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
使用料及び手数料	1,000	1,500	1,500	
繰入金	125,403,000	125,359,000	125,359,000	
繰越金	1,000			
諸収入	1,451,000	1,451,554	1,451,554	
合　　計	126,856,000	126,812,054	126,812,054	

２．歳出

（１）令和７年度歳出款別決算の状況

科　　目	予算現額	支出済額
	円	円
土地区画整理事業費	1,007,000	963,775
公債費	123,447,000	123,446,110
繰上充用金	2,402,000	2,401,976
合　　計	126,856,000	126,811,861

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	500	150.0	100.0	0.0
	△ 44,000	100.0	100.0	98.9
	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	554	100.0	100.0	1.1
	△ 43,946	100.0	100.0	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	43,225	95.7	0.8
	890	100.0	97.3
	24	100.0	1.9
	44,139	100.0	100.0

3．主要な施策の実績

款　1　土地区画整理事業費　項　2　清算事業費　目　1　津駅前北部土地区画整理清算事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
963,775 円	円	円	円	963,775 円	円

1　津駅前北部土地区画整理清算事業

予算現額　1,007,000 円
事業決算額　963,775 円
予算執行率　95.7 %

《 事業概要 》

換地処分後の土地と従前の土地との評価に差が生じた土地について、不均衡を金銭により解消するために徴収する清算金（清算徴収金）の分割納付の徴収を行った。

清算徴収金（分割納付分）	人数（人）	令和7年度分			【参考】令和8年度～11年度徴収予定額
		調定額(円)	収納額（円）	収納率	
元金	6	1,425,132	1,425,132	100.0%	5,537,795
利子		26,422	26,422	100.0%	48,617
合計	6	1,451,554	1,451,554	100.0%	5,586,412

《 事業評価 》

令和7年度徴収額について、全額徴収を完了することができた。

担当　都市政策課

住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業

１．歳入

（１）令和７年度歳入款別決算の状況

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県　支　出　金	4,502,000	4,502,000	4,502,000	
繰　越　金	4,836,000	4,836,654	4,836,654	
諸　収　入	13,969,000	256,307,766	15,999,174	10,365,758
合　計	23,307,000	265,646,420	25,337,828	10,365,758

２．歳出

（１）令和７年度歳出款別決算の状況

科　　目	予算現額	支出済額
	円	円
総　務　費	23,307,000	21,448,528
合　計	23,307,000	21,448,528

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	0	100.0	100.0	17.8
	654	100.0	100.0	19.1
229,942,834	2,030,174	114.5	6.2	63.1
229,942,834	2,030,828	108.7	9.5	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	1,858,472	92.0	100.0
	1,858,472	92.0	100.0

3．主要な施策の実績

款　1　総務費　　項　1　総務管理費　　目　1　一般管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,448,528 円	円	4,502,000 円	円	16,946,528 円	円

2　貸付事業運営費

予算現額　16,515,000 円
事業決算額　14,845,487 円
予算執行率　89.9 %

《 事業概要 》

住宅改修資金貸付事業は昭和41年、宅地取得資金貸付事業は昭和48年、住宅新築資金貸付事業は昭和49年から行われ、平成8年度に全ての貸付制度が廃止された。現在はその貸付金の償還業務を行っている。

住宅新築資金等貸付総件数（件）			2,820
住宅新築資金等貸付総元利額（円）			11,446,970,916
うち元金（円）			9,070,440,000
うち利息（円）			2,376,530,916
令和7年度末滞納額（円）			229,942,834
令和7年度末滞納件数（件）			118
令和7年度末滞納者数（人）			86
令和7年度末収納状況	過年度	調定額（円）	256,247,766
		収入済額（円）	26,304,932
		収納率（%）	10.3

《 事業評価 》

過年度収納率については、法的措置の実施を念頭に置いて、借受人、連帯保証人及び各々の相続人への督促、催告及び納付指導を行った結果、一定の成果を上げることができた。

順調に返済している借受人が償還を終え、収納率の低下が懸念される状況で、適切で効果的な納付指導を徹底して取り組むことができた。

担当　市営住宅課

椋本財産区特別会計

椋本財産区

１．歳入

（１）令和７年度歳入款別決算の状況

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
財産収入	60,000	59,305	59,305	
繰入金	473,000	382,000	382,000	
繰越金	5,000	5,634	5,634	
合計	538,000	446,939	446,939	

２．歳出

（１）令和７年度歳出款別決算の状況

科目	予算現額	支出済額
	円	円
総務費	478,000	382,166
基金積立金	60,000	59,305
合計	538,000	441,471

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	△ 695	98.8	100.0	13.3
	△ 91,000	80.8	100.0	85.5
	634	112.7	100.0	1.2
	△ 91,061	83.1	100.0	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	95,834	80.0	86.6
	695	98.8	13.4
	96,529	82.1	100.0

3．主要な施策の実績

款　1　総務費　　項　1　総務管理費　　目　1　一般管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
382,166 円	円	円	円	382,166 円	円

1　総務管理事業

予算現額　478,000 円
事業決算額　382,166 円
予算執行率　80.0 %

《 事業概要 》

財産区管理会を2回開催し、財産区の運営、会計決算と予算審議を行った。
また、椋本地区の地域振興助成のために、一般会計への繰出を行った。（300,000円）
なお、執行率が80.0%となった要因は、財産区管理会が実施を予定していた現地調査について、天候不良により実施できなかったことによる。

区分	人数（人）	報酬（円）
財産区管理委員	5	81,000

《 事業評価 》

財産区所有の山林について適正な維持管理に努めることができた。

担当　芸濃・地域振興課

資　　料　　編

(1) 地方財政状況調査（普通会計決算統計）に基づく財政指標の推移

区分＼年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減 (A－B)
歳入総額 (千円)	134,033,863	123,390,675	120,551,025	10,643,188
歳出総額 (千円)	133,047,412	122,921,473	118,438,703	10,125,939
歳入歳出差引額 (千円)	986,451	469,202	2,112,322	517,249
※実質収支 (千円)	554,124	178,174	1,739,763	375,950
※基準財政収入額 (千円)	40,599,496	39,544,440	39,278,828	1,055,056
※基準財政需要額 (千円)	62,142,651	60,741,459	59,698,440	1,401,192
※財政力指数(3ヵ年平均)	0.65	0.66	0.67	△ 0.01
※標準財政規模 (千円)	73,061,873	71,881,517	71,085,451	1,180,356
※経常収支比率 (%)	98.2	97.7	98.6	0.5
※公債費負担比率 (%)	12.6	13.7	14.2	△ 1.1
地方債現在高 (千円)	83,180,075	87,272,950	93,817,116	△ 4,092,875
債務負担行為現在高 (千円)	5,362,646	6,487,448	6,137,918	△ 1,124,802
積立金現在高 (千円)	21,322,598	17,514,440	17,808,587	3,808,158

※普通会計:一般会計と特別会計(企業会計、収益事業会計などを除く。)をあわせたものをいい、津市の場合、一般会計、共同汚水処理施設事業特別会計(令和5年度末で特別会計廃止）、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計をあわせたものが普通会計となる。

※実質収支：実質収支は歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額となる。

※基準財政収入額：基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いられるもので、地方公共団体が標準的な状態で徴収しうる税収入等の一定割合の額を示す。

※基準財政需要額：基準財政需要額は、普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の標準的な財政需要を満たすための一般財源の必要額を示す。

※財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た額の3ヵ年間の平均値で、この数値が大きいほど一般に財政力があるとされている。

※標準財政規模：標準財政規模は、普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できると考えられる経常一般財源の規模を示す。様々な財政指標の分母として利用される。（標準財政規模には、地方公共団体の財源不足を補てんするために発行が認められている臨時財政対策債発行可能額を含みます。）

※経常収支比率：経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化した状況となる。

※公債費負担比率：公債費に充当された一般財源を一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政運営が厳しい状況となる。

(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率及び地方公営企業に関する資金不足比率の推移

区分 ＼ 年度		令和7年度(A)	令和6年度(B)	令和5年度	増減 (A－B)
健全化判断比率	※実質赤字比率 (%)	―	―	―	
	※連結実質赤字比率 (%)	―	―	―	
	※実質公債費比率 (%)	5.0	5.3	5.2	△ 0.3
	※将来負担比率 (%)	12.0	21.4	22.6	△ 9.4

※実質赤字比率：一般会計等における歳出に対する歳入の不足額（赤字額）を標準財政規模等で除したものであり、黒字の場合は表示が「－」となる。

※連結実質赤字比率：すべての会計の赤字額・黒字額を合算して、津市を一法人としてとらえ、歳出に対する歳入の資金不足額を標準財政規模等で除したものであり、黒字の場合は表示が「－」となる。

※実質公債費比率：公債費や公債費に準じた経費等を標準財政規模等で除したものの3ヵ年間の平均値である。

実質公債費比率の算定上、算定式へ組み入れられる対象となる公営企業への繰出金の内訳
（単位：千円）

繰出金の区分 ＼ 会計名称	水道事業会計	下水道事業会計
繰出基準等において建設改良費へ繰出されたもの	3,085	382,041
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費へ繰出されたもの	6,445	6,095
下水道事業における雨水処理及び高度処理に要する経費として繰出基準に基づき算定された額のうち、資本費に相当する額		892,289
下水道事業における雨水処理及び高度処理に要する経費として繰出基準に基づき算定された額のうち、維持管理費に相当する額		570,087

※将来負担比率：一般会計等が将来的に負担（公社や第三セクターの負債等も含む）することになっている実質的な負債にあたる額を標準財政規模等で除したものである。

会計名称 ＼ 年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	
※資金不足比率	水道事業会計	―	―	―	いずれの会計も資金の不足額を生じていないため、「－」表示
	工業用水道事業会計	―	―	―	
	下水道事業会計	―	―	―	
	駐車場事業会計	―	―	―	
	モーターボート競走事業会計	―	―	―	
	市営浄化槽事業特別会計＊			―	
	農業集落排水事業特別会計＊			―	

※資金不足比率：公営企業ごとの「資金の不足額」（注1）の「事業の規模」（注2）に対する比率
（注1）資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
（注2）事業の規模：料金収入など主な営業活動から生じる収益などに相当する額
＊市営浄化槽事業及び農業集落排水事業は令和6年4月1日に下水道事業に統合

(3)　地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　4,222,533千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　　46,202,319千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　　（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,596,849	1,890,284			146,416	560,149
	障害者総合支援法関係事業	9,074,760	6,415,900			550,977	2,107,883
	高齢福祉推進事業	87,600	3,611		17,811	13,714	52,464
	地域ケア推進事業	197,248	2,380		452	40,287	154,129
	児童母子福祉事業	4,338	717			750	2,871
	児童手当等給付事業	5,963,044	4,851,071			230,426	881,547
	母子父子寡婦等、女性相談支援事業	24,915	12,776		17	2,512	9,610
	子育て支援対策事業	233,090	99,441		56,731	15,939	60,979
	児童館運営事業	62,374	334			12,856	49,184
	子ども・子育て支援事業	125,585	70,095		11,926	9,028	34,536
	公立保育所管理運営事業	996,745	11,453	9,900	176,668	165,514	633,210
	民間保育所等運営事業	2,895,977	1,844,766		371,464	140,859	538,888
	公立認定こども園管理運営事業	657,407	17,878	6,400	111,135	108,169	413,825
	民間認定こども園運営事業	3,094,784	2,246,972			175,686	672,126
	生活保護費支給事業	5,095,218	3,849,561		44,350	248,938	952,369
	小　計	31,109,934	21,317,239	16,300	790,554	1,862,071	7,123,770
社会保険	国民健康保険事業	1,779,509	1,022,652		13,888	153,960	589,009
	介護保険事業	4,725,313	255,415			926,265	3,543,633
	後期高齢者医療事業	4,294,849	626,961			760,070	2,907,818
	小　計	10,799,671	1,905,028		13,888	1,840,295	7,040,460
保健衛生	医療費給付事業	2,199,254	830,035		794,061	119,186	455,972
	救急医療事業	252,872	70			52,387	200,415
	予防衛生事業	1,015,369	49,127		13,364	197,458	755,420
	母子保健事業	280,186	34,277		7,681	49,366	188,862
	健康診査事業	545,033	15,876		38,042	101,770	389,345
	小　計	4,292,714	929,385		853,148	520,167	1,990,014
合　　計		46,202,319	24,151,652	16,300	1,657,590	4,222,533	16,154,244

(4) 普通会計歳入決算前年度対比

		令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		(A) － (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市税	43,683,160	32.6	41,971,509	34.0	1,711,651	4.1
	分担金及び負担金	1,713,365	1.3	556,767	0.5	1,156,598	207.7
	使用料及び手数料	1,981,176	1.4	2,033,474	1.7	△ 52,298	△ 2.6
	財産収入	276,187	0.2	250,442	0.2	25,745	10.3
	寄附金	422,963	0.3	310,890	0.3	112,073	36.0
	繰入金	1,847,048	1.4	2,027,119	1.6	△ 180,071	△ 8.9
	繰越金	469,203	0.4	2,095,245	1.7	△ 1,626,042	△ 77.6
	諸収入	8,480,967	6.3	1,475,391	1.2	7,005,576	474.8
自主財源計		58,874,069	43.9	50,720,837	41.2	8,153,232	16.1
依存財源	地方譲与税	1,186,472	0.9	1,164,203	0.9	22,269	1.9
	利子割交付金	79,200	0.1	19,832	0.0	59,368	299.4
	配当割交付金	470,510	0.4	464,073	0.4	6,437	1.4
	株式等譲渡所得割交付金	741,774	0.6	642,430	0.5	99,344	15.5
	法人事業税交付金	986,670	0.7	901,144	0.7	85,526	9.5
	地方消費税交付金	7,806,341	5.8	7,228,679	5.9	577,662	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	258,236	0.2	271,285	0.2	△ 13,049	△ 4.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	167,950	0.1	179,430	0.2	△ 11,480	△ 6.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,301	0.0	43,608	0.0	693	1.6
	地方特例交付金等	363,302	0.3	1,639,614	1.3	△ 1,276,312	△ 77.8
	地方交付税	22,823,112	17.0	22,553,686	18.3	269,426	1.2
	交通安全対策特別交付金	26,808	0.0	27,541	0.0	△ 733	△ 2.7
	国庫支出金	23,017,196	17.2	23,678,341	19.2	△ 661,145	△ 2.8
	県支出金	10,300,522	7.7	8,915,172	7.2	1,385,350	15.5
	市債	6,887,400	5.1	4,940,800	4.0	1,946,600	39.4
依存財源計		75,159,794	56.1	72,669,838	58.8	2,489,956	3.4
合計		134,033,863	100.0	123,390,675	100.0	10,643,188	8.6

(5) 普通会計歳出性質別決算前年度対比

		令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		(A) － (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人　件　費	25,367,495	19.1	24,007,280	19.5	1,360,215	5.7
	扶　助　費	33,449,239	25.1	32,883,974	26.8	565,265	1.7
	公　債　費	11,289,819	8.5	11,744,994	9.6	△ 455,175	△ 3.9
	小　　計	70,106,553	52.7	68,636,248	55.9	1,470,305	2.1
その他の経費	物　件　費	19,325,589	14.5	17,355,562	14.1	1,970,027	11.4
	維持補修費	889,828	0.7	1,274,862	1.1	△ 385,034	△ 30.2
	補助費等	12,472,905	9.4	12,582,474	10.2	△ 109,569	△ 0.9
	積　立　金	5,640,201	4.2	1,720,037	1.4	3,920,164	227.9
	投資及び出資金 貸　付　金	29,900	0.0	29,500	0.0	400	1.4
	繰　出　金	10,703,036	8.1	10,463,371	8.5	239,665	2.3
	小　　計	49,061,459	36.9	43,425,806	35.3	5,635,653	13.0
投資的経費	普通建設事業費	13,823,233	10.4	10,837,266	8.8	2,985,967	27.6
	うち補助事業費	4,746,700	3.6	5,019,935	4.1	△ 273,235	△ 5.4
	うち単独事業費等	9,076,533	6.8	5,817,331	4.7	3,259,202	56.0
	災害復旧事業費	56,167	0.0	22,153	0.0	34,014	153.5
	小　　計	13,879,400	10.4	10,859,419	8.8	3,019,981	27.8
合　　計		133,047,412	100.0	122,921,473	100.0	10,125,939	8.2

(6)職員人件費等の状況

会計名	区分・人数		給与費					
			報酬		給料		職員手当等	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	市長等	3			34,214	34,214	16,016	16,014
	議員	33	210,494	210,442			90,368	90,368
	その他の特別職	7,973	430,851	419,436	15,480	15,480	15,701	15,699
	一般職	4,471	3,473,963	3,364,396	9,407,312	9,342,591	9,660,128	9,353,807
	小計	12,480	4,115,308	3,994,274	9,457,006	9,392,285	9,782,213	9,475,888
国民健康保険事業特別会計	一般職	47	24,564	22,149	113,261	111,631	109,083	99,032
	その他の特別職	16	279	252				
介護保険事業特別会計	一般職	37	14,165	13,088	112,132	109,577	109,983	101,839
	その他の特別職	143	32,696	31,478				
後期高齢者医療事業特別会計	一般職	8	3,936	3,807	23,203	22,977	18,848	17,786
住宅新築資金等貸付事業特別会計	一般職	1			3,251	3,251	2,509	2,322
椋本財産区特別会計	その他の特別職	5	162	81				
合計	市長等	3			34,214	34,214	16,016	16,014
	議員	33	210,494	210,442			90,368	90,368
	一般職	4,564	3,516,628	3,403,440	9,659,159	9,590,027	9,900,551	9,574,786
	その他の特別職	8,137	463,988	451,247	15,480	15,480	15,701	15,699
	合計	12,737	4,191,110	4,065,129	9,708,853	9,639,721	10,022,636	9,696,867

※「一般職」欄には、短時間勤務職員を含む。

計		共済費		合計		職員手当等の内訳(一般職)		
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	名称	予算現額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
50,230	50,228	7,932	7,900	58,162	58,128	扶養手当	258,715	258,292
300,862	300,810	59,031	59,030	359,893	359,840	地域手当	528,109	525,540
462,032	450,615	4,384	4,381	466,416	454,996	住居手当	119,756	117,925
22,541,403	22,060,794	3,784,984	3,756,819	26,326,387	25,817,613	通勤手当	206,163	202,353
23,354,527	22,862,447	3,856,331	3,828,130	27,210,858	26,690,577	単身赴任手当	1,932	1,932
246,908	232,812	38,577	38,219	285,485	271,031	特殊勤務手当	41,093	37,680
279	252			279	252	時間外勤務手当	768,503	614,411
236,280	224,504	39,368	39,219	275,648	263,723	宿日直手当	58	5
32,696	31,478			32,696	31,478	夜間勤務手当	59,508	52,931
45,987	44,570	7,574	7,568	53,561	52,138	休日勤務手当	167,389	136,339
5,760	5,573	1,032	1,030	6,792	6,603	管理職手当	504,116	501,676
162	81			162	81	管理職員特別勤務手当	66,010	57,678
50,230	50,228	7,932	7,900	58,162	58,128	期末勤勉手当	4,744,687	4,714,146
300,862	300,810	59,031	59,030	359,893	359,840	義務教育等教員特別手当	457	449
23,076,338	22,568,253	3,871,535	3,842,855	26,947,873	26,411,108	兼務手当	2,218	1,911
495,169	482,426	4,384	4,381	499,553	486,807	退職手当	2,220,907	2,140,618
23,922,599	23,401,717	3,942,882	3,914,166	27,865,481	27,315,883	児童手当	210,930	210,900
						合計	9,900,551	9,574,786

(7) 市債目的別現在高状況

《 一般会計 》

区分	令和6年度末現在高	令和7年度発行額	令和7年度元利償還金			令和7年度末現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	45,532,445	6,882,400	6,400,084	221,713	6,621,797	46,014,761
(1) 総務債	17,575,037	1,086,600	2,074,477	68,482	2,142,959	16,587,160
(2) 民生債	1,209,219	16,300	272,545	5,761	278,306	952,974
(3) 衛生債	1,716,538	2,200	835,650	13,564	849,214	883,088
(4) 農林水産業債	1,547,699	155,500	102,558	10,022	112,580	1,600,641
(5) 商工債	697,296		115,459	2,017	117,476	581,837
(6) 土木債	14,021,261	2,249,100	1,304,285	84,946	1,389,231	14,966,076
(7) 消防債	1,414,330	2,291,100	221,424	5,858	227,282	3,484,006
(8) 教育債	7,351,065	1,081,600	1,473,686	31,063	1,504,749	6,958,979
2 災害復旧債	242,890	5,000	78,999	222	79,221	168,891
(1) 農林水産業債	5,733	1,100	3,382	2	3,384	3,451
(2) 土木債	237,157	3,900	75,617	220	75,837	165,440
3 その他	40,828,777		4,380,692	84,663	4,465,355	36,448,085
(1) 臨時財政対策債	40,468,073		4,318,247	84,470	4,402,717	36,149,826
(2) その他	360,704		62,445	193	62,638	298,259
合計	86,604,112	6,887,400	10,859,775	306,598	11,166,373	82,631,737

《 国民健康保険事業特別会計 》

区分	令和6年度末現在高	令和7年度発行額	令和7年度元利償還金			令和7年度末現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険	4,891		1,222	1	1,223	3,669

《 土地区画整理事業特別会計 》

区分	令和6年度末現在高	令和7年度発行額	令和7年度元利償還金			令和7年度末現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土地区画整理	668,838		120,500	2,946	123,446	548,338

	令和6年度末現在高	令和7年度発行額	令和7年度元利償還金			令和7年度末現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
全会計 総合計	87,277,841	6,887,400	10,981,497	309,545	11,291,042	83,183,744

(8) 基金の状況

区分		令和4年度末 (R5.5.31) 現在高	令和5年度末 (R6.5.31) 現在高	令和6年度末 (R7.5.31) 現在高	令和7年度中増減の内訳		令和7年度末 (R8.5.31) 現在高	
					積立額	取崩額		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般会計	財政調整基金	11,477,177	11,873,107	12,383,396	1,504,722		13,888,118	
	減債基金	2,584,637	2,299,122	2,289,534	1,012,291	480,000	2,821,825	
	文化振興基金	215,059	215,463	214,603	1,892	2,692	213,803	
	国際交流推進基金	217,063	217,063	215,920	1,166	915	216,171	
	緑化基金	105,545	103,643	102,223	1,807	2,778	101,252	
	まちづくり振興基金	1,214,105	834,149	524,183	2,773	330,000	196,956	
	ふるさと津かがやき基金	325,641	374,045	391,493	395,183	270,000	516,676	
	公共施設整備基金	102,802	4,804	36,762	58,580		95,342	
	環境対策推進基金	608	625	652	73		725	
	美杉地域振興事業基金	374,737	401,630	419,998	29,953	18,827	431,124	
	森林環境基金	28,582	21,975	34,425	17,753		52,178	
	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策事業基金	185,468						※1
	スポーツ振興基金	208,104	162,961	117,192	300,658	60,454	357,396	
	こども基金		1,000,000	581,101	2,011,926	522,703	2,070,324	
	学校施設整備基金		300,000	202,958	301,424	143,674	360,708	
	一般会計 小計	17,039,528	17,808,587	17,514,440	5,640,201	1,832,043	21,322,598	
特別会計	国民健康保険事業運営基金	2,181,763	2,181,822	1,861,027	11,213	314,325	1,557,915	
	介護保険事業運営基金	2,567,367	2,787,872	2,664,134	15,142	399,375	2,279,901	
	椋本財産区財政調整基金	13,319	12,918	12,411	59	382	12,088	
	農業集落排水事業基金	7,989	7,989					※2
	市営浄化槽事業基金	31,541	30,283					※2
合計		21,841,507	22,829,471	22,052,012	5,666,615	2,546,125	25,172,502	

※1 基金条例廃止

※2 農業集落排水事業基金及び市営浄化槽事業基金については、令和6年4月1日に農業集落排水事業及び市営浄化槽事業を下水道事業に統合したことから、令和6年3月31日現在までの残高を表記しています。